

過去のニュース2008年度  
(2008年1月～12月)

掲載日	内容
2008.12.08	IRカレンダーを更新しました
2008.11.14	第42期第1四半期報告書を掲載しました
2008.11.13	会社紹介ムービーをリニューアルしました
2008.11.05	2009年6月期 第1四半期決算説明会資料を掲載しました
2008.10.23	平成21年6月期 第1四半期決算短信
2008.10.23	平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ
2008.10.23	特別損失の発生に関するお知らせ
2008.10.14	IRカレンダーを更新しました
2008.10.02	英語版ホームページをリニューアルしました
2008.09.30	親会社等に関する事項について
2008.09.29	債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ
2008.09.26	第41期株主のみなさまへを掲載しました
2008.09.26	第41期有価証券報告書を掲載しました
2008.09.25	第41期定時株主総会決議ご通知を掲載しました
2008.09.17	展示会・イベント情報を更新しました
2008.09.16	株式情報を更新しました
2008.09.12	第41期定時株主総会招集ご通知を掲載しました
2008.08.07	決算発表資料の追加（役員の異動）に関するお知らせ
2008.08.07	公認会計士等の異動に関するお知らせ
2008.07.25	2008年6月期 決算説明会資料を掲載しました
2008.07.23	コーポレートガバナンス報告書を更新しました
2008.07.23	平成20年6月期 決算短信
2008.07.16	特別損失の発生に関するお知らせ
2008.06.30	IRカレンダーを更新しました
2008.06.25	子会社の解散および清算に関するお知らせ
2008.06.17	展示会・イベント情報を更新しました
2008.05.19	展示会・イベント情報を更新しました

2008.05.19	G8環境大臣会合関連展示会へ共同開発中の次世代太陽電池を展示
2008.04.23	平成20年6月期 第3四半期財務・業績の概況
2008.04.23	特別利益および特別損失の発生並びに平成20年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ
2008.03.28	IRカレンダーを更新しました
2008.03.28	第41期 半期報告書
2008.03.26	第41期 株主のみなさまへ 中間報告書
2008.03.25	臨時株主総会決議ご通知を掲載しました
2008.03.25	組織変更並びに役員の異動に関するお知らせ
2008.03.11	臨時株主総会招集ご通知を掲載しました
2008.02.26	非シリコン系・化合物薄膜太陽電池向け大型スパッタリング量産装置完成のお知らせ
2008.02.20	代表取締役および役員の異動に関するお知らせ
2008.02.08	決算説明会資料を掲載しました
2008.02.07	平成20年6月期 中間決算短信
2008.02.07	特別利益及び特別損失の発生並びに平成20年6月期中間期業績予想の修正に関するお知らせ
2008.01.30	IRカレンダーを更新しました
2008.01.22	IRカレンダーを更新しました
2008.01.22	展示会・イベント情報を掲載しました

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	1,263,150	6,610,325
経常損失(千円)	△138,222	△799,728
四半期(当期)純損失(千円)	△304,510	△656,754
純資産額(千円)	6,046,393	6,366,383
総資産額(千円)	10,583,407	9,776,199
1株当たり純資産額(円)	180.26	189.80
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	△9.07	△24.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	57.1	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△292,447	△1,196,228
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	831	52,888
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△80,000	524,830
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,658,968	2,030,584
従業員数(人)	184	180

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	184	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、顧問を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	160	(35)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、顧問を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
真空技術応用製品事業(千円)	696,839
NC工作機械等販売事業(千円)	—
その他事業(千円)	61,518
合計	758,358

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
真空技術応用製品事業	1,513,658	7,390,928
NC工作機械等販売事業	590,960	710,195
その他事業	111,323	118,874
合計	2,215,942	8,219,998

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
真空技術応用製品事業(千円)	696,839
NC工作機械等販売事業(千円)	498,969
その他事業(千円)	67,342
合計	1,263,150

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社プロデュース	177,000	14.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成21年6月期第1四半期の売上高は、前年同四半期に比べ2億12百万円減（同14.4%減）の12億63百万円となりました。事業別では「真空技術応用製品事業」の売上高が前年同期比3百万円減（同0.4%減）の6億96百万円と、概ね計画通り推移したものの、「NC工作機械等販売事業」が同2億38百万円減（同32.3%減）の4億98百万円と、世界的な景気減速による工作機械業界の低迷の影響を受けております。「その他事業」は同29百万円増（同76.6%増）の67百万円となりました。

売上原価は、前年同四半期に比べ3億17百万円減（同22.7%減）の10億77百万円となり、売上高原価率は前年同四半期の94.5%から85.2%に9.3ポイント改善しました。これは前期より取り組んできた設計・調達・生産の改革活動によるものであります。その結果、売上原価の減少分が売上の上回りを上回り、売上総利益は1億5百万円増（同130.0%増）の1億85百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売管理・開発強化のための要員増等によって前年同四半期に比べ27百万円増（同9.0%増）の3億37百万円となり、営業損失は77百万円減（同33.7%減）の1億51百万円となりました。

営業外収益は7百万円増の14百万円、営業外費用は借入金の返済に伴う支払利息の減少等により22百万円減の0百万円となり、経常損失は1億7百万円減（同43.7%減）の1億38百万円となりました。

特別損失として、貸倒引当金繰入額等を計上した結果、四半期純損失は3億4百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少や仕入債務の増加があったものの、たな卸資産の大幅な増加や税金等調整前四半期純損失があったため、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、16億58百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動によって使用した資金は2億92百万円となりました。これは主に、売上債権の減少や仕入債務の増加があったものの、たな卸資産の大幅な増加や税金等調整前四半期純損失があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動によって得られた資金は0百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったものの、保険積立金の解約による収入があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動によって使用した資金は80百万円となりました。これは、短期借入金の返済による減少があったことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	33,784,224	33,784,224	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	142
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,200 ※1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 ※2
新株予約権の行使期間	自平成17年9月30日 至平成21年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使また

は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の株数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2. 新株予約権の消滅事由・条件

①当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	33,784,224	—	6,572,646	—	4,697,561

### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 241,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,542,100	335,421	同上
単元未満株式	普通株式 524	—	同上
発行済株式総数	33,784,224	—	—
総株主の議決権	—	335,421	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権の数15個）含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,600	—	241,600	0.71
計	—	241,600	—	241,600	0.71

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月
最高（円）	581	541	507
最低（円）	435	465	404

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度           あずさ監査法人

第42期第1四半期連結累計期間   新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658,968	2,030,584
受取手形及び売掛金	977,090	2,072,814
商品	138,971	122,846
仕掛品	4,202,182	1,900,530
原材料及び貯蔵品	14,930	22,029
その他	228,243	204,849
貸倒引当金	△10,190	△928
流動資産合計	7,210,198	6,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,904,580	1,934,499
土地	892,320	892,320
その他(純額)	209,651	224,905
有形固定資産合計	※1 3,006,553	※1 3,051,725
無形固定資産		
ソフトウェア	78,111	89,042
その他	11,477	11,738
無形固定資産合計	89,588	100,780
投資その他の資産	※2 277,067	※2 270,966
固定資産合計	3,373,209	3,423,472
資産合計	10,583,407	9,776,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,365,963	2,066,327
短期借入金	50,000	130,000
前受金	849,843	845,571
賞与引当金	45,941	—
その他	※3 192,283	※3 328,064
流動負債合計	4,504,031	3,369,963
固定負債		
繰延税金負債	—	3,767
退職給付引当金	17,131	22,950
役員退職慰労引当金	15,828	13,092
その他	23	41
固定負債合計	32,983	39,852
負債合計	4,537,014	3,409,815

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△5,019,639	△4,715,129
自己株式	△197,271	△197,271
株主資本合計	6,053,296	6,357,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,903	8,576
評価・換算差額等合計	△6,903	8,576
純資産合計	6,046,393	6,366,383
負債純資産合計	10,583,407	9,776,199

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,263,150
売上原価	1,077,237
売上総利益	185,913
販売費及び一般管理費	※ 337,651
営業損失(△)	△151,738
営業外収益	
受取利息	3,483
受取配当金	16
仕入割引	763
投資事業組合運用益	5,800
その他	4,001
営業外収益合計	14,065
営業外費用	
支払利息	78
その他	470
営業外費用合計	549
経常損失(△)	△138,222
特別損失	
固定資産除却損	194
投資有価証券評価損	6,700
貸倒引当金繰入額	157,466
特別損失合計	164,360
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,583
法人税、住民税及び事業税	1,927
法人税等合計	1,927
四半期純損失(△)	△304,510

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,583
減価償却費	63,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,736
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,818
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,735
受取利息及び受取配当金	△3,500
支払利息	78
固定資産除却損	194
投資有価証券評価損益(△は益)	6,700
保険解約損益(△は益)	△863
売上債権の増減額(△は増加)	1,095,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,310,679
未取消費税等の増減額(△は増加)	△31,224
仕入債務の増減額(△は減少)	1,299,635
その他	△297,709
小計	△288,878
利息及び配当金の受取額	3,556
利息の支払額	△208
法人税等の支払額	△6,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,429
投資有価証券の取得による支出	△1,598
保険積立金の積立による支出	△662
保険積立金の解約による収入	8,845
その他	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	831
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,658,968



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

当社グループは、前々連結会計年度（第40期）において、売上高については、7,194,979千円と第39期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,238,311千円の営業損失、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、前連結会計年度（第41期）においては、750,164千円の営業損失、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上いたしました。さらに、当第1四半期連結会計期間においては、151,738千円の営業損失、138,222千円の経常損失及び304,510千円の四半期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、キヤノン株式会社との資本提携の実施をはじめ、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。今後、当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。

その内容は以下の通りであります。

① 事業の多角的推進

当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、フィールドサービスの強化等を通じて、事業を多角的に推進してまいります。

② 製品競争力の強化

当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。さらに、生産効率の改善とリスク管理を強化して、受注から検収までのリードタイムの短縮を推進してまいります。

③ 経営体制の強化

キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。

④ 技術力の強化

研究開発投資により差別化技術を強化いたします。出荷完成度の向上やコストダウン目標を達成する設計改革を推進いたします。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更            たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。            これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。            これによる損益への影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,594千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,289,228千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,240,057千円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 162,717千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,243千円
※3 未払法人税等 7,875千円 受注損失引当金 — その他 184,407千円	※3 未払法人税等 24,128千円 受注損失引当金 17,711千円 その他 286,225千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 2,691千円
給与手当 108,418
貸倒引当金繰入額 9,270
退職給付費用 9,180
役員退職慰労引当金繰入額 2,735
研究開発費 53,712

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,658,968
現金及び現金同等物 1,658,968

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,784千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 241千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	696,839	498,969	67,342	1,263,150	—	1,263,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,166	—	1,166	△1,166	—
計	696,839	500,135	67,342	1,264,317	△1,166	1,263,150
営業損失(△)	△108,354	△37,379	△6,004	△151,738	—	△151,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、真空技術応用製品事業で3,594千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高(千円)	309,364	3,540	123,503	436,407
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,263,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	0.2	9.7	34.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、台湾、中国、ベトナム、インドネシア、タイ
- (2) ヨーロッパ…ドイツ、イギリス
- (3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	180.26円	1株当たり純資産額	189.80円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	9.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	304,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	304,510
期中平均株式数(千株)	33,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、また、前連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。さらに、当第1四半期連結会計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**第42(2009年6月)期  
第1四半期 決算説明会**

**2008年11月5日**



**トツキ株式会社  
代表取締役社長  
津上 晃寿**

# 目次

決算ハイライト 3

第42(2009年6月)期見通し 11

補足資料 16

# 決算ハイライト



# 連結決算ハイライト

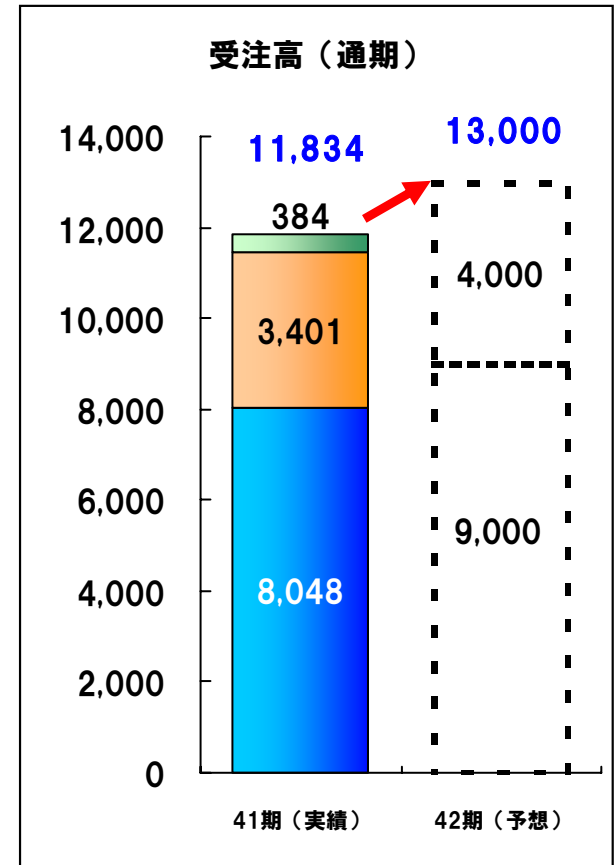
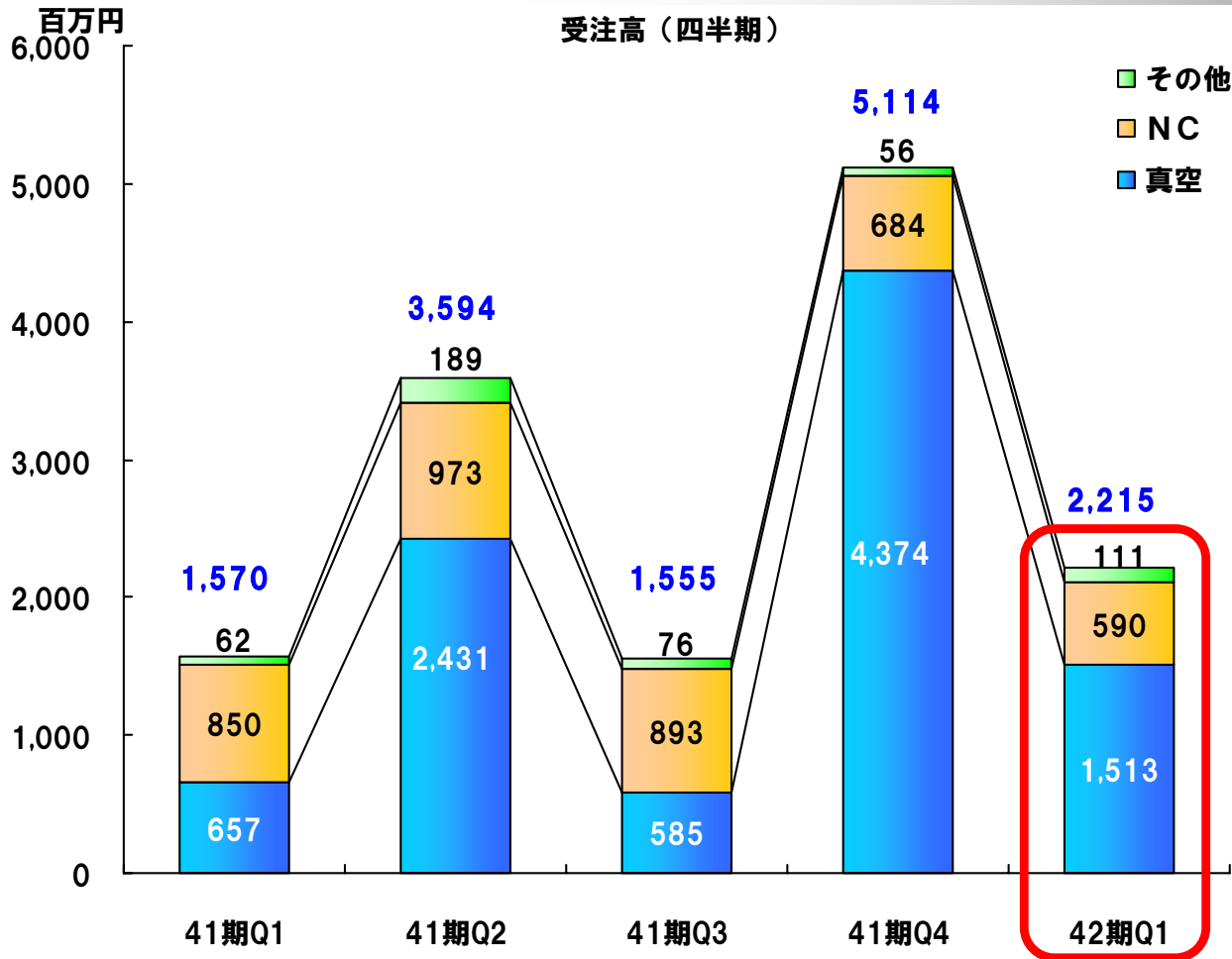
【単位：百万円】

	41 (2008年6月) 期 第1四半期 (2007. 7~2007. 9)	42 (2009年6月) 期 第1四半期 (2008. 7~2008. 9)	比較増減
受注高	1, 570	2, 215	+645
受注残高	2, 136	8, 219	+6, 083
売上高	1, 476	1, 263	△212
売上総利益	80	185	+105
販売・管理費	309	337	+28
営業利益	△228	△151	+77
経常利益	△245	△138	+107
特別損益	—	△164	△164
当期純利益	△252	△304	△52

※ 百万円未満は切り捨てて表示しています。

詳細は「平成21年6月期 第1四半期決算短信」の7ページをご覧ください。

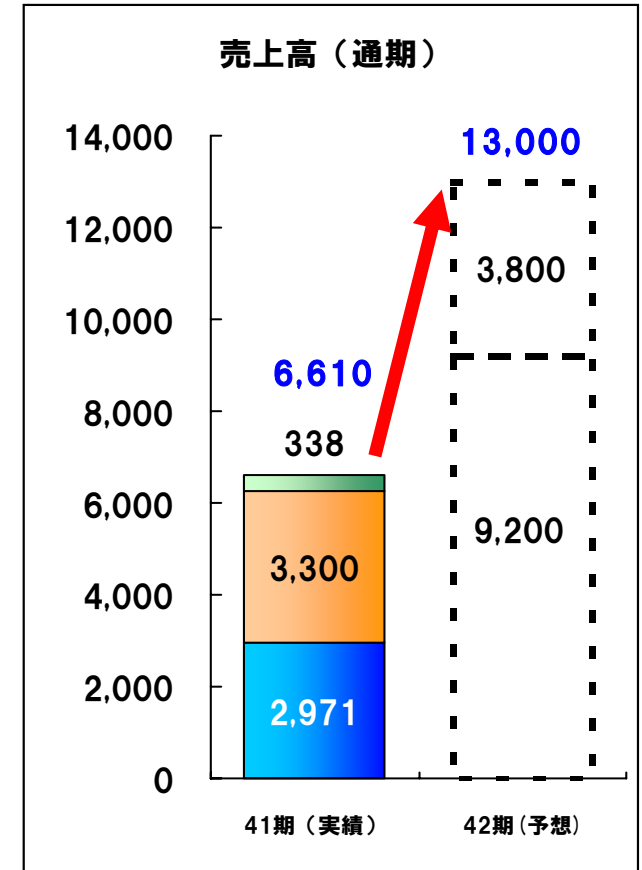
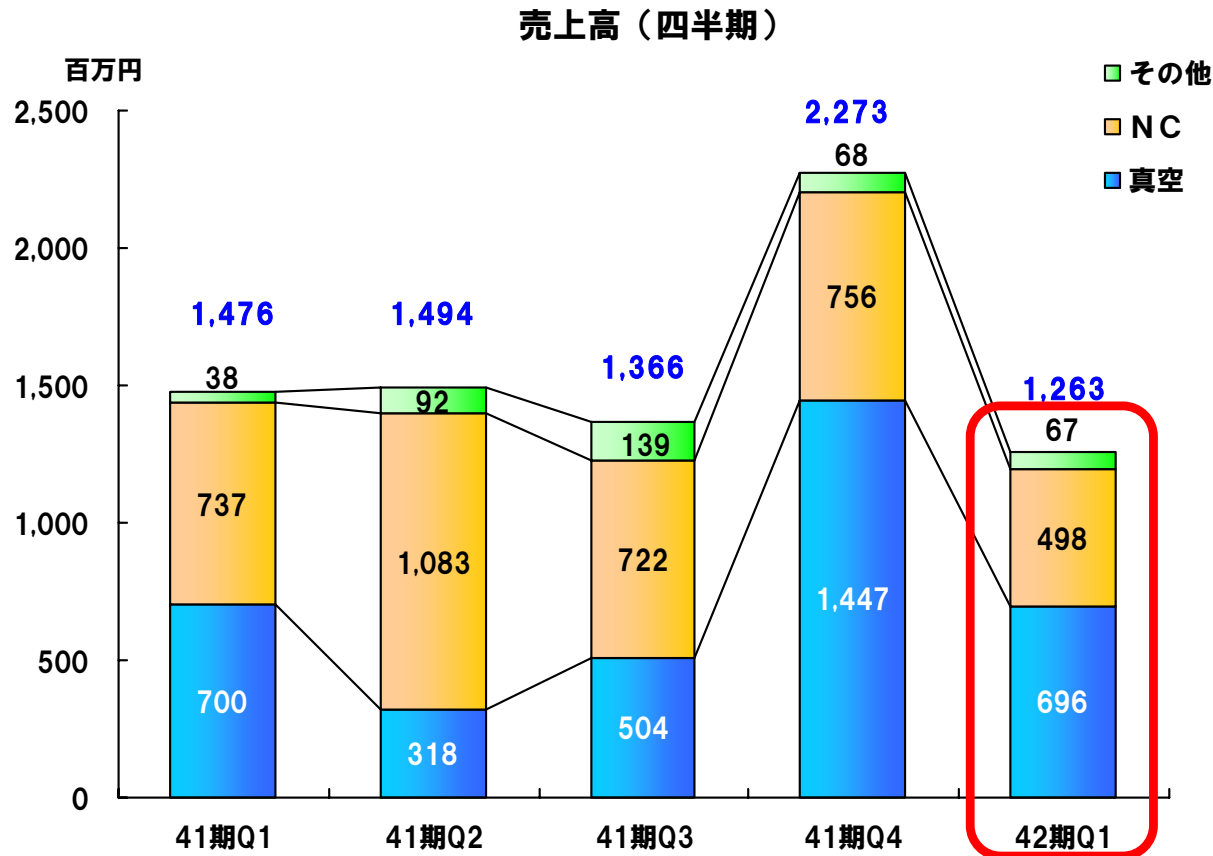
# セグメント別 連結受注高（四半期）



（単位：百万円）	41（2008年6月）期 （通期実績）	42（2009年6月）期 （通期予想）	増 減	増減率%
真空技術応用製品事業	8,048	9,000	+952	+11.8
NC工作機械等販売事業	3,401	4,000	+215	+5.6
その他事業	384	0		
合計	11,834	13,000	+1,166	+9.8

※詳細は「平成21年6月期 第1四半期決算短信」の11ページをご覧ください。

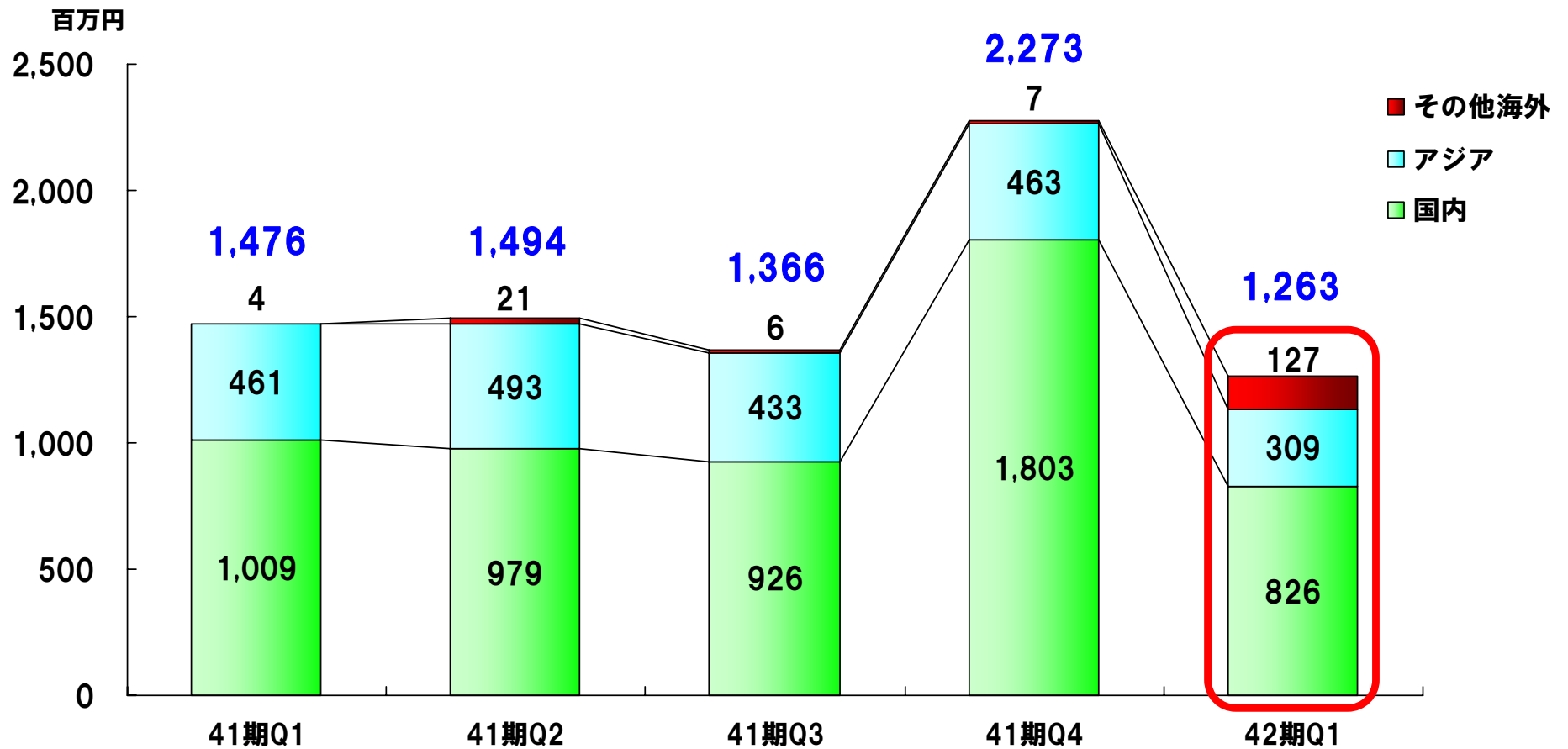
# セグメント別 連結売上高（四半期）



(単位：百万円)	41 (2008年6月) 期 (通期実績)	42 (2009年6月) 期 (通期予想)	増 減	増減率%
真空技術応用製品事業	2,971	9,200	+6,229	+209.6
NC工作機械等販売事業	3,300	3,800	+162	+4.4
その他事業	338	0	-338	-100.0
合計	6,610	13,000	+6,390	+96.6

※詳細は「平成21年6月期 第1四半期決算短信」の10ページをご覧ください。

# 地域別 連結売上高（四半期）



※詳細は「平成21年6月期 第1四半期決算短信」の10ページをご覧ください。



# 連結貸借対照表

【単位：百万円】

	41 (‘08年6月) 期末 (2008. 6. 30)	42 (‘09年6月) 期 第1四半期末 (2008. 9. 30)	比較増減	主な要因
<b>資産合計</b>	<b>9, 776</b>	<b>10, 583</b>	<b>+807</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6, 352</b>	<b>7, 210</b>	<b>+857</b>	
現金及び預金	2, 030	1, 658	△372	
売上債権	2, 072	977	△1, 095	
たな卸資産	2, 045	4, 356	+2, 311	仕掛品の増加
<b>固定資産</b>	<b>3, 423</b>	<b>3, 373</b>	<b>△50</b>	
<b>負債合計</b>	<b>3, 409</b>	<b>4, 537</b>	<b>+1, 128</b>	
<b>流動負債</b>	<b>3, 369</b>	<b>4, 504</b>	<b>+1, 135</b>	
買掛債務	2, 066	3, 365	+1, 299	
短期借入金	130	50	△80	短期借入金の返済
<b>固定負債</b>	<b>39</b>	<b>32</b>	<b>△7</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>6, 366</b>	<b>6, 046</b>	<b>△320</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>9, 776</b>	<b>10, 583</b>	<b>+807</b>	

※ 詳細は「平成21年6月期 第1四半期決算短信」の5～6ページをご覧ください。

# キャッシュ・フロー、主要指標

【単位：百万円】

		41 (2008年6月) 期 第 1 四半期	42 (2009年6月) 期 第 1 四半期	主な要因
キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期首残高	2,649	2,030	
	営業活動CF	△ 302	△ 292	売上債権減 1,095 たな卸資産増 △ 2,311 買掛債務増 1,299
	投資活動CF	△ 18	0	
	財務活動CF	△ 304	△ 80	短期借入金減 △ 80
	増減	△ 625	△ 371	
	現金及び現金同等物の期末残高	2,023	1,658	

※ 詳細は「平成21年6月期 第1四半期決算短信」の8ページをご覧ください。

主要指標	自己資本比率	10.9%	57.1%	キャノンによる資本注入
	流動比率	86.4%	160.0%	たな卸資産の増加

## 真空技術応用製品事業

- 有機ELディスプレイ製造装置の受注は堅調
- 大型工番における設計改革活動・原価低減活動
- 第30回真空展に出展（9/10～12）
- FPD International2008に出展（10.29～31）



真空展トツキブースイメージ



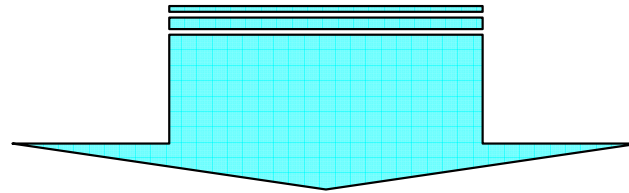
FPD2008トツキブース風景

# 第42(2009年6月)期見通し



## 経営目標

- 5期ぶりの黒字転換
- 継続的かつ安定的成長ステージへの移行



健全な企業体質への変革

# 42 (2009年6月)期 中間期業績予想

【単位：百万円】

		42 (2009年6月)期 中間期予想 (7/23 前回予想)	42 (2009年6月)期 中間期予想 (10/23 今回予想)	比較増減
連結	売上高	5,000	5,000	±0
	営業利益	20	170	+150
	経常利益	15	180	+165
	当期純利益	10	10	±0
単独	売上高	3,100	3,100	±0
	営業利益	15	220	+205
	経常利益	12	230	+218
	当期純利益	8	60	+52

※詳細は「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

# 42 (2009年6月)期 通期業績予想

【単位：百万円】

		42 (2009年6月) 期予想 (7/23 前回予想)	42 (2009年6月) 期予想 (10/23 今回予想)	比較増減
連結	受注高	13,000	13,000	±0
	売上高	13,000	13,000	±0
	営業利益	140	290	+150
	経常利益	130	295	+165
	当期純利益	120	120	±0
単独	受注高	9,000	9,000	±0
	売上高	9,200	9,200	±0
	営業利益	120	325	+205
	経常利益	110	330	+220
	当期純利益	100	170	+70

※詳細は「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 補足資料

損益計算書推移	16
セグメント別売上推移	17
地域別売上推移	18
キャッシュ・フロー計算書推移	19



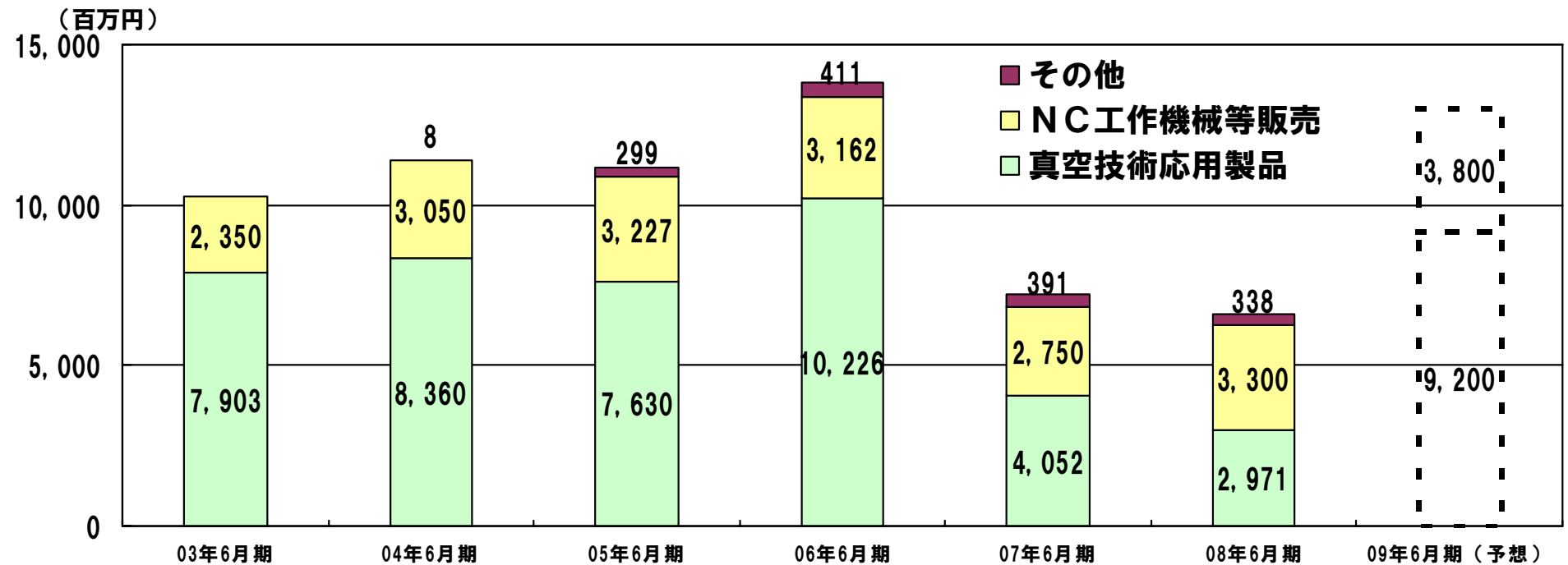
# 損益計算書推移

(単位：百万円)	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期	09年6月期 (予想)
売上高	10,253	11,419	11,157	13,800	7,194	6,610	13,000
売上総利益	1,458	1,718	522	1,659	-1,002	584	—
(売上総利益率)	(14.2%)	(15.0%)	(4.6%)	(12.0%)	(-13.9%)	(8.8%)	—
(販管费率)	(10.5%)	(13.6%)	(13.8%)	(10.8%)	(17.1%)	(20.1%)	—
営業利益	380	164	-1,024	165	-2,238	-750	290
(営業利益率)	(3.7%)	(1.4%)	(-9.1%)	(1.1%)	(-31.1%)	(-11.3%)	(2.2%)
経常利益	304	131	-1,033	135	-2,347	-799	295
当期純利益	167	105	-964	-154	-4,776	-656	120

# セグメント別売上推移

(単位：百万円)

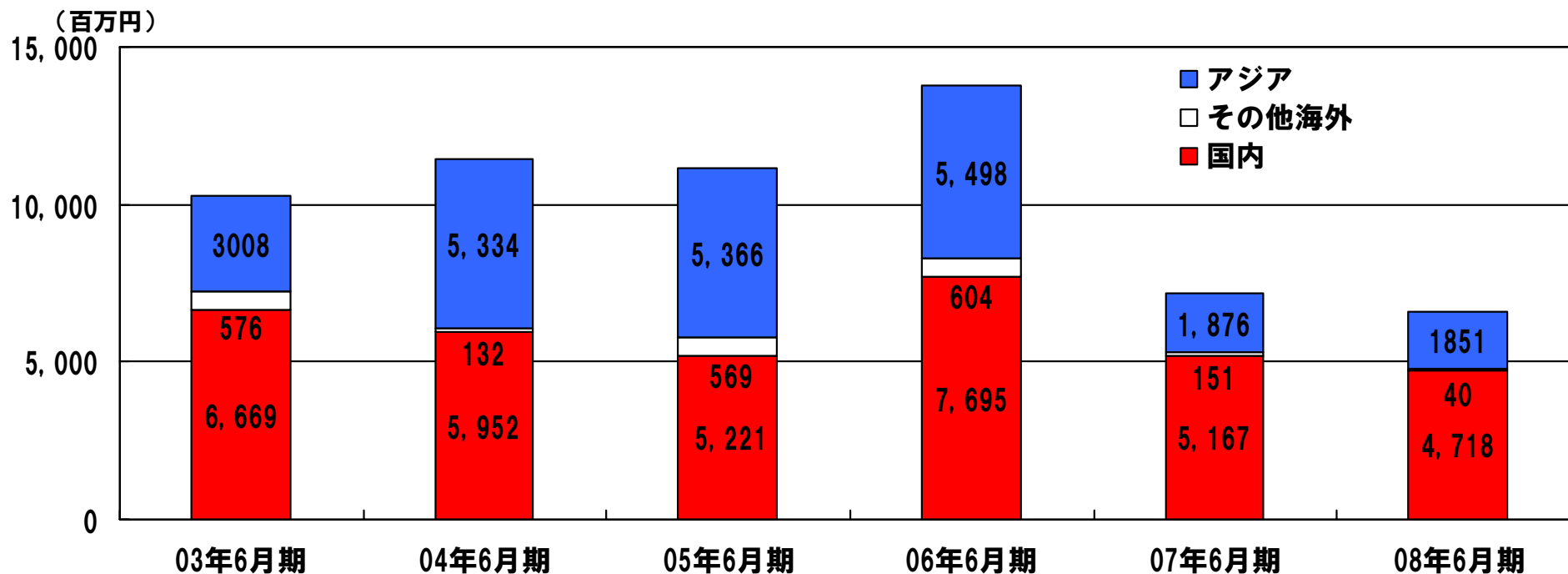
		03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期	09年6月期 (予想)
真空技術応用製品	売上高	7,903	8,360	7,630	10,226	4,052	2,971	9,200
	構成比	77.1%	73.2%	68.4%	74.1%	56.3%	44.9%	70.8%
NC工作機械等販売	売上高	2,350	3,050	3,227	3,162	2,750	3,300	売上高 3,800
	構成比	22.9%	26.7%	28.9%	22.9%	38.2%	49.9%	構成比 29.2%
その他	売上高	—	8	299	411	391	338	構成比 29.2%
	構成比	—	0.1%	2.7%	3.0%	5.4%	5.1%	構成比 29.2%



# 地域別売上推移

(単位：百万円)

		03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期
アジア	売上高	3,008	5,334	5,366	5,498	1,876	1,851
	構成比	29.3%	46.7%	48.1%	39.8%	26.0%	28.0%
その他海外	売上高	576	132	569	604	151	40
	構成比	5.6%	1.1%	5.1%	4.3%	2.0%	0.6%
国内	売上高	6,669	5,952	5,221	7,695	5,167	4,718
	構成比	65.0%	52.1%	46.8%	55.8%	71.8%	71.4%



# キャッシュ・フロー推移

(単位：百万円)	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期
営業活動による キャッシュ・フロー	91	2,065	-1,488	-3,477	1,142	-1,196
投資活動による キャッシュ・フロー	-2,517	-784	9	-166	315	52
財務活動による キャッシュ・フロー	2,219	628	567	3,303	188	524
現金及び現金同等物 期末残高	344	2,254	1,342	1,002	2,649	2,030
現金及び現金同等物 増減額	-206	1,909	-912	-339	1,646	-618



## お問い合わせ

トッキ株式会社 広報・IRグループ  
TEL：03-3551-3151  
ir-section@tokki.co.jp

## 本資料について

### 将来見通しに関する注意事項

本資料に記述されている当社の業績予想、本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、経済情勢、有機EL・太陽電池市況、販売競争の激化、急速な技術革新への当社の対応力、安全・品質管理、知的財産権に関するリスクなど、様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる可能性があります。

### 数字の処理について

記載された金額は当社発表の決算短信にて発表した数値を記載していますが、別途計算が必要な数値は百万円単位未満を切り捨て処理、比率は百万円単位で計算した結果を切り捨て処理しているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年10月23日

上場会社名 トッキ株式会社  
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3551-3151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	1,263	△14.4	△151	—	△138	—	△304	—
20年6月期第1四半期	1,476	28.9	△228	—	△245	—	△252	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△9.07	—
20年6月期第1四半期	△13.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	10,583	—	6,046	—	57.1	—	180.26	
20年6月期	9,776	—	6,366	—	65.1	—	189.80	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 6,046百万円 20年6月期 6,366百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,000	68.3	170	—	180	—	10	—	0.29
通期	13,000	96.6	290	—	295	—	120	—	3.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年7月23日に公表の業績予想を修正し、本日平成20年10月23日に、「特別損失の発生に関するお知らせ」並びに「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

### 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 33,784,224株 20年6月期 33,784,224株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 241,698株 20年6月期 241,698株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 33,542,526株 20年6月期第1四半期 26,558,919株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月23日に公表の業績予想を修正し、本日平成20年10月23日に、「特別損失の発生に関するお知らせ」並びに「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (参考) 個別業績予想

## 1. 平成21年6月期の個別業績予想 (平成20年7月1日 ~ 平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,100	204.3	220	-	230	-	60	-	1	78
通期	9,200	209.6	325	-	330	-	170	-	5	06

(注) 個別業績予測数値の当四半期における修正の有無 有

※1. 平成20年7月23日に公表の業績予想を修正し、本日平成20年10月23日に、「特別損失の発生に関するお知らせ」並びに「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年6月期第1四半期の売上高は、前年同四半期に比べ2億12百万円減(同14.4%減)の12億63百万円となりました。事業別では「真空技術応用製品事業」の売上高が前年同期比3百万円減(同0.4%減)の6億96百万円と、概ね計画通り推移したものの、「NC工作機械等販売事業」が同2億38百万円減(同32.3%減)の4億98百万円と、世界的な景気減速による工作機械業界の低迷の影響を受けております。「その他事業」は同29百万円増(同76.6%増)の67百万円となりました。

売上原価は、前年同四半期に比べ3億17百万円減(同22.7%減)の10億77百万円となり、売上高原価率は前年同四半期の94.5%から85.2%に9.3ポイント改善しました。これは前期より取り組んできた設計・調達・生産の改革活動によるものであります。その結果、売上原価の減少分が売上のそれを上回り、売上総利益は1億5百万円増(同130.0%増)の1億85百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売管理・開発強化のための要員増等によって前年同四半期に比べ27百万円増(同9.0%増)の3億37百万円となり、営業損失は77百万円減(同33.7%減)の1億51百万円となりました。

営業外収益は7百万円増の14百万円、営業外費用は借入金の返済に伴う支払利息の減少等により22百万円減の0百万円となり、経常損失は1億7百万円減(同43.7%減)の1億38百万円となりました。

特別損失として、貸倒引当金繰入額等を計上した結果、四半期純損失は3億4百万円となりました。

※なお、前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、8億57百万円増の72億10百万円となりました。これは主に、売上債権の減少があったものの仕掛品が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、50百万円減の33億73百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、11億34百万円増の45億4百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、6百万円減の32百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ、3億19百万円減の60億46百万円となりました。これは主に、四半期純損失3億4百万円があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今中間期において、世界的な金融危機と原材料価格の急騰等により、世界最大の消費国である米国を始めとする先進国並びにBRICs諸国における景気後退の懸念が増大しましたが、当社が関わっている有機EL並びに薄膜太陽電池の製造装置事業におきましては、顧客の購買意欲減退というマイナスの影響も特段現れずに推移しております。当社ではこのような経営環境下、5期ぶりの黒字化を必達すべく、受注活動の強化に加え、設計・調達・生産の改革活動を強力に展開してまいりました。

第2四半期連結累計期間は、売上高につきましては、前期末(平成20年6月30日)時点で72億67百万円の受注残高を抱えていたため当初予想と変わらないものの、特に大型装置におけるVE設計改革活動と原価低減活動などの成果によって、売上原価率が当初予想以上に低減する見通しが立ちました。これらの結果、連結の営業利益は当初予想よりも1億50百万円改善して1億70百万円に、経常利益は1億65百万円改善して1億80百万円となる見込であります。

当期純利益に関しましては、貸倒引当金繰入額1億57百万円や投資有価証券の評価損などを特別損失として計上するものの、上記の営業利益並びに経常利益の大幅改善によって吸収し、当初予想の10百万円となる見込みであります。

通期は、上記と同様の理由で、連結の営業利益は当初予想よりも1億50百万円改善して2億90百万円、経常利益も1億65百万円改善して2億95百万円となる見込であります。当期純利益に関しましても、上記理由により、当初予想の1億20百万円となる見込みであります。

なお、詳細につきましては、本日別途開示いたしました「特別損失の発生に関するお知らせ」並びに「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。



#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表への影響額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658,968	2,030,584
受取手形及び売掛金	977,090	2,072,814
商品	138,971	122,846
原材料及び貯蔵品	14,930	22,029
仕掛品	4,202,182	1,900,530
その他	228,243	204,849
貸倒引当金	△10,190	△928
流動資産合計	7,210,198	6,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,904,580	1,934,499
土地	892,320	892,320
その他(純額)	209,651	224,905
有形固定資産合計	3,006,553	3,051,725
無形固定資産		
ソフトウェア	78,111	89,042
その他	11,477	11,738
無形固定資産合計	89,588	100,780
投資その他の資産	277,067	270,966
固定資産合計	3,373,209	3,423,472
資産合計	10,583,407	9,776,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,365,963	2,066,327
短期借入金	50,000	130,000
前受金	849,843	845,571
賞与引当金	45,941	—
その他	192,283	328,064
流動負債合計	4,504,031	3,369,963
固定負債		
繰延税金負債	—	3,767
退職給付引当金	17,131	22,950
役員退職慰労引当金	15,828	13,092
その他	23	41
固定負債合計	32,983	39,852
負債合計	4,537,014	3,409,815

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△5,019,639	△4,715,129
自己株式	△197,271	△197,271
株主資本合計	6,053,296	6,357,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,903	8,576
評価・換算差額等合計	△6,903	8,576
純資産合計	6,046,393	6,366,383
負債純資産合計	10,583,407	9,776,199

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,263,150
売上原価	1,077,237
売上総利益	185,913
販売費及び一般管理費	337,651
営業損失(△)	△151,738
営業外収益	
受取利息	3,483
受取配当金	16
仕入割引	763
投資事業組合運用益	5,800
その他	4,001
営業外収益合計	14,065
営業外費用	
支払利息	78
その他	470
営業外費用合計	549
経常損失(△)	△138,222
特別損失	
固定資産除却損	194
投資有価証券評価損	6,700
貸倒引当金繰入額	157,466
特別損失合計	164,360
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,583
法人税、住民税及び事業税	1,927
法人税等合計	1,927
四半期純損失(△)	△304,510

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,583
減価償却費	63,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,736
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,818
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,735
受取利息及び受取配当金	△3,483
支払利息	78
固定資産除却損	174
投資有価証券評価損益(△は益)	6,700
保険解約損益(△は益)	△863
売上債権の増減額(△は増加)	1,095,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,310,679
未収消費税等の増減額(△は増加)	△31,224
仕入債務の増減額(△は減少)	1,299,635
その他	△297,689
<b>小計</b>	<b>△288,861</b>
利息及び配当金の受取額	3,540
利息の支払額	△208
法人税等の支払額	△6,917
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△292,447</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,429
投資有価証券の取得による支出	△1,598
保険積立金の積立による支出	△662
保険積立金の解約による収入	8,845
その他	676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>831</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,000</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,968

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

当社グループは、前々連結会計年度(第40期)において、売上高については、7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,238,311千円の営業損失、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、前連結会計年度(第41期)においては、750,164千円の営業損失、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上いたしました。さらに、当第1四半期連結会計期間においては、151,738千円の営業損失、138,222千円の経常損失及び304,510千円の四半期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。

その内容は以下の通りであります。

① 事業の多角的推進

当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、フィールドサービスの強化等を通じて、事業を多角的に推進してまいります。

② 製品競争力の強化

当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。さらに、生産効率の改善とリスク管理を強化して、受注から検収までのリードタイムの短縮を推進してまいります。

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

- ③ 経営体制の強化  
キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。
- ④ 技術力の強化  
研究開発投資により差別化技術を強化いたします。出荷完成度の向上やコストダウン目標を達成する設計改革を推進いたします。
- 四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	696,839	498,969	67,342	1,263,150	—	1,263,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,166	—	1,166	△1,166	—
計	696,839	500,135	67,342	1,264,317	△1,166	1,263,150
営業損失(△)	△108,354	△37,379	△6,004	△151,738	—	△151,738

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高(千円)	309,364	3,540	123,503	436,407
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,263,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	0.2	9.7	34.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## ①受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
真空技術応用製品事業	1,513,658	230.1	7,390,928	508.2
NC工作機械等販売事業	590,960	69.4	710,195	112.7
その他事業	111,323	178.9	118,874	226.7
合計	2,215,942	141.1	8,219,998	384.7

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	1,476,011
II 売上原価	1,395,195
売上総利益	80,816
III 販売費及び一般管理費	309,743
営業損失	228,926
IV 営業外収益	6,571
V 営業外費用	23,260
経常損失	245,616
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失	245,616
税金費用	6,564
四半期純損失	252,180



## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△245,616
減価償却費	64,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,291
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,954
受取利息及び配当金	△109
支払利息	22,586
売上債権の増減額(△は増加)	301,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192,966
未収消費税等の増減額(△は減少)	33,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,201
その他	△12,166
小計	△233,065
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△31,572
法人税等の支払額	△37,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,829
投資有価証券の取得による支出	△1,491
その他	△9,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,289

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000
長期借入金の返済による支出	△194,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,595
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△625,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,649,094
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,711

## (3) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	700,010	737,871	38,129	1,476,011	—	1,476,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,382	—	3,382	△3,382	—
計	700,010	741,254	38,129	1,479,394	△3,382	1,476,011
営業損失 (△)	△209,409	△13,439	△6,077	△228,926	—	△228,926

## b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高 (千円)	461,645	4,083	585	466,314
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,476,011
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.2	0.2	0.0	31.5



平成20年10月23日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 取締役執行役員  
 財務経理統括部長 新保 俊二  
 電 話 03-3551-3151

平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成20年10月23日開催の取締役会におきまして、平成20年7月23日付当社「平成20年6月期 決算短信」にて発表いたしました平成21年6月期（平成20年7月1日～平成21年6月30日）の業績予想を下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

(金額の単位：百万円)

1. 平成21年6月期 連結業績予想の修正

(1) 平成21年6月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正  
 (平成20年7月1日～平成20年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	5,000	20	15	10
今回発表予想 (B)	5,000	170	180	10
増減額 (B - A)	0	150	165	0
増減率	0	750%	1,100%	0
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成20年6月期第2四半期)	2,970	△489	△540	△470

(2) 平成21年6月期通期連結業績予想数値の修正  
 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	13,000	140	130	120
今回発表予想 (B)	13,000	290	295	120
増減額 (B - A)	0	150	165	0
増減率	0	107%	126%	0
(ご参考) 前期実績 (平成20年6月期)	6,610	△750	△799	△656

## 2. 平成21年6月期 個別業績予想の修正

### (1) 平成21年6月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正

(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	3, 100	15	12	8
今回発表予想 (B)	3, 100	220	230	60
増減額 (B - A)	0	205	218	52
増減率	0	1, 366%	1, 816%	650%
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成20年6月期第2四半期)	1, 018	△476	△529	△462

### (2) 平成21年6月期通期個別業績予想数値の修正

(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	9, 200	120	110	100
今回発表予想 (B)	9, 200	325	330	170
増減額 (B - A)	0	205	220	70
増減率	0	170%	200%	70%
(ご参考) 前期実績 (平成20年6月期)	2, 971	△751	△804	△657

## 3. 業績予想の修正理由について

### (1) 第2四半期累計期間業績予想の修正理由

売上高につきましては、当初予想と変わらないものの、特に大型装置におけるVE設計改革活動と原価低減活動などの成果によって、売上原価率が当初予想以上に低減する見通しが立ちました。

この結果、営業利益は当初予想より1億50百万円改善し、1億70百万円、経常利益は当初予想より1億65百万円改善し、1億80百万円となる見込であります。

当期純利益に関しましては、本日付「特別損失の発生に関するお知らせ」にてお知らせした通り、貸倒引当金1億57百万円等を特別損失として計上するものの、上記の営業利益並びに経常利益の増加によって吸収し、当初予想通りの10百万円となる見込みであります。

### (2) 通期業績予想の修正理由

上記と同様の理由によります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

以上



**JASDAQ**

平成20年10月23日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 取締役執行役員  
財務経理統括部長 新保 俊二  
電 話 03-3551-3151

### 特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、下記のとおり特別損失を計上いたしますことをお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 特別損失の発生およびその内容

平成20年9月29日付当社「債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ」にて発表いたしましたように、当社の取引先でありました株式会社プロデュースが、平成20年9月26日付で新潟地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、当社の同社向け債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。その後、平成20年10月1日に同社主催の債権者説明会が開催され、申立代理人より清算配当率の試算結果の説明を受けました。その試算結果を当社の会計監査人等と精査した結果、貸倒引当金1億57百万円を繰り入れ、特別損失として計上いたしました。

##### 2. 今後の見通し

上記特別損失の発生による当中間期および通期の業績に及ぼす影響につきましては、本日付「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 ( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
 問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
 電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

## 親会社等に関する事項について

## 1. 親会社等の商号等

(平成 20 年 6 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合*	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
キャノン株式会社	親会社	66.5%	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 株式会社名古屋証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合は、小数点第二位を四捨五入して表記しております。

## 2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

## (1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社はキャノン株式会社であり、当社議決権の 66.5% (平成 20 年 6 月 30 日現在) を所有しております。当社は、親会社から真空技術応用製品を受注し、製造販売しており、その売上高は 13 百万円となっております。

人的關係では、役員については、当社取締役 7 名のうち親会社及びキャノングループ出身者 3 名を受け入れ、親会社との兼任役員として、非常勤取締役 1 名及び社外監査役 2 名が就任しております。尚、出向者の受け入れ実績はございません。

(役員兼任状況)

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

役職	氏名	親会社等又はその グループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	鵜川 浩	キャノン株式会社 企画本部 副本部長	経営支援等のため
社外監査役	大塚 博之	キャノン株式会社 生産技術本部 生産技術センター 所長	社外の客観的立場から当社 取締役の業務執行を監督する ため
社外監査役	佐々木 泰蔵	キャノン株式会社 経理本部 グローバル経理統括センター 経営管理部 部長	社外の客観的立場から当社 取締役の業務執行を監督する ため

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社がキャノングループに属することによる事業活動上の特段の制約はなく、経営・事業活動への影響はありません。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、当社独自の戦略方針に基づいて受注生産活動を展開しており、親会社及びキャノングループを優先したり、有利に取り扱ったりする活動は行っていません。また、親会社及びキャノングループ出身取締役3名及び親会社の兼任取締役1名、監査役2名が就任しておりますが、いずれも経営支援及び業務執行の監督等を目的としたものであり、当社独自の意思決定を妨げるものではなく、上場企業として一定の独立性を保っております。

### 3. 親会社等との取引に関する事項

第41期（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キャノン株式会社	東京都大田区	174,735	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	(被所有)直接 66.5	兼任 3名	営業上の取引	製品の販売	13	売掛金	7
							資金の貸付	資金の貸付	4,200	短期貸付金	-

- (注)
1. 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
  2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
  3. 上記取引は、キャノン株式会社が当社の親会社となった平成19年12月28日から平成20年6月30日までのものであります。

以 上



平成 20 年 9 月 29 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 取締役執行役員  
財務経理統括部長 新保 俊二  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

### 債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ

今般、当社の取引先である株式会社プロデュースが、平成20年9月26日付けで新潟地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、当社の同社向け債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当該取引先の概要

(ア)商 号	株式会社プロデュース
(イ)所 在 地	新潟県長岡市寺島町 308 番地 12
(ウ)代表者の氏名	中井 裕正
(エ)資 本 金	3,372,895 千円 (平成 20 年 6 月 30 日現在)
(オ)事 業 の 内 容	製造業

#### 2. 当該取引先に生じた事実

平成 20 年 9 月 26 日付 民事再生手続開始の申立て

#### 3. 当該取引先に対する債権の種類及び金額

##### (ア)債権の種類及び金額

売掛債権及び受取手形 191 百万円 (平成 20 年 9 月 26 日現在)

(イ)最近事業年度の末日 (平成 20 年 6 月 30 日) の純資産 (6,366 百万円) に対する割合  
3.0%

#### 4. 今後の見通し

当社が有する債権につきまして、現時点で当社業績に与える影響の詳細は未確定であります。影響額が確定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上

## 株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで  
定時株主総会 毎年9月  
剰余金配当基準日 中間配当 12月31日  
期末配当 6月30日  
※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問い合わせ) 〒137-8081  
郵便物送付先 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

公告の方法 電子公告により当社ホームページ  
(<http://www.tokki.co.jp>) に掲載いたします。  
ただし、事故・その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載いたします。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

■電話(フリーダイヤル) 0120-244-479  
■ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。


## 株主のみなさまの声を聞かせてください

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。


 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9813

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信  
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿勘(図書カード500円)を差し上げていただきます

 ※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

## ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに向けてIR情報の他、ニュースリリースによる最新情報や事業内容などを分かりやすく発信しておりますので、ぜひアクセスしてください。

<http://www.tokki.co.jp>



## 株主のみなさまへ

# 第41期 報告書

平成19年7月1日～  
平成20年6月30日



代表取締役社長  
津上 晃寿 (つがみ てるひさ)

## 健全な企業体質への 変革に向かって

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第41期報告書をお届けするにあたり、当期の業績と次期見通しについてご報告させていただきます。

### 当期の業績について

#### 経営構造改革を強力に推進

当期は、当社主力事業の一つである有機EL業界におきまして、参入企業の研究開発や設備投資が積極的に行われ、有機ELパネルをメインディスプレイに搭載した携帯電話の相次ぐ発売や有機ELテレビの登場等により、一時低迷していた市場環境が急速に回復基調へ向かいました。更に、地球温暖化問題の深刻化ならびに急激な原油価格の上昇を背景にした太陽光発電への需要の高まり等、当社が参入する市場において、本格的成長の胎動が感じられる年度となりました。

当社はこのような状況下で、直販体制の強化、大手顧客からの増設案件の受注獲得活動、大型基板用有機EL製造装置の開発、抜本的資本増強の施策など、受注の回復と製品開発の推進、財務体質の再構築に向けて様々な施策を展開してまいりました。特に、抜本的資本増強の施策におきましては、キャノン株式会社との資本業務提携により、借入金をほぼ全額返済し有利子負債を大幅圧縮したことや、安定した資金調達手段の確立が可能になったことで、当社の財務体質は著しく改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高118億34百万円と前期に比べ84億88百万円(254%)増加いたしました。売上高は前期末の受注残

高が20億42百万円という極めて低い水準にあったため、66億10百万円と前期に比べ5億84百万円(8.1%)減となったものの、利益面におきましては原価低減活動や受注管理の厳格化等によって顕著な改善となり、営業損失は7億50百万円(前年比14億88百万円の改善)、経常損失は7億99百万円(前年比15億47百万円の改善)、当期純損失は6億56百万円(前年比41億19百万円の改善)となり、経営構造改革の成果が着実に現れてまいりました。

### 来期の見通しと取り組み方針について

#### 黒字化達成と継続的・安定的成長ステージへの移行を目指して

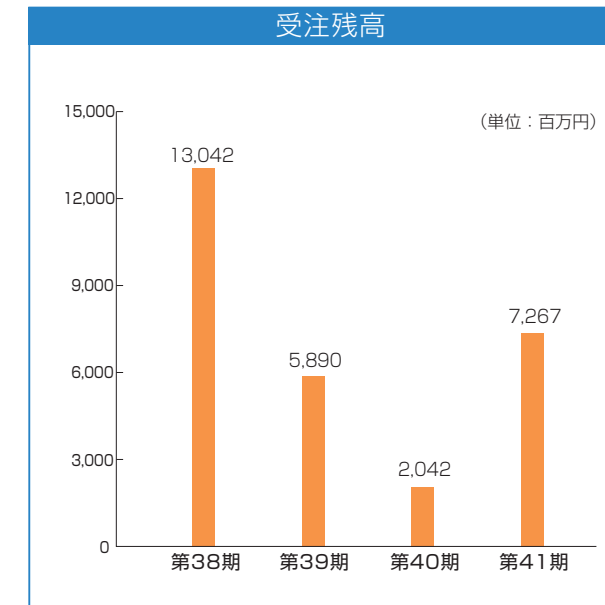
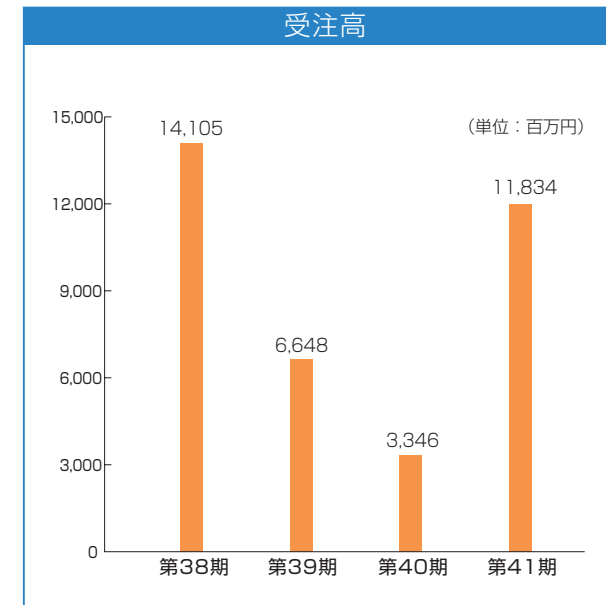
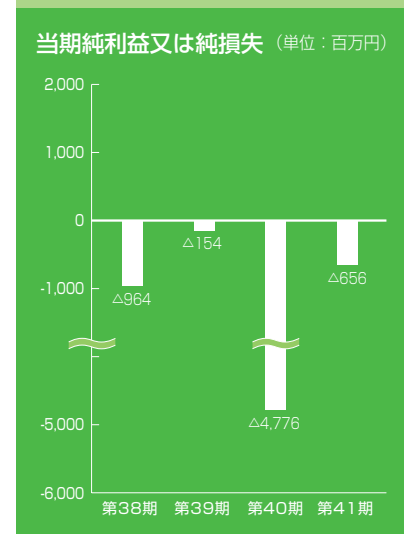
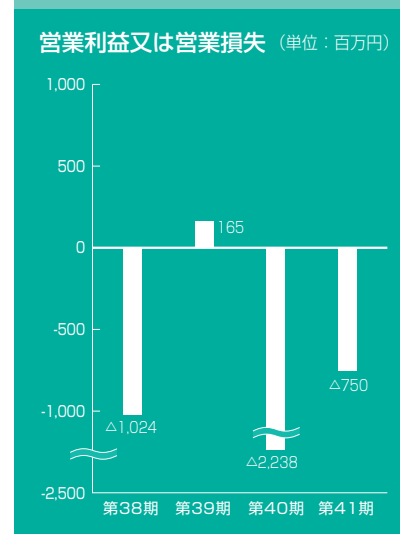
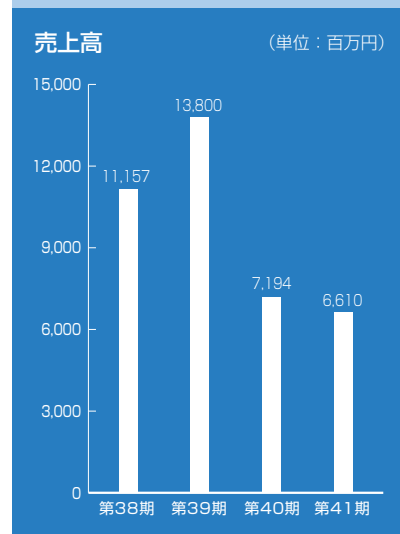
来期の当社事業関連市場におきましては、当社が納入した量産装置で生産される有機ELディスプレイ並びに化合物太陽電池に対する国内外の需要の増大から、既存顧客からの次期装置増設や新規設備投資の引合いが増加して、受注が好調に推移すると予想しております。

来期は、前期から展開してまいりました経営構造改革を、キャノングループの一員となったことを契機として更に加速させてまいりたいと考えております。具体的には、まず生産面におきましては、設計改革(設計の共通化・標準化、キーパーツのVE活動等)や調達改革(外

注リードタイムの短縮、複数購買等)の推進、原価統制の強化等により、原価低減の徹底と同時に生産性・品質の向上を図ってまいります。技術面においては、当社が長年にわたり培ってきた真空薄膜技術や精密アライメント技術を更に進化させるとともに、市場ニーズに応える技術開発に戦略的に取り組み、差別化技術の蓄積と知的財産化の強化を図ってまいります。販売・サービスサポート面におきましては、引き続き事業バランスの安定化を重視した受注展開を図るとともに、海外への積極的な営業活動を推進し、拠点整備等による国内外のサービスサポート体制も強化してまいります。

これらの取り組みにより、来期には連結売上高130億円、連結経常利益1億30百万円を実現し、5期振りの黒字化達成と継続的かつ安定的成長ステージへの移行を最重要目標として取り組み、健全な企業体質への変革を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



市場環境の好転を追い風に売上倍増

受注高が大きく伸びた結果、来期の売上高は当期比96.6%増の130億円を見込んでおります。

利益面では、前期から展開してまいりました経営構造改革を更に前進させ、設計改革や資材の調達改革の推進と原価統制の強化によって、黒字化を最重要課題として取り組んでまいります。

来期の見通し

売上高	13,000 百万円
営業利益	140 百万円
経常利益	130 百万円
当期純利益	120 百万円

トッキ1年の歩み

● IR ● 展示会 ● ニュース

平成19年

- 7月 ● 新潟県中越沖地震発生。震災の影響は軽微であり、操業に支障はありませんでした。
- 8月 ● 通期決算発表・決算説明会開催
- 9月 ● 定時株主総会開催  
代表取締役社長に津上 晃寿が就任  
● 真空展に出展
- 10月 ● UDC社とのりん光材料性能実証を発表  
● FPD Internationalに出展し、GE社との膜封止技術展示
- 11月 ● キヤノン株式会社との資本業務提携契約を締結  
● 第1四半期決算発表
- 12月 ● キヤノン株式会社を対象とした第三者割当増資完了。  
キヤノングループの一員となる。



FPD Internationalの様子

平成20年

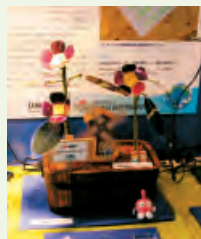
- 1月
- 2月 ● 化合物薄膜太陽電池向けスパッタリング装置の開発を発表  
● PV EXPO 2008（国際太陽電池展）に出展
- 3月 ● 第2四半期決算発表  
● 臨時株主総会開催  
代表取締役副社長に柳楽 卓司が就任
- 4月 ● 第3四半期決算発表  
● ファインテック・ジャパンに出展
- 5月 ● 環境フェア In KOBEに三菱商事・産総研と共同出展
- 6月 ● 環境総合展2008（札幌ドーム）に三菱商事・産総研と共同出展



展示会の様子



PV EXPOのトッキブース



有機薄膜太陽電池サンプル

真空技術応用製品事業

有機ELディスプレイ製造装置及び薄膜太陽電池製造装置の受注が増加いたしました。受注の多くは次期に検収・売上計上されるため、当期の売上高は減少いたしました。

その結果、受注高は80億48百万円（前期比1,783.5%増）、売上高は29億71百万円（前期比26.6%減）、受注残高は65億74百万円（前期比339.2%増）となりました。

NC工作機械等販売事業

当事業は好調を維持し、受注高・売上高は増加いたしました。

その結果、受注高は34億01百万円（前期比25.8%増）、売上高は33億円（前期比19.9%増）、受注残高は6億18百万円（前期比19.4%増）となりました。

その他事業

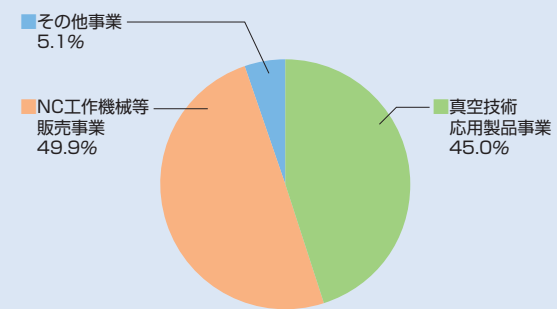
当事業は、前期計上したような大型案件がなかったため、売上高は減少いたしました。

その結果、受注高は3億84百万円（前期比78.5%増）、売上高は3億38百万円（前期比13.5%減）、受注残高は74百万円（前期比164.1%増）となりました。

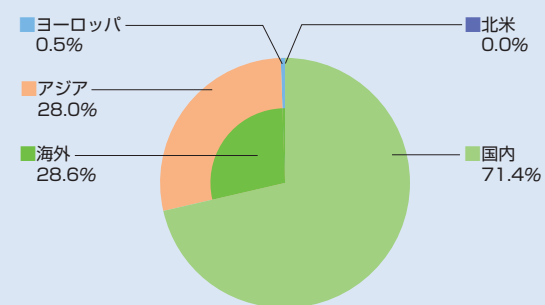
当期の受注高は118億34百万円（前期比253.6%増）、受注残高は72億67百万円（前期比255.7%増）となりました。売上高は66億10百万円（前期比8.1%減）、営業損失は7億50百万円（前期は22億38百万円の損失）、経常損失は7億99百万円（前期は23億47百万円の損失）、当期純損失は6億56百万円（前期は47億76百万円の損失）となりました。

■ 売上高構成比

セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



連結貸借対照表

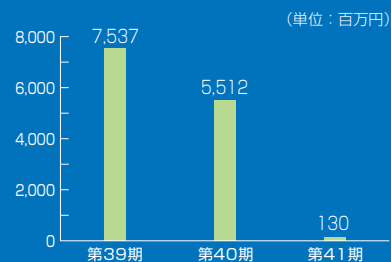
(単位：百万円)

	第41期 平成20年6月30日現在	第40期 平成19年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	6,352	4,872
固定資産	3,423	3,857
資産合計	9,776	8,730
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	3,369	5,114
固定負債	39	2,478
負債合計	3,409	7,593
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	6,357	1,093
資本金	6,572	3,611
資本剰余金	4,697	2,416
利益剰余金	△4,715	△4,737
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	8	43
純資産合計	6,366	1,136
負債純資産合計	9,776	8,730

有利子負債

130百万円

当期の有利子負債は、より強い財務体質の構築を図るため、130百万円以外全額の返済を行いました。今後も健全な財務体質を推し進めてまいります。



連結株主資本等変動計算書

第41期 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(単位：百万円)

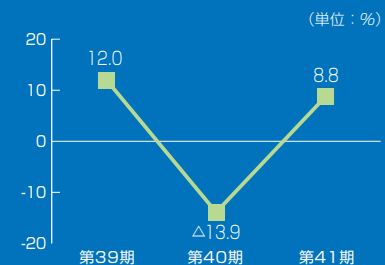
	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年6月30日残高	3,611	2,416	△4,737	△197	1,093	43	1,136
当期中の変動額							
新株の発行	2,960	2,960	-	-	5,921	-	5,921
欠損填補	-	△679	679	-	-	-	-
当期純損失	-	-	△656	-	△656	-	△656
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△35	△35
当期中の変動額合計	2,960	2,281	22	-	5,264	△35	5,229
平成20年6月30日残高	6,572	4,697	△4,715	△197	6,357	8	6,366

売上総利益率

8.8%

当期の売上総利益率は、売上が減少しているなかでも売上原価の低減を図り、8.8%となりました。

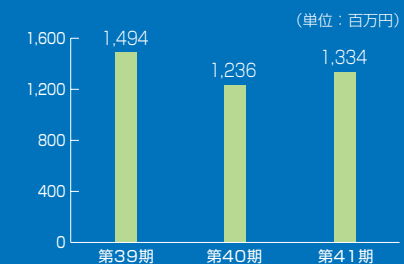
今後も売上総利益率の向上を図ってまいります。



販売費及び一般管理費

1,334百万円

当期の販売費及び一般管理費は、経営管理機能の強化を図るべく、本社管理部門の増員を行いました。今後も内部統制制度やJ-SOX法への対応を強化してまいります。



連結損益計算書

(単位：百万円)

	第41期 平成19年7月1日～ 平成20年6月30日	第40期 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日
売上高	6,610	7,194
売上原価	6,026	8,197
売上総利益又は売上総損失 (△)	584	△1,002
販売費及び一般管理費	1,334	1,236
営業損失	750	2,238
営業外収益	66	52
営業外費用	116	161
経常損失	799	2,347
特別利益	550	13
特別損失	398	2,301
税金等調整前当期純損失	647	4,634
法人税、住民税及び事業税	11	40
法人税等調整額	△1	102
当期純損失	656	4,776

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第41期 平成19年7月1日～ 平成20年6月30日	第40期 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	188
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△618	1,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,649	1,002
現金及び現金同等物の期末残高	2,030	2,649

# 単体財務諸表

Financial Statements

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	第41期 平成20年6月30日現在	第40期 平成19年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	5,086	3,898
固定資産	3,595	4,018
資産合計	8,682	7,916
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	2,373	4,420
固定負債	24	2,456
負債合計	2,398	6,876
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	6,280	1,016
資本金	6,572	3,611
資本剰余金	4,697	2,416
利益剰余金	△4,792	△4,814
自己株式	△197	△197
評価・換算差額等	3	23
純資産合計	6,283	1,040
負債純資産合計	8,682	7,916

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第41期 平成19年7月1日～ 平成20年6月30日	第40期 平成18年7月1日～ 平成19年6月30日
売上高	2,971	4,052
売上原価	2,760	5,412
売上総利益又は売上総損失(△)	210	△1,359
販売費及び一般管理費	962	944
営業損失	751	2,304
営業外収益	61	43
営業外費用	114	160
経常損失	804	2,421
特別利益	550	13
特別損失	398	2,293
税引前当期純損失	652	4,701
法人税、住民税及び事業税	7	8
法人税等調整額	△2	104
当期純損失	657	4,814

## 株主資本等変動計算書

第41期(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年6月30日残高	3,611	2,416	△4,814	△197	1,016	23	1,040
当期中の変動額							
新株の発行	2,960	2,960	-	-	5,921	-	5,921
欠損填補	-	△679	679	-	-	-	-
当期純損失	-	-	△657	-	△657	-	△657
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△20	△20
当期中の変動額合計	2,960	2,281	21	-	5,263	△20	5,243
平成20年6月30日残高	6,572	4,697	△4,792	△197	6,280	3	6,283

# 株式の状況 / 会社概要

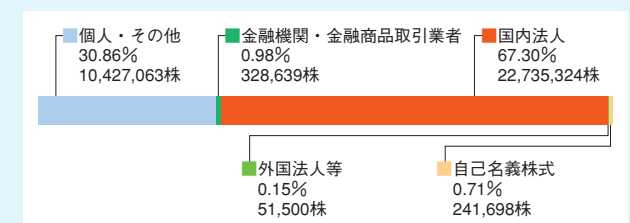
Company Profile / Stock Information

(平成20年6月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	33,784,224株
株主数	7,870名

## 所有者別株式分布状況



## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
キャノン株式会社	22,301,620	66.01
津上 晃寿	444,400	1.31
トッキ株式会社	241,698	0.71
日本証券金融株式会社	230,400	0.68
津上 健一	203,400	0.60
株式会社パワーズアソシエイト	120,000	0.35
藍澤不動産株式会社	75,000	0.22
トッキ取引先持株会	66,500	0.19
腕野 勉	66,000	0.19
トッキ従業員持株会	54,090	0.16

## 会社概要

商号	<b>トッキ株式会社</b>
本店所在地	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
設立年月日	昭和42年7月29日
資本金	6,572,646,400円
主な事業内容	真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売 NC工作機械等の販売、FA製品の製造・販売
従業員	連結：180名 単独：158名

## 主な事業所

当 社	URL: <a href="http://www.tokki.co.jp">http://www.tokki.co.jp</a>
本 社	〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号 TEL. (03) 3551-3151
見 附 工 場	〒954-0076 新潟県見附市新幸町10番1号 TEL. (0258) 61-5050
新 潟 工 場	〒950-3134 新潟県新潟市北区新崎293番26号 TEL. (025) 278-2290

## 役員(平成20年9月25日現在)

代表取締役社長	津上 晃寿	取 締 役	新保 俊二
代表取締役副社長	柳 卓司	取 締 役	鷓 川 浩
専務取締役	鳴海 廣治	常 勤 監 査 役	塩 矢 富士夫
取 締 役	山口 登志雄	監 査 役	大 塚 博之
取 締 役	小川 光雄	監 査 役	佐々木 泰蔵

## トッキ・インダストリーズ株式会社 URL:<http://www.tokki-ind.com>

本 社	〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目15番5号 TEL. (03) 3543-8841
-----	---

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【事業年度】	第41期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）



## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,419,089	11,157,454	13,800,277	7,194,979	6,610,325
経常損益 (千円)	131,923	△1,033,833	135,618	△2,347,104	△799,728
当期純損益 (千円)	105,040	△964,478	△154,762	△4,776,593	△656,754
純資産額 (千円)	5,121,464	3,844,889	3,747,651	1,136,902	6,366,383
総資産額 (千円)	11,726,856	12,492,872	14,985,271	8,730,001	9,776,199
1株当たり純資産額 (円)	344.37	262.27	255.64	58.77	189.80
1株当たり当期純損益金額 (円)	7.44	△65.29	△10.55	△313.18	△24.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.42	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	30.7	25.0	13.0	65.1
自己資本利益率 (%)	2.5	△21.5	△4.0	△195.5	△17.5
株価収益率 (倍)	155.9	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,065,630	△1,488,887	△3,477,413	1,142,673	△1,196,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△784,197	9,658	△166,091	315,114	52,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	628,336	567,068	3,303,627	188,785	524,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,254,559	1,342,397	1,002,521	2,649,094	2,030,584
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	207 [27]	220 [26]	211 [32]	193 [37]	180 [28]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,496,400	7,630,756	10,226,295	4,052,756	2,971,165
経常損益 (千円)	110,054	△1,052,554	114,030	△2,421,443	△804,734
当期純損益 (千円)	93,785	△975,984	△170,655	△4,814,443	△657,664
資本金 (千円)	2,861,200	2,861,200	2,500,000	3,611,946	6,572,646
発行済株式総数 (千株)	14,901	14,901	14,901	19,584	33,784
純資産額 (千円)	5,104,370	3,803,522	3,677,746	1,040,182	6,283,703
総資産額 (千円)	10,595,703	11,688,574	13,787,644	7,916,844	8,682,030

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
1株当たり純資産額(円)	343.22	259.45	250.87	53.77	187.33
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	8.75 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	6.65	△66.07	△11.64	△315.66	△24.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	6.62	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	32.5	26.6	13.1	72.3
自己資本利益率(%)	2.2	△21.9	△4.5	△204.0	△17.9
株価収益率(倍)	174.4	-	-	-	-
配当性向(%)	131.5	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	189 [24]	203 [24]	188 [28]	172 [31]	158 [23]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。

3. 第38期から第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和42年7月	『津上特機株式会社』を東京都港区新橋に資本金100万円で創立。工作機械、自動化機械の販売を開始。
昭和47年7月	『株式会社長岡プレジジョン』を新潟県長岡市に設立。FAシステム、周辺機器、治工具の設計・製作を開始。
昭和57年4月	『津上ロボティックス株式会社』を神奈川県横浜市に設立。ロボットエンジニアリング認定企業第1号となる。
昭和58年7月	真空成膜装置メーカーの『株式会社ユーピーアル』に資本参加。真空薄膜の新分野に進出。
昭和61年1月	FAシステム、真空成膜システム事業を拡充させるため、津上特機・長岡プレジジョン・津上ロボティックス・ユーピーアルの関連4社を統合して、商号を『トッキ株式会社』に名称変更。新会社として発足。
平成3年1月	『店頭登録銘柄』として、財団法人日本証券業協会から登録承認を受ける。
平成5年8月	有機EL製造用実験装置を完成。
平成8年5月	有機EL中少量生産機を完成。
平成11年6月	有機ELディスプレイ量産製造全自動システム（ELVESS）を開発。
平成13年2月	フルカラー用の有機ELディスプレイ試作・少量製造システム（Small-ELVESS-C）を開発。販売を開始。フルカラー有機ELの実用化促進を図る。
平成13年5月	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）と、高分子有機ELの量産製造技術を確立する共同開発契約を締結。高分子有機ELの実用化推進を図る。
平成13年12月	有機ELディスプレイ製造装置の生産力拡大と納期短縮要望に対応すべく、新潟計装株式会社より資産を買い取り『新潟工場』とする。
平成14年9月	公募増資により、普通株式1,200,000株を発行し、資本金を2,042百万円とする。
平成14年11月	中国上海市に30%を出資して『津特機械貿易（上海）有限公司』を新規設立、関連会社とする。当社商品である工作機械の販売及びメンテナンスを行う。
平成15年12月	公募増資により、普通株式800,000株を発行し、資本金を2,861百万円とする。
平成16年1月	『R&Dセンター』を見附工場敷地内に新築完成。研究開発の拠点とする。
平成16年1月	『トッキ・インダストリーズ株式会社』を新設分割により設立し、連結子会社とする。NC工作機械等販売事業及びFAシステム・インテグレーター事業の再構築化を図り、当該事業の拡大を目指す。なお、株式会社トッキテクニカ、津特機械貿易（上海）有限公司の2社もトッキ・インダストリーズ株式会社の関連会社とする。
平成16年6月	『株式会社トッキテクニカ』へのトッキ・インダストリーズ株式会社からの出資比率を100%に増加し、子会社とする。当社グループにおけるFAシステムアウトソーシングの中核とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	減資により、資本金を2,500百万円とする。
平成18年5月	トッキ・インダストリーズ株式会社が『TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.』をベトナムホーチミン市に新規設立し、子会社とする。東南アジア地区における営業・サービス拠点とする。
平成19年1月	GEグローバル・リサーチセンターと、有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PECVD膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携契約を締結。
平成19年4月	トッキ・インダストリーズ株式会社が中国上海市に現地法人『津上特機（上海）機械貿易有限公司』を設立し、子会社とする。生産設備の保税・保管、輸出入、販売、サービスの拠点とする。
平成19年5月	メルリンチ日本証券株式会社に対する新株発行及び新株予約権行使により、資本金を3,137百万円とする。
平成19年6月	ドイツ証券株式会社に対する新株発行により、資本金を3,611百万円とする。
平成19年12月	キャノン株式会社に対する第三者割当増資により資本金を6,572百万円とし、キャノン株式会社の連結子会社となる。
平成20年2月	化合物薄膜太陽電池向けスパッタリング量産装置を完成。
平成20年3月	三菱商事株式会社、独立行政法人産業技術総合研究所と有機薄膜太陽電池の共同研究開発契約を締結。

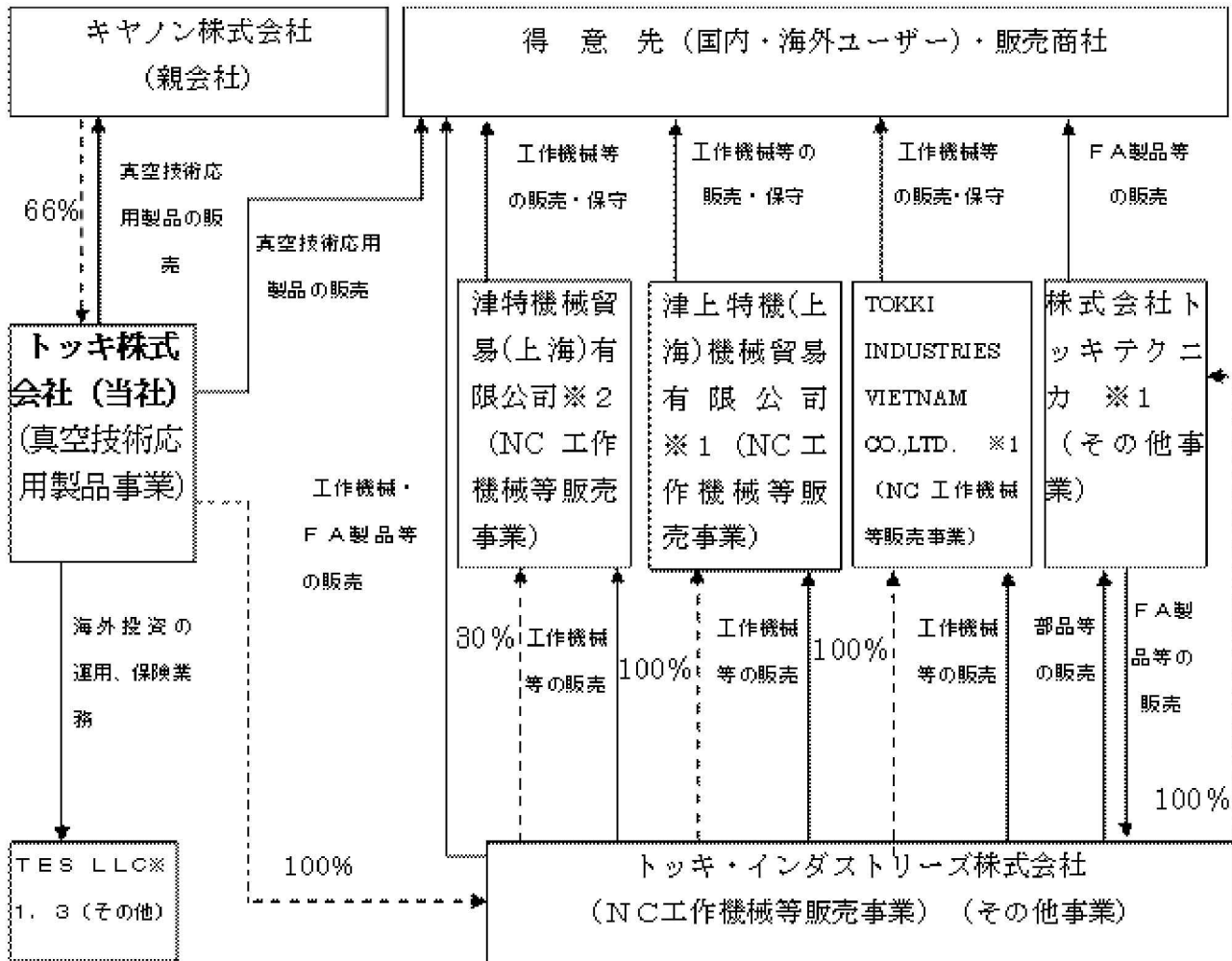
### 3【事業の内容】

当社は財務体質の強化を目的に、平成19年11月にキヤノン株式会社（東証コード：7751）の当社普通株式等に対する公開買付けに対して賛同し、12月には同社を対象にした第三者割当増資を行い、キヤノン株式会社の連結子会社になりました。

その結果、当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社4社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELディスプレイ製造装置並びに薄膜太陽電池製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスを行う「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業 トッキ株式会社  
NC工作機械等販売事業 トッキ・インダストリーズ株式会社  
津特機械貿易(上海)有限公司  
TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.  
津上特機（上海）機械貿易有限公司  
その他事業 トッキ・インダストリーズ株式会社  
株式会社トッキテクニカ  
その他 TES LLC

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。  
2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としておりましたが、平成20年7月25日付をもって解散致しました。

(1) 真空技術応用製品事業

真空技術とFAシステム技術を融合した独自性のある真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービス事業であります。

有機ELディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置、真空蒸着装置、スパッタリング装置等の開発・製造・販売・サービスを中心事業として行っております。

当事業は、当社にて展開しておりますが、一部の顧客に関しましては、トッキ・インダストリーズ株式会社を代理店としても販売しております。

(2) NC工作機械等販売事業

シチズン製NC工作機械等の国内および台湾・中国・ベトナム等に対する販売事業であります。

当事業は、トッキ・インダストリーズ株式会社において展開しております。

なお、海外販売に関しましてはトッキ・インダストリーズ株式会社の子会社である

TOKKI INDUSTRIES VIETNAM

CO., LTD.、津上特機（上海）機械貿易有限公司および関連会社である津特機械貿易（上海）有限公司等を経由して展開しております。

(3) その他事業

NC工作機械・産業用ロボット・自動搬送装置等のFA機器や生産管理システムを統合し、新しい生産システムを構築のうえで、ユーザーの指定場所への納入・据付を実施し、稼働可能な状況にして販売するFAシステム・インテグレーター事業がその中心事業であります。

当事業は、トッキ・インダストリーズ株式会社において展開しております。

なお、開発および製造に関しましては、トッキ・インダストリーズ株式会社の子会社である株式会社トッキテクニカが行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トッキ・インダストリーズ株式会社 (注) 2. 3	東京都中央区	400,000千円	NC工作機械等販売 FAシステム・インテグレーション	100.0	当社監査役1名が監査役を兼務している。

(注) 1. 親会社であるキヤノン株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高 (連結会社間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,692,124千円

(2) 経常利益 5,005千円

(3) 当期純利益 910千円

(4) 純資産額 482,680千円

(5) 総資産額 1,504,085千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
真空技術応用製品事業	158	(23)
NC工作機械等販売事業	19	(4)
その他事業	3	(1)
合計	180	(28)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、契約社員、パートタイマーを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
158 (23)	36.8	7.1	5,312,530

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、契約社員、パートタイマーを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)業界におきましては、有機ELパネルをメインディスプレイに搭載した携帯電話の相次ぐ発売や有機ELテレビの登場、地球温暖化問題の深刻化ならびに急激な原油価格の上昇を背景にした太陽光発電への関心の高まり等、当社が参入する市場の本格的成長の胎動が感じられる会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、直販体制の強化、既存大手顧客からの増設案件の受注獲得活動、大型基板用有機ELディスプレイ製造装置の開発、抜本的資本増強の施策など、受注の回復と技術開発の推進、財務体質の再構築に向けて様々な施策を展開してまいりました。特に、抜本的資本増強の施策において平成19年12月28日に完了したキヤノン株式会社との資本業務提携は、当社の財務体質を著しく改善させ、借入金の返済や安定した資金調達手段の確立を可能にしました。この結果、当連結会計年度の受注高は前期の3.5倍の118億34百万円と大幅に伸張しました。

しかしながら、売上高は前期末時点での受注残高が20億42百万円という極めて低い水準にあったため、当連結会計年度の売上高は66億10百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

利益面につきましては、製造原価の低減によって売上総利益率が前年同期よりも22.7ポイント改善しましたが、売上高の水準が低く、営業損失は7億50百万円(前年同期から14億88百万円の改善)、経常損失は7億99百万円(同、15億47百万円の改善)となりました。

また、特別利益として、受注損失引当金戻入益や役員退職慰労引当金戻入益等を計上し、特別損失として、資本業務提携に伴うアドバイザー費用やたな卸資産評価損等を計上したことにより、当期純損失は6億56百万円(同、41億19百万円の改善)となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	増減率(%)
真空技術応用製品事業	2,971,165	△26.6
NC工作機械等販売事業	3,300,888	19.9
その他事業	338,270	△13.5
合計	6,610,325	△8.1

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、株式の発行による収入があったものの、長期借入金及び短期借入金の返済による支出やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、20億30百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって使用した資金は11億96百万円(前連結会計年度は得られた資金11億42百万円)となりました。

これは主に、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産及び売上債権の増加並びに税金等調整前当期純損失があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって得られた資金は52百万円(前年同期は3億15百万円)となりました。これは主に、役員生命保険の解約による収入があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって得られた資金は5億24百万円(前年同期は1億88百万円)となりました。

これは主に、長期借入金や短期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	2,971,165	73.3
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	302,557	85.4
合計	3,273,723	74.2

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	8,048,642	1,883.5	6,574,108	439.2
NC工作機械等販売事業	3,401,491	125.8	618,204	119.4
その他事業	384,815	178.5	74,893	264.1
合計	11,834,948	353.6	7,267,206	355.7

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	2,971,165	73.3
NC工作機械等販売事業	3,300,888	119.9
その他事業	338,270	86.4
合計	6,610,325	91.8

(注) 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
セイコーエプソン株式会社	1,185,352	16.4	—	—
株式会社日立ハイテクノロジーズ	1,105,859	15.3	—	—
松下電器産業株式会社	—	—	685,021	10.3

(注) 前連結会計年度の松下電器産業株式会社、当連結会計年度のセイコーエプソン株式会社および株式会社日立ハイテクノロジーズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、4期連続業績赤字という厳しい状況を真摯に受け止め、早期に業績改善を図りつつ、中期的には継続的な成長とバランスのとれた事業構造を実現する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を一段と加速させ、競争力を向上させることにより早期黒字化の実現を目指してまいります。

事業別の課題につきましては以下の通りであります。

#### (1) 真空技術応用製品事業

##### ① 有機ELディスプレイ製造装置

？有機ELディスプレイ製造装置においては、高性能化と低価格化を求める顧客ニーズに対応するために、パネルメーカーやベンダーとの積極的な協業の推進により、革新的な量産装置のシステム提案を強化してまいります。

？三次元CADシステムの効果的活用を推進し、設計の効率化と高度化を図ります。

##### ② 薄膜太陽電池製造装置

？薄膜太陽電池製造装置においては、顧客ニーズに応える新技術の開発と品質の向上によって、受注の拡大を目指してまいります。

##### ③ その他の製造装置

？水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の新製品を開発し、市場投入を促進いたします。

##### ④ サービス・サポート体制

？市場の拡大に対応した拠点整備等により、国内外の顧客に対するサービス・サポート力を強化してまいります。

#### (2) NC工作機械等販売事業

製造業の台湾・中国シフトが高まるなか、国内に戻りつつあるメーカー各社へのアプローチ強化と、東南アジアにおける売上拡大を図ってまいります。

#### (3) その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進してまいります。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高収益体質の実現と顧客満足度の向上を通じて、顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況によるリスク

当社グループの製品である有機ELディスプレイ製造装置、薄膜太陽電池製造装置、NC工作機械、FAシステム等の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う設備投資需要の減退は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 価格競争によるリスク

当社グループの主要取引先であるフラットパネルディスプレイ業界においては、厳しい価格競争が絶えません。ディスプレイ業界における価格競争の激化は、製造装置メーカーへのコストプレッシャーとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 受注案件の大型化によるリスク

当社グループの主要製品である有機ELディスプレイ及び薄膜太陽電池の製造装置は、市場の拡大とともに大型化・高機能化を要求されてきております。そのため、調達や製造、資金回収期間等の長期化により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 新技術開発によるリスク

当社グループの主要製品である有機ELディスプレイ及び薄膜太陽電池の製造装置業界においては、技術革新が激しく、新しい技術及び製品が市場の支持を獲得した場合には当社グループの市場シェアが減少する可能性があります。

### (5) 共同開発・研究によるリスク

当社グループは主要製品である有機ELディスプレイ及び薄膜太陽電池の製造装置の技術開発において、アライアンスパートナーとの共同研究・開発を行っておりますが、パートナーもしくは当社グループの事情によりこれを中断もしくは中止する場合があります。このような場合、当社グループの競争力や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 製品品質によるリスク

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、万全の体制を敷いておりますが、最先端技術を利用した製品を提供していることから、予期せぬ品質問題が発生し、対応を余儀なくされる場合があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 災害等に関するリスク

当社グループは、地震等の自然災害やコンピューターウイルス、テロといった自らコントロールできない危機によって、生産拠点及び情報システム等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、当社グループの工場の操業が停止し、生産活動に影響を与えることとなります。また生産拠点等の修復に巨額な費用を要する場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社日立ハイテクノロジーズ（本社 東京都港区 資本金 7,938百万円）と、有機ELディスプレイ製造装置をはじめとする電子デバイス製造に関する真空応用装置ならびに生産システムについて、国内販売ならびに台湾・韓国を中心としたアジア地域と欧米の海外営業及びサービス等について代理店契約を締結しており、基本契約の更改について協議を行ってまいりましたが、交渉期限までに協議が調わず、当連結会計年度に基本契約が既に終了していることを平成19年11月12日開催の当社取締役会にて正式に確認致しました。

当社は、ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）と、当社が保有する基本特許をもとにした高分子有機ELの量産製造技術の共同開発契約を締結しております。

当社は、平成19年1月にGEグローバル・リサーチと、有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発及び商業活動に関する業務提携契約を締結致しましたが、一定の成果をあげることができましたので、両者合意のもと、平成20年4月末をもちまして同契約を終了致しました。

当社は、キャノン株式会社と、有機EL事業及びその他の事業においてそれぞれの強みを生かした相互補完・協力関係を構築すること、ならびにキャノン株式会社が当社に出資し、当社をキャノン株式会社の連結子会社とすることにより、両社がキャノングループとして継続的に発展していくことを目的として、平成19年11月13日付で、資本業務提携契約書を締結しております。

その概要は以下のとおりであります。

(1) キャノン株式会社は、当社の発行済普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付け（以下「本TOB」という）を実施する。

(2) キャノン株式会社は、本TOBが成立することを条件として、当社の実施する第三者割当による募集株式の発行（以下「本新株発行」という。）により発行される当社の普通株式の全てを引き受ける。

(3) 当社は本新株発行にかかる払込の完了を条件として、平成20年3月を目途に、キャノン株式会社の提案内容に従い、新たに当社の取締役4名及び監査役2名を選任すること等を議案とする当社臨時株主総会を開催する。また、臨時株主総会終了直後に開催される当社取締役会において、キャノン株式会社の指名する者1名が代表取締役として選定されるものとする。

これに伴い、当社はキャノン株式会社の当社普通株式に対する公開買付けに対して賛同し、平成19年12月に同社を対象にした第三者割当増資等を行い、キャノン株式会社の連結子会社になりました。

また、当社は平成20年3月25日に臨時株主総会を開催し、新たに当社の取締役4名及び監査役2名が選任され、臨時株主総会終了直後に開催された取締役会において、うち1名が代表取締役として選定されております。

当社は、三菱商事株式会社（本社 東京都千代田区 資本金 201,825百万円）、独立行政法人産業技術総合研究所と、平成20年3月20日に有機薄膜太陽電池の共同研究開発契約を締結しました。産業技術総合研究所がデバイス構造の研究を、当社が製造装置のコア技術の開発ならびにモジュールの製作を行い、三菱商事が研究開発に関する投資とマーケティングを担当することにより、早期の商品化・市場投入を目指してまいります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を続けております。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

### (1) 真空技術応用製品事業

当社のR&Dセンターにおいて推進しており、その研究開発スタッフは、全員で8名であり、研究開発費の総額は202,050千円であります。

#### ① T F T基板等の超平坦化・高精度洗浄装置の開発

T F T基板のような凹凸の大きな基板のI T O膜や金属膜上の突起の平坦化、異物を洗浄する新しい薄膜用平坦化洗浄装置（ナノスーマー）を開発しました。成膜・封止装置以外の周辺装置の開発も進め、有機E Lパネルの歩留まり、品質向上に貢献していきます。

#### ②次世代型・薄膜太陽電池量産装置の開発

次世代のクリーンエネルギーとして太陽電池の市場が世界的に拡大していく中、これまで培った真空応用技術を基に、化合物系薄膜太陽電池用の大型スパッタリング量産装置を開発・完成いたしました。これは低コスト化を考慮した大面積・全自動の量産成膜装置であります。有機E L以外にも今後の成長が期待されるソーラーエネルギー分野の量産製造装置の開発を進めています。

#### ③（独）産業技術総合研究所との有機薄膜太陽電池製造装置の開発

次世代太陽電池の一つである有機薄膜太陽電池用装置を、（独）産業技術総合研究所太陽光発電研究センター有機薄膜チームと共同開発いたしました。また、三菱商事(株)を含めた3者の共同開発をスタートし、有機薄膜太陽電池の特徴を活かした緑色でフレキシブルな観葉植物型有機薄膜太陽電池モジュールの試作に成功しました。試作モジュールは、洞爺湖サミットに関連した、G 8環境大臣会合関連展示会「環境フェア i n K O B E」などに出展し広く世の中にP Rすることができました。今後も素子特性の向上と装置開発を進めていきます。

#### ④米国ゼネラル・エレクトリック（G E）グローバル・リサーチとのP E - C V D膜封止技術および装置の共同開発

平成19年1月より、当社はG Eグローバル・リサーチと共同で、G Eグローバル・リサーチが保有するP E - C V D膜封止技術および装置の開発を進めてまいりましたが、一定の成果をあげることができましたので、両者合意のもと、平成20年4月末を持ちまして共同開発を終了致しました。G E社とは膜封止に限らず、今後様々な分野で引き続き良好な関係を築いてまいります。

#### ⑤大型基板用有機E Lディスプレイ量産装置の開発

自社開発したパラレルショット蒸発源を搭載した、大型基板用有機E Lディスプレイ量産製造装置を開発しました。また、米国ユニバーサル・ディスプレイ（U D C）社と共同で、同社の燐光有機材料を当社のパラレルショット蒸発源で144時間の連続蒸着実証実験を行い、優れた蒸着レート安定性が得られることを確認致しました。使用の拡大が予想される燐光有機材料への適応性をいち早く確認することで、顧客が要求する装置の早期立上に応えていきます。

### (2) N C工作機械等販売事業

特に研究開発活動は行っておりません。

### (3) その他事業

特に研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)業界におきましては、有機ELパネルをメインディスプレイに搭載した携帯電話の相次ぐ発売や有機ELテレビの登場、地球温暖化問題の深刻化ならびに急激な原油価格の上昇を背景にした太陽光発電への関心の高まり等、当社が参入する市場の本格的成長の胎動が感じられる会計年度となりました。

当連結会計年度の売上高は、前期末時点での受注残高が20億42百万円という極めて低い水準にあったため、当連結会計年度の売上高は前年同期比8.1%減の66億10百万円となりました。また、売上原価は前年同期比26.4%減の60億26百万円となりました。

この結果、売上総損益は5億84百万円の利益（前年同期は10億2百万円の損失）となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費13億34百万円(前年同期比98百万円増)を計上した結果、7億50百万円の損失（前年同期比14億88百万円減）となりました。

営業外収益は、為替差益の増加等により前年同期比14百万円増の66百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少等により、前年同期比44百万円減の1億16百万円となりました。

特別利益は、受注損失引当金戻入益や役員退職慰労引当金戻入益を計上したこと等により、前年同期比5億36百万円増の5億50百万円となりました。

特別損失は、たな卸資産評価損の減少等により、前年同期比19億2百万円減の3億98百万円となりました。

税金等調整前当期純損益は、6億47百万円の損失（前年同期比39億86百万円減）となりました。

法人税等は、前期において繰延税金資産取崩による法人税等調整額を計上したこと等により、前年同期に比べて1億32百万円減少し、9百万円となりました。

これらの結果、当期純損益は、6億56百万円の損失（前年同期比41億19百万円減）となりました。

### (2) 財政状態等の概要

#### ①財務戦略

当社グループは、運転資金および設備投資資金を借入により調達しており、運転資金の調達は、主として短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達していましたが、キヤノン株式会社に対する第三者割当増資の払込資金により当社の短期借入金及び長期借入金全額を返済いたしました。

当連結会計年度末の短期借入金は、前期比23億10百万円減の1億30百万円となっております。

#### ②財政状態

##### <資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、14億80百万円増の63億52百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億34百万円減の34億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却並びに役員生命保険掛金の減少によるものです。

##### <負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、17億44百万円減の33億69百万円となりました。これは主に、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、24億38百万円減の39百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

##### <純資産>

純資産は前連結会計年度末に比べ、52億29百万円増の63億66百万円となりました。これは主に、株式の発行による資本金等の増加59億21百万円があったものの当期純損失6億56百万円があったことによるものです。

#### ③キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前期比6億18百万円減の20億30百万円となりました。これは主に役員生命保険の解約を中心とする投資活動による資金収入の増加や調達・返済を通じての財務活動による資金収入の増加があったものの、営業活動による資金収入の減少があったことによるものであります。

詳細については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの項をご参照ください。

### (3) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針及び見積りについては、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の4. 会計処理基準に関する事項の項をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、真空技術応用製品事業を中心に47百万円の設備投資を行いました。

その主たる内訳は、真空技術応用製品事業における見附事業所受変電設備12百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
見附事業所 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	生産設備	1,398,085	80,837	717,957 (30,005.39)	98,645	2,295,526	116
新潟工場 (新潟県新潟市)	真空技術応用製品	生産設備	39,586	3,560	48,445 (1,595.92)	3,125	94,717	17
R & Dセンター (新潟県見附市)	真空技術応用製品	研究開発設備	339,099	33,053	— ( —)	15,705	387,858	8
本社 (東京都中央区)	真空技術応用製品	その他設備	4,108	70,905	— ( —)	12,852	87,866	16
社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	53,557	—	35,712 (662.44)	—	89,269	—
第2社員寮 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	その他設備	75,623	—	40,453 (887.94)	—	116,077	—

(注) 1. 「その他」の内訳は工具器具及び備品、無形固定資産であります。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
見附工場 (新潟県見附市)	真空技術応用製品	製造用設備	5 - 7 年間	12,122	33,323
		什器備品	6 年間	17,740	13,167

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
トッキ・インダストリーズ株式会社	本社 (東京都中央区)	NC工作機械等販売事業 その他事業	その他設備	4,221	—	— ( —)	1,355	5,576	14
トッキ・インダストリーズ株式会社	諏訪営業所 (長野県諏訪市)	NC工作機械等販売事業 その他事業	その他設備	20,217	29	49,751 (398.24)	642	70,641	4

(注) 「その他」の内訳は工具器具及び備品およびソフトウェアであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	33,784,224	33,784,224	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成16年9月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	151	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月30日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 ②その他の事項について は、当社取締役会の決議 をもって決定するものと する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時 は、当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年12月16日 (注) 1	800,000	7,450,612	819,200	2,861,200	818,400	1,633,879
平成16年2月20日 (注) 2	7,450,612	14,901,224	—	2,861,200	—	1,633,879
平成17年9月28日 (注) 3	—	14,901,224	—	2,861,200	△531,318	1,102,560
平成17年11月4日 (注) 4	—	14,901,224	△361,200	2,500,000	△477,560	625,000
平成19年4月9日 (注) 5	283,000	15,184,224	50,091	2,550,091	50,006	675,006
平成19年4月11日～ 平成19年5月1日 (注) 6	2,800,000	17,984,224	587,455	3,137,546	587,455	1,262,461
平成19年6月29日 (注) 7	1,600,000	19,584,224	474,400	3,611,946	474,400	1,736,861
平成19年12月28日 (注) 8	14,200,000	33,784,224	2,960,700	6,572,646	2,960,700	4,697,561

(注) 1. 有償、一般募集

発行価格 2,185円  
発行価額 2,047円  
資本組入額 1,024円

2. 株式分割 (1:2) によるものであります。

3. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

4. 資本金の減少は、発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

資本準備金の減少は、資本の額 2,500,000千円の4分の1に相当する額 625,000千円を超過する部分をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

5. 第三者割当による新株の発行

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社  
発行価格 353.7円  
資本組入額 177円

6. 第三者割当による新株予約権の行使

割当先 メリルリンチ日本証券株式会社

7. 第三者割当による新株の発行

割当先 ドイツ証券株式会社  
発行価格 593円  
資本組入額 296.5円

8. 第三者割当による新株の発行

割当先 キヤノン株式会社  
発行価格 417円  
資本組入額 208.5円



(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	17	72	15	4	7,722	7,833	—
所有株式数 (単元)	—	2,486	800	227,353	478	37	106,683	337,837	524
所有株式数の 割合（%）	—	0.74	0.24	67.30	0.14	0.01	31.57	100	—

- (注) 1. 自己株式241,698株は「個人その他」に2,416単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	22,301	66.01
津上 晃寿	東京都世田谷区	444	1.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	230	0.68
津上 健一	東京都世田谷区	203	0.60
株式会社パワーズアソシエイト	東京都新宿区市谷台町8番8号	120	0.35
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋一丁目18番14号	75	0.22
トッキ取引先持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	66	0.19
腕野 勉	大阪府豊中市	66	0.19
トッキ従業員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	54	0.16
中村 宏賢	東京都武蔵野市	50	0.14
中村 緑瑛	東京都武蔵野市	50	0.14
計	—	23,661	70.03

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が241千株あります。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったキャノン株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,542,100	335,421	同上
単元未満株式	普通株式 524	—	同上
発行済株式総数	33,784,224	—	—
総株主の議決権	—	335,421	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数15個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,600	—	241,600	0.71
計	—	241,600	—	241,600	0.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき、当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することにつき、平成16年9月29日の定時株主総会において決議されたものです。特に有利な条件で新株予約権を発行する理由としては、当社の連結業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社並びに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。新株予約権発行の要領は以下のとおりです。

決議年月日	平成16年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員 当社：取締役6名、従業員41名 連結子会社：取締役3名、従業員5名 計55名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,000株（各新株予約権の目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は新株予約権1個につき100株）を上限とする。※1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円 ※2
新株予約権の行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ② その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日における日本証券業協会が公表する当社普通取引の最終価額（当日取引がない場合は、それに先立つ直近日の最終価額）とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己

株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2. 新株予約権の消滅事由・条件

- ①当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
- ②当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	241,698	—	241,698	—

### 3 【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主や投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案した配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、適切なる利益配分に取り組んで参る所存であります。

しかしながら、当期につきましては、純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。次期の配当につきましては、現時点では無配の予想をしておりますが、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末の配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	2,850 □ 1,450	981 ※ 1,250	1,386	915	645
最低(円)	1,880 □ 1,060	718 ※ 765	650	351	280

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	567	535	500	493	490	600
最低(円)	411	411	430	425	431	456

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		津上 晃寿	昭和46年8月13日生	平成17年10月 当社入社 上席執行役員生産部門長 平成18年9月 取締役 上席執行役員生産部門長 平成19年9月 代表取締役社長 (現任)	(注)2	444
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員見附 事業所統括兼 生産統括部長	柳楽 卓司	昭和31年2月9日生	昭和58年9月 日電アネルバ株式会社 (現キャノ ンアネルバ株式会社) 入社 平成6年7月 同社生産本部装置検査部課長 平成12年1月 同社生産推進本部検査グループ グ ループマネージャー 平成13年7月 同社生産推進本部装置生産グルー プ グループマネージャー 平成15年6月 同社取締役 生産事業部長 平成20年3月 当社入社 代表取締役副社長執行役 員見附事業所統括兼生産統括部長 (現任)	(注)2	-
専務取締役	執行役員技術 統括部長	鳴海 廣治	昭和23年7月17日生	昭和44年4月 キヤノン株式会社入社 昭和60年7月 同社精機工場機器部機器第三設計 室課長 平成6年7月 同社生産本部生産技術センター精 密技術開発部副部長 平成8年1月 同社生産本部生産技術センター精 密技術開発部部長 平成12年1月 同社コアテクノロジー開発本部生 産技術研究所所長 平成19年10月 同社デバイス開発本部OD開発セ ンター上席担当部長 平成20年3月 当社入社 専務取締役執行役員技術 統括部長 (現任)	(注)2	-
取締役	執行役員経営 管理統括部長	山口登志雄	昭和24年3月27日生	昭和42年4月 三菱重工株式会社入社 昭和59年6月 山形カシオ株式会社入社 管理担 当取締役 平成13年6月 カシオマレーシア株式会社入社 管 理担当取締役 平成14年6月 カシオマイクロニクス株式会社入 社 管理担当取締役 平成18年6月 同社監査室長 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 執行役員経営管理統括部長 平成19年9月 当社取締役 執行役員経営管理統括 部長 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員営業 技術統括部長	小川 光雄	昭和33年1月30日生	昭和51年9月 株式会社小国研精舎入社 昭和58年5月 有限会社太陽精器入社 昭和60年6月 当社入社 平成7年4月 当社製造部製造三課長 平成10年7月 当社長岡工場製造部長 平成13年4月 当社生産本部製造部長 平成17年10月 当社技術統括部設計部長 平成18年10月 当社技術統括部長兼設計部長 平成19年7月 当社営業技術統括部技術企画部長 平成19年9月 当社取締役 執行役員営業技術統括部長(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員財務 経理統括部長	新保 俊二	昭和29年4月21日生	昭和53年4月 キヤノン株式会社入社 平成11年4月 同社カメラ事業本部レンズ事業部 宇都宮工場宇都宮総務部経理課課 長 平成15年7月 同社イメージコミュニケーション 事業本部イメージコミュニケー ション事業本部長室担当部長 平成18年4月 同社光学機器事業本部光機事業管 理センター光機経理部部長 平成20年1月 同社経理本部経理企画部担当部長 平成20年3月 当社入社 取締役執行役員財務経理 統括部長(現任)	(注)2	—
取締役		鶴川 浩	昭和29年4月21日生	昭和59年5月 キヤノン株式会社入社 平成3年8月 Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.管理部 長 平成6年4月 Canon Italia S.p.A.管理部長 平成10年7月 Canon U.S.A.,Inc.総合企画部長 平成19年2月 キヤノン株式会社企画本部副本 部長(現任) 平成20年3月 当社 取締役(現任)	(注)2	—
常勤監査役		塩矢富士夫	昭和27年10月13日生	昭和46年4月 株式会社津上(現 株式会社ツガ ミ)入社 昭和58年6月 当社入社 平成7年2月 取締役長岡工場長 平成14年7月 取締役新潟工場長 平成16年9月 執行役員見附工場長 平成19年7月 執行役員生産統括部副統括部長兼 工場管理部長 平成19年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大塚 博之	昭和28年3月17日生	昭和19年7月 キヤノン株式会社入社 平成10年9月 同社生産本部精密・メカトロコン ポ設計室 室長 平成15年1月 同社生産本部精密F A設計部 副部 長 平成16年1月 同社生産本部精密F A設計部 部長 平成18年1月 同社生産本部生産技術センター 副 所長 平成20年4月 同社生産技術本部生産技術セン ター 所長 (現任) 平成20年9月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役		佐々木泰蔵	昭和35年1月15日生	昭和18年4月 キヤノン株式会社入社 平成14年1月 同社経理本部経営管理部予算課長 平成18年4月 同社経理本部グローバル経理統括 センター経営管理部副部長 平成20年1月 同社経理本部グローバル経理統括 センター経営管理部部長(現任) 平成20年3月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
計						456

- (注) 1. 監査役大塚 博之及び佐々木泰蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成19年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
  4. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
  5. 平成20年3月25日開催の臨時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、健全な権限委譲による公正な経営を目指し、コンプライアンス意識の徹底を図ることにより、ステークホルダーから得られる信頼が企業発展の最重要要素であると考え、取締役会と執行役員との健全な連携活動と監査役会による経営監視体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社は、迅速かつ的確な意思決定と責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし、各取締役の期中業績に対する責任の明確化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応することを目指しております。

取締役候補の選任並びに取締役就任後の報酬額につきましては取締役会において審議承認により決定され、監査役候補の選任並びに監査役就任後の報酬額については、監査役会において審議決定されております。

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の意思を遅滞なく実行に移す体制としております。

なお、当社は柏木・田澤法律事務所と顧問契約を締結しており、法的助言を受けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であります。

これは、平成15年4月改正商法による「委員会等設置会社」の目的としたコーポレート・ガバナンスを、当社においては少人数化した取締役7名からなる経営体制に対応し、監査役3名からなる監査体制が、その意思決定並びに監査機能を十分に発揮しており、かつ新規事業分野における十分な知識や激変する経営環境により対応できるものと認識している理由によるものであります。

今後は、会社法に基づき、より充実したコーポレート・ガバナンス体制について引き続き検討並びに改善をしております。

#### イ. 株主総会

当社の決算期日は6月末であり、株主総会は9月下旬に開催いたしております。

したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化もなく、開催時間も午後2時を定刻とすることによって、より多くの株主の皆様の総会出席を容易としております。

なお、第38期より株主総会招集通知を当社ホームページに掲載いたすことにより、より多くのステークホルダーに当社現況を開示しております。

#### ロ. 取締役会

経営の最高意思決定機関として、当社では定時取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。取締役会では、会社法で定められた事項および重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、職務執行を監督しております。当事業年度においては定時取締役会12回と臨時取締役会8回を開催いたしております。

#### ハ. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と2名の社外監査役により組織され、毎月定時取締役会開催日に開催されております。

監査役会では、監査方針の決定・監査状況の報告・勧告事項の検討並びに当日開催の取締役会議案の正当性について検討を行い、必要に応じて取締役会への提言を行っております。

監査役は、定時・臨時取締役会及び社内重要会議に適時出席し、業務執行について監査いたしております。

また、会計監査人の決算監査に立ち会うとともに、内部監査室との連携に必要な情報交換を実施いたしております。

当社監査役会は、それぞれの専門分野を活かして監査法人や連結子会社の監査役並びに内部監査室との連携のもと、当社グループ全体を監査いたしております。

#### ニ. 経営会議

経営会議は、社内取締役および執行役員により月1回開催され、取締役会に付議する事項を含む経営全般や業務執行に関する重要事項について、その方向性や方針内容を確認するための審議をし、取締役会に適切な進言・助言を行い、経営意思決定の効率化、迅速化を図っております。

#### ホ. 経営幹部会議

経営幹部会議は、取締役、執行役員、各部署長および指名された管理職により構成され週1回開催されております。

会社の現況および重要案件の正確な情報を管理職がいち早く共有することにより、社員の末端まで正しく情報を伝達し、全社員が共通の目的意識をもって業務に取り組めるよう図っております。

へ、予算会議

当社は、年2回予算会議を開催し、予実管理の徹底と原因究明を伴う予算の修正を行っております。

当会議を開催するにあたり、各部門会議等の縦会議のみならず、経営幹部会議等の横断的会議を事前に開催した結果をもって、年2回の本会議前に予備会議を実施いたしております。

当予算会議において作成された予算については取締役会に提出されております。

②内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育や法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。

また、下記の組織並びに各委員会を運営し、年間を通して内部統制並びにリスク管理体制の強化を図っております。

イ、内部監査室

内部監査室は、人員1名であり、社長直属機関として年間計画にもとづく各部署の監査計画並びに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各部署の目標進捗状況を確認するとともに、リスクマネジメントの管理、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、定期的に社長に報告しております。

ロ、法務知財グループ

法務知財グループは、経営管理統括部に属し、会社として締結する全ての契約書類について、当法務部門を経由し、法務上のリスクについて監視するとともに、会社法等各種法案改定にともなう社内規程の整備・作成・改訂を実施いたしております。

また、特許権・商標権等につきましても同グループの知財部門が担当し、新規開発案件についての、他社特許権侵害等のリスクについて監視いたしております。

ハ、輸出管理委員会

当社は、各事業部門において輸出が実施される場合、直接間接取引を問わず、法令等に違反して輸出されることのないよう、すべての取引を対象に社内規程に基づき、規則遵守の徹底を図っております。そのために、代表権を有する取締役直属の「輸出管理委員会」を設置し、規制貨物等の輸出管理業務等の執務に携わる輸出管理委員を定めて、全社的な管理体制を構成し、輸出審査を行っております。

ニ、情報セキュリティ委員会

当社は、増大する情報リスクに対応するため、セキュリティ・ポリシーを作成・開示するとともに、個人情報を含む情報セキュリティ全般について監視・管理する委員会として情報セキュリティ委員会を設置し、月1回の開催により増大する課題を順次改善いたしております。

ホ、災害対策本部

会社の事業活動及び一般社会への影響が予測される重大な災害が発生した時に、直ちに社長を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速な情報収集を行い、適切な指示を行う体制を整え、初動についての状況把握から復旧体制の確立を早急に図ってまいります。

ヘ、危機管理本部

各部門では、日常的に危機管理の基本方針に従って、それぞれの部門に関する危機管理を心がけておりますが、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測されるような事態になった時に、即時に対応するため社長を本部長とする危機管理本部が設置され、全社を挙げて危機管理に当たることとしております。

③会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、半期・期末の他、適宜監査が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりです。

業務執行社員 舩川博昭・金井克夫

公認会計士 4名

会計士補等 9名

その他 2名

④役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記のとおりです。

内容	金額（千円）
取締役に支払った報酬	59,038
（うち社外取締役に支払った報酬）	（3,032）
監査役に支払った報酬	12,607
計	71,645

（注） 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年9月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額300万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成2年9月28日開催の第23期定時株主総会決議において月額600万円以内

と決議いただいております。

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は下記のとおりです。

内容	金額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	30,000
上記以外の業務にもとづく報酬	—
計	30,000

(注) 上記以外に前事業年度の監査に係る追加報酬が7,000千円あります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度の1年間において定時取締役会を12回、臨時取締役会を8回開催しており、監査役会は16回開催されております。

業績に関連する説明会として、平成19年8月に第40期決算説明会を、また同年11月に第41期第1四半期決算説明会を開催しております。

平成20年2月に第41期中間決算説明会を開催、同年4月には第41期第3四半期決算説明会を開催しております。

その他、平成17年1月開催の取締役会において決議された当社ディスクロージャー・ポリシーにもとづく適時開示を25回リリースしております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

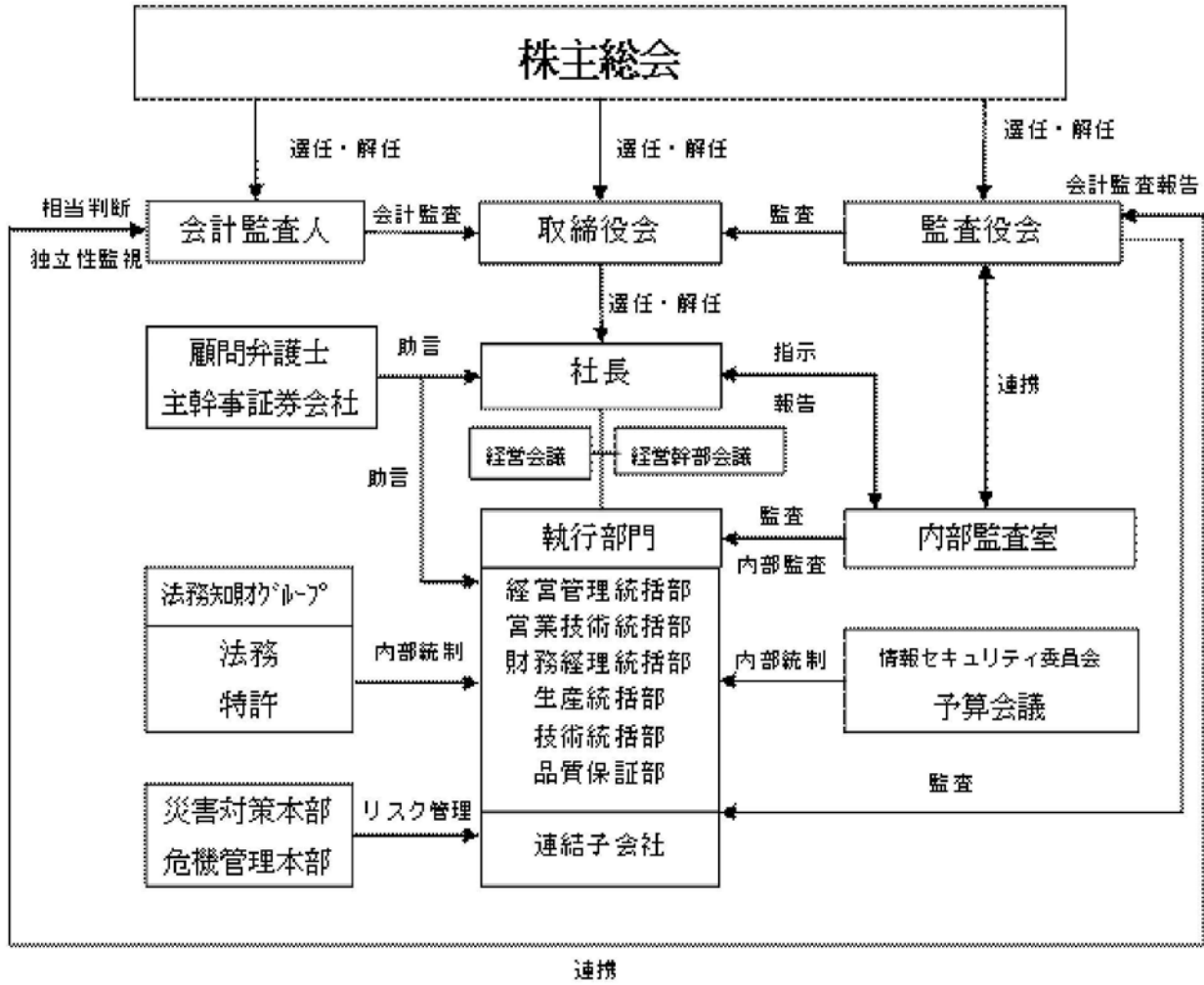
(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制の状況図



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,649,094		2,030,584	
2. 受取手形及び売掛金	※3		1,355,441		2,072,814	
3. たな卸資産			682,787		2,045,405	
4. 繰延税金資産			3,719		772	
5. その他			181,919		204,076	
貸倒引当金			△684		△928	
流動資産合計			4,872,278	55.8	6,352,726	64.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2.5	2,835,644		2,850,160		
減価償却累計額		784,633	2,051,010	915,661	1,934,499	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.5	380,981		394,937		
減価償却累計額		147,522	233,458	206,550	188,387	
(3) 土地	※2.5		892,320		892,320	
(4) その他	※2.5	140,376		154,363		
減価償却累計額		107,295	33,080	117,845	36,517	
有形固定資産合計			3,209,870	36.7	3,051,725	31.2
2. 無形固定資産	※5		153,899	1.7	100,780	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		214,631		131,546	
(2) 役員生命保険掛金	※2		133,743		1,324	
(3) その他	※1		147,985		143,338	
貸倒引当金			△2,405		△5,243	
投資その他の資産合計			493,953	5.6	270,966	2.7
固定資産合計			3,857,723	44.1	3,423,472	35.0
資産合計			8,730,001	100.0	9,776,199	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,024,195		2,066,327	
2. 短期借入金		2,440,000		130,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	801,380		—	
4. 未払法人税等		45,186		24,128	
5. 前受金		—		845,571	
6. 受注損失引当金		363,253		17,711	
7. その他		440,509		286,225	
流動負債合計		5,114,524	58.5	3,369,963	34.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,271,100		—	
2. 繰延税金負債		32,533		3,767	
3. 退職給付引当金		—		22,950	
4. 役員退職慰労引当金		174,940		13,092	
5. その他		—		41	
固定負債合計		2,478,574	28.3	39,852	0.4
負債合計		7,593,099	86.9	3,409,815	34.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,611,946	41.3	6,572,646	67.2
2. 資本剰余金		2,416,426	27.6	4,697,561	48.0
3. 利益剰余金		△4,737,940	△54.2	△4,715,129	△48.2
4. 自己株式		△197,271	△2.2	△197,271	△2.0
株主資本合計		1,093,161	12.5	6,357,806	65.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		43,741	0.5	8,576	0.0
評価・換算差額等合計		43,741	0.5	8,576	0.0
純資産合計		1,136,902	13.0	6,366,383	65.1
負債純資産合計		8,730,001	100.0	9,776,199	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,194,979	100.0		6,610,325	100.0
II 売上原価	※1		8,197,117	113.9		6,026,213	91.1
売上総利益又は売上総損失 (△)			△1,002,137	△13.9		584,111	8.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		4,896			20,144		
2. 給与手当		381,072			416,454		
3. 退職給付費用		4,695			53,574		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		7,888			9,091		
5. 研究開発費	※1	241,422			202,050		
6. その他		596,198	1,236,174	17.1	632,960	1,334,275	20.1
営業損失			2,238,311	△31.1		750,164	△11.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		71			8,291		
2. 受取配当金		2,236			2,432		
3. 福利厚生助成金返戻金		7,610			—		
4. 仕入割引		6,255			8,427		
5. 不動産賃貸収入		12,774			—		
6. 工場立地助成金収入		7,875			12,600		
7. 為替差益		—			9,821		
8. その他		15,515	52,339	0.7	25,121	66,694	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		100,087			75,740		
2. 株式交付費		9,647			24,736		
3. 新株予約権発行費		11,263			—		
4. 繰上返済手数料		—			9,880		
5. その他		40,133	161,131	2.2	5,901	116,258	1.7
経常損失			2,347,104	△32.6		799,728	△12.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	91		—	
2. 投資有価証券売却益		12,773		5,288	
3. 貸倒引当金戻入額		1,080		—	
4. 受注損失引当金戻入益		—		361,417	
5. 過年度合理化費用戻入益		—		15,240	
6. 役員退職慰労引当金戻入 益		—	13,944	168,619	550,565
					8.3
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	36		—	
2. 固定資産売却損	※4	8,294		—	
3. 関係会社株式評価損		6,833		—	
4. 投資有価証券評価損		—		774	
5. 事業所移設費用		53,625		—	
6. たな卸資産評価損	※5	2,205,390		136,851	
7. たな卸資産処分損		—		4,630	
8. 合理化費用	※6	27,000		—	
9. アドバイザリー費用	※7	—		211,704	
10. 役員生命保険解約損		—	2,301,180	44,318	398,279
					6.0
税金等調整前当期純損 失			4,634,340	△64.4	647,442
					△9.7
法人税、住民税及び事業 税		40,201		11,195	
法人税等調整額		102,051	142,253	△1,883	9,312
					0.1
当期純損失			4,776,593	△66.3	656,754
					△9.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593	—	△4,776,593
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					—	△57,963	△57,963
連結会計年度中の変動 額合計（千円）	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2,960,700	2,960,700			5,921,400	—	5,921,400
欠損填補		△679,565	679,565		—	—	—
当期純損失			△656,754		△656,754	—	△656,754
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					—	△35,164	△35,164
連結会計年度中の変動 額合計（千円）	2,960,700	2,281,134	22,811	—	5,264,645	△35,164	5,229,481
平成20年6月30日 残高 (千円)	6,572,646	4,697,561	△4,715,129	△197,271	6,357,806	8,576	6,366,383

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△4,634,340	△647,442
減価償却費		246,466	260,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,080	3,081
受注損失引当金の増減額(△は減少)		363,253	△345,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△34,389	22,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		291	△161,848
受取利息及び受取配当金		△2,308	△10,723
支払利息		100,087	75,740
為替差益		—	△10,646
株式交付費		9,647	24,736
アドバイザー費用		—	211,704
繰上返済手数料		—	9,880
投資有価証券売却損(△は売却益)		△12,773	△5,288
投資有価証券評価損		6,833	774
たな卸資産評価損		2,205,390	136,851
固定資産除却損		36	—
固定資産売却益		△91	—
固定資産売却損		8,294	—
事業所移設費用		53,625	—
役員生命保険解約損		—	44,318
売上債権の増減額(△は増加)		3,972,756	△717,372
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,008,979	△1,499,469
未収消費税等の増減額(△は増加)		△58,267	△45,311
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,608,255	1,042,131
未払消費税等の増減額(△は減少)		△129,896	—
前受金の増減額(△は減少)		—	793,968
その他		△230,870	△18,102
小計		1,263,389	△835,115

		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		4,261	8,355
利息の支払額		△84,452	△91,465
事業所移設費用の支払額		△38,366	△1,597
アドバイザー費用の支払額		—	△211,704
繰上返済手数料の支払額		—	△9,880
法人税等の支払額		△7,238	△54,820
法人税等の還付額		5,081	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,142,673	△1,196,228
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得による支 出		△120,084	△46,658
有形固定資産の売却による収 入		300	—
無形固定資産の取得による支 出		△10,070	△461
投資有価証券の取得による支 出		△6,976	△6,001
投資有価証券の売却による収 入		30,300	34,500
関係会社出資金の拠出による 支出		△23,834	—
役員生命保険の積立による支 出		△141,156	△662
役員生命保険の解約による収 入		350,275	80,611
投資用不動産の売却による収 入		245,582	—
その他		△9,220	△8,439
投資活動によるキャッ シュ・フロー		315,114	52,888
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は 減少)		△1,260,000	△2,310,000
長期借入金の借入による収入		87,205	—
長期借入金の返済による支出		△852,580	△3,061,833
株式の発行による収入		2,214,160	5,896,663
財務活動によるキャッ シュ・フロー		188,785	524,830

		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,646,573	△618,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,521	2,649,094
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,649,094	2,030,584

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>② 当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③ 連結子会社との一部業務統合</li> <li>④ 一部の工場売却</li> <li>⑤ G E との業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</li> </ol> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高については、7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においては、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。</li> <li>② 財務体質強化・収益改善のため当社の短期借入金及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。</li> <li>③ キヤノングループより4名の取締役を受け入れ新経営体制をスタート。</li> <li>④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。</li> </ol> <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>② 製品競争力の強化</li> </ol> <p>当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>③ 経営体制の強化 キャノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      株式会社トッキテクニカ                      TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.                      TES LLC                      津上特機（上海）機械貿易有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      株式会社トッキテクニカ                      TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.                      TES LLC                      津上特機（上海）機械貿易有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      上記の株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.、TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券                      同左</p>



	<p>前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>ニ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ _____</p> <p>株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、6,815千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
	<p>ニ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において金利スワップについて対象としている取引はありません。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ 有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」及び「役員生命保険の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員生命保険の積立による支出」の金額は28,385千円、「役員生命保険の解約による収入」の金額は10,338千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金」は、51,603千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金」の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金の増減額(△は減少)」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額(△は減少)」は、△295,221千円でありませぬ。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)																																																					
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> </table> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,835,921千円</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: right;">－</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,122千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 39,659千円</p> <p>※5 休止固定資産</p> <p>固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,166千円	関係会社出資金	36,688千円	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,835,921千円	－千円	機械装置及び運搬具	84,568	－	土地	717,957	－	その他	10,468	－	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	－	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	受取手形	4,770千円	支払手形	100,122千円	建物及び構築物	41,969千円	機械装置及び運搬具	4,240千円	土地	48,445千円	有形固定資産その他	916千円	ソフトウェア	3,819千円	計	99,391千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 49,002千円</p> <p>※5 _____</p>
関係会社株式	3,166千円																																																					
関係会社出資金	36,688千円																																																					
担保提供資産	工場財団	その他																																																				
(有形固定資産)																																																						
建物及び構築物	1,835,921千円	－千円																																																				
機械装置及び運搬具	84,568	－																																																				
土地	717,957	－																																																				
その他	10,468	－																																																				
(投資その他の資産)																																																						
役員生命保険掛金	－	133,081																																																				
	2,648,916	133,081																																																				
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																																																					
長期借入金	1,134,325																																																					
計	1,621,805																																																					
受取手形	4,770千円																																																					
支払手形	100,122千円																																																					
建物及び構築物	41,969千円																																																					
機械装置及び運搬具	4,240千円																																																					
土地	48,445千円																																																					
有形固定資産その他	916千円																																																					
ソフトウェア	3,819千円																																																					
計	99,391千円																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、241,422千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長岡工場売却損</td> <td style="text-align: right;">8,228千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,294千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。</p> <p>※6 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。</p> <p>※7 _____</p>	長岡工場売却損	8,228千円	電話加入権売却損	65千円	計	8,294千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、202,050千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したこと等により、今後の使用が見込まれなくなった材料について、評価損を計上したものであります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。</p>
長岡工場売却損	8,228千円						
電話加入権売却損	65千円						
計	8,294千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,901,224	4,683,000	-	19,584,224
合計	14,901,224	4,683,000	-	19,584,224
自己株式				
普通株式	241,698	-	-	241,698
合計	241,698	-	-	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加	1,883,000株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	2,800,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
	合計	—	—	2,800,000	2,800,000	—	—

(注) 増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加 2,800,000株

新株予約権の行使による減少 2,800,000株

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
合計	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 14,200,000株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,649,094千円	現金及び預金勘定 2,030,584千円
現金及び現金同等物 2,649,094千円	現金及び現金同等物 2,030,584千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)				当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	305,207	124,800	180,406	機械装置及び運搬具	274,002	147,973	126,029
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	326,422	216,902	109,520	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	242,914	177,205	65,708
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	17,981	5,048	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,151	17,546	605
合計	654,660	359,685	294,974	合計	535,068	342,725	192,342
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			115,791千円	1年内			102,399千円
1年超			188,015千円	1年超			96,011千円
合計			303,806千円	合計			198,411千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			156,889千円	支払リース料			122,894千円
減価償却費相当額			146,638千円	減価償却費相当額			114,274千円
支払利息相当額			9,412千円	支払利息相当額			6,073千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の計算方法				(5) 利息相当額の計算方法			
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,063千円	1年内			9,955千円
1年超			3,320千円	1年超			—千円
合計			4,383千円	合計			9,955千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年6月30日現在）			当連結会計年度（平成20年6月30日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	113,242	185,895	72,653	77,533	95,432	17,899
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	113,242	185,895	72,653	77,533	95,432	17,899
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	12,500	10,950	△1,550
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	12,500	10,950	△1,550
	合計	113,242	185,895	72,653	90,033	106,382	16,349

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）			当連結会計年度 （平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
30,300	12,773	—	34,500	5,288	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年6月30日現在）	当連結会計年度 （平成20年6月30日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	21,925	18,353

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について減損処理を行っておりません。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について774千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に基づき適切な承認を受け財務経理部または経理担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 なお、当連結会計年度末において金利スワップについて対象としている取引はありません。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成19年6月30日現在）  
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年6月30日現在）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成19年6月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年6月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤続2年以上の退職者について適格退職年金制度を採用しております。

また、複数事業主制度による厚生年金基金（総合設立型）である東京機器厚生年金基金に加入しております。

なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	70,772,704千円
年金財政計算上の給付債務の額	76,484,462千円
差引額	<u>△5,711,757千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

1.67%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,915,694千円及び剰余金11,203,936千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は平成19年4月から起算して期間14年4ヶ月の元利均等償却であり、加算部分は平成19年4月から起算して期間11年7ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金28,287千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	419,685	373,835
(2) 年金資産（千円）	426,500	350,885
(3) 前払年金費用（千円）	6,815	—
(4) 退職給付引当金（千円）	—	22,950

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	37,018	97,341
(2) 退職給付費用（千円）	37,018	97,341

(注) 上記以外に東京機器厚生年金基金に対する掛金拠出額（前連結会計年度71,026千円及び当連結会計年度62,990円）を費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	24,100
付与	—
失効	3,300
権利確定	—
未確定残	20,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,800
権利確定	—
権利行使	5,700
失効	—
未行使残	15,100

② 単価情報

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">887,086千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">147,117</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,246,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,344,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,851</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定項目) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,610</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△78,610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,773</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定項目) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,533</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減否認	887,086千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,225	未払事業税否認	4,775	受注損失引当金	147,117	繰越欠損金	1,246,299	その他	62,016	繰延税金資産 (流動項目) 小計	2,348,521	評価性引当額	△2,344,802	繰延税金資産 (流動項目) 合計	3,719	繰延税金資産 (流動項目) 純額	3,719	役員退職慰労引当金	70,851	関係会社株式評価損	2,767	固定資産評価損	4,657	その他	333	繰延税金資産 (固定項目) 小計	78,610	評価性引当額	△78,610	繰延税金資産 (固定項目) 合計	-	その他有価証券評価差額金	29,773	前払年金費用	2,760	繰延税金負債 (固定項目) 合計	32,533	繰延税金負債 (固定項目) 純額	32,533	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">911,512千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,578</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,172</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,694,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,665,038</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,663,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (流動項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,302</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定項目) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定項目) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,767</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減否認	911,512千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,314	未払事業税否認	6,578	受注損失引当金	7,172	繰越欠損金	1,694,330	その他	44,130	繰延税金資産 (流動項目) 小計	2,665,038	評価性引当額	△2,663,714	繰延税金資産 (流動項目) 合計	1,324	未収事業税	552	繰延税金負債 (流動項目) 合計	552	繰延税金資産 (流動項目) 純額	772	退職給付引当金	9,243	役員退職慰労引当金	5,302	関係会社株式評価損	2,767	固定資産評価損	4,657	その他	642	繰延税金資産 (固定項目) 小計	22,613	評価性引当額	△20,543	繰延税金資産 (固定項目) 合計	2,070	その他有価証券評価差額金	5,837	繰延税金負債 (固定項目) 合計	5,837	繰延税金負債 (固定項目) 純額	3,767
たな卸資産評価減否認	887,086千円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,225																																																																																								
未払事業税否認	4,775																																																																																								
受注損失引当金	147,117																																																																																								
繰越欠損金	1,246,299																																																																																								
その他	62,016																																																																																								
繰延税金資産 (流動項目) 小計	2,348,521																																																																																								
評価性引当額	△2,344,802																																																																																								
繰延税金資産 (流動項目) 合計	3,719																																																																																								
繰延税金資産 (流動項目) 純額	3,719																																																																																								
役員退職慰労引当金	70,851																																																																																								
関係会社株式評価損	2,767																																																																																								
固定資産評価損	4,657																																																																																								
その他	333																																																																																								
繰延税金資産 (固定項目) 小計	78,610																																																																																								
評価性引当額	△78,610																																																																																								
繰延税金資産 (固定項目) 合計	-																																																																																								
その他有価証券評価差額金	29,773																																																																																								
前払年金費用	2,760																																																																																								
繰延税金負債 (固定項目) 合計	32,533																																																																																								
繰延税金負債 (固定項目) 純額	32,533																																																																																								
たな卸資産評価減否認	911,512千円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,314																																																																																								
未払事業税否認	6,578																																																																																								
受注損失引当金	7,172																																																																																								
繰越欠損金	1,694,330																																																																																								
その他	44,130																																																																																								
繰延税金資産 (流動項目) 小計	2,665,038																																																																																								
評価性引当額	△2,663,714																																																																																								
繰延税金資産 (流動項目) 合計	1,324																																																																																								
未収事業税	552																																																																																								
繰延税金負債 (流動項目) 合計	552																																																																																								
繰延税金資産 (流動項目) 純額	772																																																																																								
退職給付引当金	9,243																																																																																								
役員退職慰労引当金	5,302																																																																																								
関係会社株式評価損	2,767																																																																																								
固定資産評価損	4,657																																																																																								
その他	642																																																																																								
繰延税金資産 (固定項目) 小計	22,613																																																																																								
評価性引当額	△20,543																																																																																								
繰延税金資産 (固定項目) 合計	2,070																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,837																																																																																								
繰延税金負債 (固定項目) 合計	5,837																																																																																								
繰延税金負債 (固定項目) 純額	3,767																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△43.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額	△0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	評価性引当額の増減	△43.2%	その他	△0.0%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	3.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△40.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額	△1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3%	評価性引当額の増減	△40.2%	その他	0.0%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△1.4%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																								
住民税均等割額	△0.2%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	△43.2%																																																																																								
その他	△0.0%																																																																																								
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	3.0%																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																								
住民税均等割額	△1.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3%																																																																																								
評価性引当額の増減	△40.2%																																																																																								
その他	0.0%																																																																																								
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△1.4%																																																																																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	99,224	54,834	154,059	△154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△154,059	9,433,291
営業利益（又は営業損失（△））	△2,304,584	61,018	5,253	△2,238,311	—	△2,238,311
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,516,844	1,214,205	1,157	8,732,207	△2,205	8,730,001
減価償却費	241,616	2,685	102	244,404	—	244,404
資本的支出	129,984	169	—	130,154	—	130,154

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,971,165	3,300,888	338,270	6,610,325	—	6,610,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,215	—	48,215	△48,215	—
計	2,971,165	3,349,104	338,270	6,658,540	△48,215	6,610,325
営業費用	3,722,882	3,331,397	354,425	7,408,704	△48,215	7,360,489
営業利益（又は営業損失（△））	△751,716	17,706	△16,154	△750,164	—	△750,164
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	8,282,030	1,478,127	25,958	9,786,116	△9,916	9,776,199
減価償却費	257,785	2,637	71	260,494	—	260,494
資本的支出	46,576	543	—	47,119	—	47,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	F A 製品

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	1.6	0.4	28.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,851,492	38,235	1,875	1,891,603
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,610,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	0.5	0.0	28.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	草野 廣	—	—	当社取締役 BOCエドワーズ株式会社代表取締役	—	兼任1名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	25,637	支払手形及び買掛金	15

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引金額については、草野 廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キャノン株式会社	東京都大田区	174,735,797	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	(被所有) 直接 66.4	兼任3名	営業上の取引 資金の貸付	製品の販売 資金の貸付	13,861 4,200,000	売掛金 短期貸付金	7,406 —

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引金額については、価格等は一般的取引条件によっております。

3. 上記取引は、キャノン株式会社が当社の親会社となった平成19年12月28日から平成20年6月30日までのものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	58円77銭	1株当たり純資産額	189円80銭
1株当たり当期純損失金額	313円18銭	1株当たり当期純損失金額	24円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	4,776,593	656,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,776,593	656,754
期中平均株式数(株)	15,251,567	26,558,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 1.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 2.

(注) 1. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。  
2. 当連結会計年度末までに失効により149個減少し、151個になっております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,440,000	130,000	1.412	—
1年以内に返済予定の長期借入金	801,380	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,271,100	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	5,512,480	130,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日現在)		第41期 (平成20年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			2,301,192		1,719,204	
2. 受取手形			39,226		256,287	
3. 売掛金			783,632		1,062,640	
4. 原材料			144,889		19,244	
5. 仕掛品			503,226		1,900,530	
6. 前払費用			25,411		23,090	
7. 未収消費税等			58,802		87,258	
8. その他			42,123		18,859	
貸倒引当金			△90		△140	
流動資産合計			3,898,415	49.2	5,086,974	58.5
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1.3	2,651,089		2,665,605		
減価償却累計額		661,354	1,989,734	783,862	1,881,742	
2. 構築物	※1.3	86,227		86,227		
減価償却累計額		51,294	34,932	57,908	28,318	
3. 機械及び装置	※1.3	379,166		393,123		
減価償却累計額		145,799	233,367	204,808	188,314	
4. 車輛運搬具		1,065		1,065		
減価償却累計額		1,011	53	1,022	42	
5. 工具器具及び備品	※1.3	121,232		134,452		
減価償却累計額		90,709	30,523	100,504	33,948	
6. 土地	※1.3		842,569		842,569	
7. 建設仮勘定			—		589	
有形固定資産合計			3,131,181	39.5	2,975,525	34.2
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			2,054		6,869	
2. ソフトウェア	※3		146,896		88,719	
3. 電話加入権			4,076		4,076	
4. その他			871		791	
無形固定資産合計			153,899	1.9	100,457	1.1

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日現在)		第41期 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		141,008		77,047	
2. 関係会社株式		400,000		400,000	
3. 出資金		1,753		571	
4. 従業員長期貸付金		3,480		2,050	
5. 長期前払費用		10,436		1,780	
6. 敷金保証金		40,101		40,023	
7. 役員生命保険掛金	※ 1	133,081		—	
8. その他		5,885		0	
貸倒引当金		△2,400		△2,400	
投資その他の資産合計		733,347	9.2	519,072	5.9
固定資産合計		4,018,428	50.7	3,595,055	41.4
資産合計		7,916,844	100.0	8,682,030	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※ 2	395,583		664,527	
2. 買掛金		145,314		577,215	
3. 短期借入金		2,300,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	※ 1	801,380		—	
5. 未払金		153,076		84,559	
6. 未払費用		156,713		132,825	
7. 未払法人税等		14,186		24,128	
8. 前受金		46,611		845,571	
9. 預り金		44,099		27,042	
10. 受注損失引当金		363,253		17,711	
11. その他		71		—	
流動負債合計		4,420,290	55.8	2,373,581	27.3
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※ 1	2,271,100		—	
2. 繰延税金負債		18,395		2,252	
3. 退職給付引当金		—		18,075	
4. 役員退職慰労引当金		166,874		4,418	
固定負債合計		2,456,370	31.0	24,746	0.2
負債合計		6,876,661	86.8	2,398,327	27.6



区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日現在)		第41期 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,611,946	45.6	6,572,646	75.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,736,861		4,697,561	
(2) その他資本剰余金		679,565		—	
資本剰余金合計		2,416,426	30.5	4,697,561	54.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△4,814,443		△4,792,542	
利益剰余金合計		△4,814,443	△60.8	△4,792,542	△55.2
4. 自己株式		△197,271	△2.4	△197,271	△2.2
株主資本合計		1,016,658	12.8	6,280,394	72.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		23,524	0.2	3,309	0.0
評価・換算差額等合計		23,524	0.2	3,309	0.0
純資産合計		1,040,182	13.1	6,283,703	72.3
負債純資産合計		7,916,844	100.0	8,682,030	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
製品売上高		4,052,756	4,052,756	100.0	2,971,165	2,971,165	100.0
II. 売上原価							
当期製品製造原価	※1	5,412,733	5,412,733	133.5	2,760,444	2,760,444	92.9
売上総利益又は売上総 損失(△)			△1,359,976	△33.5		210,721	7.0
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		84,224			47,891		
2. 運賃諸掛		1,218			942		
3. 広告宣伝費		5,195			13,382		
4. 貸倒引当金繰入額		—			50		
5. 役員報酬		69,305			74,541		
6. 給料手当		221,636			242,706		
7. 退職給付費用		5,097			32,239		
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		5,201			6,164		
9. 法定福利費		34,749			25,017		
10. 交際費		8,984			4,370		
11. 旅費交通費		38,137			45,225		
12. 通信費		16,222			12,111		
13. 賃借料		53,070			30,975		
14. 減価償却費		8,408			43,457		
15. 研究開発費	※1	238,893			202,050		
16. その他		154,260	944,607	23.3	181,313	962,437	32.3
営業損失			2,304,584	△56.8		751,716	△25.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		15			7,895		
2. 受取配当金		225			1,150		
3. 不動産賃貸収入		12,774			—		
4. 工場立地助成金収入		7,875			12,600		
5. 福利厚生助成金返戻金		7,610			—		
6. 仕入割引		—			7,267		
7. 為替差益		—			10,521		
8. その他		14,648	43,149	1.0	21,786	61,221	2.0

区分	注記 番号	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		百分比 (%)	第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V. 営業外費用							
1. 支払利息		98,621			73,794		
2. 株式交付費		9,647			24,736		
3. 新株予約権発行費		11,263			—		
4. 繰上返済手数料		—			9,880		
5. その他		40,476	160,008	3.9	5,827	114,238	3.8
経常損失			2,421,443	△59.7		804,734	△27.0
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	91			—		
2. 投資有価証券売却益		12,773			5,288		
3. 貸倒引当金戻入額		380			—		
4. 受注損失引当金戻入益		—			361,417		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		—			168,619		
6. 過年度合理化費用戻入益		—	13,244	0.3	15,240	550,565	18.5
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	19			—		
2. 固定資産売却損	※4	8,294			—		
3. 事業所移設費用		53,625			—		
4. たな卸資産評価損	※5	2,204,810			136,851		
5. たな卸資産処分損		—			4,630		
6. 合理化費用	※6	27,000			—		
7. 投資有価証券評価損		—			774		
8. アドバイザリー費用	※7	—			211,704		
9. 役員生命保険解約損		—	2,293,749	56.5	44,318	398,279	13.4
税引前当期純損失			4,701,948	△116.0		652,448	△21.9
法人税、住民税及び事業税		8,300			7,600		
法人税等調整額		104,194	112,494	2.7	△2,383	5,216	0.1
当期純損失			4,814,443	△118.7		657,664	△22.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※ 1	1,784,474	38.9	2,571,796	60.6
2. 外注加工費		313,777	6.8	206,355	4.8
3. 労務費		1,189,449	26.0	828,547	19.5
4. 経費		1,278,641	28.0	632,220	14.9
当期総製造費用	※ 2	4,566,342	100.0	4,238,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,821,095		503,226	
合計		8,387,437		4,742,146	
期末仕掛品たな卸高		503,226		1,900,530	
他勘定への振替高		2,471,479		81,171	
当期製品製造原価		5,412,733		2,760,444	

(脚注)

第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
○原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	○原価計算の方法 同左
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信交通費 252,973千円 減価償却費 201,265 賃借料 123,619	※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信交通費 113,200千円 減価償却費 180,542 賃借料 94,486
※ 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・営業外費用・特別損失・原材料への振替高であります。	※ 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・営業外費用・特別損失への振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861	—
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655
当期純損失				—	△4,814,443
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）				—	—
事業年度中の変動 額合計（千円）	1,111,946	1,111,861	△170,655	941,206	△4,643,787
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△4,814,443	—	△4,814,443
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）		—	△46,928	△46,928
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	△2,590,635	△46,928	△2,637,563
平成19年6月30日 残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443
事業年度中の変動額					
新株の発行	2,960,700	2,960,700		2,960,700	—
欠損填補			△679,565	△679,565	679,565
当期純損失				—	△657,664
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）				—	—

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
事業年度中の変動額合計（千円）	2,960,700	2,960,700	△679,565	2,281,134	21,900
平成20年6月30日残高（千円）	6,572,646	4,697,561	—	4,697,561	△4,792,542

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年6月30日残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182
事業年度中の変動額				
新株の発行		5,921,400	—	5,921,400
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△657,664	—	△657,664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△20,215	△20,215
事業年度中の変動額合計（千円）	—	5,263,735	△20,215	5,243,520
平成20年6月30日残高（千円）	△197,271	6,280,394	3,309	6,283,703

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>当社は、当事業年度において、売上高については4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為に施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>② 当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③ 連結子会社との一部業務統合</li> <li>④ 一部の工場売却</li> <li>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</li> </ol> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当事業年度においては、804,734千円の経常損失及び657,664千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。</li> <li>② 財務体質強化・収益改善のため短期借入金及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。</li> <li>③ キヤノングループより4名の取締役を受け入れ新経営体制をスタート。</li> <li>④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。</li> </ol> <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>② 製品競争力の強化</li> </ol> <p>当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</p>

<p>第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>③ 経営体制の強化 キャノングroupとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>



重要な会計方針

<p>第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、5,885千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) _____</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「投資用不動産」(当期は0千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当期は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「仕入割引」の金額は979千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第40期 (平成19年6月30日現在)	第41期 (平成20年6月30日現在)																														
<p>※1 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,801,027千円</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,894</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: right;">－</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	建物	1,801,027千円	－千円	構築物	34,894	－	機械及び装置	84,568	－	工具器具及び備品	10,468	－	土地	717,957	－	役員生命保険掛金	－	133,081		2,648,916	133,081	一年内返済予定長期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	<p>※1</p> <p>――</p>
担保提供資産	工場財団	その他																													
建物	1,801,027千円	－千円																													
構築物	34,894	－																													
機械及び装置	84,568	－																													
工具器具及び備品	10,468	－																													
土地	717,957	－																													
役員生命保険掛金	－	133,081																													
	2,648,916	133,081																													
一年内返済予定長期借入金	487,480千円																														
長期借入金	1,134,325																														
計	1,621,805																														
<p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,466千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払手形	64,466千円	<p>※2</p> <p>――</p>																												
支払手形	64,466千円																														
<p>※3 休止固定資産</p> <p>固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,445千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	41,930千円	構築物	38千円	機械及び装置	4,240千円	工具器具及び備品	916千円	土地	48,445千円	ソフトウェア	3,819千円	計	99,391千円	<p>※3</p> <p>――</p>																
建物	41,930千円																														
構築物	38千円																														
機械及び装置	4,240千円																														
工具器具及び備品	916千円																														
土地	48,445千円																														
ソフトウェア	3,819千円																														
計	99,391千円																														

(損益計算書関係)

第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、238,893千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>長岡工場売却損</td> <td style="text-align: right;">8,228千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,294千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。</p> <p>※6 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。</p> <p>※7 _____</p>	長岡工場売却損	8,228千円	電話加入権売却損	65千円	計	8,294千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、202,050千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したこと等により、今後の使用が見込まれなくなった材料について、評価損を計上したものであります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。</p>
長岡工場売却損	8,228千円						
電話加入権売却損	65千円						
計	8,294千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第40期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

第41期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(リース取引関係)

第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)				第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	305,207	124,800	180,406	機械及び装置	274,002	147,973	126,029
工具器具及び備品	326,422	216,902	109,520	工具器具及び備品	242,914	177,205	65,708
ソフトウェア	23,030	17,981	5,048	ソフトウェア	18,151	17,546	605
合計	654,660	359,685	294,974	合計	535,068	342,725	192,342
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,791千円 1年超 188,015千円 合計 303,806千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 102,399千円 1年超 96,011千円 合計 198,411千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 148,028千円 減価償却費相当額 138,021千円 支払利息相当額 9,351千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 122,894千円 減価償却費相当額 114,274千円 支払利息相当額 6,073千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,063千円 1年超 3,320千円 合計 4,383千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9,955千円 1年超 ー千円 合計 9,955千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成19年6月30日現在)	第41期 (平成20年6月30日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">887,086千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">147,117</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,246,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,344,802</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,344,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,584</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定項目) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,573</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△72,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,012</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定項目) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,395</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減否認	887,086千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,008	未払事業税否認	2,251	受注損失引当金	147,117	繰越欠損金	1,246,299	その他	61,037	繰延税金資産 (流動項目) 小計	2,344,802	評価性引当額	△2,344,802	繰延税金資産 (流動項目) 合計	-	繰延税金資産 (流動項目) 純額	-	役員退職慰労引当金	67,584	固定資産評価損	4,657	その他	331	繰延税金資産 (固定項目) 小計	72,573	評価性引当額	△72,573	繰延税金資産 (固定項目) 合計	-	その他有価証券評価差額金	16,012	前払年金費用	2,383	繰延税金負債 (固定項目) 合計	18,395	繰延税金負債 (固定項目) 純額	18,395	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">911,512千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,578</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,172</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,694,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663,714</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,663,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動項目) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定項目) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定項目) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定項目) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減否認	911,512千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,028	未払事業税否認	6,578	受注損失引当金	7,172	繰越欠損金	1,694,330	その他	43,091	繰延税金資産 (流動項目) 小計	2,663,714	評価性引当額	△2,663,714	繰延税金資産 (流動項目) 合計	-	繰延税金資産 (流動項目) 純額	-	退職給付引当金	7,320	役員退職慰労引当金	1,789	固定資産評価損	4,657	その他	3	繰延税金資産 (固定項目) 小計	13,771	評価性引当額	△13,771	繰延税金資産 (固定項目) 合計	-	その他有価証券評価差額金	2,252	繰延税金負債 (固定項目) 合計	2,252	繰延税金負債 (固定項目) 純額	2,252
たな卸資産評価減否認	887,086千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,008																																																																																
未払事業税否認	2,251																																																																																
受注損失引当金	147,117																																																																																
繰越欠損金	1,246,299																																																																																
その他	61,037																																																																																
繰延税金資産 (流動項目) 小計	2,344,802																																																																																
評価性引当額	△2,344,802																																																																																
繰延税金資産 (流動項目) 合計	-																																																																																
繰延税金資産 (流動項目) 純額	-																																																																																
役員退職慰労引当金	67,584																																																																																
固定資産評価損	4,657																																																																																
その他	331																																																																																
繰延税金資産 (固定項目) 小計	72,573																																																																																
評価性引当額	△72,573																																																																																
繰延税金資産 (固定項目) 合計	-																																																																																
その他有価証券評価差額金	16,012																																																																																
前払年金費用	2,383																																																																																
繰延税金負債 (固定項目) 合計	18,395																																																																																
繰延税金負債 (固定項目) 純額	18,395																																																																																
たな卸資産評価減否認	911,512千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,028																																																																																
未払事業税否認	6,578																																																																																
受注損失引当金	7,172																																																																																
繰越欠損金	1,694,330																																																																																
その他	43,091																																																																																
繰延税金資産 (流動項目) 小計	2,663,714																																																																																
評価性引当額	△2,663,714																																																																																
繰延税金資産 (流動項目) 合計	-																																																																																
繰延税金資産 (流動項目) 純額	-																																																																																
退職給付引当金	7,320																																																																																
役員退職慰労引当金	1,789																																																																																
固定資産評価損	4,657																																																																																
その他	3																																																																																
繰延税金資産 (固定項目) 小計	13,771																																																																																
評価性引当額	△13,771																																																																																
繰延税金資産 (固定項目) 合計	-																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,252																																																																																
繰延税金負債 (固定項目) 合計	2,252																																																																																
繰延税金負債 (固定項目) 純額	2,252																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△42.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額	△0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0%	評価性引当額の増減	△42.6%	その他	△0.0%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△2.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計の適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額	△1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△	評価性引当額の増減	0.2%	その他	△	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	39.8%	その他	0.0%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△0.8%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																
住民税均等割額	△0.1%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0%																																																																																
評価性引当額の増減	△42.6%																																																																																
その他	△0.0%																																																																																
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△2.3%																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																
住民税均等割額	△1.1%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△																																																																																
評価性引当額の増減	0.2%																																																																																
その他	△																																																																																
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	39.8%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△0.8%																																																																																

(1株当たり情報)

第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	53円77銭	1株当たり純資産額	187円33銭
1株当たり当期純損失金額	315円66銭	1株当たり当期純損失金額	24円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	4,814,443	657,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,814,443	657,664
期中平均株式数(株)	15,251,567	26,558,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注) 1.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。(注) 2.

(注) 1. 当事業年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

2. 当事業年度末までに失効により149個減少し、151個になっております。

(重要な後発事象)

第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
—	—



④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Vitex Systems,Inc.	9,041,591	17,673
		ファブリカトヤマ(株)	300,000	44,100
		(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	60	680
		平田機工(株)	10,000	10,950
		計	9,351,651	73,403

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合への出資)		
		企業家第一号投資事業有限責任組合	2	3,643
		計	2	3,643

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,651,089	14,516	—	2,665,605	783,862	122,508	1,881,742
構築物	86,227	—	—	86,227	57,908	6,614	28,318
機械及び装置	379,166	13,956	—	393,123	204,808	59,009	188,314
車輛運搬具	1,065	—	—	1,065	1,022	10	42
工具器具及び備品	121,232	13,219	—	134,452	100,504	9,795	33,948
土地	842,569	—	—	842,569	—	—	842,569
建設仮勘定	—	589	—	589	—	—	589
有形固定資産計	4,081,350	42,281	—	4,123,632	1,148,107	197,937	2,975,525
無形固定資産							
商標権	3,227	6,405	—	9,632	2,762	1,590	6,869
ソフトウェア	312,775	—	4,095	308,679	219,960	58,177	88,719
電話加入権	4,076	—	—	4,076	—	—	4,076
その他	1,211	—	—	1,211	419	79	791
無形固定資産計	321,291	6,405	4,095	323,600	223,143	59,847	100,457
長期前払費用	10,874	1,184	8,069	3,989	2,208	1,770	1,780
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは以下のとおりです。

- ①建物 増加 見附事業所受変電設備増強工事 12,500千円
- ②機械及び装置 増加 クレーン架台及び点検用足場 8,897千円
- ③工具器具及び備品 増加 表面パーティクルスキャナー一式 12,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,490	140	—	90	2,540
受注損失引当金	363,253	17,711	1,836	361,417	17,711
役員退職慰労引当金	166,874	6,164	—	168,619	4,418

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2. 受注損失引当金の当期減少額その他は、中国市場向け装置について、当社から受注獲得交渉を中止したことによる損失見込額の減少による取崩額であります。
- 3. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、退職慰労金の不支給による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	681
預金	
当座預金	1,703,944
普通預金	13,837
別段預金	740
小計	1,718,522
合計	1,719,204

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社プロデュース	197,020
大日本印刷株式会社	30,065
住友化学株式会社	13,282
ソニー株式会社	11,380
三菱マテリアルテクノ株式会社	2,448
その他	2,090
計	256,287

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 7月	108,179
8月	128,133
9月	958
10月	5,367
11月	13,648
計	256,287

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松下電器産業株式会社	416,939
東芝ファイナンス株式会社	341,250
エプソントヨコム株式会社	215,250
株式会社日立ハイテクノロジーズ	25,213
SAMSUNG SDI CO.,LTD	15,099
その他	48,887

相手先	金額 (千円)
計	1,062,640

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
783,632	3,109,311	2,830,303	1,062,640	72.7	108.6

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

D. 原材料

区分	金額 (千円)
真空技術応用製品部品	19,244
計	19,244

E. 仕掛品

区分	金額 (千円)
真空技術応用製品	1,900,530
計	1,900,530

② 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社京三製作所	90,825
株式会社和コーポレーション	68,520
エムテックス マツムラ株式会社	66,150
株式会社ミツコンテックス	58,085
株式会社プロデュース	56,175
その他	324,771
計	664,527

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 7月	155,745
8月	178,965
9月	127,926
10月	201,890
計	664,527

B. 買掛金

相手先	金額 (千円)
サンワテクノス株式会社	106,225
THK株式会社	48,856
川崎パウメット株式会社	33,890
株式会社菱電社	29,849
株式会社ミツコシテックス	29,652
その他	328,740
計	577,215

C. 前受金

相手先	金額 (千円)
昭和シェルソーラー株式会社	768,547
Universal Display Corporation	74,158
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,326
その他	539
計	845,571

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	12月31日、6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、官報に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.tokki.co.jp">http://www.tokki.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。）は、会社法第189条第2項各号に規定する権利以外の権利は行使できません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、キヤノン株式会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年7月2日関東財務局長に提出  
平成19年6月18日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年7月2日関東財務局長に提出  
平成19年6月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第40期）（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類  
第三者割当による新株発行 平成19年11月13日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年11月14日関東財務局長に提出  
平成19年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年11月15日関東財務局長に提出  
平成19年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 臨時報告書  
平成19年12月18日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書  
平成19年12月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書  
平成20年3月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (10) 半期報告書  
（第41期中）（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年5月23日関東財務局長に提出  
（第40期）（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）に係る訂正届出書であります。
- (12) 臨時報告書  
平成20年8月8日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩 川 博 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、短期借入金の更新に一部困難を伴う状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩川博昭印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井克夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してトッキ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、当連結会計年度においても経常損失及び当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩川博昭印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥真印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、短期借入金の更新に一部困難を伴う状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

トッキ株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、当事業年度においても経常損失及び当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



平成 20 年 8 月 7 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

## 決算発表資料の追加（役員の異動）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、下記のとおり役員の異動について決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、当該異動につきましては、平成20年9月25日開催予定の定時株主総会において、「監査役1名選任の件」が承認されることを条件としております。

### 記

#### ■ 役員の異動（平成 20 年 9 月 25 日付）

##### 1. 新任役員候補

監査役 大塚 博之（おおつか ひろゆき）  
（現 キヤノン株式会社 生産技術本部 生産技術センター 所長）

##### 2. 退任予定役員

監査役 深谷 正樹

以 上



平成 20 年 8 月 7 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 取締役執行役員  
財務経理統括部長 新保 俊二  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

### 公認会計士等の異動に関するお知らせ

当社は、平成20年8月7日開催の取締役会におきまして、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本議案につきましては、平成20年9月25日開催予定の定時株主総会において、「会計監査人選任の件」が承認されることを条件としております。なお、公認会計士等の異動議案の株主総会への付議については、監査役会の同意を得ております。

#### 記

1. 就任予定の会計監査人  
名称：新日本有限責任監査法人  
事務所所在地：東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル 11 階
2. 退任予定の会計監査人  
名称：あずさ監査法人  
事務所所在地：東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル
3. 異動予定日  
平成 20 年 9 月 25 日（第 41 回定時株主総会開催予定日）
4. 異動の理由  
当社の会計監査人でありますあずさ監査法人は、平成 20 年 9 月 25 日開催予定の第 41 回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、当社の親会社であるキヤノン株式会社との連結決算における一元監査体制を確立するため、同社と同一の会計監査人である新日本有限責任監査法人を新たな会計監査人として選任する議案を株主総会に付議するものであります。

以 上

# 2008年6月期決算説明会

2008年7月25日



トツキ株式会社  
代表取締役社長  
津上 晃寿

# 目次

決算ハイライト 3

2009年6月期見通し 11

補足資料 17



# 決算ハイライト



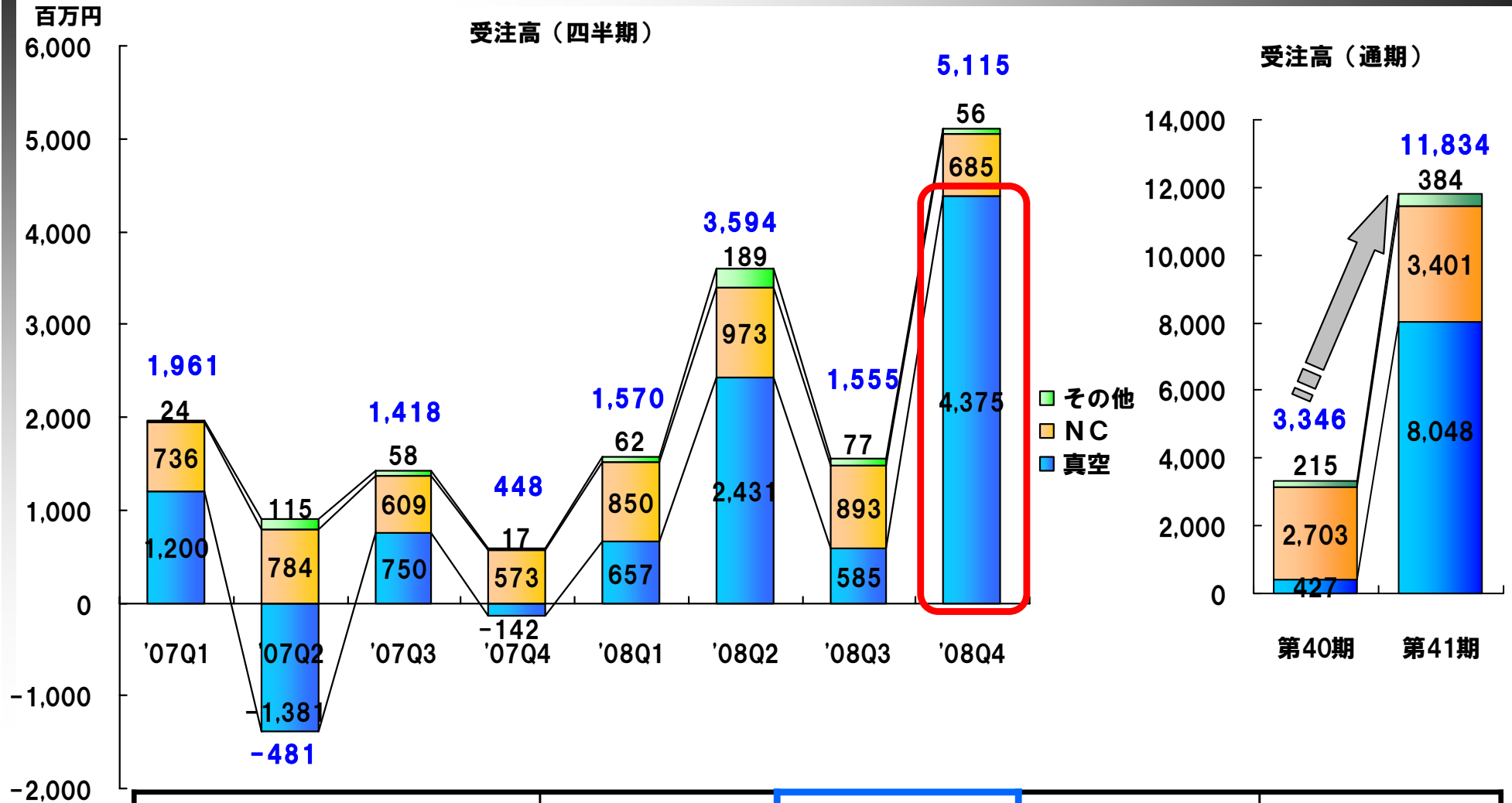
# 連結決算ハイライト

【単位：百万円】

	2007年6月期 (2006. 7~2007. 6)	2008年6月期 (2007. 7~2008. 6)	比較増減
受注高	3,346	11,834	+8,488
受注残高	2,042	7,267	+5,225
売上高	7,194	6,610	△584
売上総利益	△1,002	584	+1,586
販売・管理費	1,236	1,334	+98
営業利益	△2,238	△750	+1,488
経常利益	△2,347	△799	+1,547
特別損益	△2,287	+152	+2,439
当期純利益	△4,776	△656	+4,120

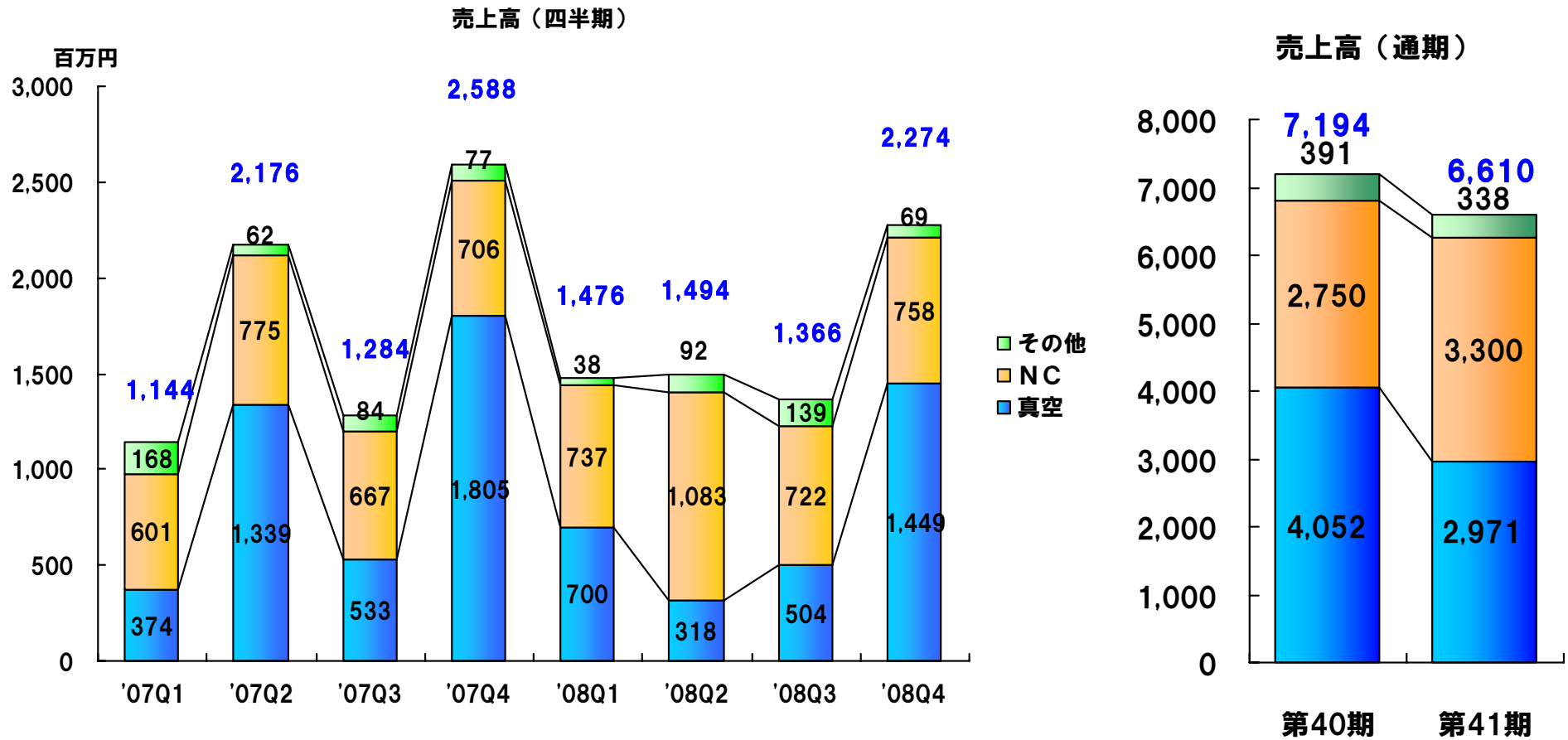
注：百万円未満は切り捨てて表示しています。

# セグメント別 連結受注高（四半期）



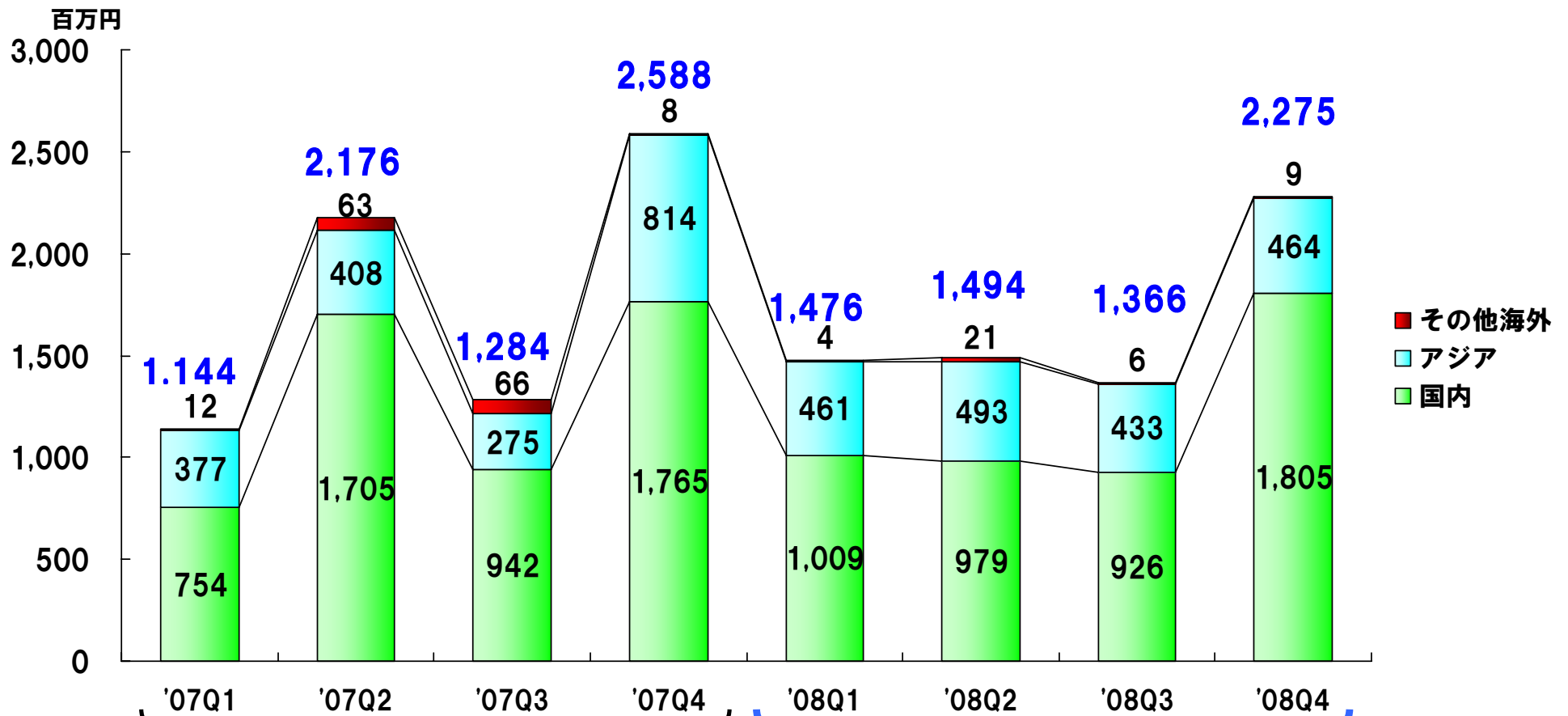
（単位：百万円）	2007年6月期	2008年6月期	増 減	増減率 ポイント
真空技術応用製品事業	427	8,048	+7,621	+1783.5
NC工作機械等販売事業	2,703	3,401	+697	+25.8
その他事業	215	384	+169	+78.5
合計	3,346	11,834	+8,488	+253.6

# セグメント別 連結売上高（四半期）



(単位：百万円)	2007年6月期 (通期)	2008年6月期 (通期)	増 減	増減率 ポイント
真空技術応用製品事業	4,052	2,971	△1,081	△26.7
NC工作機械等販売事業	2,750	3,300	+550	+20.0
その他事業	391	338	△53	△13.6
合計	7,194	6,610	△584	△8.2

# 地域別 連結売上高（四半期）



(単位：百万円)	2007年6月期 (通期)	2008年6月期 (通期)	増 減	増減率 (ポイント)
国内	5, 1 6 7	4, 7 1 9	△4 4 8	△8. 7
アジア	1, 8 7 6	1, 8 5 1	△2 5	△1. 3
その他海外	1 5 1	4 0	△1 1 0	△7 2. 8
合計	7, 1 9 4	6, 6 1 0	△5 8 4	△8. 1

# 連結貸借対照表

【単位：百万円】

	2007年6月期	2008年6月期	比較増減	主な要因
<b>資産合計</b>	<b>8,730</b>	<b>9,776</b>	<b>+1,046</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,872</b>	<b>6,352</b>	<b>+1,480</b>	
現金及び預金	2,649	2,030	△619	
売上債権	1,355	2,072	+717	
たな卸資産	682	2,045	+1,363	受注増による仕掛増加
<b>固定資産</b>	<b>3,857</b>	<b>3,423</b>	<b>△434</b>	
有形固定資産	3,209	3,051	△158	
<b>負債合計</b>	<b>7,593</b>	<b>3,409</b>	<b>△4,183</b>	
<b>流動負債</b>	<b>5,114</b>	<b>3,369</b>	<b>△1,744</b>	
買掛債務	1,024	2,066	+1,042	
短期借入金	2,440	130	△2,310	短期借入金の返済
<b>固定負債</b>	<b>2,478</b>	<b>39</b>	<b>△2,439</b>	
長期借入金	2,271	0	△2,271	長期借入金の全額返済
<b>純資産合計</b>	<b>1,136</b>	<b>6,366</b>	<b>+5,230</b>	第三者割当増資
<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,730</b>	<b>9,776</b>	<b>+1,046</b>	

# キャッシュ・フロー、主要指標

【単位：百万円】

		2007年6月期	2008年6月期	主な要因
キャッシュ・フロー	期首残高	1,002	2,649	
	営業活動CF	1,142	△1,196	たな卸資産増△1,499 売上債権増 △717 仕入債務増 +1,042
	投資活動CF	315	52	
	財務活動CF	188	524	株式発行収入+5,891 借入金返済 △5,375
	増減	1,646	△618	
	期末残高	2,649	2,030	
主要指標	自己資本比率	13.0%	65.1%	第三者割当増資
	流動比率	95.2%	188.5%	借入金の返済とたな卸資産の増加

## 企業環境

- キヤノン株式会社との資本業務提携（2007年12月）
- 新経営体制・新組織の発足（2008年3月）

## 全社業績

	40期		41期
■ 売上総利益率の大幅改善	-13.9%	⇒	8.8%（前年比22.7pts.改善）
■ 受注の大幅拡大	33億円	⇒	118億円（前年比257%増）
■ 自己資本比率の大幅改善	13.0%	⇒	65.1%（前年比52.1pts.改善）

## 事業

- 有機EL製造装置：
  - ・ 既存有力顧客からの増設案件受注
  - ・ 全顧客直販化
- 薄膜太陽電池製造装置：
  - ・ 化合物太陽電池量産機の納入及び新規受注
  - ・ 展示会への積極出展と見込客開拓



【環境総合展2008】（札幌ドーム）の産総研ブースにて、有機薄膜太陽電池のデモ

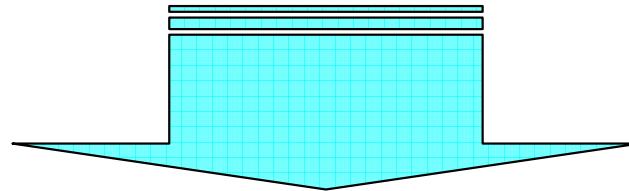


# 2009年6月期見通し



2009年6月期 経営目標

- 5期ぶりの黒字転換
- 継続的かつ安定的成長ステージへの移行



健全な企業体質への変革

# 2009年6月期 業績予想

【単位：百万円】

		2008年6月期 ('07.7~'08.6)	2009年6月期予想 ('08.7~'09.6)	比較増減
連結	受注高	11,839	13,000	+1,161
	売上高	6,610	13,000	+6,390
	営業利益	△750	140	+890
	経常利益	△799	130	+929
	当期純利益	△656	120	+776
単独	受注高	8,048	9,000	+952
	売上高	2,971	9,200	+6,229
	営業利益	△751	120	+871
	経常利益	△804	110	+914
	当期純利益	△657	100	+757

## 経営構造改革の更なる推進と加速

### 製造原価の低減

- 共通設計の推進と流用率の向上
- キヤノングループ調達ネットワークの活用
- 原価統制の強化

### 技術力の強化

- 設計改革の推進
- 差別化技術の蓄積と知的財産化の強化
- 中期成長を支える戦略的かつ効率的な研究開発投資

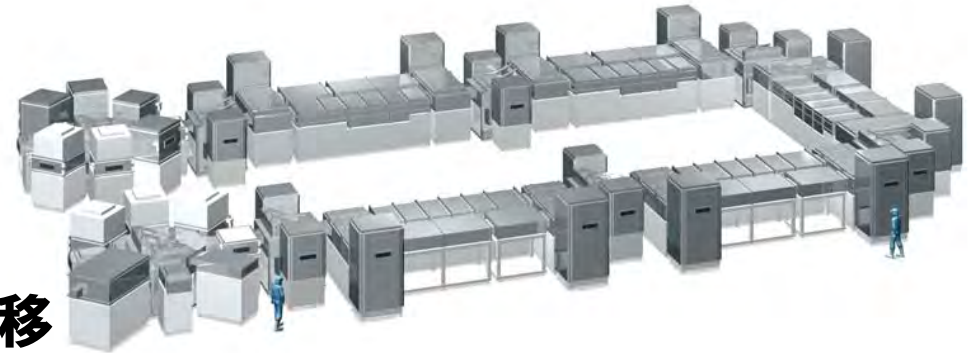
### 販売・サービス・サポート力の強化

- 事業バランスの安定化を重視した受注展開
- 海外営業展開の加速と強化
- 拠点整備等による国内外サービス・サポート体制の強化

### 経営管理体制の強化

- 内部統制体制の強化
- 新会計基準/J-SOX法対応

## 有機ELディスプレイ製造装置



- 引合・受注は回復基調で好調に推移
- 国内外顧客からの新規・増設・改造引合案件の確実な受注展開
- パネルメーカー・有機材料メーカーとの積極的な協業の推進
- 顧客ニーズに合わせた高性能・低価格・短納期に対応する革新的な量産装置システムの開発・販売
- 有機照明用装置として試作実験機等の受注活動を積極展開
- 膜封止技術等フレキシブル基板対応装置の技術確立
- 市場の拡大に対応した国内外のサービス・サポート体制の充実

## 当社の薄膜太陽電池製造装置

### 化合物薄膜太陽電池製造装置

- 量産用大型スパッタリング装置の納入
- 既存顧客からの新規・増設案件の受注
- 顧客ニーズに対応した更なる技術開発の重点展開



### 有機薄膜太陽電池製造装置

- 展示会等への積極出展による販売強化
- 三菱商事、産総研との共同開発展開  
早期の商品化・市場投入を目指す
- エネルギー変換効率の向上と生産コスト低減等への挑戦



## 補足資料

損益計算書推移	18
セグメント別売上推移	19
地域別売上推移	20
キャッシュ・フロー計算書推移	21

# 損益計算書推移

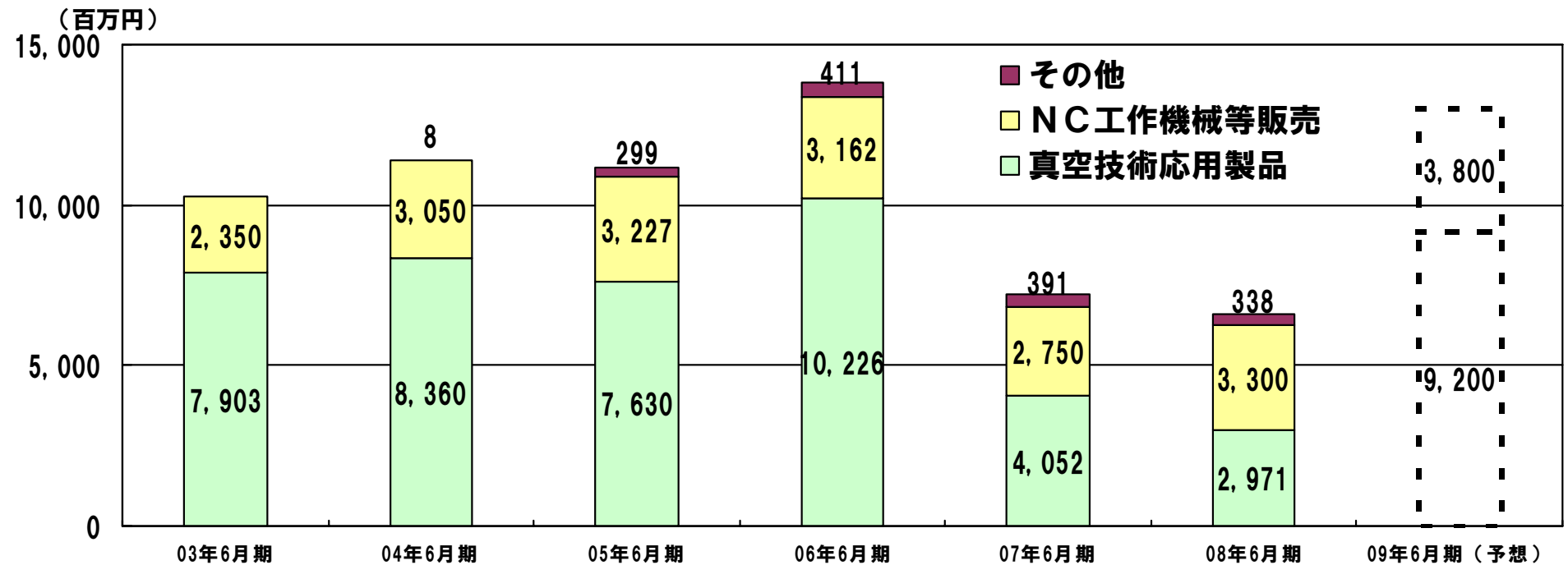
(単位：百万円)	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期	09年6月期 (予想)
売上高	10,253	11,419	11,157	13,800	7,194	6,610	13,000
売上総利益	1,458	1,718	522	1,659	-1,002	584	—
(売上総利益率)	(14.2%)	(15.0%)	(4.6%)	(12.0%)	(-13.9%)	(8.8%)	—
(販管费率)	(10.5%)	(13.6%)	(13.8%)	(10.8%)	(17.1%)	(20.1%)	—
営業利益	380	164	-1,024	165	-2,238	-750	140
(営業利益率)	(3.7%)	(1.4%)	(-9.1%)	(1.1%)	(-31.1%)	(-11.3%)	(1.1%)
経常利益	304	131	-1,033	135	-2,347	-799	130
当期純利益	167	105	-964	-154	-4,776	-656	120



# セグメント別売上推移

(単位：百万円)

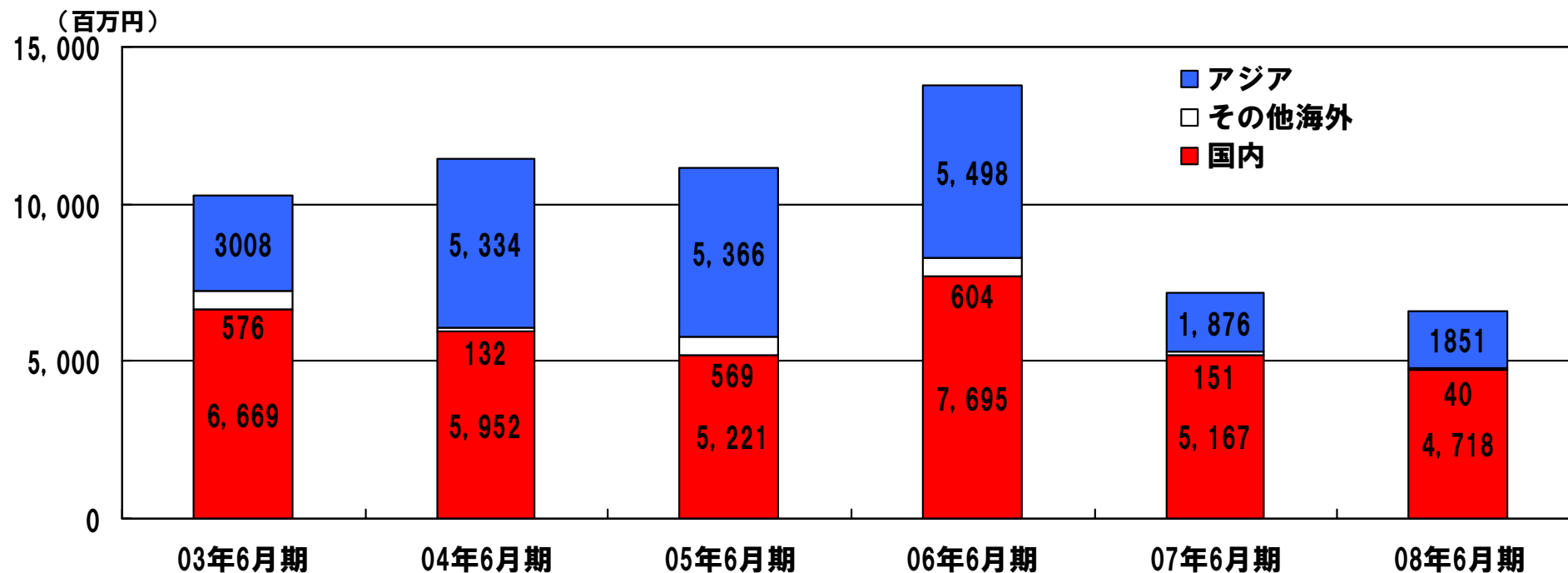
		03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期	09年6月期 (予想)
真空技術応用製品	売上高	7,903	8,360	7,630	10,226	4,052	2,971	9,200
	構成比	77.1%	73.2%	68.4%	74.1%	56.3%	44.9%	70.8%
NC工作機械等販売	売上高	2,350	3,050	3,227	3,162	2,750	3,300	売上高
	構成比	22.9%	26.7%	28.9%	22.9%	38.2%	49.9%	3,800
その他	売上高	—	8	299	411	391	338	構成比
	構成比	—	0.1%	2.7%	3.0%	5.4%	5.1%	29.2%



# 地域別売上推移

(単位：百万円)

		03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期
アジア	売上高	3,008	5,334	5,366	5,498	1,876	1,851
	構成比	29.3%	46.7%	48.1%	39.8%	26.0%	28.0%
その他海外	売上高	576	132	569	604	151	40
	構成比	5.6%	1.1%	5.1%	4.3%	2.0%	0.6%
国内	売上高	6,669	5,952	5,221	7,695	5,167	4,718
	構成比	65.0%	52.1%	46.8%	55.8%	71.8%	71.4%



# キャッシュ・フロー推移

(単位：百万円)	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期
営業活動による キャッシュ・フロー	91	2,065	-1,488	-3,477	1,142	-1,196
投資活動による キャッシュ・フロー	-2,517	-784	9	-166	315	52
財務活動による キャッシュ・フロー	2,219	628	567	3,303	188	524
現金及び現金同等物 期末残高	344	2,254	1,342	1,002	2,649	2,030
現金及び現金同等物 増減額	-206	1,909	-912	-339	1,646	-618



## お問い合わせ

トッキ株式会社 広報・IRグループ  
TEL：03-3551-3151  
ir-section@tokki.co.jp

## 本資料について

### 将来見通しに関する注意事項

本資料に記述されている当社の業績予想、本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、経済情勢、有機EL・太陽電池市況、販売競争の激化、急速な技術革新への当社の対応力、安全・品質管理、知的財産権に関するリスクなど、様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる可能性があります。

### 数字の処理について

記載された金額は当社発表の決算短信にて発表した数値を記載していますが、別途計算が必要な数値は百万円単位未満を切り捨て処理、比率は百万円単位で計算した結果を切り捨て処理しているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。

平成20年6月期 決算短信

平成20年7月23日

上場会社名 トッキ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 新保 俊二 TEL (03) 3551-3151  
 財務経理統括部長

定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	6,610	△8.1	△750	—	△799	—	△656	—
19年6月期	7,194	△47.8	△2,238	—	△2,347	—	△4,776	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	△24	72	—	—	△17.5	△8.6	△11.3
19年6月期	△313	18	—	—	△195.5	△19.7	△31.1

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	9,776	6,366	6,366	65.1	189	80	
19年6月期	8,730	1,136	1,136	13.0	58	77	

(参考) 自己資本 20年6月期 6,366百万円 19年6月期 1,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△1,196	52	524	2,030
19年6月期	1,142	315	188	2,649

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,000	68.3	20	—	15	—	10	—	0	29
通期	13,000	96.6	140	—	130	—	120	—	3	57

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 33,784,224株 19年6月期 19,584,224株

② 期末自己株式数 20年6月期 241,698株 19年6月期 241,698株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	2,971	△26.6	△751	—	△804	—	△657	—
19年6月期	4,052	△60.3	△2,304	—	△2,421	—	△4,814	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	△24	76	—	—
19年6月期	△315	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	8,682		6,283		72.3	187	33	
19年6月期	7,916		1,040		13.1	53	77	

(参考) 自己資本 20年6月期 6,283百万円 19年6月期 1,040百万円

## 2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,100	204.3	15	—	12	—	8	—	0	23
通期	9,200	209.6	120	—	110	—	100	—	2	98

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)業界におきましては、有機ELパネルをメインディスプレイに搭載した携帯電話の相次ぐ発売や有機ELテレビの登場、地球温暖化問題の深刻化ならびに急激な原油価格の上昇を背景にした太陽光発電への関心の高まり等、当社が参入する市場の本格的成長の胎動が感じられる会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、直販体制の強化、既存大手顧客からの増設案件の受注獲得活動、大型基板用有機EL製造装置の開発、抜本的資本増強の施策など、受注の回復と製品開発の推進、財務体質の再構築に向けて様々な施策を展開してまいりました。特に、抜本的資本増強の施策において平成19年12月28日に完了したキャノン株式会社との資本業務提携は、当社の財務体質を著しく改善させ、借入金の返済や安定した資金調達手段の確立を可能にし、当連結会計年度の受注高は前期の3.5倍の118億34百万円と大幅に伸張しました。

しかしながら、売上高は前期末時点での受注残高が20億42百万円という極めて低い水準にあったため、当連結会計年度の売上高は66億10百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

利益面につきましては、製造原価の低減によって売上総利益率が前年同期よりも22.7ポイント改善しましたが、売上高の水準が低く、営業損失は7億50百万円(前年同期から14億88百万円の改善)、経常損失は7億99百万円(同、15億47百万円の改善)となりました。

また、特別利益として、受注損失引当金戻入益や役員退職慰労引当金戻入益等を計上し、特別損失として、資本業務提携に伴うアドバイザー費用やたな卸資産評価損等を計上したことにより、当期純損失は6億56百万円(同、41億19百万円の改善)となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	増減率(%)
真空技術応用製品事業	2,971,165	△26.6
NC工作機械等販売事業	3,300,888	19.9
その他事業	338,270	△13.5
合計	6,610,325	△8.1

## (2) 次期の見通し

次期の見通しとしましては、当社が納入した量産装置で生産される有機ELディスプレイ並びに化合物太陽電池に対する国内外の需要の増大から次期増設案件の引合が増え、また、当連結会計年度の受注残高が前期末の3.5倍の72億67百万円と大幅に伸張し、更には受注から納品までのリードタイムが短いNC工作機械等販売事業・その他事業で38億円の売上を見込んでいることなどから、130億円の連結売上高と5期振りの黒字化を予想しております。

しかしながら、有機EL市場において需要の中心をなす携帯電話向け有機ELディスプレイが液晶ディスプレイとの競争激化により、今後の順調な需要の伸びが予測しにくくなっております。一方、太陽電池市場は政策主導で日本国内においても普及のための後押しが計画され、引き続き好調な伸びが予想されていますが、設備投資の大規模化と海外顧客に対する当社の現状の対応力に課題があると認識しております。このような背景から、次期は前期から展開してまいりました経営構造改革を、キャノングループ入りしたことを契機として更に強化し、設計改革（共通設計・キーパーツのVE活動など）や調達改革（外注リードタイムの短縮・複数購買など）の推進と原価統制の強化によって、黒字化の達成を最重要課題として取り組んでまいります。

## &lt;連結業績見通し&gt;

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年6月期(実績)	6,610	△750	△799	△656
平成21年6月期	13,000	140	130	120
増減率(%)	96.6	—	—	—

## &lt;単独業績見通し&gt;

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年6月期(実績)	2,971	△751	△804	△657
平成21年6月期	9,200	120	110	100
増減率(%)	209.6	—	—	—

連結業績見通しの売上高を事業別に表示すると、下記の通りであります。

区分	金額(百万円)	構成比(%)
真空技術応用製品事業	9,200	70.8
NC工作機械等販売事業・ その他事業	3,800	29.2
合計	13,000	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。



## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、14億80百万円増の63億52百万円となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億34百万円減の34億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却並びに役員生命保険掛金の減少によるものです。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、17億44百万円減の33億69百万円となりました。これは主に、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、24億38百万円減の39百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、52億29百万円増の63億66百万円となりました。これは主に、株式の発行による資本金等の増加59億21百万円があったものの当期純損失6億56百万円があったことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、株式の発行による収入があったものの、長期借入金及び短期借入金の返済による支出やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、20億30百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって使用した資金は11億96百万円（前連結会計年度は得られた資金11億42百万円）となりました。

これは主に、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産及び売上債権の増加並びに税金等調整前当期純損失があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって得られた資金は52百万円（前年同期は3億15百万円）となりました。これは主に、役員生命保険の解約による収入があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって得られた資金は5億24百万円（前年同期は1億88百万円）となりました。

これは主に、長期借入金や短期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	43.6	30.7	25.0	13.0	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.1	104.4	75.8	134.9	176.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	162.5	—	—	482.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	—	—	13.5	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表または連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書または連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成17年6月期、平成18年6月期及び平成20年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主や投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案した配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、適切なる利益配分に取り組んで参る所存であります。しかしながら、当期につきましては、純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。次期の配当につきましては、現時点では無配の予想をしております。今後、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

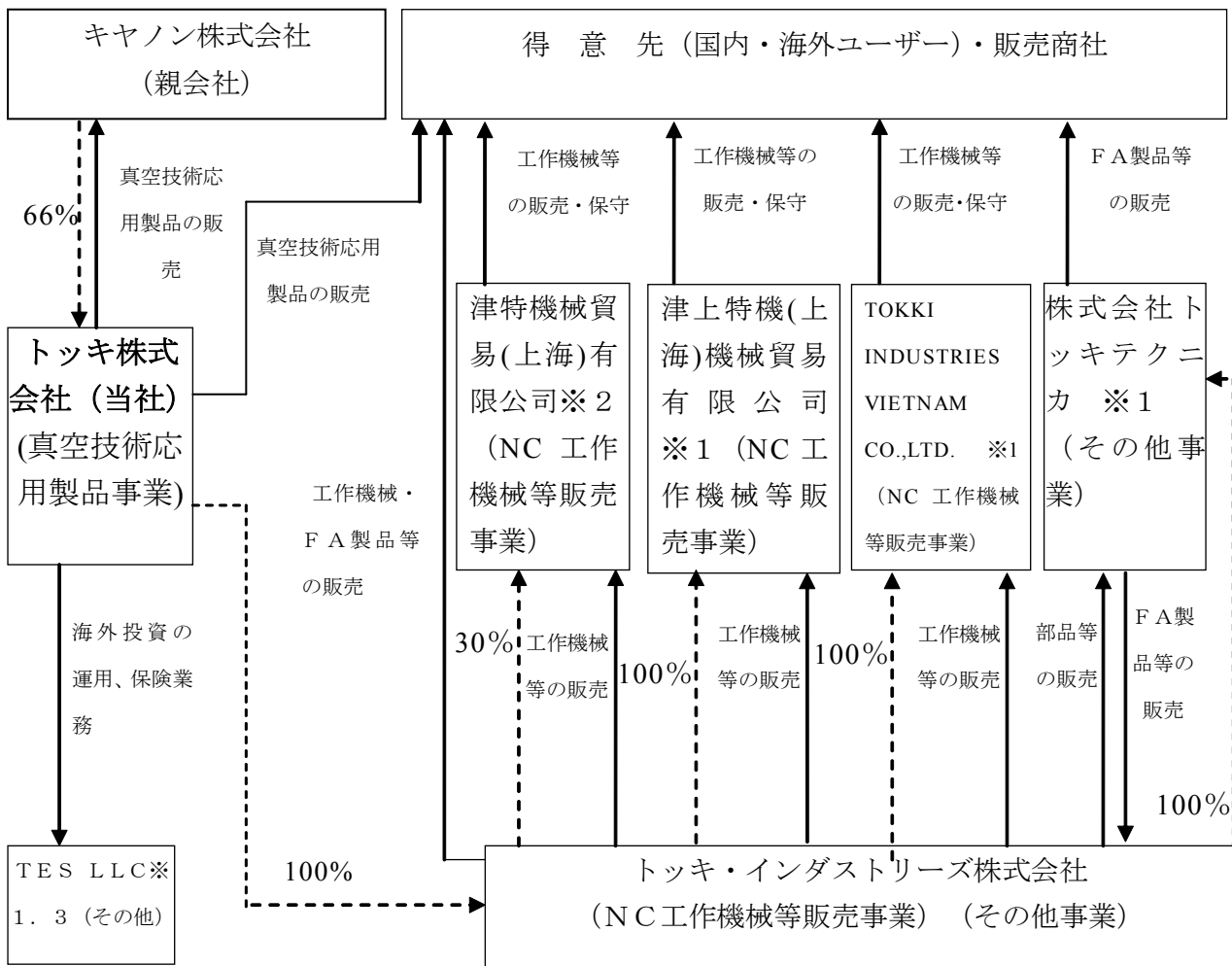
## 2. 企業集団の状況

当社は財務体質の強化を目的に、平成19年11月にキャノン株式会社（東証コード：7751）の当社普通株式等に対する公開買付けに対して賛同し、12月には同社を対象にした第三者割当増資を行い、キャノン株式会社の連結子会社になりました。

その結果、当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社4社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスを行う「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社
	津特機械貿易(上海)有限公司
	TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.
	津上特機(上海)機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社
	株式会社トッキテクニカ
その他	TES LLC

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。  
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としておりますが、平成20年6月25日開催の当社臨時取締役会にて解散を決議しておりますので、次期中には企業集団から外れる見通しです。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに様々な独自技術で生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支えるキーテクノロジーである薄膜技術を応用した製造装置を提供し、世界の電子産業界に貢献してまいります。

##### ① 真空技術応用製品事業

電子デバイスや光学部品その他幅広い分野において利用されている真空薄膜技術に、長年、FAシステム・インテグレーターとして培ってきた高精度アライメント技術と真空搬送技術を融合させた独自の技術を活かし、有機ELパネル製造装置並びに薄膜太陽電池製造装置を中核とする真空技術応用製品の提供によって、先進的なエレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。

##### ② NC工作機械等販売事業

変化の激しい工作機械業界にあって、市場動向に対し敏感に対応し、顧客ニーズに最適なNC工作機械並びに産業用機械を提供する機械商社業務により、製造業全体の発展に貢献してまいります。

##### ③ その他事業

産業用ロボットとNC工作機械を活用したFAシステムの構築で、自動化・効率化による生産性向上によって、産業界の発展に貢献してまいります。

当社グループは、創意革新の意識と積極進取の精神で、今後も時代の変化とともに新しい価値を提案し続け、グローバル優良企業の実現を目指し、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率を重視しております。具体的には、独創的技術力の蓄積と圧倒的競争力を持つ製品の提供、原価低減活動の徹底を通じて、収益力の向上と継続的かつ安定的成長を目指してまいります。このような企業体質健全化の重要な経営指標として売上高経常利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有機ELディスプレイや薄膜太陽電池という成長率が高く、市場規模もグローバルかつ大きな可能性を秘めた先端産業に属しております。このような、黎明期の産業にあっては、技術革新が早いため常に新しい技術の登場による既存技術の陳腐化という事業リスクを内包しながらも、全てのステークホルダーに満足していただける収益力と成長力を維持していかなくてはなりません。そのために、キャノングループ企業の一員となった強みを活かし、差別化技術の蓄積とその知的財産化、販売から設計・調達・製造・販売・サポートにいたる全てのプロセスにおける全体最適化などを通じた企業競争力向上によって、グローバル優良企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、4期連続業績赤字という厳しい状況を真摯に受け止め、早期に業績改善を図りつつ、中期的には継続的な成長とバランスのとれた事業構造を実現する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を一段と加速させ、競争力を向上させることにより早期黒字化の実現を目指してまいります。

事業別の課題につきましては、以下の通りであります。

##### ① 真空技術応用製品事業

###### 1. 有機ELディスプレイ製造装置

- 有機ELディスプレイ製造装置においては、高性能化と低価格化を求める顧客ニーズに対応するために、パネルメーカーやベンダーとの積極的な協業の推進により、革新的な量産装置のシステム提案を強化してまいります。
- 三次元CADシステムの効果的活用を推進し、設計の効率化と高度化を図ります。

2. 薄膜太陽電池製造装置

- 薄膜太陽電池製造装置においては、顧客ニーズに応えうる新技術の開発と品質の向上によって、受注の拡大を目指してまいります。

3. その他の製造装置

- 水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の新製品を開発し、市場投入を促進いたします。

4. サービス・サポート体制

- 市場の拡大に対応した拠点整備等により、国内外の顧客に対するサービス・サポート力を強化してまいります。

② NC工作機械等販売事業

製造業の台湾・中国シフトが高まるなか、国内に戻りつつあるメーカー各社へのアプローチ強化と、東南アジアにおける売り上げ拡大を図ってまいります。

③ その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進してまいります。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高収益体質の実現と顧客満足度の向上を通じて、顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,649,094		2,030,584	
2. 受取手形及び売掛金	※3		1,355,441		2,072,814	
3. たな卸資産			682,787		2,045,405	
4. 繰延税金資産			3,719		772	
5. その他			181,919		204,076	
貸倒引当金			△684		△928	
流動資産合計			4,872,278	55.8	6,352,726	64.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2.5	2,835,644		2,850,160		
減価償却累計額		784,633	2,051,010	915,661	1,934,499	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.5	380,981		394,937		
減価償却累計額		147,522	233,458	206,550	188,387	
(3) 土地	※2.5		892,320		892,320	
(4) その他	※2.5	140,376		154,363		
減価償却累計額		107,295	33,080	117,845	36,517	
有形固定資産合計			3,209,870	36.7	3,051,725	31.2
2. 無形固定資産	※5		153,899	1.7	100,780	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		214,631		131,546	
(2) 役員生命保険掛金	※2		133,743		1,324	
(3) その他	※1		147,985		143,338	
貸倒引当金			△2,405		△5,243	
投資その他の資産合計			493,953	5.6	270,966	2.7
固定資産合計			3,857,723	44.1	3,423,472	35.0
資産合計			8,730,001	100.0	9,776,199	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,024,195		2,066,327	
2. 短期借入金		2,440,000		130,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	801,380		—	
4. 未払法人税等		45,186		24,128	
5. 前受金		—		845,571	
6. 受注損失引当金		363,253		17,711	
7. その他		440,509		286,225	
流動負債合計		5,114,524	58.5	3,369,963	34.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,271,100		—	
2. 繰延税金負債		32,533		3,767	
3. 退職給付引当金		—		22,950	
4. 役員退職慰労引当金		174,940		13,092	
5. その他		—		41	
固定負債合計		2,478,574	28.3	39,852	0.4
負債合計		7,593,099	86.9	3,409,815	34.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,611,946	41.3	6,572,646	67.2
2. 資本剰余金		2,416,426	27.6	4,697,561	48.0
3. 利益剰余金		△4,737,940	△54.2	△4,715,129	△48.2
4. 自己株式		△197,271	△2.2	△197,271	△2.0
株主資本合計		1,093,161	12.5	6,357,806	65.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		43,741	0.5	8,576	0.0
評価・換算差額等合計		43,741	0.5	8,576	0.0
純資産合計		1,136,902	13.0	6,366,383	65.1
負債純資産合計		8,730,001	100.0	9,776,199	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,194,979	100.0		6,610,325	100.0
II 売上原価	※1		8,197,117	113.9		6,026,213	91.1
売上総利益又は売上総損失 (△)			△1,002,137	△13.9		584,111	8.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		4,896			20,144		
2. 給与手当		381,072			416,454		
3. 退職給付費用		4,695			53,574		
4. 役員退職慰労引当金繰入 額		7,888			9,091		
5. 研究開発費	※1	241,422			202,050		
6. その他		596,198	1,236,174	17.1	632,960	1,334,275	20.1
営業損失			2,238,311	△31.1		750,164	△11.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		71			8,291		
2. 受取配当金		2,236			2,432		
3. 福利厚生助成金返戻金		7,610			—		
4. 仕入割引		6,255			8,427		
5. 不動産賃貸収入		12,774			—		
6. 工場立地助成金収入		7,875			12,600		
7. 為替差益		—			9,821		
8. その他		15,515	52,339	0.7	25,121	66,694	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		100,087			75,740		
2. 株式交付費		9,647			24,736		
3. 新株予約権発行費		11,263			—		
4. 繰上返済手数料		—			9,880		
5. その他		40,133	161,131	2.2	5,901	116,258	1.7
経常損失			2,347,104	△32.6		799,728	△12.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	91		—		
2. 投資有価証券売却益		12,773		5,288		
3. 貸倒引当金戻入額		1,080		—		
4. 受注損失引当金戻入益		—		361,417		
5. 過年度合理化費用戻入益		—		15,240		
6. 役員退職慰労引当金戻入 益		—	13,944	168,619	550,565	8.3
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	36		—		
2. 固定資産売却損	※4	8,294		—		
3. 関係会社株式評価損		6,833		—		
4. 投資有価証券評価損		—		774		
5. 事業所移設費用		53,625		—		
6. たな卸資産評価損	※5	2,205,390		136,851		
7. たな卸資産処分損		—		4,630		
8. 合理化費用	※6	27,000		—		
9. アドバイザリー費用	※7	—		211,704		
10. 役員生命保険解約損		—	2,301,180	44,318	398,279	6.0
税金等調整前当期純損失			4,634,340	△64.4	647,442	△9.7
法人税、住民税及び事業 税		40,201		11,195		
法人税等調整額		102,051	142,253	△1,883	9,312	0.1
当期純損失			4,776,593	△66.3	656,754	△9.9

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593	—	△4,776,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	△57,963	△57,963
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2,960,700	2,960,700			5,921,400	—	5,921,400
欠損填補		△679,565	679,565		—	—	—
当期純損失			△656,754		△656,754	—	△656,754
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	△35,164	△35,164
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,960,700	2,281,134	22,811	—	5,264,645	△35,164	5,229,481
平成20年6月30日 残高 (千円)	6,572,646	4,697,561	△4,715,129	△197,271	6,357,806	8,576	6,366,383

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△4,634,340	△647,442
減価償却費		246,466	260,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,080	3,081
受注損失引当金の増減額(△は減少)		363,253	△345,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△34,389	22,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		291	△161,848
受取利息及び受取配当金		△2,308	△10,723
支払利息		100,087	75,740
為替差益		—	△10,646
株式交付費		9,647	24,736
アドバイザー費用		—	211,704
繰上返済手数料		—	9,880
投資有価証券売却損(△は売却益)		△12,773	△5,288
投資有価証券評価損		6,833	774
たな卸資産評価損		2,205,390	136,851
固定資産除却損		36	—
固定資産売却益		△91	—
固定資産売却損		8,294	—
事業所移設費用		53,625	—
役員生命保険解約損		—	44,318
売上債権の増減額(△は増加)		3,972,756	△717,372
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,008,979	△1,499,469
未収消費税等の増減額(△は増加)		△58,267	△45,311
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,608,255	1,042,131
未払消費税等の増減額(△は減少)		△129,896	—
前受金の増減額(△は減少)		—	793,968
その他		△230,870	△18,102
小計		1,263,389	△835,115
利息及び配当金の受取額		4,261	8,355

		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息の支払額		△84,452	△91,465
事業所移設費用の支払額		△38,366	△1,597
アドバイザー費用の支払額		—	△211,704
繰上返済手数料の支払額		—	△9,880
法人税等の支払額		△7,238	△54,820
法人税等の還付額		5,081	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,142,673	△1,196,228
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△120,084	△46,658
有形固定資産の売却による収入		300	—
無形固定資産の取得による支出		△10,070	△461
投資有価証券の取得による支出		△6,976	△6,001
投資有価証券の売却による収入		30,300	34,500
関係会社出資金の拠出による支 出		△23,834	—
役員生命保険の積立による支 出		△141,156	△662
役員生命保険の解約による収 入		350,275	80,611
投資用不動産の売却による収 入		245,582	—
その他		△9,220	△8,439
投資活動によるキャッ シュ・フロー		315,114	52,888
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減 少)		△1,260,000	△2,310,000
長期借入金の借入による収入		87,205	—
長期借入金の返済による支出		△852,580	△3,061,833
株式の発行による収入		2,214,160	5,896,663
財務活動によるキャッ シュ・フロー		188,785	524,830

		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,646,573	△618,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,521	2,649,094
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,649,094	2,030,584

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いもあり、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得べく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>② 当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③ 連結子会社との一部業務統合</li> <li>④ 一部の工場売却</li> <li>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</li> </ol> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更の下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高については、7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においては、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。</li> <li>② 財務体質強化・収益改善のため短期借入金 2,190,000千円及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。</li> <li>③ キヤノングループより3名の役員を受け入れ新経営体制をスタート。</li> <li>④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。</li> </ol> <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>② 製品競争力の強化</li> </ol> <p>当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</p>

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。 なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>③ 経営体制の強化 キャノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年9月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は4,953千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」及び「役員生命保険の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員生命保険の積立による支出」の金額は28,385千円、「役員生命保険の解約による収入」の金額は10,338千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました前受金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金」は、51,603千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました前受金の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金の増減額(△は減少)」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額(△は減少)」は、△295,221千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>—————</p>	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)																														
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 3,166千円 関係会社出資金 36,688千円	※1 同左																														
※2 資産につき設定している担保権の明細 担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,835,921千円</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,568</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: right;">－</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> </tr> </tbody> </table> 担保資産に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 487,480千円 長期借入金 1,134,325 計 1,621,805		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,835,921千円	－千円	機械装置及び運搬具	84,568	－	土地		－		717,957		その他	10,468	－	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	－	133,081		2,648,916	133,081	※2 _____
	工場財団	その他																													
(有形固定資産)																															
建物及び構築物	1,835,921千円	－千円																													
機械装置及び運搬具	84,568	－																													
土地		－																													
	717,957																														
その他	10,468	－																													
(投資その他の資産)																															
役員生命保険掛金	－	133,081																													
	2,648,916	133,081																													
※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 4,770千円 支払手形 100,122千円 4 受取手形裏書譲渡高 39,659千円	※3 _____																														
※5 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 41,969千円 機械装置及び運搬具 4,240千円 土地 48,445千円 有形固定資産その他 916千円 ソフトウェア 3,819千円 計 99,391千円	4 受取手形裏書譲渡高 49,002千円 ※5 _____																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、241,422千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、202,050千円であります。
※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。	※2 _____
※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。	※3 _____
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 長岡工場売却損 8,228千円 電話加入権売却損 65千円 計 8,294千円	※4 _____
※5 たな卸資産評価損は、台湾企業向け装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向け装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。	※5 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したこと等により、今後の使用が見込まれなくなった材料について、評価損を計上したものであります。
※6 合理化費用は、経営構造改革の為に更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。	※6 _____
※7 _____	※7 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
合計	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加	1,883,000株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	2,800,000株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
合計		—	—	2,800,000	2,800,000	—	—

(注) 増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加	2,800,000株
新株予約権の行使による減少	2,800,000株

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
合計	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加	14,200,000株
--------------------	-------------

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,649,094千円	現金及び預金勘定 2,030,584千円
現金及び現金同等物 2,649,094千円	現金及び現金同等物 2,030,584千円

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	99,224	54,834	154,059	△154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△154,059	9,433,291
営業利益(又は営業損失 (△))	△2,304,584	61,018	5,253	△2,238,311	—	△2,238,311
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,516,844	1,214,205	1,157	8,732,207	△2,205	8,730,001
減価償却費	241,616	2,685	102	244,404	—	244,404
資本的支出	129,984	169	—	130,154	—	130,154

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

## 3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,971,165	3,300,888	338,270	6,610,325	—	6,610,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,215	—	48,215	△48,215	—
計	2,971,165	3,349,104	338,270	6,658,540	△48,215	6,610,325
営業費用	3,722,882	3,331,397	354,425	7,408,704	△48,215	7,360,489
営業利益（又は営業損失 (△)）	△751,716	17,706	△16,154	△750,164	—	△750,164
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	8,282,030	1,478,127	25,958	9,786,116	△9,916	9,776,199
減価償却費	257,785	2,637	71	260,494	—	260,494
資本的支出	46,576	543	—	47,119	—	47,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	1.6	0.4	28.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,851,492	38,235	1,875	1,891,603
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,610,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	0.5	0.0	28.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	58円77銭	1株当たり純資産額	189円80銭
1株当たり当期純損失金額	313円18銭	1株当たり当期純損失金額	24円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	4,776,593	656,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,776,593	656,754
期中平均株式数(株)	15,251,567	26,558,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 1.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 2.

(注) 1. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

2. 当連結会計年度末までに失効により149個減少し、151個になっております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
—	—

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日現在)		第41期 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			2,301,192		1,719,204
2. 受取手形			39,226		256,287
3. 売掛金			783,632		1,062,640
4. 原材料			144,889		19,244
5. 仕掛品			503,226		1,900,530
6. 前払費用			25,411		23,090
7. 未収消費税等			58,802		87,258
8. その他			42,123		18,859
貸倒引当金			△90		△140
流動資産合計			3,898,415	49.2	5,086,974
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,651,089		2,665,605	
減価償却累計額		661,354	1,989,734	783,862	1,881,742
2. 構築物		86,227		86,227	
減価償却累計額		51,294	34,932	57,908	28,318
3. 機械及び装置		379,166		393,123	
減価償却累計額		145,799	233,367	204,808	188,314
4. 車輛運搬具		1,065		1,065	
減価償却累計額		1,011	53	1,022	42
5. 工具器具及び備品		121,232		134,452	
減価償却累計額		90,709	30,523	100,504	33,948
6. 土地			842,569		842,569
7. 建設仮勘定			—		589
有形固定資産合計			3,131,181	39.5	2,975,525
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			2,054		6,869
2. ソフトウェア			146,896		88,719
3. 電話加入権			4,076		4,076
4. その他			871		791
無形固定資産合計			153,899	1.9	100,457



区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日現在)		第41期 (平成20年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		141,008		77,047	
2. 関係会社株式		400,000		400,000	
3. 出資金		1,753		571	
4. 従業員長期貸付金		3,480		2,050	
5. 長期前払費用		10,436		1,780	
6. 敷金保証金		40,101		40,023	
7. 役員生命保険掛金		133,081		—	
8. その他		5,885		0	
貸倒引当金		△2,400		△2,400	
投資その他の資産合計		733,347	9.2	519,072	5.9
固定資産合計		4,018,428	50.7	3,595,055	41.4
資産合計		7,916,844	100.0	8,682,030	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形		395,583		664,527	
2. 買掛金		145,314		577,215	
3. 短期借入金		2,300,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金		801,380		—	
5. 未払金		153,076		84,559	
6. 未払費用		156,713		132,825	
7. 未払法人税等		14,186		24,128	
8. 前受金		46,611		845,571	
9. 預り金		44,099		27,042	
10. 受注損失引当金		363,253		17,711	
11. その他		71		—	
流動負債合計		4,420,290	55.8	2,373,581	27.3
II. 固定負債					
1. 長期借入金		2,271,100		—	
2. 繰延税金負債		18,395		2,252	
3. 退職給付引当金		—		18,075	
4. 役員退職慰労引当金		166,874		4,418	
固定負債合計		2,456,370	31.0	24,746	0.2
負債合計		6,876,661	86.8	2,398,327	27.6

区分	注記 番号	第40期 (平成19年6月30日現在)		第41期 (平成20年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,611,946	45.6	6,572,646	75.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,736,861		4,697,561	
(2) その他資本剰余金		679,565		—	
資本剰余金合計		2,416,426	30.5	4,697,561	54.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△4,814,443		△4,792,542	
利益剰余金合計		△4,814,443	△60.8	△4,792,542	△55.2
4. 自己株式		△197,271	△2.4	△197,271	△2.2
株主資本合計		1,016,658	12.8	6,280,394	72.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		23,524	0.2	3,309	0.0
評価・換算差額等合計		23,524	0.2	3,309	0.0
純資産合計		1,040,182	13.1	6,283,703	72.3
負債純資産合計		7,916,844	100.0	8,682,030	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)			第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
製品売上高		4,052,756	4,052,756	100.0	2,971,165	2,971,165	100.0
II. 売上原価							
当期製品製造原価		5,412,733	5,412,733	133.5	2,760,444	2,760,444	92.9
売上総利益又は売上総損失(△)			△1,359,976	△33.5		210,721	7.0
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		84,224			47,891		
2. 運賃諸掛		1,218			942		
3. 広告宣伝費		5,195			13,382		
4. 貸倒引当金繰入額		—			50		
5. 役員報酬		69,305			74,541		
6. 給料手当		221,636			242,706		
7. 退職給付費用		5,097			32,239		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		5,201			6,164		
9. 法定福利費		34,749			25,017		
10. 交際費		8,984			4,370		
11. 旅費交通費		38,137			45,225		
12. 通信費		16,222			12,111		
13. 賃借料		53,070			30,975		
14. 減価償却費		8,408			43,457		
15. 研究開発費		238,893			202,050		
16. その他		154,260	944,607	23.3	181,313	962,437	32.3
営業損失			2,304,584	△56.8		751,716	△25.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		15			7,895		
2. 受取配当金		225			1,150		
3. 不動産賃貸収入		12,774			—		
4. 工場立地助成金収入		7,875			12,600		
5. 福利厚生助成金返戻金		7,610			—		
6. 仕入割引		—			7,267		
7. 為替差益		—			10,521		
8. その他		14,648	43,149	1.0	21,786	61,221	2.0

区分	注記 番号	第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)		第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V. 営業外費用						
1. 支払利息		98,621		73,794		
2. 株式交付費		9,647		24,736		
3. 新株予約権発行費		11,263		—		
4. 繰上返済手数料		—		9,880		
5. その他		40,476	160,008	5,827	114,238	
経常損失			2,421,443	△59.7	804,734	△27.0
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益		91		—		
2. 投資有価証券売却益		12,773		5,288		
3. 貸倒引当金戻入額		380		—		
4. 受注損失引当金戻入益		—		361,417		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		—		168,619		
6. 過年度合理化費用戻入益		—	13,244	15,240	550,565	
特別損失						
1. 固定資産除却損		19		—		
2. 固定資産売却損		8,294		—		
3. 事業所移設費用		53,625		—		
4. たな卸資産評価損		2,204,810		136,851		
5. たな卸資産処分損		—		4,630		
6. 合理化費用		27,000		—		
7. 投資有価証券評価損		—		774		
8. アドバイザリー費用		—		211,704		
9. 役員生命保険解約損		—	2,293,749	44,318	398,279	
税引前当期純損失			4,701,948	△116.0	652,448	△21.9
法人税、住民税及び事業税		8,300		7,600		
法人税等調整額		104,194	112,494	△2,383	5,216	
当期純損失			4,814,443	△118.7	657,664	△22.1

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 その他利益 剰余金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655
事業年度中の変動 額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861	—
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655
当期純損失				—	△4,814,443
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）				—	—
事業年度中の変動 額合計（千円）	1,111,946	1,111,861	△170,655	941,206	△4,643,787
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動 額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△4,814,443	—	△4,814,443
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）		—	△46,928	△46,928
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	△2,590,635	△46,928	△2,637,563
平成19年6月30日 残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 その他利益 剰余金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443
事業年度中の変動 額					
新株の発行	2,960,700	2,960,700		2,960,700	—
欠損填補			△679,565	△679,565	679,565
当期純損失				—	△657,664
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）				—	—
事業年度中の変動 額合計（千円）	2,960,700	2,960,700	△679,565	2,281,134	21,900
平成20年6月30日 残高（千円）	6,572,646	4,697,561	—	4,697,561	△4,792,542

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182
事業年度中の変動 額				
新株の発行		5,921,400	—	5,921,400
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△657,664	—	△657,664
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）		—	△20,215	△20,215
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	5,263,735	△20,215	5,243,520
平成20年6月30日 残高（千円）	△197,271	6,280,394	3,309	6,283,703

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
<p>当社は、当事業年度において、売上高については4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いもあり、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得べく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</li> <li>② 当社本社機能の見附工場への統合</li> <li>③ 連結子会社との一部業務統合</li> <li>④ 一部の工場売却</li> <li>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</li> <li>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</li> </ol> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更には下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当事業年度においては、804,734千円の経常損失及び657,664千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。</li> <li>② 財務体質強化・収益改善のため短期借入金 2,190,000千円及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。</li> <li>③ キヤノングループより3名の役員を受け入れ新経営体制をスタート。</li> <li>④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。</li> </ol> <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業多角化の推進</li> </ol> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>② 製品競争力の強化</li> </ol> <p>当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)</p>
<p>② 当社取引先への出向          当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。          なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進          当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し          平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>③ 経営体制の強化          キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>



## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	2,971,165	73.3
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	302,557	85.4
合計	3,273,723	74.2

（注）金額は販売価格によっております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	8,048,642	1,883.5	6,574,108	439.2
NC工作機械等販売事業	3,401,491	125.8	618,204	119.4
その他事業	384,815	178.5	74,893	264.1
合計	11,834,948	353.6	7,267,206	355.7

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	2,971,165	73.3
NC工作機械等販売事業	3,300,888	119.9
その他事業	338,270	86.4
合計	6,610,325	91.8



**JASDAQ**

平成20年7月16日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 取締役執行役員  
財務経理統括部長 新保 俊二  
電 話 03-3551-3151

### 特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、下記のとおり特別損失を計上いたしますことをお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 特別損失の発生およびその内容

平成20年4月23日付「特別利益および特別損失の発生並びに平成20年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしましたように、中国向け装置として引当処理を行った材料の一部であるたな卸資産につきまして、他社への転売に伴う材料等の大幅な仕様変更の可能性を考慮し、リスク要因としてたな卸資産評価損101百万円を見込んでおりました。しかしながら、材料等の仕様変更を極小化する営業努力を継続した結果、評価損の見込み額より大幅に減少し、監査法人による決算における資産評価を踏まえ、たな卸資産評価損として37百万円を計上することとなりました。

また、平成20年6月25日付「子会社の解散および清算に関するお知らせ」にてお知らせした当社の非連結かつ持分法非適用の子会社であるTES LLC（有限責任事業体）の清算に伴う損失額として32百万円を見込んでおりましたが、保険解約に伴う諸手続きおよび為替変動等の要因により12百万円増加し、44百万円を計上することとなりました。

#### 2. 今後の見通し

上記特別損失の発生による影響は軽微であり、平成20年4月23日発表の「平成20年6月期第3四半期財務・業績の概況」並びに「特別利益および特別損失の発生並びに平成20年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の平成20年6月期業績予想に変更はございません。

また、「平成20年6月期決算短信」は平成20年7月23日（水）に開示予定です。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

以 上



平成 20 年 6 月 25 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 取締役執行役員  
経営管理統括部長 山口 登志雄  
電 話 03-3551-3151

## 子会社の解散および清算に関するお知らせ

当社は、平成20年6月25日開催の臨時取締役会におきまして、下記のとおり、当社の非連結かつ持分法非適用の子会社であるTES LLC（有限責任事業体）を解散することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 解散に至った経緯

当社は、平成 18 年 10 月に海外投資の運用および保険業務を行うために TES LLC を米国国内に設立いたしました。昨今の投資環境の悪化、並びに、唯一の被保険者であった役員が平成 20 年 3 月 25 日の当社臨時株主総会の決議を持ちまして役員を退任したため、保険契約を継続する必要性がなくなりました。そのため、保険契約を解約し、保険の運用管理業務を並行して行ってまいりました TES LLC を解散することを決議いたしました。

#### 2. TES LLC の概要

- (1) 商 号 : TES LLC
- (2) 代 表 者 : 鈴木 孝文（当社現執行役員総務人事部長）
- (3) 本店所在地 : 米国ハワイ州ホノルル市
- (4) 設 立 年 月 日 : 平成 18 年 10 月 10 日
- (5) 主 な 事 業 内 容 : 海外投資の運用及び保険業務

#### 3. 解散の日程

平成 20 年 6 月 25 日 解散決議

平成 20 年 7 月 31 日 清算終了（予定）

※なお、TES LLC は有限責任事業体であり、通常の株式会社と異なるため、TES LLC での取締役会決議および臨時株主総会はございません。

#### 4. 今後の見通し

当該子会社を解散し保険契約を解約することに伴い、平成 20 年 6 月期に特別損失として 32 百万円を計上する見込みですが、影響は軽微であるため、平成 20 年 4 月 23 日発表の「平成 20 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況」並びに「特別利益および特別損失の発生並びに平成 20 年 6 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の平成 20 年 6 月期業績予想に変更はございません。

以 上



JASDAQ

平成 20 年 5 月 19 日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
( J A S D A Q ・ コード 9 8 1 3 )  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 0 3 - 3 5 5 1 - 3 1 5 1

## G8 環境大臣会合関連展示会へ共同開発中の次世代太陽電池を展示

三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）、独立行政法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）及びトッキ株式会社（以下「当社」）は次世代型太陽電池を開発し、G8 環境大臣会合関連の展示会である“環境フェア in 神戸”（5月23日～26日、神戸市立体育館）に出展いたします。

三菱商事、産総研、当社の3者は、平成20年3月20日に有機薄膜太陽電池の共同研究開発契約を締結いたしました。産総研がデバイス構造の研究を、当社が製造装置のコア技術の開発ならびにモジュールの製作を行い、三菱商事が研究開発に関する投資とマーケティングを担当することにより、早期の商品化・市場投入を目指してまいります。

これまで有機薄膜太陽電池は長く研究されてきましたが、近年、サッカーボール型の分子構造を持つフラーレン（C60）が優れたn型半導体特性を示すことが明らかになり、この新材料を適用することによりブレイクスルーが起きました。その後、産総研などの研究機関が新たな材料・デバイス構造を開発して発電効率を向上させるなど、実用化への期待が高まっております。今回の展示品にも、フロンティアカーボン社（三菱商事関連会社 本社所在地：福岡県、代表取締役社長：有川峯幸氏）が供給するフラーレン（C60）が用いられております。

有機薄膜太陽電池は、従来のシリコン系太陽電池と違い軽くて柔らかいといった特徴のほか、鮮やかな色彩を持たせることができ、従来のシリコン系太陽電池では難しいデザインが重視される用途、すなわち壁や窓向けの建材、衣料・生活用品、レジャー・アウトドア用品、玩具といった分野への普及を見込んでいます。

今回、私ども3者はG8環境大臣会合関連展示会のために、有機薄膜太陽電池の鮮やかな緑色の色彩を生かし、観葉植物をイメージした葉っぱ型のモジュールを試作いたしました。これを契機に、デザイン性を重視する新たな分野への浸透につなげていき、持続可能な新エネルギーの普及に貢献していきたいと考えています。

## 1. 有機薄膜太陽電池の特徴

クリーンで無尽蔵ともいえる太陽エネルギーの利用は地球温暖化を防止するためにも極めて重要ですが、現在普及しているシリコン系太陽電池の発電コストは依然高く、低コスト化が不可欠です。このため、製造プロセスの大幅な低コスト化が期待できる有機薄膜太陽電池は、その候補の一つとされています。

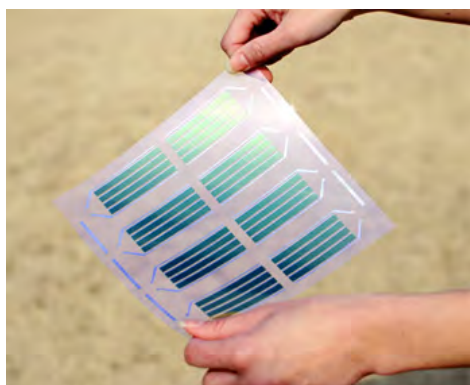
有機薄膜太陽電池は、プラスチックフィルム上に作り込むことができ、軽量でフレキシブルな太陽電池製品を作製することが可能です。また、有機材料を用いているため、鮮やかな色彩を持たせることができ、シリコン系の太陽電池では難しい分野、すなわち壁や窓向けの建材、衣料・生活用品、レジャー・アウトドア用品、玩具といった分野への普及を見込んでいます。



現在主流のシリコン系太陽電池パネル



有機薄膜によるフィルム太陽電池



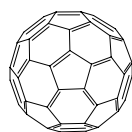
有機薄膜太陽電池フィルム

## 2. 有機薄膜太陽電池のしくみ

現在最も普及しているシリコン系太陽電池と同様、半導体の機能を利用して発電します。研究開発の歴史は古く30年以上前から取組まれてきましたが、当初は低い発電効率しか得られず、効率の向上が最大の課題とされてきました。しかしながら、サッカーボール型の分子として注目されているフラーレン（C60）が優れたn型半導体特性を示すことが明らかになり、これがブレイクスルーとなって有機薄膜太陽電池の研究開発が加速、最近では2005年1月に産総研がナノレベルの相互作用層であるバルクヘテロ層（i層）を導入することにより、当時の世界最高効率である4%のエネルギー変換効率を達成するなど、実用化に向けた動きが加速しはじめております。今回展示する観葉植物用途のモジュールにも、フロンティアカーボン社から供給されるフラーレン（C60）がn型半導体として用いられております（p型半導体は銅フタロシアニンを利用）。

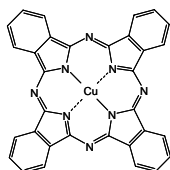
今回、G8環境大臣会合関連展示会のために作成した試作品は、プラスチック基板にナノメートルオーダーのフタロシアニン層とフラーレン（C60）層を積層したフレキシブル・カラフル・軽量という画期的な太陽電池モジュールです。

<有機薄膜太陽電池に用いられる半導体材料>



C60

n型半導体分子



CuPc

p型半導体分子

<有機薄膜太陽電池の構造>



<環境フェア inKOBE で展示予定の試作品>

### 3. 産業技術総合研究所について

- ・ 名称：独立行政法人産業技術総合研究所
- ・ 理事長：吉川 弘之
- ・ 所在地：茨城県つくば市梅園 1-1-1
- ・ 研究員数：2,487名（平成19年4月1日現在）
- ・ 研究分野：ナノテクノロジー材料・製造分野、環境エネルギー分野等

産総研 太陽光発電研究センター（Research Center for Photovoltaics: RCPV）は太陽電池の発電コストを既存電力並みに低減する革新的な材料やデバイスを開発しています。その中で有機薄膜チームは、有機薄膜太陽電池の基本構造である p-n 接合の間に、共蒸着で形成したバルクヘテロ層（i 層）を導入することにより、フタロシアニン-フラレン系で世界最高レベルの変換効率を達成した実績を有しています。

### 4. 三菱商事(株)について

- ・ 社名：三菱商事株式会社
- ・ 代表取締役社長：小島 順彦
- ・ 本社所在地：東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
- ・ 従業員数：連結 55,867 名 単独 5,375 名
- ・ 設立：1950年4月1日
- ・ 事業内容：エネルギー、金属、機械、化学品、生活物資等多種多様な商品の国内・輸出・輸入および外国取引、情報、金融、物流その他各種サービスの提供、国内外における事業投資等
- ・ 資本金：201,250,710,776 円

以 上

## 平成 20 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 4 月 23 日

上場会社名 トッキ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 新保 俊二 TEL (03)3551-3151  
 財務経理統括部長  
 兼財務経理部長

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 6 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	4,336	△5.8	△706	—	△747	—	△524	—
19年6月期第3四半期	4,606	△46.0	△1,237	—	△1,284	—	△2,446	—
19年6月期	7,194		△2,238		△2,347		△4,776	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	△21	62	—	—
19年6月期第3四半期	△166	86	—	—
19年6月期	△313	18	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月期第3四半期	10,992	6,487	59.0	193	42			
19年6月期第3四半期	9,584	1,254	13.0	85	58			
19年6月期	8,730	1,136	13.0	58	77			

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年6月期第3四半期	△1,185	9	2,727	4,200				
19年6月期第3四半期	1,351	363	△1,825	892				
19年6月期	1,142	315	188	2,649				



## 2. 平成20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日) 【参考】

(%表示は対前年通期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,890	△4.2	△820	—	△890	—	△850	—	△25	34

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

## 【参考】個別業績の概要

## 1. 平成20年6月期第3四半期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	1,523	△32.2	△721	—	△764	—	△534	—
19年6月期第3四半期	2,247	△62.2	△1,240	—	△1,295	—	△2,453	—
19年6月期	4,052	△60.3	△2,304	—	△2,421	—	△4,814	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	△22	03	—	—
19年6月期第3四半期	△167	36	—	—
19年6月期	△315	66	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月期第3四半期	9,931	6,400	64.4	190	80			
19年6月期第3四半期	8,634	1,182	13.6	80	65			
19年6月期	7,916	1,040	13.1	53	77			

## 2. 平成20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日) 【参考】

(%表示は対前年通期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,260	△19.5	△810	—	△880	—	△840	—	△25	04

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年6月期第3四半期の売上高は、前年同四半期に比べ、2億69百万円減の43億36百万円となりました。事業別では、「真空技術応用製品事業」の売上高が前年同期比32.2%減の15億23百万円、「NC工作機械等販売事業」が同24.4%増の25億44百万円、「その他事業」が同14.2%減の2億69百万円となりました。

売上原価は、前年同四半期に比べ8億52百万円減の40億54百万円となり、その結果、売上総利益は5億82百万円増の2億82百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ、51百万円増の9億88百万円となったため、営業損失は5億31百万円減の7億6百万円となりました。

営業外収益は17百万円増で58百万円、営業外費用は11百万円増の1億円となり、経常損失は5億36百万円減の7億47百万円となりました。

特別利益として、受注損失引当金戻入益や役員退職慰労引当金戻入益等を計上し、特別損失として、財務内容の改善のため資本関係の再構築を行なったことに伴い発生したアドバイザー費用を計上した結果、四半期純損失は5億24百万円となりました。

受注高は、前年同四半期に比べ、131.8%増の67億20百万円となりました。事業別では、「真空技術応用製品事業」の受注高が前年同期比544.7%増の36億73百万円、「NC工作機械等販売事業」が同27.5%増の27億17百万円、「その他事業」が同65.8%増の3億28百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前年同期に比べ、17億66百万円増の74億27百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少があったものの現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前年同期に比べ、3億58百万円減の35億65百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前年同期に比べ、29億3百万円減の28億33百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものです。固定負債は、前年同期に比べ、9億21百万円減の16億71百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

純資産は前年同期に比べ、52億33百万円増の64億87百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による資本金・資本剰余金の増加があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しといたしましては、携帯電話のメインディスプレイへの有機ELディスプレイの搭載が本格化し、更には有機ELテレビや同ワンセグ専用テレビ等の発売もあり、消費者が有機ELディスプレイの性能の高さを実感できる機会が飛躍的に増大しつつあります。このようなメーカーの積極的な商品開発は、当社にとりまして受注好転というプラスの影響となりましたが、一方で要求仕様の高度化は、引き合いから受注に至るまでの時間や生産リードタイムの長期化から、受注や売上の期ずれのリスクが高まってきております。

通期業績予想の詳細につきましては、下記の通りです。

イ. 売上高につきましては、真空技術応用製品事業（当社単独）におきまして、平成 20 年 2 月 7 日付「特別利益及び特別損失の発生並びに平成 20 年 6 月期中間業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせした中国向け装置として引当処理を行った材料の一部であるたな卸資産について、中国への受注獲得交渉を中止したことにより、平成 20 年 6 月期末までにこの仕掛品を他社へ転売するための販売活動を続けてまいりました。この装置について、平成 20 年 6 月期第 3 四半期までの受注および平成 20 年 6 月期末までの検収・売上計上を目指し、顧客との協議を行ってまいりましたが、様々な基板サイズへの対応や工程プロセスの変更等により、平成 20 年 6 月期第 3 四半期までに見込んでいた最終仕様の確定に至らず、正式受注が遅れ、平成 20 年 6 月期末までの受注見込みとなりました。このため、この受注予定分について平成 20 年 6 月期末に見込んでいた売上が期ずれを起こすこととなり、仕様変更に伴う追加設計等の発生が見込まれ、生産リードタイムが長期化する見込みとなったため、平成 21 年 6 月期第 3 四半期までの売上計上を見込んでおります。平成 20 年 6 月期第 3 四半期までの売上の見極めおよび平成 20 年 6 月期末売上見通しを精査した結果、連結売上高で前回予想から 1,327 百万円減少し、6,890 百万円となる見通しとなりました。今回の予想数値との差異に関しましては、1 案件に対する大型量産機の受注単価が大きく、受注計画の差異が業績予想数値に影響したためであります。この予想数値の差異に関しましては、受注や売上の期ずれのリスクを極力回避すべく、営業管理体制および収益管理体制を強化してまいります。

ロ. 営業利益につきましては、生産改革による製造原価の低減に努めましたが、上記受注予定案件の期ずれ等により、連結営業利益で前回予想から 943 百万円減少し、820 百万円の損失となる見通しとなりました。

ハ. 経常利益につきましては、上記理由等により、連結経常利益で前回予想から 938 百万円減少し、890 百万円の損失となる見通しとなりました。

ニ. 当期純利益につきましては、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益や受注損失引当金戻入益（中間期に 361 百万円を計上済）が発生したものの、上記案件のたな卸資産評価損の発生や、平成 19 年 11 月 13 日付「キヤノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」および同日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせした資本業務提携の株式発行諸費用の内アドバイザー費用が発生したこと（中間期に 216 百万円を計上済）等により、連結当期純利益で前回予想から 684 百万円減少し、850 百万円の損失となる見通しとなりました。

なお、詳細につきましては、本日別途開示いたしました「特別利益および特別損失の発生並びに平成 20 年 6 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上は、簡便な方法により計算しております。また、その他影響の些少なものについては、一部簡便な方法により計上しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成20年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成19年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産	7,427,260	5,660,496	1,766,763	31.2	4,872,278
現金及び預金	4,200,664	892,678	3,307,985		2,649,094
受取手形及び売掛金	1,245,300	1,091,455	153,845		1,355,441
たな卸資産	1,733,011	3,512,420	△ 1,779,408		682,787
その他	249,320	164,590	84,729		185,638
貸倒引当金	△ 1,037	△ 648	△ 388		△ 684
固定資産	3,565,001	3,923,597	△ 358,596	△ 9.1	3,857,723
有形固定資産	3,064,200	3,253,196	△ 188,996	△ 5.8	3,209,870
建物及び構築物	1,952,896	2,093,820	△ 140,923		2,051,010
土地	892,320	892,320	—		892,320
その他	218,982	267,055	△ 48,072		266,538
無形固定資産	114,329	165,939	△ 51,610	△ 31.1	153,899
投資その他の資産	386,471	504,461	△ 117,989	△ 23.3	493,953
資 産 合 計	10,992,261	9,584,093	1,408,167	14.6	8,730,001
(負債の部)				%	
流動負債	2,833,172	5,736,684	△ 2,903,511	△ 50.6	5,114,524
支払手形及び買掛金	1,769,863	1,368,222	401,641		1,024,195
短期借入金	686,380	3,333,909	△ 2,647,529		3,241,380
受注損失引当金	66,466	57,771	8,695		363,253
その他	310,463	976,781	△ 666,318		485,695
固定負債	1,671,109	2,592,838	△ 921,729	△ 35.5	2,478,574
長期借入金	1,645,993	2,378,490	△ 732,496		2,271,100
繰延税金負債	1,050	41,362	△ 40,312		32,533
退職給付引当金	13,708	—	13,708		—
役員退職慰労引当金	10,357	172,986	△ 162,628		174,940
負 債 合 計	4,504,282	8,329,523	△ 3,825,240	△ 45.9	7,593,099

期 別 科 目	当四半期 (平成20年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成19年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(純資産の部)					
株主資本	6,490,258	1,199,849	5,290,409	440.9	1,093,161
資本金	6,572,646	2,500,000	4,072,646	162.9	3,611,946
資本剰余金	4,697,561	1,304,565	3,392,996	260.0	2,416,426
利益剰余金	△ 4,582,677	△ 2,407,443	△ 2,175,233	—	△ 4,737,940
自己株式	△ 197,271	△ 197,271	—	—	△ 197,271
評価・換算差額等	△ 2,280	54,720	△ 57,001	—	43,741
その他有価証券評価差額金	△ 2,280	54,720	△ 57,001	—	43,741
純 資 産 合 計	6,487,978	1,254,570	5,233,408	417.1	1,136,902
負 債 純 資 産 合 計	10,992,261	9,584,093	1,408,167	14.6	8,730,001

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成20年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	増減		(参考) 平成19年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	4,336,951	4,606,168	△ 269,217	% △5.8	7,194,979
売上原価	4,054,010	4,906,128	△ 852,118	△17.3	8,197,117
売上総利益又は売上 総損失(△)	282,941	△ 299,959	582,900	—	△ 1,002,137
販売費及び一般管理費	988,961	937,171	51,790	5.5	1,236,174
営業損失	706,020	1,237,131	△ 531,110	—	2,238,311
営業外収益	58,493	41,048	17,444	42.4	52,339
営業外費用	100,112	88,439	11,672	13.1	161,131
経常損失	747,639	1,284,522	△ 536,882	—	2,347,104
特別利益	550,565	13,893	536,672	—	13,944
特別損失	316,437	1,061,334	△ 744,897	△70.1	2,301,180
税金等調整前四半期(当 期)純損失	513,512	2,331,963	△ 1,818,451	—	4,634,340
税金費用	10,790	114,132	△ 103,342	△90.5	142,253
四半期(当期)純損失	524,302	2,446,096	△ 1,921,794	—	4,776,593

## (3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(平成19年7月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年6月30日残高	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902
当四半期の変動額							
新株の発行	2,960,700	2,960,700			5,921,400		5,921,400
欠損填補		△679,565	679,565		—	—	—
四半期純損失			△524,302		△524,302	—	△524,302
株主資本以外の 項目の当四半期 の変動額(純額)					—	△46,021	△46,021
当四半期の変動額合計	2,960,700	2,281,134	155,263	—	5,397,097	△46,021	5,351,075
平成20年3月31日残高	6,572,646	4,697,561	△4,582,677	△197,271	6,490,258	△2,280	6,487,978

前四半期(平成18年7月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換 算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年6月30日残高	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
当四半期の変動額							
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
四半期純損失			△2,446,096		△2,446,096	—	△2,446,096
株主資本以外の 項目の当四半期 の変動額(純額)					—	△46,984	△46,984
当四半期の変動額合計	—	△170,655	△2,275,441	—	△2,446,096	△46,984	△2,493,081
平成19年3月31日残高	2,500,000	1,304,565	△2,407,443	△197,271	1,199,849	54,720	1,254,570

(参考) 平成 19 年 6 月期 (平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日まで)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593	—	△4,776,593
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中 の変動額 (純額)					—	△57,963	△57,963
連結会計年度中の変動 額合計	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785	△57,963	△2,610,749
平成 19 年 6 月 30 日残高	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902



## (4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当四半期 (平成20年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	(参考) 平成19年6月期
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純損失	△ 513,512	△ 2,331,963	△ 4,634,340
減価償却費	195,213	187,280	246,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,891	△ 1,120	△ 1,080
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△ 296,787	57,771	363,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,708	△ 34,389	△ 34,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 164,583	△ 1,663	291
受取利息及び配当金	△ 2,259	△ 1,322	△ 2,308
支払利息	66,011	76,875	100,087
株式交付費	30,351	—	9,647
アドバイザー費用	216,704	—	—
投資有価証券売却損(△は売却益)	△ 5,288	△ 12,773	△ 12,773
たな卸資産評価損	105,081	1,055,793	2,205,390
売上債権の増減額(△は増加)	110,140	4,236,742	3,972,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,155,306	△ 671,056	1,008,979
未収消費税等の増減額(△は減少)	△ 9,491	—	△ 58,267
仕入債務の増減額(△は減少)	745,667	△ 1,264,228	△ 1,608,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△ 129,896	△ 129,896
その他	△ 175,971	243,988	△ 162,172
小計	△ 837,429	1,410,036	1,263,389
利息及び配当金の受取額	1,071	3,275	4,261
利息の支払額	△ 78,389	△ 59,370	△ 84,452
アドバイザー費用の支払額	△ 216,704	—	—
法人税等の支払額	△ 52,743	△ 7,238	△ 7,238
法人税等の還付額	426	5,147	5,081
その他	△ 1,597	—	△ 38,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185,365	1,351,849	1,142,673
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,441	△ 111,043	△ 120,084
無形固定資産の取得による支出	△ 461	△ 6,767	△ 10,070
投資有価証券の取得による支出	△ 4,524	△ 5,440	△ 6,976
投資有価証券の売却による収入	34,500	30,300	30,300
役員生命保険の積立による支出	△ 662	△ 141,156	△ 141,156
役員生命保険の解約による収入	—	350,275	350,275
その他	△ 9,740	247,596	212,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,670	363,763	315,114

	当四半期 (平成 20 年 6 月期 第 3 四半期)	前年同四半期 (平成 19 年 6 月期 第 3 四半期)	(参考) 平成 19 年 6 月期
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,440,000	△ 1,184,870	△ 1,260,000
長期借入金の借入による収入	—	—	87,205
長期借入金の返済による支出	△ 723,785	△ 640,585	△ 852,580
株式の発行による収入	5,891,048	—	2,214,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,727,263	△ 1,825,455	188,785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,551,569	△ 109,842	1,646,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,649,094	1,002,521	1,002,521
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,200,664	892,678	2,649,094

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(平成20年6月期第3四半期)

	真空技術応用 製品事業	N C工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,523,388	2,544,042	269,519	4,336,951	—	4,336,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,130	—	38,130	△ 38,130	—
計	1,523,388	2,582,172	269,519	4,375,081	△ 38,130	4,336,951
営業費用	2,244,742	2,552,950	283,409	5,081,102	△ 38,130	5,042,972
営業利益(又は営業損失(△))	△ 721,353	29,222	△ 13,889	△ 706,020	—	△ 706,020

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

前年同四半期(平成19年6月期第3四半期)

	真空技術応用 製品事業	N C工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,247,635	2,044,356	314,177	4,606,168	—	4,606,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,544	54,834	101,379	△101,379	—
計	2,247,635	2,090,900	369,012	4,707,548	△101,379	4,606,168
営業費用	3,488,394	2,087,614	368,671	5,944,679	△101,379	5,843,300
営業利益(又は営業損失(△))	△1,240,758	3,286	340	△1,237,131	—	△1,237,131

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

## 〔所在地別セグメント情報〕

当四半期及び前年同四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

当四半期（平成20年6月期第3四半期）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,388,451	31,209	1,773	1,421,434
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,336,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.0	0.7	0.0	32.7

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(1) アジア…韓国、台湾、マレーシア、中国、ベトナム、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ…イギリス、オランダ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年同四半期（平成19年6月期第3四半期）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,061,699	114,077	28,820	1,204,598
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,606,168
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	2.4	0.6	26.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ、チェコ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	1,523,388	67.7
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	242,850	85.5
合計	1,766,239	69.7

(注) 金額は販売価格によっております。

## ②受注状況

当四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	3,673,672	644.7	3,646,916	105.8
NC工作機械等販売事業	2,717,934	127.5	691,493	106.2
その他事業	328,624	165.8	87,453	99.2
合計	6,720,232	231.8	4,425,863	105.8

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		当四半期 (平成20年6月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円
製品	(国内)				
	FA製品	198,011	81,633	120,053	83,410
	真空製品	4,034,488	3,355,631	2,290,738	1,648,761
	(海外)				
	FA製品	105,004	80	48,960	1,160
	真空製品	△ 360,815	291,284	△ 1,720,914	1,795,493
	小計	3,976,688	3,728,630	738,837	3,528,826
商品	(国内)				
	NC工作機械	1,199,544	424,535	892,022	343,480
	その他	367,802	28,160	385,935	111,847
	(海外)				
	NC工作機械	1,069,641	232,297	774,879	187,477
	その他	80,946	6,501	77,730	8,122
	小計	2,717,934	691,493	2,130,569	650,928
その他	(国内)				
	運輸等	3,944	440	8,134	1,395
	(海外)				
	運輸等	21,665	5,300	20,953	2,130
	小計	25,609	5,740	29,087	3,525
計		6,720,232	4,425,863	2,898,494	4,183,279

(注) 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

## ③販売実績

当四半期における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	1,523,388	67.7
NC工作機械等販売事業	2,544,042	124.4
その他事業	269,519	85.7
合計	4,336,951	94.1

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		当四半期 (平成 20 年 6 月期 第 3 四半期)		前年同四半期 (平成 19 年 6 月期 第 3 四半期)	
		金額	構成比	金額	構成比
製品	(国内)	千円	%	千円	%
	F A 製品	137,926	3.1	87,553	1.9
	真空製品	1,393,288	32.1	2,108,095	45.7
	(海外)				
	F A 製品	104,924	2.4	196,270	4.2
	真空製品	130,100	2.9	139,540	3.0
	小計	1,766,239	40.7	2,531,458	54.9
商品	(国内)				
	NC工作機械	993,367	22.9	858,711	18.6
	その他	387,430	8.9	340,471	7.3
	(海外)				
	NC工作機械	1,070,627	24.6	759,562	16.4
	その他	92,616	2.1	85,611	1.8
	小計	2,544,042	58.6	2,044,356	44.3
その他	(国内)				
	運輸等	3,504	0.0	6,739	0.1
	(海外)				
運輸等	23,165	0.5	23,614	0.5	
	小計	26,669	0.6	30,354	0.6
	計	4,336,951	100.0	4,606,168	100.0

(注) 製商品の内容が多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

## 【参考】

(要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成20年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成19年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産	6,185,978	4,538,680	1,647,297	36.2	3,898,415
現金及び預金	3,942,143	613,631	3,328,512		2,301,192
受取手形	208,781	76,739	132,041		39,226
売掛金	240,902	421,289	△ 180,386		783,632
たな卸資産	1,616,228	3,315,265	△ 1,699,036		648,116
その他	177,972	111,805	66,166		126,338
貸倒引当金	△ 50	△ 50	—		△ 90
固定資産	3,745,940	4,096,224	△ 350,284	△8.5	4,018,428
有形固定資産	2,987,295	3,173,789	△ 186,493	△5.8	3,131,181
建物	1,897,993	2,030,154	△ 132,160		1,989,734
土地	842,569	842,569	—		842,569
その他	246,732	301,065	△ 54,332		298,877
無形固定資産	113,987	165,939	△ 51,952	△31.3	153,899
投資その他の資産	644,657	756,495	△ 111,838	△14.7	733,347
投資有価証券	68,437	149,403	△ 80,966		141,008
その他	578,620	609,492	△ 30,872		594,739
貸倒引当金	△2,400	△ 2,400	—		△ 2,400
資 産 合 計	9,931,918	8,634,905	1,297,013	15.0	7,916,844

(単位：千円)

期 別 科 目	当四半期 (平成20年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成19年6月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)				%	
流動負債	1,871,591	4,885,592	△ 3,014,000	△61.6	4,420,290
支払手形	233,602	215,872	17,730		395,583
買掛金	629,960	502,294	127,665		145,314
短期借入金	686,380	3,193,909	△ 2,507,529		3,101,380
未払法人税等	17,736	4,103	13,633		14,186
前受金	79,651	613,501	△ 533,849		46,611
受注損失引当金	66,466	57,771	8,695		363,253
その他	157,794	298,141	△ 140,346		353,961
固定負債	1,660,302	2,566,993	△ 906,690	△35.3	2,456,370
長期借入金	1,645,993	2,378,490	△ 732,496		2,271,100
繰延税金負債	—	23,016	△ 23,016		18,395
退職給付引当金	11,838	—	11,838		—
役員退職慰労引当金	2,470	165,486	△ 163,016		166,874
負 債 合 計	3,531,894	7,452,585	△ 3,920,691	△52.6	6,876,661
(純資産の部)					
株主資本	6,403,847	1,153,800	5,250,046	455.0	1,016,658
資本金	6,572,646	2,500,000	4,072,646	162.9	3,611,946
資本剰余金	4,697,561	1,304,565	3,392,996	260.0	2,416,426
利益剰余金	△ 4,669,088	△ 2,453,492	△ 2,215,595	—	△ 4,814,443
自己株式	△ 197,271	△ 197,271	—	—	△ 197,271
評価・換算差額等	△ 3,823	28,519	△ 32,342	—	23,524
その他有価証券評価差 額金	△ 3,823	28,519	△ 32,342	—	23,524
純 資 産 合 計	6,400,024	1,182,319	5,217,704	441.3	1,040,182
負 債 純 資 産 合 計	9,931,918	8,634,905	1,297,013	15.0	7,916,844



## (2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成 20 年 6 月期 第 3 四半期)	前年同四半期 (平成 19 年 6 月期 第 3 四半期)	増減		(参考) 平成 19 年 6 月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高		1,523,388	2,247,635	△ 724,246	△32.2	4,052,756
売上原価		1,531,627	2,803,549	△ 1,271,922	△45.3	5,412,733
売上総損失		8,238	555,914	△ 547,676	—	1,359,976
販売費及び一般管理費		713,155	684,844	28,310	4.1	944,607
営業損失		721,393	1,240,758	△ 519,365	—	2,304,584
営業外収益		54,995	32,809	22,186	67.6	43,149
営業外費用		98,263	87,805	10,457	11.9	160,008
経常損失		764,662	1,295,755	△ 531,093	—	2,421,443
特別利益		550,605	13,193	537,412	2,020.4	13,244
特別損失		316,437	1,060,915	△ 744,477	△70.1	2,293,749
税引前四半期(当期)純 損失		530,494	2,343,477	△ 1,812,983	—	4,701,948
税金費用		3,716	110,015	△ 106,298	△96.6	112,494
四半期(当期)純損失		534,210	2,453,492	△ 1,919,282	—	4,814,443



平成20年4月23日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 取締役執行役員  
 財務経理統括部長 新保 俊二  
 電 話 03-3551-3151

**特別利益および特別損失の発生並びに平成20年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、下記のとおり特別利益および特別損失を計上いたしますとともに、平成20年6月期（平成19年7月1日～平成20年6月30日）の通期業績予想について、平成20年2月7日付当社「平成20年6月期 中間決算短信」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損益の発生およびその内容

(1) 特別利益

特別利益といたしましては、臨時株主総会により退任した役員から退職慰労金を辞退する申し入れがあり、役員退職慰労引当金戻入益165百万円を計上したためであります。

なお、平成20年6月期中間期までに計上した受注損失引当金戻入益361百万円等を含めた385百万円と併せ、550百万円を計上する見通しであります。

(2) 特別損失

特別損失といたしましては、平成20年2月7日付「特別利益及び特別損失の発生並びに平成20年6月期中間業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせした中国向け装置として引当処理を行った材料の一部であるたな卸資産について、中国への受注獲得交渉を中止したことにより、平成20年6月期末までにこの仕掛品を他社へ転売するための販売活動を続けて参りましたが、転売に伴う材料等の仕様変更の可能性を考慮し、リスク要因としてたな卸資産評価損101百万円を含め、合計で184百万円を計上する見通しとなったためであります。

なお、平成20年6月期中間期までに計上したたな卸資産評価損99百万円および平成19年11月13日付「キヤノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」および同日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせした資本業務提携の株式発行諸費用の内アドバイザー費用216百万円、合計316百万円と併せ、特別損失として500百万円を計上する見通しであります。

2. 平成20年6月期（連結・個別）業績予想の修正等

(1) 通期連結業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	8, 217	123	48	△166
今回修正 (B)	6, 890	△820	△890	△850
増減額 (B-A)	△1, 327	△943	△938	△684
増 減 率	△16.1%	—	—	—

(2) 通期個別業績予想数値の修正 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	4,466	108	29	△177
今回修正 (B)	3,260	△810	△880	△840
増減額 (B-A)	△1,206	△918	△909	△663
増減率	△27.0%	—	—	—

(3) 修正の理由

通期の見通しといたしましては、携帯電話のメインディスプレイへの有機ELディスプレイの搭載が本格化し、更には有機ELテレビや同ワンセグ専用テレビ等の発売もあり、消費者が有機ELディスプレイの性能の高さを実感できる機会が飛躍的に増大しつつあります。このようなメーカーの積極的な商品開発は、当社にとりまして受注好転というプラスの影響となりましたが、一方で要求仕様の高度化は、引き合いから受注に至るまでの時間や生産リードタイムの長期化から、受注や売上の期ずれのリスクが高まってきております。

通期業績予想の詳細につきましては、下記の通りです。

イ. 売上高につきましては、真空技術応用製品事業 (当社単独) におきまして、平成20年2月7日付「特別利益及び特別損失の発生並びに平成20年6月期中間業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせした中国向け装置として引当処理を行った材料の一部であるたな卸資産について、中国への受注獲得交渉を中止したことにより、平成20年6月期末までにこの仕掛品を他社へ転売するための販売活動を続けてまいりました。この装置について、平成20年6月期第3四半期までの受注および平成20年6月期末までの検収・売上計上を目指し、顧客との協議を行ってまいりましたが、様々な基板サイズへの対応や工程プロセスの変更等により、平成20年6月期第3四半期までに見込んでいた最終仕様の確定に至らず、正式受注が遅れ、平成20年6月期末までの受注見込みとなりました。このため、この受注予定分について平成20年6月期末に見込んでいた売上が期ずれを起こすこととなり、仕様変更に伴う追加設計等の発生が見込まれ、生産リードタイムが長期化する見込みとなったため、平成21年6月期第3四半期までの売上計上を見込んでおります。平成20年6月期第3四半期までの売上の見極めおよび平成20年6月期末売上見通しを精査した結果、連結売上高で前回予想から1,327百万円減少し、6,890百万円となる見通しとなりました。今回の予想数値との差異に関しましては、1案件に対する大型量産機の受注単価が大きく、受注計画の差異が業績予想数値に影響したためであります。この予想数値の差異に関しましては、受注や売上の期ずれのリスクを極力回避すべく、営業管理体制および収益管理体制を強化してまいります。

ロ. 営業利益につきましては、生産改革による製造原価の低減に努めましたが、上記受注予定案件の期ずれ等により、連結営業利益で前回予想から943百万円減少し、820百万円の損失となる見通しとなりました。

ハ. 経常利益につきましては、上記理由等により、連結経常利益で前回予想から938百万円減少し、890百万円の損失となる見通しとなりました。

ニ. 当期純利益につきましては、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益や受注損失引当金戻入益 (中間期に361百万円を計上済) が発生したものの、上記案件のたな卸資産評価損の発生や、平成19年11月13日付「キヤノン株式会社による当社株式および新株予約権に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」および同日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせした資本業務提携の株式発行諸費用の内アドバイザリー費用が発生したこと (中間期に216百万円を計上済) 等により、連結当期純利益で前回予想から684百万円減少し、850百万円の損失となる見通しとなりました。

(4) 今後の見通し

受注高が大幅に好転し、次期業績への貢献が大きくなっておりますが、受注や売上の期ずれのリスクを極力回避すべく、営業管理体制および利益管理体制を強化してまいります。また、大型案件へのプロジェクト制の導入や最適調達活動の推進による部材調達コストの低減を実施し、利益率改善に取り組んでまいります。なお、「(3)イ。」にてお知らせした装置につきましては、平成21年6月期第3四半期までに売上計上を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

以 上

# 半 期 報 告 書

(第41期中) 平成19年7月1日から  
平成19年12月31日まで

**トッキ株式会社**

東京都中央区八丁堀二丁目21番2号

(E03168)

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[中間監査報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【中間会計期間】	第41期中（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理統括部長 山口 登志雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理統括部長 山口 登志雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高(千円)	6,296,401	3,321,272	2,970,349	13,800,277	7,194,979
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△34,066	△1,080,246	△540,464	135,618	△2,347,104
中間(当期)純損失(千円)	116,857	2,245,583	470,961	154,762	4,776,593
純資産額(千円)	3,810,614	1,494,104	6,545,645	3,747,651	1,136,902
総資産額(千円)	16,079,698	9,336,307	13,277,963	14,985,271	8,730,001
1株当たり純資産額(円)	259.94	101.92	195.14	255.64	58.77
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	7.97	153.18	23.96	10.55	313.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	23.6	16.0	49.2	25.0	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△3,785,083	1,441,957	△864,547	△3,477,413	1,142,673
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△90,101	△41,415	11,665	△166,091	315,114
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,664,017	△1,644,390	5,391,858	3,303,627	188,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,131,230	758,672	7,188,071	1,002,521	2,649,094
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	210 [31]	208 [41]	153 [27]	211 [32]	193 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高(千円)	4,687,045	1,713,820	1,018,470	10,226,295	4,052,756
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△51,526	△1,096,283	△529,812	114,030	△2,421,443
中間(当期)純損失(千円)	127,897	2,256,397	462,468	170,655	4,814,443
資本金(千円)	2,500,000	2,500,000	6,572,646	2,500,000	3,611,946
発行済株式総数(千株)	14,901	14,901	33,784	14,901	19,584
純資産額(千円)	3,734,120	1,413,180	6,475,395	3,677,746	1,040,182
総資産額(千円)	14,931,146	8,335,925	12,213,433	13,787,644	7,916,844
1株当たり純資産額(円)	254.72	96.40	193.05	250.87	53.77
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	8.72	153.92	23.53	11.64	315.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	25.0	16.9	53.0	26.6	13.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	192 [27]	185 [36]	132 [21]	188 [28]	172 [31]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

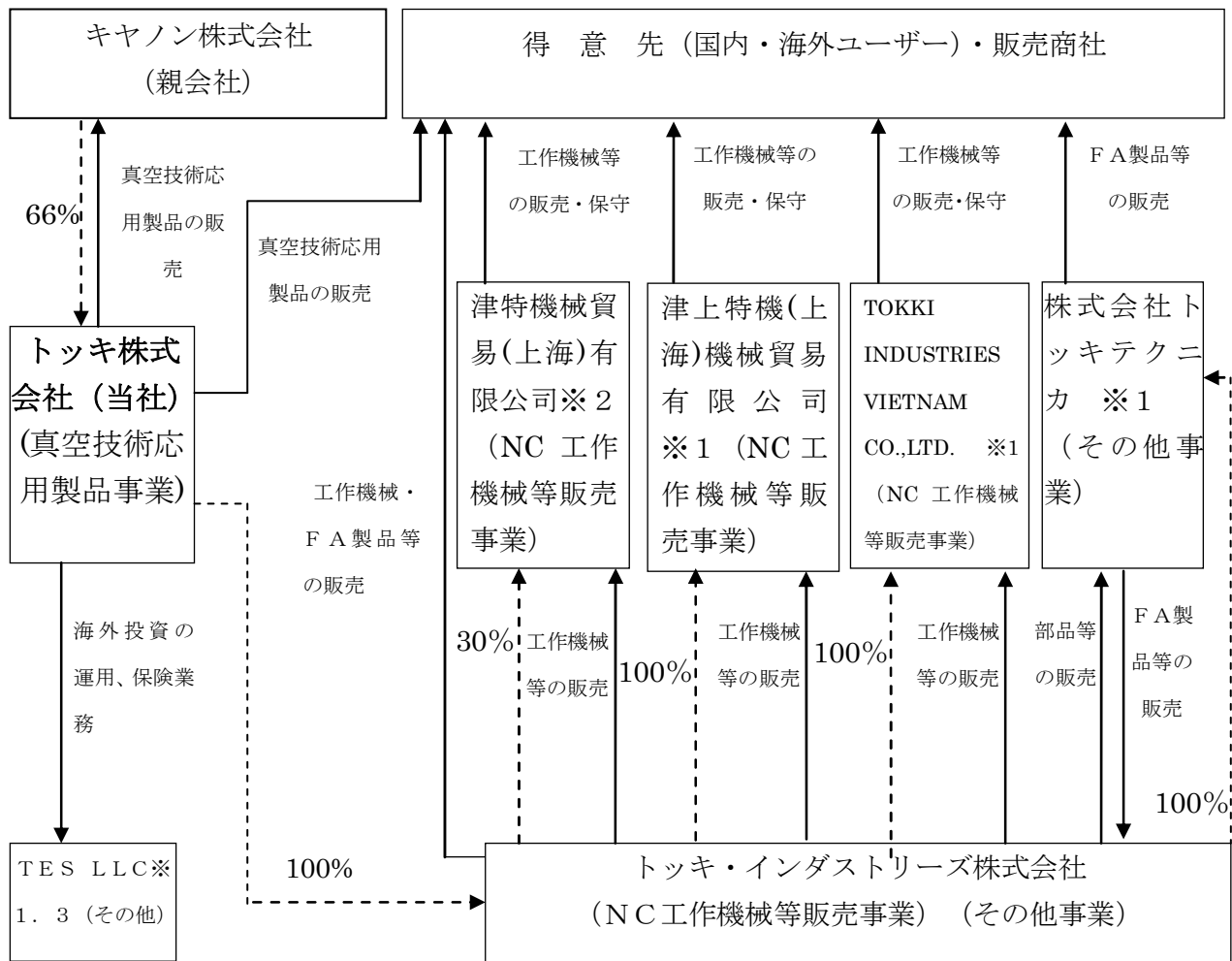
## 2 【事業の内容】

当社は、財務体質の強化を目的に、平成19年11月にキャノン株式会社（東証コード：7751）の当社普通株式に対する公開買付けに対して賛同し、12月には同社を対象にした第三者割当増資等を行い、キャノン株式会社の連結子会社になりました。

その結果、当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社4社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機(上海)機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社
その他	株式会社トッキテクニカ TES LLC

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。  
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) キャノン株式会社 (注)	東京都大田区	174,698	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	被所有 66.48	当社製品の販売先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
真空技術応用製品事業	132 (21)
NC工作機械等販売事業	18 (5)
その他事業	3 (1)
合計	153 (27)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、顧問を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ40名減少しておりますが、この減少の主なもの、提出会社における取引先への出向及び希望退職者の募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数 (人)	132 (21)
----------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、顧問を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ40名減少しておりますが、この減少の主なもの、当社取引先への出向及び希望退職者の募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における有機ELディスプレイパネル業界におきましては、有機ELディスプレイをメインディスプレイに搭載した携帯電話の相次ぐ販売開始や、世界初の有機ELテレビが国内発売されるなど、有機ELディスプレイの魅力が体感できる場が一気に広がる会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、前期の第40期に納品した大型基板用有機EL量産製造装置並びに化合物太陽電池製造装置のフォローアップ、GEグローバル・リサーチとの膜封止技術及び製造装置の共同開発の促進、受注拡大のための営業力強化、主要顧客に対する直販体制の確立などを行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は51億64百万円(前年同期比249.0%増)、受注残高は42億36百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

しかしながら、売上高は前期末現在での受注残高が20億42百万円という低い水準にあったため、前年同期比10.5%減の29億70百万円となりました。

利益面につきましては、製造原価の低減や販管費の削減、取引先への出向による労務費の負担軽減などの施策を行いました。また、売上高の減少幅は大きく、営業損失は4億89百万円(前年同期は10億56百万円の営業損失)、経常損失は5億40百万円(前年同期は10億80百万円の経常損失)となりました。また、特別利益として受注損失引当金の戻入益を計上し、特別損失として財務内容の改善のため資本関係の再構築を行ったことに伴い発生したアドバイザー費用を計上した結果、中間純損失は4億70百万円(前年同期は22億45百万円の当期純損失)となりました。

当中間連結会計期間の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	増減率(%)
真空技術応用製品事業	1,018,470	△40.5
NC工作機械等販売事業	1,821,741	32.2
その他事業	130,137	△43.4
合計	2,970,349	△10.5

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失があったものの株式の発行による収入があったこと等により、前連結会計年度末に比べ45億38百万円増加し、当中間連結会計期間末には71億88百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は8億64百万円(前年同期は得られた資金14億41百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は11百万円(前年同期は使用した資金41百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は53億91百万円(前年同期は使用した資金16億44百万円)となりました。これは主に、株式の発行による収入があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	1,018,470	59.4
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	106,568	51.0
合計	1,125,038	58.5

（注）金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	3,088,609	—	3,566,771	110.5
NC工作機械等販売事業	1,824,137	119.9	519,998	73.3
その他事業	251,956	180.6	150,168	132.2
合計	5,164,703	349.0	4,236,937	104.6

（注）真空技術応用製品事業の受注高の前年同期比は、前中間連結会計期間がマイナスであったため記載しておりません。

(注) 受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品				
(国内)				
F A製品	68,566	59,390	127,897	72,528
真空製品	1,562,751	1,404,974	3,459,327	3,272,099
(海外)				
F A製品	47,800	47,800	104,089	74,440
真空製品	△1,743,673	1,822,350	△370,717	294,672
小計	△64,555	3,334,514	3,320,596	3,713,739
商品				
(国内)				
N C工作機械	596,667	384,332	775,373	234,095
その他	271,237	88,090	252,113	52,819
(海外)				
N C工作機械	594,412	202,184	748,700	219,596
その他	58,901	33,987	47,950	13,487
小計	1,521,218	708,593	1,824,137	519,998
その他				
(国内)				
運輸等	4,547	1,485	3,504	—
(海外)				
運輸等	18,552	4,850	16,465	3,200
小計	23,099	6,335	19,969	3,200
計	1,479,762	4,049,443	5,164,703	4,236,937

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③ 前中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△1,743,673千円となっております。

④ 当中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したことにより、△370,717千円となっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	1,018,470	59.4
N C工作機械等販売事業	1,821,741	132.2
その他事業	130,137	56.5
合計	2,970,349	89.4

(注) 1. 販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品				
(国内)				
F A製品	60,086	1.8	76,918	2.5
真空製品	1,623,895	48.8	901,660	30.3
(海外)				
F A製品	148,470	4.4	29,649	0.9
真空製品	89,924	2.7	116,810	3.9
小計	1,922,376	57.8	1,125,038	37.8
商品				
(国内)				
NC工作機械	522,504	15.7	759,637	25.5
その他	249,530	7.5	247,082	8.3
(海外)				
NC工作機械	564,388	16.9	762,388	25.6
その他	40,917	1.2	52,634	1.7
小計	1,377,340	41.4	1,821,741	61.3
その他				
(国内)				
運輸等	3,062	0.0	3,504	0.1
(海外)				
運輸等	18,493	0.5	20,065	0.6
小計	21,556	0.6	23,569	0.7
計	3,321,272	100.0	2,970,349	100.0

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	—	—	582,906	19.6
昭和シェル石油株式会社	558,049	16.8	—	—
T D K株式会社	404,153	12.1	—	—

(注) 前中間連結会計期間の株式会社日立ハイテクノロジーズ、当中間連結会計期間の昭和シェル石油株式会社、T D K株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、経営構造改革のための施策を強力に遂行していくことにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

財務内容の改善のため、キャノン株式会社に対する第三者割当増資を実施し、平成19年12月28日に発行総額5,921,400千円の払込みを受けております。当該払込資金により、平成20年1月に、当社は短期借入金全額の返済を行っております。この第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の確保を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社財務基盤の強化がもたらされました。今後は当社の企業価値向上を図るべく努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社日立ハイテクノロジーズ（本社 東京都港区 資本金 7,938百万円）と、有機EL製造装置をはじめとする電子デバイス製造に関する真空応用装置ならびに生産システムについて、国内販売ならびに台湾・韓国を中心としたアジア地域と欧米の海外営業及びサービス等について代理店契約を締結しており、基本契約の更改について協議を行ってまいりましたが、交渉期限までに協議が調わず、当中間連結会計期間に基本契約が既に終了していることを平成19年11月12日開催の当社取締役会にて正式に確認致しました。

当社は、キャノン株式会社と、有機EL事業及びその他の事業においてそれぞれの強みを生かした相互補完・協力関係を構築すること、ならびにキャノン株式会社当社に出資し、当社をキャノン株式会社の連結子会社とすることにより、両社がキャノングループとして継続的に発展していくことを目的として、平成19年11月13日付で、資本業務提携契約書を締結しております。

その概要は以下のとおりであります。

- (1) キャノン株式会社は、当社の発行済普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付け（以下「本TOB」という）を実施する。
- (2) キャノン株式会社は、本TOBが成立することを条件として、当社の実施する第三者割当による募集株式の発行（以下「本新株発行」という。）により発行される当社の普通株式の全てを引き受ける。
- (3) 当社は本新株発行にかかる払込の完了を条件として、平成20年3月を目途に、キャノン株式会社の提案内容に従い、新たに当社の取締役4名及び監査役2名を選任すること等を議案とする当社臨時株主総会を開催する。また、臨時株主総会終了直後に開催される当社取締役会において、キャノン株式会社の指名する者1名が代表取締役として選定されるものとする。

これに伴い、当社はキャノン株式会社の当社普通株式に対する公開買付けに対して賛同し、平成19年12月に同社を対象にした第三者割当増資等を行い、キャノン株式会社の連結子会社になりました。

また、当社は平成20年3月25日に臨時株主総会を開催し、新たに当社の取締役4名及び監査役2名が選任され、臨時株主総会終了直後に開催された取締役会において、うち1名が代表取締役として選定されております。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、ITバブル崩壊後も飛躍的に進化する技術革新の中で、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を行っており、平成15年12月には真空技術応用製品事業における研究開発の拠点としてR&Dセンターを見附工場敷地内に竣工いたしました。また、研究開発費の総額は97,908千円です。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動の主なテーマは、以下のとおりです。

#### (1) 真空技術応用製品事業

- ①ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）との高分子有機ELの量産技術の共同開発
- ②有機ELの面発光デバイス用高効率蒸着法開発
- ③新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）プロジェクト参加による高分子有機EL製造プロセス開発
- ④TFT基板等の超平坦化・高精度洗浄装置の開発
- ⑤次世代型・薄膜太陽電池量産装置の開発
- ⑥（独）産業技術総合研究所との有機薄膜太陽電池製造装置の開発
- ⑦GEグローバル・リサーチとのPE-CVD膜封止技術および装置の共同開発
- ⑧大型基板用有機EL量産装置の開発



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	33,784,224	33,784,224	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	175	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,500 ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 ※2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月30日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の株数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2. 新株予約権の消滅事由・条件

①当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

②当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年12月28日 (注)	14,200,000	33,784,224	2,960,700	6,572,646	2,960,700	4,697,561

(注) 第三者割当による新株の発行  
割当先 キヤノン株式会社  
発行価格 417円  
資本組入額 208.5円

## (5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	22,301	66.01
津上 晃寿	東京都世田谷区	444	1.31
津上 健一	東京都世田谷区	202	0.59
株式会社パワーズアソシエイト	東京都新宿区市谷台町8番8号	120	0.35
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋一丁目18番14号	75	0.22
腕野 勉	大阪府豊中市	62	0.18
トッキ取引先持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	60	0.17
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	50	0.15
トッキ従業員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	50	0.14
中村 宏賢	東京都武蔵野市	50	0.14
計	—	23,416	69.31

(注) 1. 上記のほか自己株式が241千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったキャノン株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,541,900	335,419	同上
単元未満株式	普通株式 724	—	同上
発行済株式総数	33,784,224	—	—
総株主の議決権	—	335,419	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,600	—	241,600	0.71
計	—	241,600	—	241,600	0.71

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	628	598	385	645	607	636
最低(円)	505	280	285	351	442	486

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
代表取締役副社長	見附事業所統括兼生産統括部長	柳楽 卓司	昭和31年2月9日生	昭和54年4月 株式会社モリリカ入社 昭和58年9月 日電アネルバ株式会社(現キヤノンアネルバ株式会社)入社 平成6年7月 同社生産本部装置検査部課長 平成12年1月 同社生産推進本部検査グループグループマネージャー 平成13年7月 同社生産推進本部装置生産グループグループマネージャー 平成15年6月 同社取締役 同社生産事業部長 平成20年3月 当社入社 代表取締役副社長執行役員見附事業所統括兼生産統括部長(現任)	(注) 2	—	平成20年3月25日
専務取締役	技術統括部長	鳴海 廣治	昭和23年7月17日生	昭和44年4月 キヤノン株式会社入社 昭和60年7月 同社精機工場機器部機器第三設計室課長 平成6年7月 同社生産本部生産技術センター精密技術開発部副部長 平成8年1月 同社生産本部生産技術センター精密技術開発部部長 平成12年1月 同社コアテクノロジー開発本部生産技術研究所所長 平成19年10月 同社デバイス開発本部OD開発センター上席担当部長 平成20年3月 当社入社 専務取締役執行役員技術統括部長(現任)	(注) 2	—	平成20年3月25日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	財務経理統括部長兼財務経理部長	新保 俊二	昭和29年4月21日生	昭和53年4月 キヤノン株式会社入社 平成11年4月 同社カメラ事業本部レンズ事業部宇都宮工場宇都宮総務部経理課課長 平成15年7月 同社イメージコミュニケーション事業本部イメージコミュニケーション事業本部長室担当部長 平成18年4月 同社光学機器事業本部光機事業管理センター光機経理部部長 平成20年1月 同社経理本部経理企画部担当部長 平成20年3月 当社入社 取締役執行役員財務経理統括部長兼財務経理部長(現任)	(注) 2	—	平成20年3月25日
取締役		鶴川 浩	昭和29年12月18日生	昭和59年5月 キヤノン株式会社入社 平成3年8月 Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd. 管理部長 平成6年4月 Canon Italia S.p.A. 管理部長 平成10年7月 Canon U. S. A., Inc. 総合企画部長 平成19年2月 キヤノン株式会社企画本部副本部長(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	—	平成20年3月25日
監査役		深谷 正樹	昭和27年12月9日生	昭和52年4月 キヤノン株式会社入社 昭和63年1月 同社研究開発本部コンポナメント開発センターCS開発部CSプロセス開発室室長 平成6年1月 同社研究開発本部ナノテク研究所ナノテク推進部副部長 平成6年7月 同社研究開発本部ナノテク研究所ナノテク推進部部長 平成14年4月 同社デバイス開発本部ELTRAN事業推進センター副所長 平成19年1月 同社デバイス開発本部半導体デバイス工場工場長(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	—	平成20年3月25日
監査役		佐々木泰蔵	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 キヤノン株式会社入社 平成14年1月 同社経理本部経営管理部予算課課長 平成18年4月 同社経理本部グローバル経理統括センター経営管理部副部長 平成20年1月 同社経理本部グローバル経理統括センター経営管理部部長(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	—	平成20年3月25日

- (注) 1. 監査役深谷 正樹及び佐々木泰蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年3月25日開催の臨時株主総会の終結の時から平成20年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年3月25日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		津上 健一	平成20年3月25日
取締役	生産改革担当	小澤 文裕	平成20年3月25日
取締役		佐武 伸	平成20年3月25日
監査役		武田 茂	平成20年3月25日
監査役		松本 康	平成20年3月25日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。



## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		758,672		7,188,071		2,649,094	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	1,513,283		1,449,084		1,355,441	
3. たな卸資産		2,513,395		849,107		682,787	
4. その他		107,948		159,514		185,638	
貸倒引当金		△698		△980		△684	
流動資産合計		4,892,601	52.4	9,644,798	72.6	4,872,278	55.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1.5.6	2,133,630		1,985,598		2,051,010	
(2) 土地	※5.6	892,320		892,320		892,320	
(3) その他	※ 1.5.6	208,127	3,234,078	234,995	3,112,914	266,538	3,209,870
2. 無形固定資産	※6		177,342		129,418		153,899
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※5	319,553		118,466		214,631	
(2) 役員生命保険掛 金	※5	345,949		134,405		133,743	
(3) その他	※1	369,182		143,090		147,985	
貸倒引当金		△2,401	1,032,285	△5,131	390,831	△2,405	493,953
固定資産合計			4,443,706		3,633,164		3,857,723
資産合計			9,336,307	100.0			8,730,001

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,030,728		904,266		1,024,195	
2. 短期借入金	※5	3,297,380		3,108,380		3,241,380	
3. 受注損失引当金		57,771		66,466		363,253	
4. その他		625,175		558,458		485,695	
流動負債合計		5,011,055	53.6	4,637,571	34.9	5,114,524	58.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※5	2,596,085		1,898,464		2,271,100	
2. 繰延税金負債		64,012		1,525		32,533	
3. 退職給付引当金		—		21,149		—	
4. 役員退職慰労引当金		171,050		173,606		174,940	
固定負債合計		2,831,147	30.3	2,094,745	15.7	2,478,574	28.3
負債合計		7,842,203	83.9	6,732,317	50.7	7,593,099	86.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,500,000	26.7	6,572,646	49.5	3,611,946	41.3
2. 資本剰余金		1,304,565	13.9	4,697,561	35.3	2,416,426	27.6
3. 利益剰余金		△2,206,930	△23.6	△4,529,336	△34.1	△4,737,940	△54.2
4. 自己株式		△197,271	△2.1	△197,271	△1.4	△197,271	△2.2
株主資本合計		1,400,363	14.9	6,543,599	49.2	1,093,161	12.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		93,741	1.0	2,045	0.0	43,741	0.5
評価・換算差額等合計		93,741	1.0	2,045	0.0	43,741	0.5
純資産合計		1,494,104	16.0	6,545,645	49.2	1,136,902	13.0
負債純資産合計		9,336,307	100.0	13,277,963	100.0	8,730,001	100.0

## ②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,321,272	100.0		2,970,349	100.0		7,194,979	100.0
II 売上原価			3,736,737	112.5		2,790,659	93.9		8,197,117	113.9
売上総利益又は 売上総損失(△)			△415,464	△12.5		179,689	6.0		△1,002,137	△13.9
III 販売費及び一般管 理費	※1		640,564	19.2		668,694	22.5		1,236,174	17.1
営業損失			1,056,029	△31.7		489,004	△16.4		2,238,311	△31.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1			292			71		
2. 工場立地助成金 収入		7,875			6,300			7,875		
3. 不動産賃貸収入		7,249			—			12,774		
4. 仕入割引		3,643			7,326			6,255		
5. 為替差益		—			5,738			—		
6. 未払金取崩益		—			4,562			—		
7. 福利厚生助成金 戻入益		—			—			7,610		
8. その他		9,197	27,966	0.8	10,275	34,495	1.1	17,752	52,339	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		42,115			52,411			100,087		
2. 手形売却損		5,566			—			5,566		
3. 減価償却費		2,062			2,536			4,953		
4. 株式交付費		—			30,351			9,647		
5. 新株予約権発行 費		—			—			11,263		
6. その他		2,439	52,183	1.5	656	85,956	2.8	29,613	161,131	2.2
経常損失			1,080,246	△32.5		540,464	△18.1		2,347,104	△32.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入 額		1,070			—			1,080		
2. 投資有価証券売 却益		—			5,288			12,773		
3. 固定資産売却益	※2	—			—			91		
4. 受注損失引当金 戻入益		—			361,417			—		
5. 過年度合理化費 用戻入益		—			15,240			—		
6. 役員退職慰勞引 当金戻入益		—	1,070	0.0	3,349	385,294	12.9	—	13,944	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1. たな卸資産評価損	※3	1,055,793		99,808		2,205,390				
2. 固定資産除却損	※4	19		—		36				
3. 固定資産売却損	※5	—		—		8,294				
4. 関係会社株式評価損		—		—		6,833				
5. 事業所移設費用		—		—		53,625				
6. 合理化費用	※6	—		—		27,000				
7. アドバイザリー費用	※7	—	1,055,812	31.7	216,500	316,308	10.6	—	2,301,180	31.9
税金等調整前中間(当期)純損失			2,134,988	△64.2		471,478	△15.8		4,634,340	△64.4
法人税、住民税及び事業税		9,050			4,551			40,201		
法人税等調整額		101,544	110,594	3.3	△5,068	△517	△0.0	102,051	142,253	1.9
中間(当期)純損失			2,245,583	△67.6		470,961	△15.8		4,776,593	△66.3

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
中間連結会計期間 中の変動額							
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
中間純損失			△2,245,583		△2,245,583	—	△2,245,583
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額（純額）					—	△7,963	△7,963
中間連結会計期間中 の変動額合計（千円）	—	△170,655	△2,074,928	—	△2,245,583	△7,963	△2,253,547
平成18年12月31日 残高（千円）	2,500,000	1,304,565	△2,206,930	△197,271	1,400,363	93,741	1,494,104

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902
中間連結会計期間 中の変動額							
新株の発行	2,960,700	2,960,700			5,921,400	—	5,921,400
欠損填補		△679,565	679,565		—	—	—
中間純損失			△470,961		△470,961	—	△470,961
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額（純額）					—	△41,695	△41,695
中間連結会計期間中 の変動額合計（千円）	2,960,700	2,281,134	208,603	—	5,450,438	△41,695	5,408,742
平成19年12月31日 残高（千円）	6,572,646	4,697,561	△4,529,336	△197,271	6,543,599	2,045	6,545,645

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
連結会計年度中 の変動額							
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593	—	△4,776,593
株主資本以外の 項目の連結 会計年度中 の変動額（純 額）					—	△57,963	△57,963
連結会計年度中 の変動額合計 （千円）	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△2,134,988	△471,478	△4,634,340
減価償却費		122,490	130,452	246,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,070	3,021	△1,080
受注損失引当金の増減額(△は減少)		57,771	△296,787	363,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△34,389	21,149	△34,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△3,599	△1,334	291
受取利息及び受取配当金		△539	△881	△2,308
支払利息		42,115	52,411	100,087
株式交付費		—	30,351	9,647
アドバイザー費用		—	216,500	—
投資有価証券売却損(△は売却益)		—	△5,288	△12,773
たな卸資産評価損		1,055,793	105,081	2,205,390
売上債権の増減額(△は増加)		3,814,914	△93,643	3,972,756
たな卸資産の増減額(△は増加)		327,968	△271,402	1,008,979
未収消費税等の増減額(△は減少)		—	48,519	△58,267
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,601,722	△119,928	△1,608,255
未払消費税等の増減額(△は減少)		△129,896	—	△129,896
その他		△35,136	△102,882	△162,172
小計		1,479,710	△756,139	1,263,389
利息及び配当金の受取額		2,492	881	4,261
利息の支払額		△40,204	△64,703	△84,452
アドバイザー費用の支払額		—	△5,000	—
法人税等の支払額		△5,223	△37,989	△7,238
法人税等の還付額		5,181	—	5,081
その他		—	△1,597	△38,366
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,441,957	△864,547	1,142,673

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△31,592	△8,484	△120,084
無形固定資産の取得による支出		△1,990	△95	△10,070
投資有価証券の取得による支出		△3,505	△2,991	△6,976
投資有価証券の売却による収入		—	34,500	30,300
役員生命保険の積立による支出		△139,789	△662	△141,156
役員生命保険の解約による収入		133,970	—	350,275
その他		1,492	△10,601	212,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,415	11,665	315,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,230,000	△110,000	△1,260,000
長期借入金の借入による収入		—	—	87,205
長期借入金の返済による支出		△414,390	△389,190	△852,580
株式の発行による収入		—	5,891,048	2,214,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,644,390	5,391,858	188,785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△243,848	4,538,976	1,646,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,521	2,649,094	1,002,521
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	758,672	7,188,071	2,649,094



## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、売上高については3,321,272千円と前年同期に比べ2,975,128千円の大幅減となり、1,080,246千円の経常損失及び2,245,583千円の中間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 当社役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、当社管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 当社本社機能の見附工場への統合 事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、当社本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合 連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上しております。また、当中間連結会計期間においても、540,464千円の経常損失及び470,961千円の中間純損失となっております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への一部統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には、なお、時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進 当社は、有機EL製造装置を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の立上げを通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>④ 一部の工場売却 全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み 前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年10月より従業員25名の当社取引先への出向を実施しております。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進しております。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図っております。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を発表し推進しております。</p> <p>当社は早期黒字化を実現する為に、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益確保、並びに事業力の抜本的向上の為に経営改善を引き続き推し進めてまいります。</p> <p>なお、財務内容の改善のため、キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施し、平成19年12月28日に発行総額5,921,400千円の払込みを受けております。当該払込資金により、平成20年1月に、当社は短期借入金全額の返済を行っております。この第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の確保を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社財務基盤の強化をもたらし、当社の企業価値向上が図られることと考えております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進 当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD TES LLC (連結の範囲から除いた理由) TES LLCについては、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLCについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD TES LLC 津上特機(上海)機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機(上海)機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD TES LLC 津上特機(上海)機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) TES LLC及び津上特機(上海)機械貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機(上海)機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLC)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC 及び津上特機(上海)機械貿易有限公司)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC 及び津上特機(上海)機械貿易有限公司)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によってあります。</p> <p>② たな卸資産          商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によってあります。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によってあります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によってあります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によってあります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によってあります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によってあります。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によってあります。</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          建物（建物附属設備を除く）          a. 平成10年3月31日以前に取得したもの          法人税法に規定する旧定率法          b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの          法人税法に規定する旧定額法          c. 平成19年4月1日以降に取得したもの          法人税法に規定する定額法          建物以外          a. 平成19年3月31日以前に取得したもの          法人税法に規定する旧定率法          b. 平成19年4月1日以降に取得したもの          法人税法に規定する定率法          (会計方針の変更)          法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。          なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、507千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ —————</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、6,815千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p>	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>同左</p>	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」の金額は2,929千円及び4,313千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員生命保険の積立による支出」の金額は21,366千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は364千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当中間連結会計期間は1,155千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>



## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																																																														
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,003,559千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 23,382千円 支払手形 119,883千円</p> <p>3 輸出割引手形 30,109千円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,901,679千円</td> <td>139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,620</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,724,258</td> <td>389,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 _____</p>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	104,620	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	174,300		2,724,258	389,714	短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360	計	1,815,840	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,138,653千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,595千円 支払手形 79,606千円</p> <p>3 輸出割引手形 10,500千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 241,896千円</p> <p>※5 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,718,327千円</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,157</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td>—</td> <td>133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,515,443</td> <td>133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>464,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>918,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,631千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,445</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,854</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,718,327千円	—千円	土地	717,957	—	その他	79,157	—	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	—	133,081		2,515,443	133,081	短期借入金	464,480千円	長期借入金	918,639	計	1,383,119	建物及び構築物	40,631千円	土地	48,445	有形固定資産その他	4,688	無形固定資産	3,090	計	96,854	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,039,452千円であります。</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,770千円 支払手形 100,122千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 39,659千円</p> <p>※5 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,835,921千円</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,037</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td>—</td> <td>133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,648,916</td> <td>133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,969千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,445</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,391</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,835,921千円	—千円	土地	717,957	—	その他	95,037	—	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	—	133,081		2,648,916	133,081	短期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	建物及び構築物	41,969千円	土地	48,445	有形固定資産その他	5,157	無形固定資産	3,819	計	99,391
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																
建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円																																																																																																														
土地	717,957	76,166																																																																																																														
その他	104,620	—																																																																																																														
(投資その他の資産)																																																																																																																
投資有価証券	—	174,300																																																																																																														
	2,724,258	389,714																																																																																																														
短期借入金	513,480千円																																																																																																															
長期借入金	1,302,360																																																																																																															
計	1,815,840																																																																																																															
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																
建物及び構築物	1,718,327千円	—千円																																																																																																														
土地	717,957	—																																																																																																														
その他	79,157	—																																																																																																														
(投資その他の資産)																																																																																																																
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																														
	2,515,443	133,081																																																																																																														
短期借入金	464,480千円																																																																																																															
長期借入金	918,639																																																																																																															
計	1,383,119																																																																																																															
建物及び構築物	40,631千円																																																																																																															
土地	48,445																																																																																																															
有形固定資産その他	4,688																																																																																																															
無形固定資産	3,090																																																																																																															
計	96,854																																																																																																															
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																
建物及び構築物	1,835,921千円	—千円																																																																																																														
土地	717,957	—																																																																																																														
その他	95,037	—																																																																																																														
(投資その他の資産)																																																																																																																
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																														
	2,648,916	133,081																																																																																																														
短期借入金	487,480千円																																																																																																															
長期借入金	1,134,325																																																																																																															
計	1,621,805																																																																																																															
建物及び構築物	41,969千円																																																																																																															
土地	48,445																																																																																																															
有形固定資産その他	5,157																																																																																																															
無形固定資産	3,819																																																																																																															
計	99,391																																																																																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>202,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>△286千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,997千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>123,049千円</td> </tr> </table>	給与手当	202,107千円	退職給付引当金繰入額	△286千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,997千円	研究開発費	123,049千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>205,019千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,334千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>97,908千円</td> </tr> </table>	給与手当	205,019千円	貸倒引当金繰入額	3,021千円	退職給付費用	17,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,334千円	研究開発費	97,908千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,896千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>381,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,695千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,888千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>241,422千円</td> </tr> </table>	販売手数料	4,896千円	給与手当	381,072千円	退職給付費用	4,695千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,888千円	研究開発費	241,422千円
給与手当	202,107千円																													
退職給付引当金繰入額	△286千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	3,997千円																													
研究開発費	123,049千円																													
給与手当	205,019千円																													
貸倒引当金繰入額	3,021千円																													
退職給付費用	17,900千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	4,334千円																													
研究開発費	97,908千円																													
販売手数料	4,896千円																													
給与手当	381,072千円																													
退職給付費用	4,695千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	7,888千円																													
研究開発費	241,422千円																													
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。																												
<p>※3 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響等により、仕掛品について評価損を計上したものであります。</p>	<p>※3 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したことにより、今後の使用が見込まれなくなった材料について評価損を計上したものであります。</p>	<p>※3 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向け装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。</p>																												
<p>※4 固定資産除却損は、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	※4 _____	<p>※4 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>																												
※5 _____	※5 _____	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長岡工場売却損</td> <td>8,228千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,294千円</td> </tr> </table>	長岡工場売却損	8,228千円	電話加入権売却損	65千円	計	8,294千円																						
長岡工場売却損	8,228千円																													
電話加入権売却損	65千円																													
計	8,294千円																													
※6 _____	※6 _____	<p>※6 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。</p>																												
※7 _____	<p>※7 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。</p>	※7 _____																												

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
合計	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
合計	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加	14,200,000株
--------------------	-------------

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
合計	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加	1,883,000株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	2,800,000株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
合計		—	—	2,800,000	2,800,000	—	—

(注) 増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加	2,800,000株
新株予約権の行使による減少	2,800,000株

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定 758,672千円 現金及び現金同等物 758,672千円	現金及び預金勘定 7,188,071千円 現金及び現金同等物 7,188,071千円	現金及び預金勘定 2,649,094千円 現金及び現金同等物 2,649,094千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	97,090	208,116	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	152,511	152,695	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	124,800	180,406
(工具器具及び備品)	430,220	281,683	148,536	(工具器具及び備品)	275,896	198,061	77,835	(工具器具及び備品)	326,422	216,902	109,520
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	20,406	2,623	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	17,981	5,048
合計	761,311	397,006	364,305	合計	604,134	370,979	233,155	合計	654,660	359,685	297,974
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 133,030千円 1年超 240,816千円 合計 373,847千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99,766千円 1年超 141,049千円 合計 240,816千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,791千円 1年超 188,015千円 合計 303,806千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,621千円 減価償却費相当額 77,308千円 支払利息相当額 5,184千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,331千円 減価償却費相当額 61,819千円 支払利息相当額 3,401千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 156,889千円 減価償却費相当額 146,638千円 支払利息相当額 9,412千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の計算方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の計算方法 同左				(5) 利息相当額の計算方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,907千円 1年超 3,781千円 合計 5,689千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 922千円 1年超 1,935千円 合計 2,858千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,063千円 1年超 3,320千円 合計 4,383千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	127,298	284,674	157,375
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,298	284,674	157,375

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	21,235

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	87,022	91,244	4,222
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	87,022	91,244	4,222

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	20,412

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	113,242	185,895	72,653
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	113,242	185,895	72,653

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	21,925

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日
権利行使価格 (円)	1,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—



(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,713,820	1,377,340	230,112	3,321,272	—	3,321,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,116	45,079	80,196	△80,196	—
計	1,713,820	1,412,456	275,192	3,401,468	△80,196	3,321,272
営業費用	2,780,448	1,402,734	274,315	4,457,498	△80,196	4,377,301
営業利益 (又は営業損失 (△))	△1,066,627	9,722	876	△1,056,029	—	△1,056,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ57,771千円増加しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,018,470	1,821,741	130,137	2,970,349	—	2,970,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,178	—	4,178	△4,178	—
計	1,018,470	1,825,920	130,137	2,974,528	△4,178	2,970,349
営業費用	1,495,016	1,825,647	142,868	3,463,532	△4,178	3,459,354
営業利益 (又は営業損失 (△))	△476,545	272	△12,731	△489,004	—	△489,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	99,224	54,834	154,059	△154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△154,059	9,433,291
営業利益（又は営業損失（△））	△2,304,584	61,018	5,253	△2,238,311	—	△2,238,311

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

## 3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	786,015	75,097	1,080	862,194
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,321,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	2.2	0.0	25.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ、チェコ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	955,325	24,447	1,773	981,546
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,970,349
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.1	0.8	0.0	33.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、タイ

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	1.6	0.4	28.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 101円92銭 1株当たり中間純損失 金額 153円18銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 195円14銭 1株当たり中間純損失 金額 23円96銭  同左	1株当たり純資産額 58円77銭 1株当たり当期純損失 金額 313円18銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	2,245,583	470,961	4,776,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	2,245,583	470,961	4,776,593
期中平均株式数(株)	14,659,526	19,651,221	15,251,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	①平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。 (注) 1.	②平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。 (注) 3.	③平成16年9月29日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション)新株予約権の 数 300個。(注) 2.

(注) 1. 当中間連結会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

2. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

3. 当中間連結会計期間末までに失効により125個減少し、175個になっております。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、新株予約権(第三者割当)を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 割当先 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個当たり9,380円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)</p> <p>当初432.30円とする。新株予約権の行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額に修正する。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。下限行使価額は、割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。</p>	<p>平成20年2月20日開催の当社取締役会において、平成20年3月25日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任いたしました取締役3名及び監査役2名より役員退職慰労金の受領を辞退する旨の申出があり、これを決議致しました。これにより、役員退職慰労引当金の戻入益165,270千円が同日付で発生しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(7) 新株予約権の目的となる株式の数 2,800,000株（本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2,800株とする。）とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成19年4月10日から平成21年4月10日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額の50%</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡には当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充當の予定。</p> <p>(12) コミットメント条項 割当先であるメリルリンチ日本証券株式会社との間で、本新株予約権の行使について概ね以下の内容の契約を締結しております。</p> <p>①当社は、割当先に対して本新株予約権を行使する一定の期間（20取引日）及び行使する本新株予約権の数（一定の限度あり）を指定することができる。なお当該指定期間が経過した後でなければ新たな指定を行うことはできない。但し、約2年間の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできない。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>②割当先は、平成19年4月10日から平成21年2月20日までのいずれかの取引日における当社普通株式の終値が払込期日における当社普通株式の終値の50%に相当する金額を下回った場合、又は平成21年2月23日から同年3月2日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合には、平成21年3月3日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得する。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>2. 第三者割当による新株式の発行            当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数                普通株式 283,000株</p> <p>(2) 発行価額                1株につき 353.70円</p> <p>(3) 発行価額の総額                100,097,100円</p> <p>(4) 資本組入額                1株につき 177円</p> <p>(5) 資本組入額の総額                50,091,000円</p> <p>(6) 申込期間                平成19年4月9日</p> <p>(7) 払込期日                平成19年4月9日</p> <p>(8) 配当起算日                平成18年4月1日</p> <p>(9) 新株券交付日                平成19年4月9日</p> <p>(10) 割当先及び割当株数                メリルリンチ日本証券株式会社 283,000株</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 資金の使途            有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p>		

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## ①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		326,104		6,779,038		2,301,192	
2. 受取手形	※4	177,920		485,666		39,226	
3. 売掛金		712,319		314,001		783,632	
4. たな卸資産		2,442,084		728,502		648,116	
5. その他	※6	67,659		92,848		126,338	
貸倒引当金		△100		△90		△90	
流動資産合計		3,725,986	44.6	8,399,966	68.7	3,898,415	49.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2.5	2,060,097		1,928,581		1,989,734	
(2) 土地	※2.5	842,569		842,569		842,569	
(3) その他	※1.2.5	251,305		264,383		298,877	
有形固定資産合計		3,153,972		3,035,533		3,131,181	
2. 無形固定資産	※5	177,342		129,059		153,899	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	223,679		72,065		141,008	
(2) その他	※1.2	1,057,343		579,207		594,739	
貸倒引当金		△2,400		△2,400		△2,400	
投資その他の資産合計		1,278,623		648,873		733,347	
固定資産合計		4,609,938	55.3	3,813,466	31.2	4,018,428	50.7
資産合計		8,335,925	100.0	12,213,433	100.0	7,916,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	108,720		18,637		395,583	
2. 買掛金		256,437		125,716		145,314	
3. 短期借入金	※2	3,127,380		2,968,380		3,101,380	
4. 未払法人税等		7,273		15,737		14,186	
5. 前受金		350,161		82,541		46,611	
6. 受注損失引当金		57,771		66,466		363,253	
7. その他		212,223		377,323		353,961	
流動負債合計		4,119,966	49.4	3,654,802	29.9	4,420,290	55.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,596,085		1,898,464		2,271,100	
2. 繰延税金負債		42,575		—		18,395	
3. 退職給付引当金		—		18,264		—	
4. 役員退職慰労引当金		164,117		166,506		166,874	
固定負債合計		2,802,777	33.6	2,083,235	17.0	2,456,370	31.0
負債合計		6,922,744	83.0	5,738,037	46.9	6,876,661	86.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,500,000	29.9	6,572,646	53.8	3,611,946	45.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		625,000		4,697,561		1,736,861	
(2) その他資本剰余金		679,565		—		679,565	
資本剰余金合計		1,304,565	15.6	4,697,561	38.4	2,416,426	30.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金		△2,256,397		△4,597,345		△4,814,443	
繰越利益剰余金		△2,256,397		△4,597,345		△4,814,443	
利益剰余金合計		△2,256,397	△27.0	△4,597,345	△37.6	△4,814,443	△60.8
4. 自己株式		△197,271	△2.3	△197,271	△1.6	△197,271	△2.4
株主資本合計		1,350,896	16.2	6,475,590	53.0	1,016,658	12.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		62,284	0.7	△194	△0.0	23,524	0.2
評価・換算差額等 合計		62,284	0.7	△194	△0.0	23,524	0.2
純資産合計		1,413,180	16.9	6,475,395	53.0	1,040,182	13.1
負債純資産合計		8,335,925	100.0	12,213,433	100.0	7,916,844	100.0

## ②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,713,820	100.0		1,018,470	100.0		4,052,756	100.0
II 売上原価			2,300,966	134.2		1,030,355	101.1		5,412,733	133.5
売上総損失			587,146	△34.2		11,885	△1.1		1,359,976	△33.5
III 販売費及び一般管理費			479,481	27.9		464,660	45.6		944,607	23.3
営業損失			1,066,627	△62.2		476,545	△46.7		2,304,584	△56.8
IV 営業外収益	※1		22,264	1.2		31,216	3.0		43,149	1.0
V 営業外費用	※2		51,920	3.0		84,483	8.2		160,008	3.9
経常損失			1,096,283	△63.9		529,812	△52.0		2,421,443	△59.7
VI 特別利益	※3		370	0.0		385,294	37.8		13,244	0.3
VII 特別損失	※4		1,055,393	61.5		316,233	31.0		2,293,749	56.5
税引前中間(当期)純損失			2,151,306	△125.5		460,751	△45.2		4,701,948	△116.0
法人税、住民税及び事業税		3,100			4,100			8,300		
法人税等調整額		101,991	105,091	6.1	△2,383	1,716	0.1	104,194	112,494	2.7
中間(当期)純損失			2,256,397	△131.6		462,468	△45.4		4,814,443	△118.7

## ③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年6月30日残高 (千円)	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655	△197,271	3,607,293
中間会計期間中の変動 額								
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655		—
中間純損失				—	△2,256,397	△2,256,397		△2,256,397
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）				—		—		—
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	—	—	△170,655	△170,655	△2,085,742	△2,085,742	—	△2,256,397
平成18年12月31日残高 (千円)	2,500,000	625,000	679,565	1,304,565	△2,256,397	△2,256,397	△197,271	1,350,896

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高 (千円)	70,452	3,677,746
中間会計期間中の変動 額		
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△2,256,397
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）	△8,167	△8,167
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	△8,167	△2,264,565
平成18年12月31日残高 (千円)	62,284	1,413,180

当中間会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年6月30日残高 (千円)	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443	△4,814,443	△197,271	1,016,658
中間会計期間中の変動 額								
新株の発行	2,960,700	2,960,700		2,960,700		—		5,921,400
欠損填補			△679,565	△679,565	679,565	679,565		—
中間純損失				—	△462,468	△462,468		△462,468
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）				—		—		—
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	2,960,700	2,960,700	△679,565	2,281,134	217,097	217,097	—	5,458,931
平成19年12月31日残高 (千円)	6,572,646	4,697,561	—	4,697,561	△4,597,345	△4,597,345	△197,271	6,475,590

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高 (千円)	23,524	1,040,182
中間会計期間中の変動 額		
新株の発行	—	5,921,400
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△462,468
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）	△23,719	△23,719
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	△23,719	5,435,212
平成19年12月31日残高 (千円)	△194	6,475,395

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861		—
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655
当期純損失				—	△4,814,443	△4,814,443
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）				—		—
事業年度中の変動 額合計（千円）	1,111,946	1,111,861	△170,655	941,206	△4,643,787	△4,643,787
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443	△4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△4,814,443	—	△4,814,443
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）		—	△46,928	△46,928
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	△2,590,635	△46,928	△2,637,563
平成19年6月30日 残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は、当中間会計期間において、売上高については1,713,820千円と前年同期に比べ2,973,225千円の大幅減となり、1,096,283千円の経常損失及び2,256,397千円の間接純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 本社機能の見附工場への統合 事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合 連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	<p>当社は、前事業年度において、売上高については4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上しております。また、当中間会計期間においても、529,812千円の経常損失及び462,468千円の間接純損失となっております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への一部統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には、なお、時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進 当社は、有機EL製造装置を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に受託生産事業の立上げを通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>④ 一部の工場売却 全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み 前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年10月より従業員25名の当社取引先への出向を実施しております。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。 なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進しております。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図っております。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を発表し推進しております。 当社は早期黒字化を実現する為に、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益確保、並びに事業力の抜本的向上の為に経営改善を引き続き推し進めてまいります。 なお、財務内容の改善のため、キャノン株式会社に対する第三者割当増資を実施し、平成19年12月28日に発行総額5,921,400千円の払込みを受けております。当該払込資金により、平成20年1月に、当社は短期借入金全額の返済を行っております。この第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の確保を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社財務基盤の強化をもたらし、当社の企業価値向上が図られることと考えております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進 当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。 なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。 また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>法人税法に規定する旧定率法</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>法人税法に規定する旧定額法</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>法人税法に規定する旧定率法</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>法人税法に規定する定率法（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。</p> <p>なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) —————</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。	株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、444千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当事業年度末においては、5,885千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																																																																														
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は915,439千円、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,862,666</td> <td>139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143,633</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,724,258</td> <td>389,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,862,666	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	143,633	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	174,300	計	2,724,258	389,714	短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360	計	1,815,840	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,048,061千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,690,039</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,446</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td>—</td> <td>133,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,415,443</td> <td>133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>464,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>918,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ダストリーズ</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>89,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5</p>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,690,039	—千円	土地	717,957	—	その他	107,446	—	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	—	133,081	計	2,415,443	133,081	短期借入金	464,480千円	長期借入金	918,639	計	1,383,119	ダストリーズ	140,000千円	計	140,000	受取手形	13,412千円	支払手形	89,893	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は950,169千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,801,027</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>129,931</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td>—</td> <td>133,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,648,916</td> <td>133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>64,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 休止固定資産</p> <p>固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>41,930千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,445</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,195</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6</p>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,801,027	—千円	土地	717,957	—	その他	129,931	—	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	—	133,081	計	2,648,916	133,081	短期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	支払手形	64,466	建物	41,930千円	土地	48,445	有形固定資産その他	5,195	無形固定資産	3,819	計	99,391
	工場財団	その他																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																
建物	1,862,666	139,248千円																																																																																																														
土地	717,957	76,166																																																																																																														
その他	143,633	—																																																																																																														
(投資その他の資産)																																																																																																																
投資有価証券	—	174,300																																																																																																														
計	2,724,258	389,714																																																																																																														
短期借入金	513,480千円																																																																																																															
長期借入金	1,302,360																																																																																																															
計	1,815,840																																																																																																															
	工場財団	その他																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																
建物	1,690,039	—千円																																																																																																														
土地	717,957	—																																																																																																														
その他	107,446	—																																																																																																														
(投資その他の資産)																																																																																																																
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																														
計	2,415,443	133,081																																																																																																														
短期借入金	464,480千円																																																																																																															
長期借入金	918,639																																																																																																															
計	1,383,119																																																																																																															
ダストリーズ	140,000千円																																																																																																															
計	140,000																																																																																																															
受取手形	13,412千円																																																																																																															
支払手形	89,893																																																																																																															
	工場財団	その他																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																
建物	1,801,027	—千円																																																																																																														
土地	717,957	—																																																																																																														
その他	129,931	—																																																																																																														
(投資その他の資産)																																																																																																																
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																														
計	2,648,916	133,081																																																																																																														
短期借入金	487,480千円																																																																																																															
長期借入金	1,134,325																																																																																																															
計	1,621,805																																																																																																															
支払手形	64,466																																																																																																															
建物	41,930千円																																																																																																															
土地	48,445																																																																																																															
有形固定資産その他	5,195																																																																																																															
無形固定資産	3,819																																																																																																															
計	99,391																																																																																																															
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6</p>																																																																																																														

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益の主なもの 工場立地助成金収入 7,875千円 不動産賃貸収入 7,249千円	※1 営業外収益の主なもの 仕入割引 6,579千円 為替差益 6,319千円 工場立地助成金収入 6,300千円	※1 営業外収益の主なもの 不動産賃貸収入 12,774千円 工場立地助成金収入 7,875千円 福利厚生助成金収入 7,610千円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 41,742千円 手形売却損 5,566千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 50,969千円 株式交付費 30,351千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 98,621千円 新株予約権発行費 11,263千円 株式交付費 9,647千円
※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 370千円	※3 特別利益の主なもの 受注損失引当金戻入 益 361,417千円 過年度合理化費用戻 入益 15,240	※3 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 12,773千円
※4 特別損失の主なもの たな卸資産評価損 1,055,373千円 固定資産除却損 19千円	※4 特別損失の主なもの アドバイザリー費用 216,500千円 たな卸資産評価損 99,733千円	※4 特別損失の主なもの たな卸資産評価損 2,204,810千円 事業所移設費用 53,625千円 合理化費用 27,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 88,391千円 無形固定資産 30,647千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,891千円 無形固定資産 31,245千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 179,931千円 無形固定資産 61,684千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	97,090	208,116	有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	152,511	152,695	有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	124,800	180,406
(工具器具及び備品)	395,212	249,368	145,843	(工具器具及び備品)	275,896	198,061	77,835	(工具器具及び備品)	326,422	216,902	109,520
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	20,406	2,623	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	17,981	5,048
合計	726,303	364,691	361,612	合計	604,134	370,979	233,155	合計	654,660	359,685	294,974
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 130,268千円				1年内 99,766千円				1年内 115,791千円			
1年超 240,816千円				1年超 141,049千円				1年超 188,015千円			
合計 371,085千円				合計 240,816千円				合計 303,806千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 76,530千円				支払リース料 66,331千円				支払リース料 148,028千円			
減価償却費相当額 71,384千円				減価償却費相当額 61,819千円				減価償却費相当額 138,021千円			
支払利息相当額 5,132千円				支払利息相当額 3,401千円				支払利息相当額 9,351千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,907千円				1年内 922千円				1年内 1,063千円			
1年超 3,781千円				1年超 1,935千円				1年超 3,320千円			
合計 5,689千円				合計 2,858千円				合計 4,383千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 96円40銭 1株当たり中間純損失 金額 153円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 193円05銭 1株当たり中間純損失 金額 23円53銭 同左	1株当たり純資産額 53円77銭 1株当たり当期純損失 金額 315円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	2,256,397	462,468	4,814,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	2,256,397	462,468	4,814,443
期中平均株式数(株)	14,659,526	19,651,221	15,251,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	①平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 300 個。(注)1.	②平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 300 個。(注)3.	③平成16年9月29日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション) 新株予約権 の数 300個。(注) 2.

(注) 1. 当中間会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

2. 当事業年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

3. 当中間会計期間末までに失効により125個減少し、175個になっております。



## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、新株予約権(第三者割当)を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 割当先 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個当たり9,380円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)</p> <p>当初432.30円とする。新株予約権の行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額に修正する。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。下限行使価額は、割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。</p>	<p>平成20年2月20日開催の当社取締役会において、平成20年3月25日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任いたしました取締役3名及び監査役2名より役員退職慰労金の受領を辞退する旨の申出があり、これを決議致しました。これにより、役員退職慰労引当金の戻入益165,270千円が同日付で発生しております。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(7) 新株予約権の目的となる株式の数 2,800,000株（本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2,800株とする。）とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成19年4月10日から平成21年4月10日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額の50%</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡には当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充當の予定。</p> <p>(12) コミットメント条項 割当先であるメリルリンチ日本証券株式会社との間で、本新株予約権の行使について概ね以下の内容の契約を締結しております。</p> <p>①当社は、割当先に対して本新株予約権を行使する一定の期間（20取引日）及び行使する本新株予約権の数（一定の限度あり）を指定することができる。なお当該指定期間が経過した後でなければ新たな指定を行うことはできない。但し、約2年間の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできない。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>②割当先は、平成19年4月10日から平成21年2月20日までのいずれかの取引日における当社普通株式の終値が払込期日における当社普通株式の終値の50%に相当する金額を下回った場合、又は平成21年2月23日から同年3月2日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合には、平成21年3月3日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得する。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>2. 第三者割当による新株式の発行            当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数                普通株式 283,000株</p> <p>(2) 発行価額                1株につき 353.70円</p> <p>(3) 発行価額の総額                100,097,100円</p> <p>(4) 資本組入額                1株につき 177円</p> <p>(5) 資本組入額の総額                50,091,000円</p> <p>(6) 申込期間                平成19年4月9日</p> <p>(7) 払込期日                平成19年4月9日</p> <p>(8) 配当起算日                平成18年4月1日</p> <p>(9) 新株券交付日                平成19年4月9日</p> <p>(10) 割当先及び割当株数                メリルリンチ日本証券株式会社 283,000株</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 資金の使途            有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p>		

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年7月2日関東財務局長に提出  
平成19年6月18日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年7月2日関東財務局長に提出  
平成19年6月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第40期）（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類  
第三者割当による新株発行 平成19年11月13日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年11月14日関東財務局長に提出  
平成19年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年11月15日関東財務局長に提出  
平成19年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 臨時報告書  
平成19年12月18日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書  
平成19年12月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書  
平成20年3月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月23日の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行及び新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、当中間連結会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛川 博昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土肥 真	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月23日の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行及び新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛川 博昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 克夫	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、当中間会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで  
定時株主総会 毎年9月  
剰余金配当基準日 中間配当 12月31日  
期末配当 6月30日  
※その他、必要がある場合には、あらかじめ公告の上、臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

## ホームページのご紹介

当社ホームページは、平成19年4月にリニューアルいたしました。今後  
も分かりやすい情報をお伝えしてまいります。ぜひアクセスしてください。

<http://www.tokki.co.jp/>



## 株主のみなさまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、  
アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、  
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9813

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、  
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより  
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも  
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、  
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



トッキ株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
TEL.(03)3551-3151





代表取締役社長  
津上 晃寿  
(つがみ てるひさ)

## 新たな成長戦略に向けて

当社はこの度、キャノン株式会社（以下キャノン）による当社を対象とした株式公開買付け（TOB）およびキャノンを対象とした第三者割当増資により、平成19年12月28日付をもってキャノングループの一員となりました。今後は、新たな成長戦略に向けて大きく発展し、企業価値の向上に精励いたす所存でございますので、引き続きみなさま方のご支援並びにご高配を賜りますようお願い申し上げます。

### 中長期的な成長を目指して

当社は主力事業の1つとして有機ELディスプレイ製造装置を製造・販売しており、世界中の様々なパネルメーカーに採用されてまいりましたが、前期の特別損失による影響並びに市場の回復と成長を鑑み、新たなパートナーとの資本業務提携を模索しておりました。一方、キャノンは「グローバル優良企業グループ構想」を掲げ、全世界で活躍する企業であります。

今回のキャノンとの資本業務提携によって、当社は中長期的な財務基盤の強化に加え、技術・生産力および資材調達力の向上、販売・保守サポート力の更なる強化が図れ、一方キャノンは有機ELディスプレイ製品の開発・応用が促進されると判断いたしました。

### 営業活動の強化・事業バランスの改善

当社は、引き続き外販を強化していくと共に、景気変動や急激な事業環境の変化の波に影響されにくい企業体を目指し、主力事業である有機ELディスプレイ製造装置をはじめとする有機エレクトロニクス関連事業、薄膜太陽電池製造装置などのクリーンエネルギー関連事業や、電子デバイス関連事業などにも積極的に取り組み、事業バランスの改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

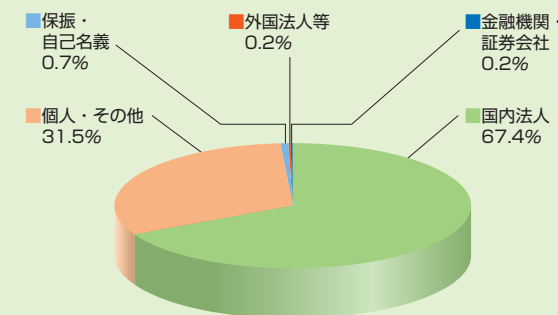
また、今後も独自技術の開発力をコア・コンピテンシーとし、不断の技術革新と収益性の向上に努め、更なる成長を確固たるものにいたします。

### 戦略的資本業務提携

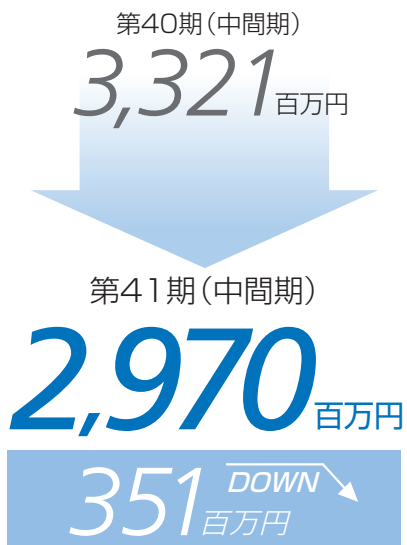
今回のTOBによる約8,101千株および第三者割当増資による取得14,200千株を合わせると、キャノンの持株数は約22,301千株（持株比率66.01%）となりました。当社は今後も引き続きジャスダック証券取引所上場会社として株主様や関係取引先様、従業員や地域社会など、当社に関わるすべてのステークホルダーのみなさまに信

### 戦略的資本業務提携

発行済株式の総数(前).....	19,584,224株
(TOB.....)	8,101,620株)
第三者割当増資.....	14,200,000株
<hr/>	
発行済株式の総数(後).....	33,784,224株



売上高



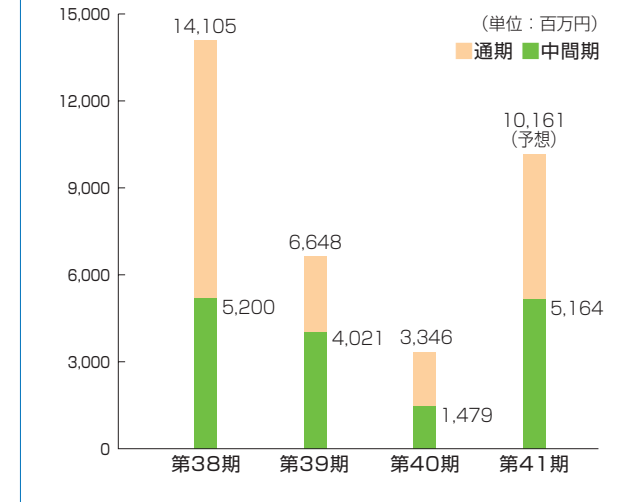
営業利益



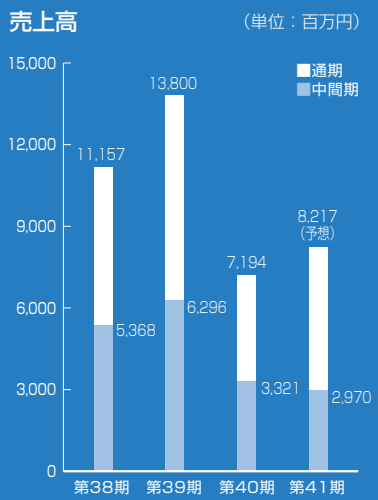
中間純利益



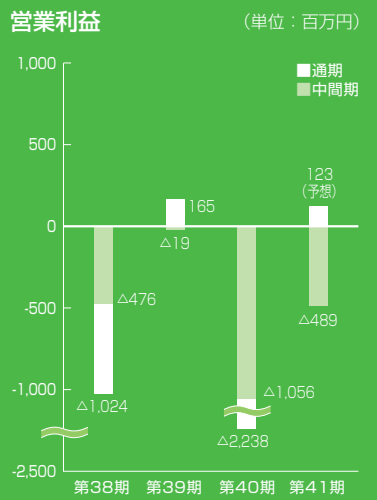
受注高



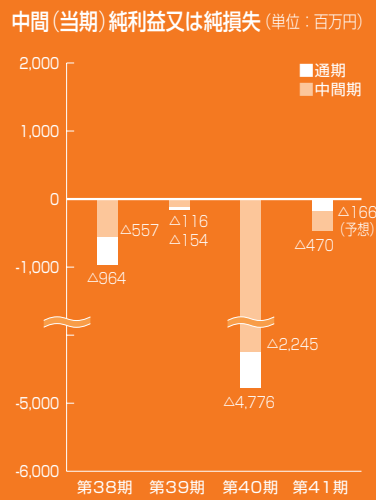
売上高



営業利益



中間(当期)純利益又は純損失 (単位: 百万円)



売上は微減も受注は大幅増・利益は改善傾向

当中間期は、有機EL製造装置や化合物薄膜太陽電池製造装置並びに電子部品製造装置などの受注が好調に推移し、受注高が大きく増加しました。

しかしながら、新しい技術開発要素の多い大型受注案件が増加しており、受注から検収までのリードタイムが長期化の傾向にあるため、生産改革を一層促進してまいります。

従って、通期の売上高は大きな伸びは期待できないものの、黒字化の実現を最重要課題として取り組んでまいります。

## I UDCとの有機EL材料の共同性能実証を実施

当社は有機EL製造技術・材料開発の世界的リーディング・カンパニーである米国ユニバーサル・ディスプレイ社と共同で、有機ELの緑色りん光発光有機材料の量産性能実証を行いました。この実証により、有機EL市場の拡大に貢献してまいります。



性能実証を行った量産製造装置

## II PE-CVD膜封止装置の開発を継続

当社は平成19年1月よりGEグローバル・リサーチと共同でPE-CVD膜封止装置の開発を行っており、国内の展示会に参考出品いたしました。有機ELや有機照明など幅広い分野での膜封止技術の開発を継続して行ってまいります。



PE-CVD膜封止装置

## III 国際太陽電池展に出展

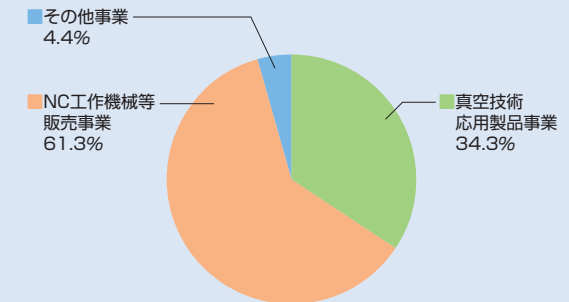
当社は、今回日本で初めて開催された国際太陽電池展PV EXPO2008に出展いたしました。ブースにおいては、化合物薄膜や有機薄膜の太陽電池製造装置などの展示を行いました。地球環境に優しいクリーンエネルギーとして成長する太陽電池市場の拡大に貢献してまいります。



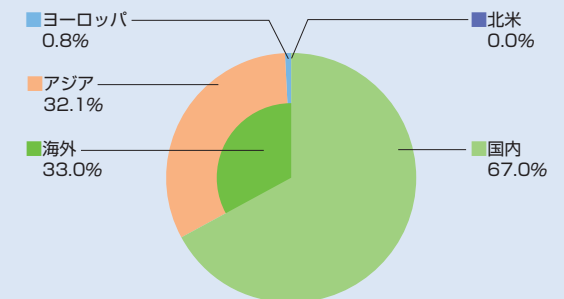
当社出展ブース(イメージ)

## ■売上高構成比

### セグメント別売上高構成比



### 地域別売上高構成比



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第40期中間 平成18年12月31日現在	第41期中間 平成19年12月31日現在	第40期 平成19年6月30日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	4,892	9,644	4,872
固定資産	4,443	3,633	3,857
資産合計	9,336	13,277	8,730
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	5,011	4,637	5,114
固定負債	2,831	2,094	2,478
負債合計	7,842	6,732	7,593
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	1,400	6,543	1,093
資本金	2,500	6,572	3,611
資本剰余金	1,304	4,697	2,416
利益剰余金	△2,206	△4,529	△4,737
自己株式	△197	△197	△197
評価・換算差額等	93	2	43
純資産合計	1,494	6,545	1,136
負債純資産合計	9,336	13,277	8,730

中間連結株主資本等変動計算書

第41期中間 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

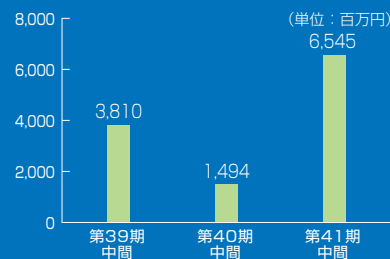
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年6月30日残高	3,611	2,416	△4,737	△197	1,093	43	1,136
中間期中の変動額							
新株の発行	2,960	2,960			5,921	—	5,921
欠損填補		△679	679		—	—	—
中間純損失			△470		△470	—	△470
株主資本以外の項目の中間期中の変動額 (純額)					—	△41	△41
中間期中の変動額合計	2,960	2,281	208	—	5,450	△41	5,408
平成19年12月31日残高	6,572	4,697	△4,529	△197	6,543	2	6,545

自己資本

6,545百万円

当中間期の自己資本は、65億45百万円となりました。キャノンへの第三者割当増資により、資本の充実と財務の健全化が図れました。



自己資本比率

49.2%

中間連結損益計算書

	第40期中間 平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	第41期中間 平成19年7月1日～ 平成19年12月31日
売上高	3,321	2,991
売上総利益又は売上総損失 (△)	△415	1,136
販売費及び一般管理費	640	600
営業損失	1,056	464
営業外収益	27	—
営業外費用	52	—
経常損失	1,080	564
特別利益	1	300
特別損失	1,055	300
税金等調整前中間 (当期) 純損失	2,134	464
法人税、住民税及び事業税	9	—
法人税等調整額	101	△100
中間 (当期) 純損失	2,245	464

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	第40期中間 平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	第41期中間 平成19年7月1日～ 平成19年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	5,300
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△243	4,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,002	2,600
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	758	7,100

今回新任されました役員をご紹介します。

代表取締役副社長

柳楽 卓司 (なぎら たくし)



略 歴 昭和58年9月 日電アネルバ(株)株式会社  
(現キヤノンアネルバ(株)株式会社)入社  
平成6年7月 同社生産本部装置検査部課長  
平成12年1月 同社生産推進本部検査グループ  
グループマネージャー  
平成13年7月 同社生産推進本部装置生産グループ  
グループマネージャー  
平成15年6月 同社取締役 同社生産事業部長

このたびトッキ株式会社 代表取締役副社長を拝命いたしました。  
技術的な面や時代背景などの違いはありますが、同じ業界で現場の最前線から  
経営の一端を担うまでの経験をいたしました。  
今までの職業経験と、さらにトッキ株式会社の競争力を生かしながら重点事業  
の発展を推進し、企業価値を向上させていきます。  
これによって広く社会とキヤノングループへ貢献し、従業員の成長と満足を図  
り、関係取引先の信頼感を向上させてまいります。

専務取締役  
取締役  
取締役

鳴海 廣治 (なるみ ひろし)  
新保 俊二 (しんぼ しゅんじ)  
鵜川 浩 (うかわ ひろし)

■ 役員 (平成20年3月25日現在)

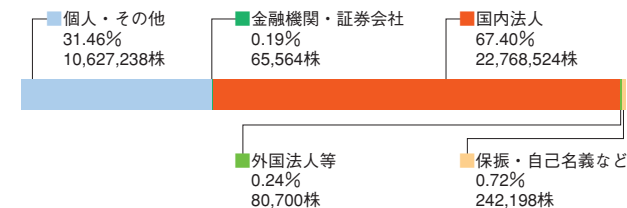
代表取締役社長	津上 晃寿	取締役	新保 俊二(新任)
代表取締役副社長	柳楽 卓司(新任)	取締役	鵜川 浩(新任)
専務取締役	鳴海 廣治(新任)	常勤監査役	塩矢 富士夫
取締役	山口 登志雄	監査役	深谷 正樹(新任)
取締役	小川 光雄	監査役	佐々木 泰蔵(新任)

※なお、津上健一は平成20年3月25日の当社臨時株主総会終結のときをもって  
取締役会長を退任し、相談役名誉会長に就任いたしました。

■ 株式の状況

発行可能株式総数…………… 50,000,000株  
発行済株式の総数…………… 33,784,224株  
株主数…………… 8,108名

■ 所有者別株式分布状況



■ 会社概要

商 号 **トッキ株式会社**  
本店所在地 東京都中央区八丁堀二丁目21番2号  
設立年月日 昭和42年7月29日  
資 本 金 6,572,646,400円  
主な事業内容 真空技術応用製品の開発・設計・製造・販売  
NC工作機械等の販売、FA製品の製造・販売  
従 業 員 連結：153名 単独：132名



平成20年3月25日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

## 組織変更並びに役員の変動に関するお知らせ

平成20年3月25日に開催されました臨時株主総会において、取締役が改選されました。これに伴い、その後開催されました取締役会におきまして、平成20年3月25日付組織変更並びに取締役の変動が決議されましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 組織変更（平成20年3月25日付）

内部体制の強化、並びに生産改革をはじめとした構造改革の更なる推進を図ると共に、業務の円滑化や効率的な企業活動を行うことを目的として組織変更を実施致します。主要な変更は以下の通りです。

- ① 財務経理統括部を新設いたします。
- ② 生産統括部にカスタマーサポート部を移管いたします。
- ③ 技術統括部を新設し、技術部とR&Dセンターを統括いたします。
- ④ 見附工場を見附事業所と改称し、生産統括部、技術統括部、品質保証部を統括いたします。

※なお、組織図は別添の資料をご覧ください。

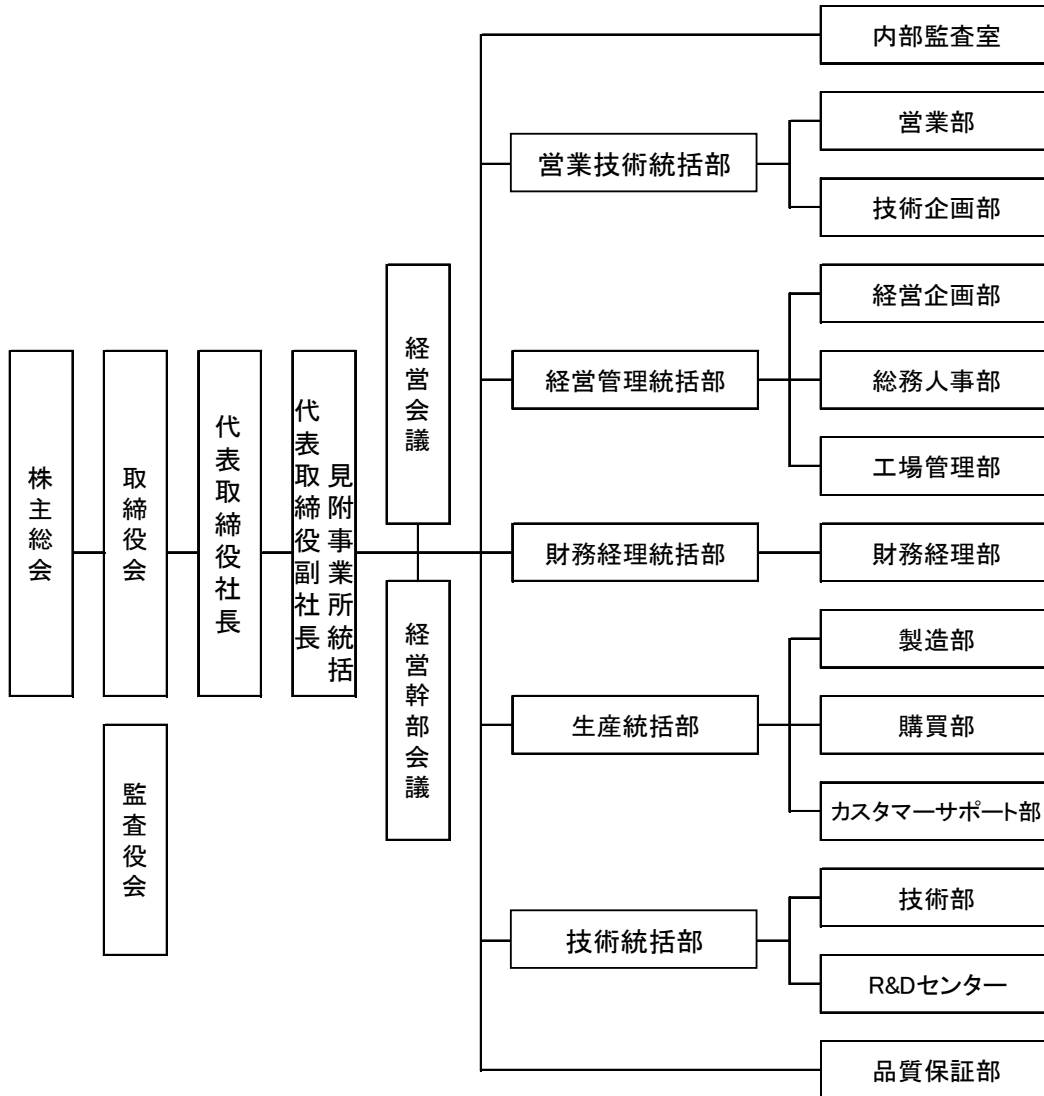
### 2. 役員の変動と新経営体制（平成20年3月25日付）

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
津上 晃寿	代表取締役社長	代表取締役社長
柳楽 卓司	代表取締役副社長 執行役員 見附事業所統括 兼 生産統括部長	—
鳴海 廣治	専務取締役 執行役員 技術統括部長	—
山口 登志雄	取締役 執行役員 経営管理統括部長	取締役 執行役員 経営管理統括部長
小川 光雄	取締役 執行役員 営業技術統括部長 兼 技術企画部長	取締役 執行役員 営業技術統括部長 兼 技術企画部長
新保 俊二	取締役 執行役員 財務経理統括部長 兼 財務経理部長	—
鶴川 浩	取締役（非常勤）	—
塩矢 富士夫	常勤監査役	常勤監査役
深谷 正樹	監査役（社外）	—
佐々木 泰蔵	監査役（社外）	—
（執行役員）		
鈴木 孝文	執行役員 総務人事部長	
峯脇 満	執行役員 生産統括部副統括部長 兼 品質保証部長	

以 上



# トッキ株式会社 組織図 (2008.3.25)





**JASDAQ**

平成20年2月26日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

### 非シリコン系・化合物薄膜太陽電池向け 大型スパッタリング量産製造装置完成のお知らせ

当社は有機EL成膜・封止全自動システムの真空応用技術をベースに、かねてから進めてまいりました化合物薄膜太陽電池向け大型スパッタリング量産製造装置を完成いたしました。

近年、地球環境問題の深刻化から持続可能で再生可能なクリーンエネルギーとしての太陽光発電が急速に普及しております。しかしながら、結晶シリコン系が主体の太陽電池では、材料のシリコンの需給逼迫と価格高騰から、太陽電池パネルの生産や価格面で大きな影響が出ています。

当社が開発した化合物太陽電池向け大型スパッタリング量産製造装置は、安価なガラス基板上に、シリコン系に比べ約100分の1の厚さ(3~4 $\mu$ m)の化合物薄膜を形成するため、低コストで量産化が可能となりました。また、製造に必要なエネルギーコストが少ないことなどから、より環境に優しい次世代太陽電池として期待されています。

なお、この装置は2月27日から開催される第1回国際太陽電池展(PV EXPO2008)にてパネル出展いたします。

以 上



平成 20 年 2 月 20 日

各 位

会社名 トッキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
(JASDAQ・コード9813)  
問合せ先 経営企画部長 大新田 納  
電 話 03-3551-3151

### 代表取締役および役員の異動に関するお知らせ

当社は、平成20年2月20日開催の臨時取締役会におきまして、下記のとおり、代表取締役および役員の異動について決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 代表取締役の異動（平成 20 年 3 月 25 日付）

##### 1. 新任代表取締役候補

氏名	新役職
柳楽 卓司	代表取締役副社長

##### 2. 異動の理由

早期の業績回復と企業体質の強化並びに生産改革の更なる推進を目指し、キャノングループより代表取締役を迎え入れることといたしました。

##### 3. 新代表取締役の略歴

氏名（よみがな）	柳楽 卓司（なぎら たくし）		
生 年 月 日	昭和 31 年 2 月 9 日		
略 歴	昭和 58 年 9 月	日電アネルバ株式会社（現キャノンアネルバ株式会社）入社	
	平成 6 年 7 月	同社生産本部装置検査部課長	
	平成 12 年 1 月	同社生産推進本部検査グループ	グループマネージャー
	平成 13 年 7 月	同社生産推進本部装置生産グループ	グループマネージャー
	平成 15 年 6 月	同社取締役	
		同社生産事業部長	

##### 4. 就任予定日

平成 20 年 3 月 25 日

※なお、代表取締役の選定は、平成20年3月25日開催予定の当社臨時株主総会終了後に開催される臨時取締役会にて正式に決定いたします。

## II. その他役員の異動（平成20年3月25日付）

### 1. 新任役員

専務取締役 鳴海 廣治（なるみ ひろじ）  
（現 キヤノン株式会社 デバイス開発本部 OD開発センター 上席担当部長）

取締役 新保 俊二（しんぼ しゅんじ）  
（現 キヤノン株式会社 経理本部 経理企画部 担当部長）

取締役 鶴川 浩（うかわ ひろし）  
（現 キヤノン株式会社 企画本部 副本部長）

監査役 深谷 正樹（ふかや まさき）  
（現 キヤノン株式会社 デバイス開発本部 半導体デバイス工場 工場長）

監査役 佐々木 泰蔵（ささき たいぞう）  
（現 キヤノン株式会社 経理本部 グローバル経理統括センター 経営管理部 部長）

※なお、役付取締役の選定は、平成20年3月25日開催予定の当社臨時株主総会終了後に開催される臨時取締役会にて正式に決定いたします。

### 2. 退任予定役員

取締役会長 津上 健一

取締役 小澤 文裕

取締役 佐武 伸

監査役 武田 茂

監査役 松本 康

※なお、津上健一は、平成20年3月25日開催予定の当社臨時株主総会終了をもって当社の取締役会長を退任した後、当社の相談役名誉会長に就任する予定です。

## III. 新体制（平成20年3月25日付）

### 1. 取締役・監査役

代表取締役社長 津上 晃寿

代表取締役副社長 柳楽 卓司（新任）

専務取締役 鳴海 廣治（新任）

取締役 山口 登志雄

取締役 小川 光雄

取締役 新保 俊二（新任）

取締役 鶴川 浩（新任）

常勤監査役 塩矢 富士夫

監査役 深谷 正樹（新任）

監査役 佐々木 泰蔵（新任）

以 上

**2008年6月期 中間期  
決算説明会**

2008年2月8日



トッキ株式会社  
代表取締役社長  
津上 晃寿

# 目次

決算ハイライト	2～9
中間期連結決算ハイライト	3
セグメント別連結売上高の推移	4
セグメント別連結受注高の推移	5
セグメント別連結受注残高の推移	6
地域別連結売上高の推移	7
連結借対照表・その他指標	8
連結キャッシュ・フロー	9
中間期トピックス	10～11
業績予想および今後の取り組み	12～17
2008年6月期 通期業績予想	16
通期に向けた取り組み	17
補足資料	18～23

# 決算ハイライト

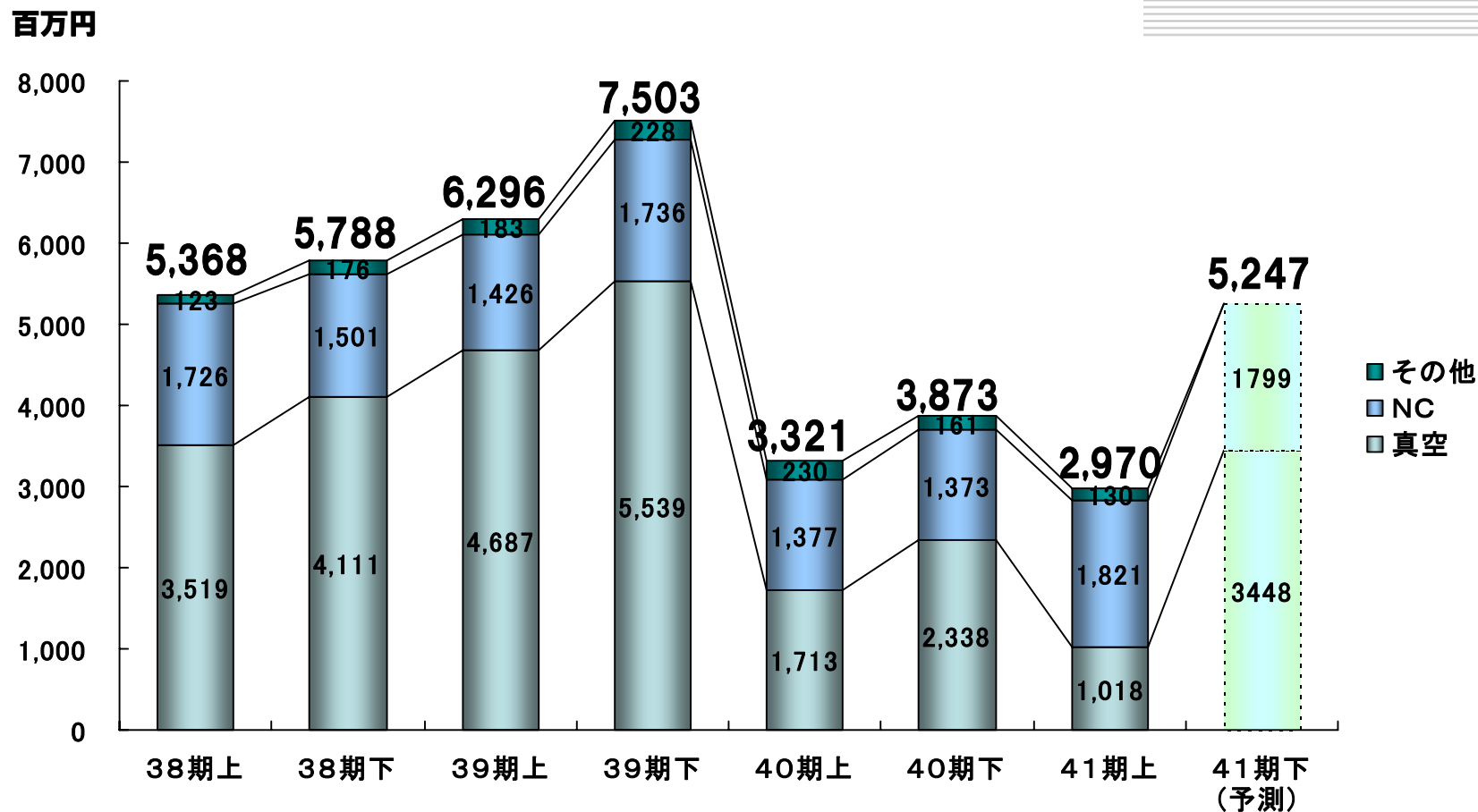


# 2008年6月期中間期 連結決算ハイライト

【単位：百万円】	2007年6月期 中間期	2008年6月期 中間期	前年同期比較	
			増減	伸び率
売上高	3,321	2,970	△350	△10.5%
売上総利益	△415	179	595	—
(売上総利益率)	(△12.5%)	(6.0%)	—	—
販売費および一般管理費	640	668	28	4.3%
(販管费率)	(19.2%)	(22.5%)	—	3.3ppts
営業利益	△1,056	△489	567	—
(営業利益率)	(△31.7%)	(△16.4%)	—	—
経常利益	△1,080	△540	539	—
中間純利益	△2,245	△470	1,774	—

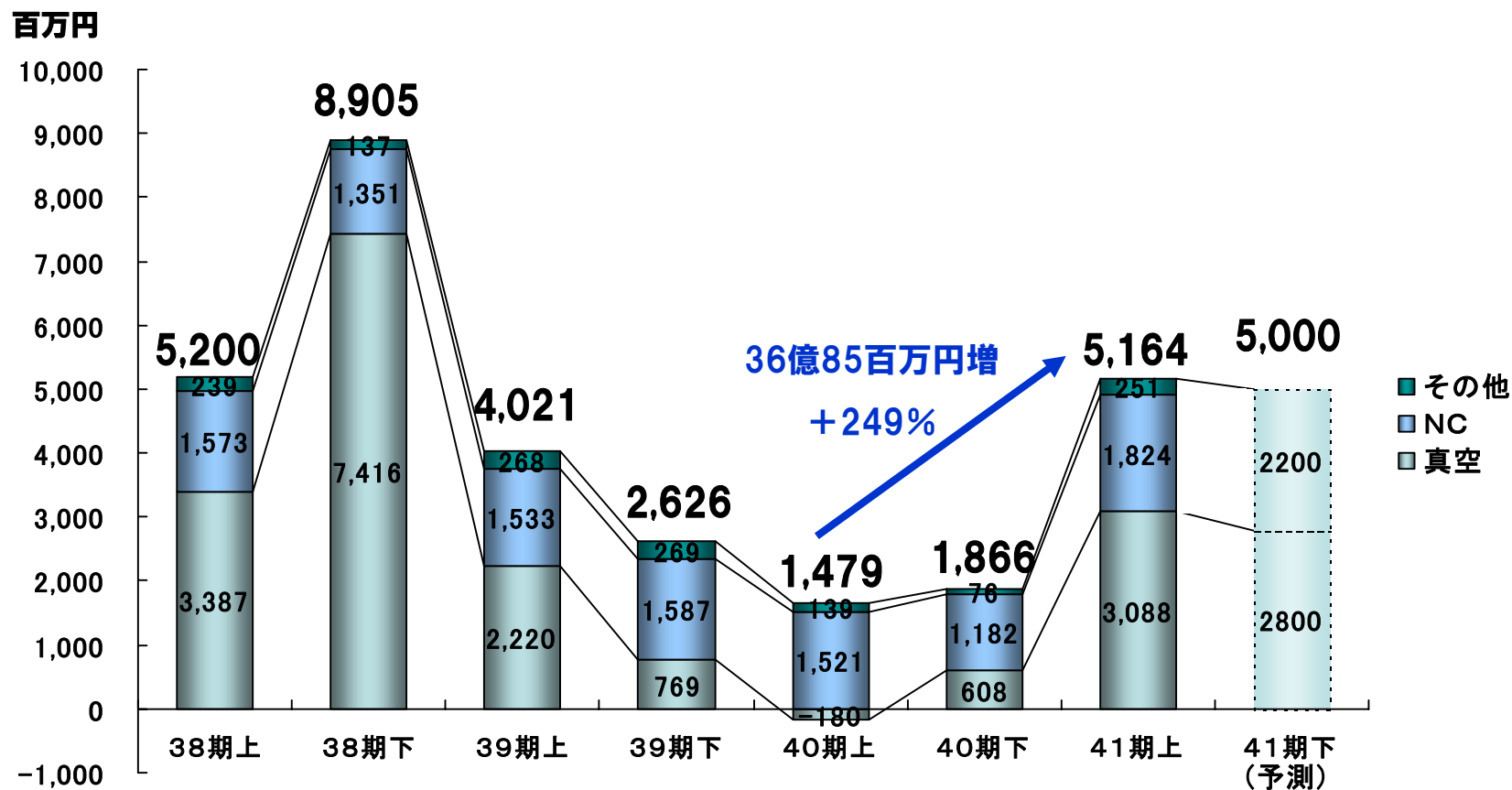


# セグメント別 連結売上高の推移



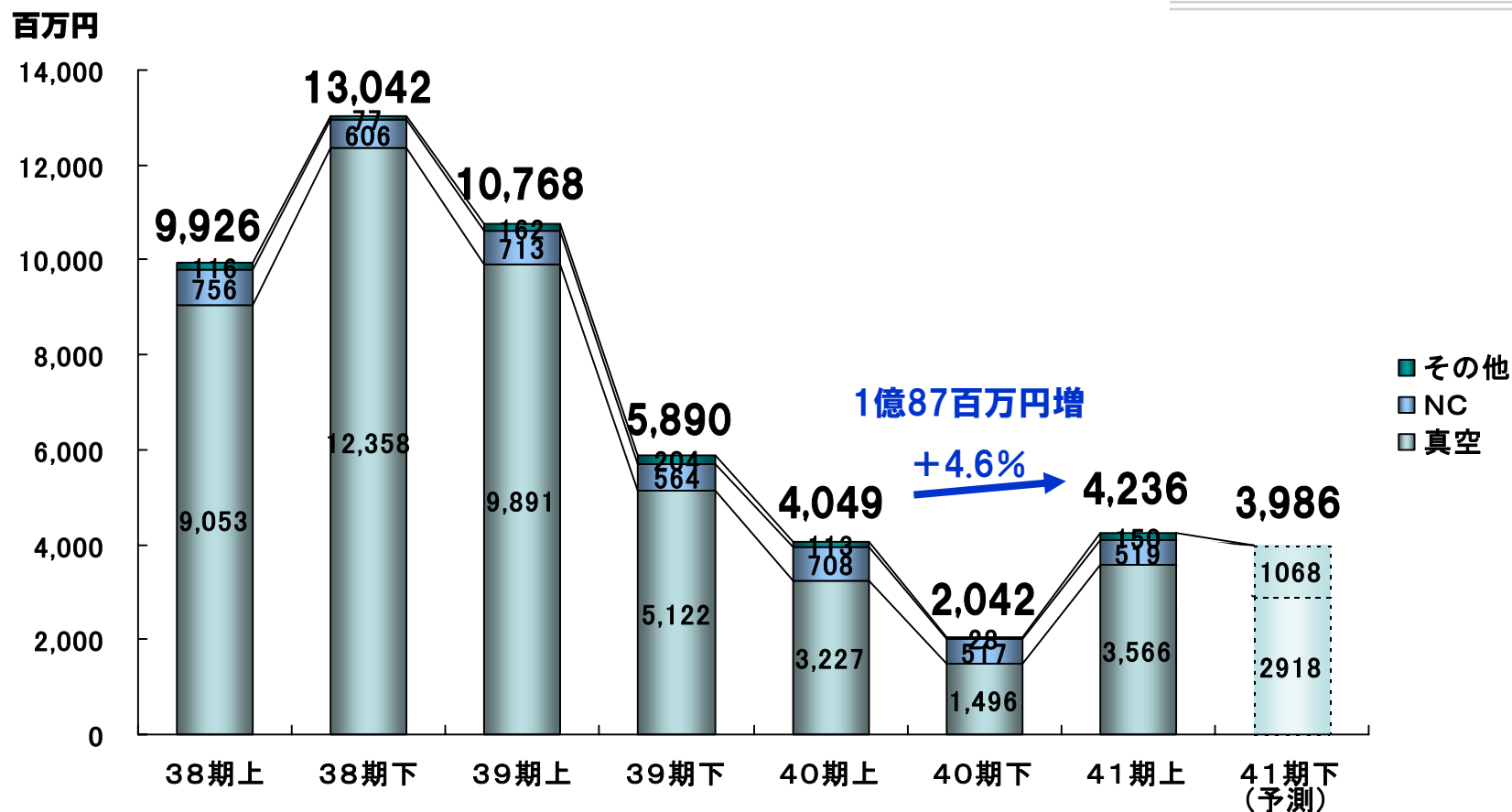
	38期実績	39期実績	40期実績	41期予測
真空技術応用製品事業	7,630	10,226	4,052	4,466
NC工作機械等販売事業	3,227	3,162	2,750	3,751
その他事業	299	411	391	
合計	11,157	13,800	7,194	8,217

# セグメント別 連結受注高の推移



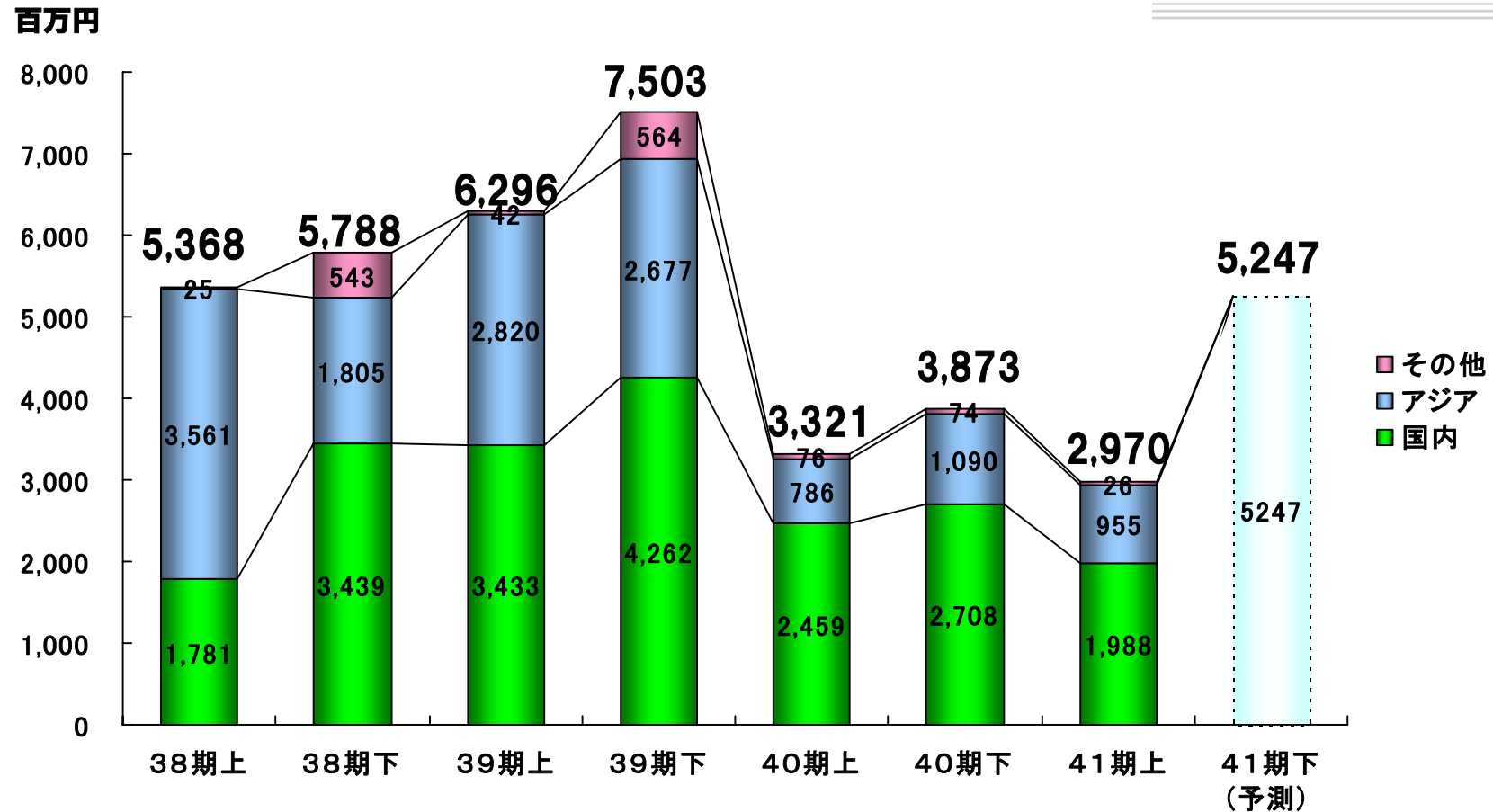
	38期実績	39期実績	40期実績	41期予測
真空技術応用製品事業	10,804	2,989	427	5,888
NC工作機械等販売事業	2,925	3,120	2,703	4,273
その他事業	376	537	215	
合計	14,105	6,648	3,346	10,161

# セグメント別 連結受注残高の推移



	38期実績	39期実績	40期実績	41期予測
真空技術応用製品事業	12,358	5,122	1,496	2,918
NC工作機械等販売事業	606	564	517	1,068
その他事業	77	204	28	
合計	13,042	5,890	2,042	3,986

# 地域別 連結売上高の推移



	38期実績	39期実績	40期実績	41期予測
国内	5,221	7,695	5,167	8,217
アジア	5,366	5,498	1,876	
その他海外	569	606	151	
合計	11,157	13,800	7,194	8,217

# 連結貸借対照表・その他指標

【単位：百万円】	2007年6月期 中間期末	2007年 6月期末	2008年6月期 中間期末	前期末 増減額	主な前期末との増減要因
資産合計	9,336	8,730	13,277	4,547	
流動資産	4,892	4,872	9,644	4,772	現金及び預金の増加
固定資産	4,443	3,857	3,633	△224	有形固定資産及び投資有価証券の減少
負債合計	7,842	7,593	6,732	△860	
流動負債	5,011	5,114	4,637	△476	受注損失引当金の戻入及び短期借入金の減少
固定負債	2,831	2,478	2,094	△383	長期借入金の減少
純資産合計	1,494	1,136	6,545	5,408	第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加

自己資本比率	16.0%	13.0%	49.2%	36.2ppts	増資及び負債の減少
設備投資額	33	130	8	△25	
減価償却費	122	246	130	8	
研究開発費	123	241	97	—	
期末従業員数	208人	193人	182人※	△11人	

※うち出向者29名を含む

# 連結キャッシュ・フロー

【単位：百万円】	2007年6月期 中間期	2008年6月期 中間期	主な要因
現金及び現金同等物 期首残高	1,002	2,649	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,441	△864	中間純損失 △471
投資活動による キャッシュ・フロー	△41	11	
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,644	5,391	株式発行による収入 5,891
現金及び現金同等物 増減額	△243	4,538	
現金及び現金同等物 中間期末残高	758	7,188	

# 2008年6月期 中間期トピックス

引き続き、有機EL並びに化合物薄膜太陽電池を中核とする製造装置事業の健全かつ継続的成長を訴求してまいります。

## ● 受注活動の強化

- ✓ 営業と技術の組織統合で営業力を強化
- ✓ 国内外の重要顧客に対する直販体制の確立
- ✓ 重要顧客からの増設案件の引合増加
- ✓ 損益への寄与は09年6月期以降

## ● 労務費の軽減

- ✓ 協力会社へ25名を出向

## ● 製造原価低減へ向けた取り組み

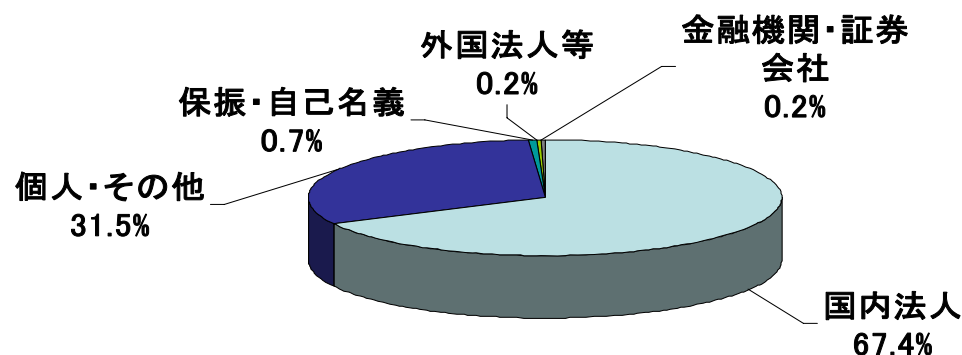
- ✓ 大型工番へのプロジェクト制の導入
- ✓ 受託生産事業の立ち上げによる工場稼働率の向上

# 2008年6月期 中間期トピックス

## ●戦略的事業提携の完了

✓キャノン株式会社のグループ会社へ

発行済株式数（前）	19,584,224株	資本金（百万円）
（TOB 第三者割当増資	8,101,620株）	3,611 ⇒ 6,572
発行済株式数（後）	33,784,224株	



### 株主の状況

（平成19年12月31日現在）

株主数 8,070名

### 大株主

1. キャノン株式会社 22,301,620株（66.4%）
2. 津上 晃寿 444,400株（1.3%）
3. 津上 健一 202,500株（0.6%）



# 業績予想および今後の取り組み




# 2008年6月期 通期業績予想

【単位：百万円】		2007年6月期	2008年6月期 予想	対前年増減
連結	受注高	3,346	10,161	6,815
	売上高	7,194	8,217	1,023
	営業利益	△2,238	123	2,361
	(営業利益率)	(△31.1%)	(1.4%)	—
	経常利益	△2,347	48	2,395
	当期純利益	△4,776	△166	4,610
単独	売上高	4,052	4,466	414
	営業利益	△2,304	108	2,412
	(営業利益率)	(△56.8%)	(2.4%)	—
	経常利益	△2,421	29	2,450
	当期純利益	△4,814	△177	4,637

受注高・・・有機EL製造装置及び化合物薄膜太陽電池製造装置、有機照明製造装置などの受注拡大を予想

# 通期に向けた取り組み



## ● 受注活動の強化

- ✓ 下期大型案件への取り組み強化
- ✓ 国際太陽電池展(PV EXPO 2008)への出展と新規顧客の開拓
- ✓ 海外重要顧客への直販(直サポート)体制の確立

## ● 利益率改善への取り組み

- ✓ 大型工番に対するプロジェクト制の本格導入
- ✓ 製造原価の予算管理強化
- ✓ 受託生産事業の安定受注による工場稼働率の向上

## ● 経営基盤の強化

- ✓ キヤノングループ集中購買による部材調達コストの低減
- ✓ キヤノングループ販売網・サービス網の活用による受注拡大

# 補足資料

---



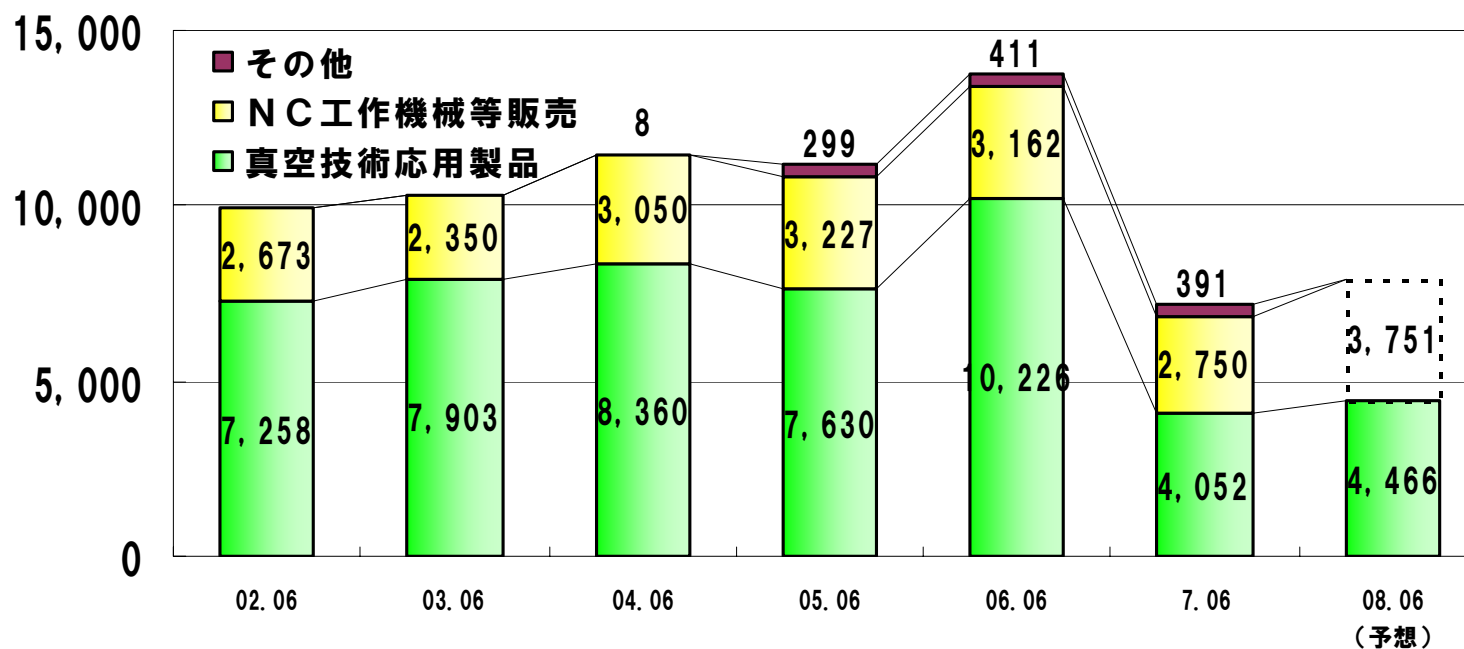
# 業績推移

(単位：百万円)	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期 (予想)
売上高	9,931	10,253	11,419	11,157	13,800	7,194	8,217
売上総利益	1,361	1,458	1,718	522	1,659	-1,002	—
(売上総利益率)	(13.7%)	(14.2%)	(15.0%)	(4.6%)	(12.0%)	(-13.9%)	—
(販管費率)	(11.9%)	(10.5%)	(13.6%)	(13.8%)	(10.8%)	(17.1%)	—
営業利益	176	380	164	-1,024	165	-2,238	123
(営業利益率)	(1.7%)	(3.7%)	(1.4%)	(-9.1%)	(1.1%)	(-31.1%)	(1.4%)
経常利益	167	304	131	-1,033	135	-2,347	48
当期純利益	75	167	105	-964	-154	-4,776	-166

# セグメント別業績推移

(単位：百万円)

		02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期	08年6月期
真空技術応用製品	売上高	7,258	7,903	8,360	7,630	10,226	4,052	4,466
	構成比	73.1%	77.1%	73.2%	68.4%	74.1%	56.3%	54.3%
NC工作機械等販売	売上高	2,673	2,350	3,050	3,227	3,162	2,750	売上高 3,751
	構成比	26.9%	22.9%	26.7%	28.9%	22.9%	38.2%	構成比 45.6%
その他	売上高	—	—	8	299	411	391	
	構成比	—	—	0.1%	2.7%	3.0%	5.4%	

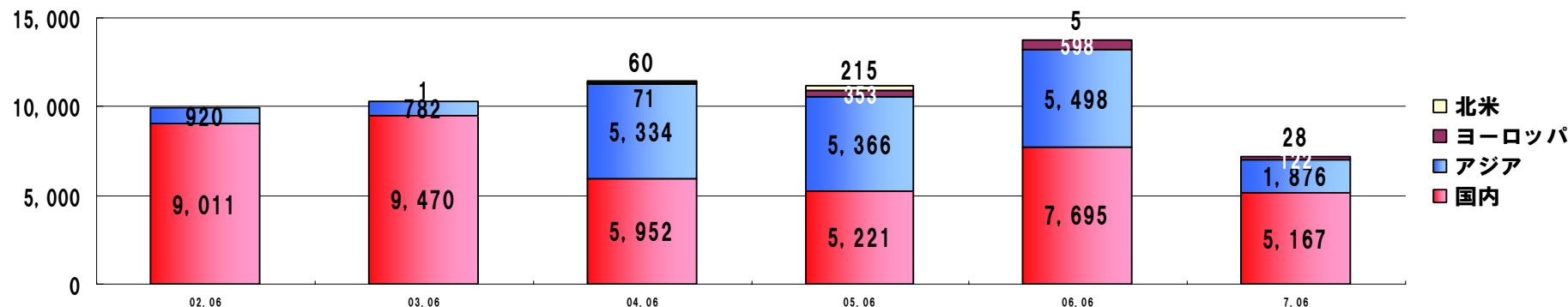


# 地域別業績推移

(単位：百万円)

		02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期
アジア	売上高	920	782	5,334	5,366	5,498	1,876
	構成比	9.3%	7.6%	46.7%	48.1%	39.8%	26.0%
ヨーロッパ	売上高	0	1	71	353	598	122
	構成比	0.0%	0.0%	0.6%	3.2%	4.3%	1.6%
北米	売上高	0	—	60	215	5	28
	構成比	0.0%	—	0.5%	1.9%	0.0%	0.4%
オセアニア	売上高	—	—	—	—	1	—
	構成比	—	—	—	—	0.0%	—
国内	売上高	9,011	9,470	5,952	5,221	7,695	5,167
	構成比	90.7%	92.4%	52.1%	46.8%	55.8%	71.9%

(注)地域別売上の区分は、03年6月期までは商社経由のものについては、商社の所在により分類していましたが、04年6月期より実質的なエンドユーザーの所在により分類しております。



# 連結キャッシュ・フロー推移

(単位：百万円)

	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期
営業活動による キャッシュ・フロー	-1,336	91	2,065	-1,488	-3,477	1,142
投資活動による キャッシュ・フロー	-790	-2,517	-784	9	-166	315
財務活動による キャッシュ・フロー	1,539	2,219	628	567	3,303	188
<b>現金及び現金同等物 期末残高</b>	<b>551</b>	<b>344</b>	<b>2,254</b>	<b>1,342</b>	<b>1,002</b>	<b>2,649</b>
<b>現金及び現金同等物 増減額</b>	<b>-587</b>	<b>-206</b>	<b>1,909</b>	<b>-912</b>	<b>-339</b>	<b>1,646</b>



# お問い合わせ

## お問い合わせ

トッキ株式会社 広報・IRグループ  
TEL : 03-3551-3151  
ir-section@tokki.co.jp

## 本資料について

### 将来見通しに関する注意事項

本資料に記述されている当社の業績予想、本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、経済情勢、有機EL・太陽電池市況、販売競争の激化、急速な技術革新への当社の対応力、安全・品質管理、知的財産権に関するリスクなど、様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる可能性があります。

### 数字の処理について

記載された金額は当社発表の決算短信にて発表した数値を記載していますが、別途計算が必要な数値は百万円単位未満を切り捨て処理、比率は百万円単位で計算した結果を切り捨て処理しているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。

## 平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月7日

上場会社名 トッキ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山口 登志雄 TEL (03)3551-3151  
 経営管理統括部長

半期報告書提出予定日 平成20年3月28日

1. 19年12月中間期の連結業績(平成19年7月1日～平成19年12月31日) (百万円未満切捨て)  
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	2,970	(△10.5)	△ 489	(-)	△ 540	(-)	△ 470	(-)
18年12月中間期	3,321	(△47.2)	△ 1,056	(-)	△ 1,080	(-)	△ 2,245	(-)
19年6月期	7,194	(△47.8)	△ 2,238	(-)	△ 2,347	(-)	△ 4,776	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年12月中間期	△ 23 96	-
18年12月中間期	△ 153 18	-
19年6月期	△ 313 18	-

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 -百万円 18年12月中間期 -百万円 19年6月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月中間期	13,277	6,545	49.2	195 14
18年12月中間期	9,336	1,494	16.0	101 92
19年6月期	8,730	1,136	13.0	58 77

(参考) 自己資本 19年12月中間期 6,545百万円 18年12月中間期 1,494百万円 19年6月期 1,136百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△ 864	11	5,391	7,188
18年12月中間期	1,441	△41	△1,644	758
19年6月期	1,142	315	188	2,649

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	-	-	0 00
20年6月期(実績)	-	-	-
20年6月期(予想)	-	-	0 00

## 3. 平成20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,217	14.2	123	-	48	-	△166	-	△4 94

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 33,784,224株 18年12月中間期 14,901,224株  
19年6月期 19,584,224株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 241,698株 18年12月中間期 241,698株 19年6月期 241,698株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	1,018	(△40.5)	△ 476	(-)	△ 529	(-)	△ 462	(-)
18年12月中間期	1,713	(△63.4)	△ 1,066	(-)	△ 1,096	(-)	△ 2,256	(-)
19年6月期	4,052	(△60.3)	△ 2,304	(-)	△ 2,421	(-)	△ 4,814	(-)

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	△ 23	53
18年12月中間期	△ 153	92
19年6月期	△ 315	66

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
19年12月中間期	12,213		6,475	53.0			193	05
18年12月中間期	8,335		1,413	16.9			96	40
19年6月期	7,916		1,040	13.1			53	77

(参考) 自己資本 19年12月中間期 6,475百万円 18年12月中間期 1,413百万円 19年6月期 1,040百万円

## 2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,466	10.2	108	-	29	-	△177	-	△5	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に対する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における有機ELディスプレイパネル業界におきましては、有機ELディスプレイをメインディスプレイに搭載した携帯電話の相次ぐ販売開始や、世界初の有機ELテレビが国内発売されるなど、有機ELディスプレイの魅力を手感できる場が一気に広がる会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、前期の第40期に納品した大型基板用有機EL量産製造装置並びに化合物太陽電池製造装置のフォローアップ、GEグローバル・リサーチとの膜封止技術及び製造装置の共同開発の促進、受注拡大のための営業力強化、主要顧客に対する直販体制の確立などを行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は51億64百万円(前年同期比249.0%増)、受注残高は42億36百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

しかしながら、売上高は前期末現在での受注残高が20億42百万円という低い水準にあったため、前年同期比10.5%減の29億70百万円となりました。

利益面につきましては、製造原価の低減や販管費の削減、取引先への出向による労務費の負担軽減などの施策を行いました。また、特別利益として受注損失引当金の戻入益を計上し、特別損失として財務内容の改善のため資本関係の再構築を行ったことに伴い発生したアドバイザー費用を計上した結果、当期純損失は4億70百万円となりました。

当中間連結会計期間の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	1,018,470	△40.5
NC工作機械等販売事業	1,821,741	32.2
その他事業	130,137	△43.4
合計	2,970,349	△10.5

## ②通期の見通し

通期の見通しといたしましては、引き続き、有機ELディスプレイ市場並びに太陽電池市場の伸びが期待されるため、受注額に関しましては、年間の目標値である 101 億 61 百万円は達成する見通しとなりました。

しかしながら、新しい技術開発要素の多い大型受注案件が増加しており、受注から検収までのリードタイムが長期化の傾向にあることから、当連結会計年度内での売上計上が困難な見通しであります。

こうした状況下でありながらも、早期黒字化を達成するために、大型案件に対する部門を横断したプロジェクトチームの編成を通じた予算管理の徹底や、設計改革活動を通じた低コスト設計力の向上などの改革を、引き続き強化してまいります。

また、下期より、キャノングループとの共同購買シナジーによる調達コストの低減にも努めてまいります。

したがって、通期の売上高は大きな伸びは期待できないものの、黒字化の達成を最重要課題として取り組んでまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高 82 億 17 百万円、営業利益 1 億 23 百万円、経常利益 48 百万円、当期純損失 1 億 66 百万円を見込んでおります。また、通期の個別業績につきましては、売上高 44 億 66 百万円、営業利益 1 億 8 百万円、経常利益 29 百万円、当期純損失 1 億 77 百万円を見込んでおります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、47億72百万円増の96億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億24百万円減の36億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の減少によるものです。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、4億76百万円減の46億37百万円となりました。これは主に、受注損失引当金及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3億83百万円減の20億94百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、54億8百万円増の65億45百万円となりました。これは主に、キャノン株式会社を対象とする第三者割当増資による資本金等の増加59億21百万円があったことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失があったものの株式の発行による収入があったこと等により、前連結会計年度末に比べ45億38百万円増加し、当中間連結会計期間末には71億88百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は8億64百万円(前年同期は得られた資金14億41百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は11百万円(前年同期は使用した資金41百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は53億91百万円(前年同期は使用した資金16億44百万円)となりました。これは主に、株式の発行による収入があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期	平成 19 年 6 月期	平成 19 年 12 月 中間期
自己資本比率 (%)	43.6	30.7	25.0	13.0	49.2
時価ベースの自己資本 比率 (%)	147.1	104.4	75.8	134.9	144.24
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率 (%)	162.5	—	—	485.4	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	30.7	—	—	13.4	—

自己資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注 6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成 17 年 6 月期、平成 18 年 6 月期及び平成 19 年 12 月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、当社グループに対する株主の皆様への長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当については、業績を勘案して判断させて頂きたく存じます。早期の復配に向け、業務改革に取り組んでまいります。

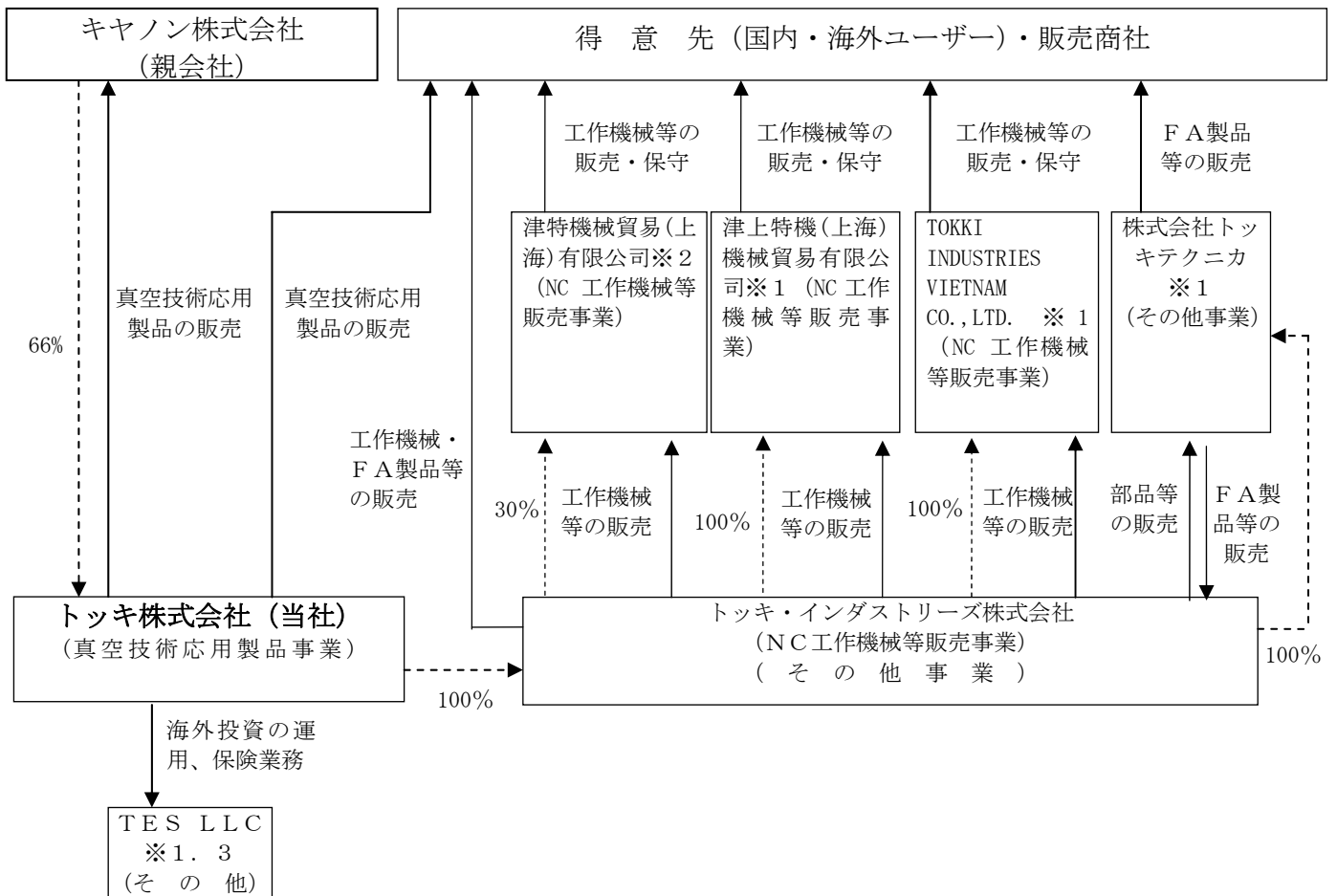
## 2. 企業集団の状況

当社は、財務体質の強化を目的に、平成 19 年 11 月にキャノン株式会社（東証コード：7751）の当社普通株式等に対する公開買付けに対して賛同し、12 月には同社を対象とする第三者割当増資を行い、キャノン株式会社の連結子会社になりました。

その結果、当社グループは、当社、親会社 1 社、連結子会社 1 社、非連結子会社で持分法非適用会社 4 社及び持分法非適用関連会社 1 社の構成となり、有機 E L パネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC 工作機械等販売事業」及び F A システム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC 工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機(上海)機械貿易有限公司
そ の 他 事 業	トッキ・インダストリーズ株式会社 株式会社トッキテクニカ
そ の 他	T E S L L C

<当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。  
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。  
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタル化とエレクトロニクス技術の大きな変革の時代にあって成長するあらゆる分野・領域において顧客満足を実現するため、グループ全体として「環境と安全を前提として、産業界の技術革新・生産性の向上に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

##### ①真空技術応用製品事業

電子部品、光学部品その他あらゆる分野において応用されている真空技術に、長年、F Aシステム・インテグレーターとして培った精密メカトロ技術とF Aシステム技術を融合させた独自の技術を活かし、有機E L (エレクトロ・ルミネッセンス) パネル製造装置並びに化合物薄膜・有機薄膜太陽電池製造装置を中核とする真空技術応用製品でエレクトロニクス業界へ新製品を提供し、貢献してまいります。

##### ②NC工作機械等販売事業

変化の激しい工作機械業界にあって、市場動向に対し敏感に対応し、顧客ニーズに最適なNC工作機械並びに産業用機械を提供する機械商社業務により、産業界に貢献してまいります。

##### ③その他事業

産業用ロボットとNC工作機械を活用したF Aシステムの構築で産業界の自動化・効率化による生産性向上に貢献してまいります。

当社グループは、常に経営体質の改善による速やかな対応で社内の活性化を図り、高収益性と企業価値を高めることで株主の皆様・顧客の皆様並びに当社従業員、ひいては社会への還元に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、変革する電子業界、F Aシステムと工作機械業界の中で、安定的な企業体質を構築し、独自性のある高度技術の保持と高収益性の確保によりそれぞれの事業においてシナジー効果を維持しながら、個々に成長していくことが目標であります。

当社グループがこの成長と高収益を併せ実現していくために目標とする経営指標は、売上総利益率並びに1株当たり利益の向上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、真空技術応用製品の中核である有機E Lパネル製造装置における技術並びに市場における優位性を確保することにより、真空技術と精密メカトロ技術、F Aシステム技術の融合による独創的かつ利益率の高い真空技術応用製品のメーカーへの変革を目指してまいりました。

当社グループのF Aシステム・インテグレーター事業は、業務の再構築によって強化を図る体制といたしました。

今後は、「真空技術応用製品事業」・「NC工作機械等販売事業」並びにF Aシステム・インテグレーター事業を中核とした「その他事業」の個別3事業における独立採算性重視と、〈顧客第一主義〉という企業の原点に立脚し、顧客ニーズの的確な把握と技術研鑽による顧客満足度向上から顧客感動へと当社グループ全体の体制を整え、業績並びに収益率の向上を図ってまいります。

##### ①真空技術応用製品事業

一層熾烈となる技術革新競争並びに価格競争に打ち勝ち、当社独自技術の高度化と生産性向上により、有機E Lパネル製造装置分野での世界トップ企業の地位を揺るぎないものとしてまいります。

現在、有機ELパネル製造装置導入の重要拠点であります日本・韓国での事業拡大を図ってまいります。

また、販売並びにメンテナンス拠点の充実、技術者の採用・人材育成、キャノングループ内の協業などにより、市場の拡大に対応してまいります。

基板大型化等のパネルメーカーにおける有機ELパネルの技術開発・生産コスト削減の努力を支えるため、各企業並びに研究機関等との連携を深め、大型基板対応や材料使用効率の向上、膜封止技術などの新技術の開発に一層努めてまいります。

また、有機ELパネル関連製品のみならず、スパッタリング装置・CVD装置等の真空技術応用製品、並びに環境問題や省エネルギーに適応した化合物薄膜・有機薄膜太陽電池製造装置などの技術開発と拡販に努めてまいります。更には、当社の組立加工技術を活かした受託生産事業を通じた安定的な収益確保を通じて、受注変動の波に左右されにくい事業バランスの確立に努めてまいります。

## ②NC工作機械等販売事業

中国市場並びに自動車産業に対する最適な工作機械等の提供並びにベトナム等東南アジアへの販路拡大に引き続き努力してまいります。

## ③その他事業

当社グループのFAシステム・インテグレーター事業の拡大を図ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での世界経済や地球温暖化に対応すべく、独自性のある新技術・新製品の開発により、他の企業グループにない高付加価値を生む企業体質への変革が課題であります。

また、拡大が予想される有機EL市場及び太陽電池市場のニーズに対応し、受注拡大による工場稼働率の向上及び原価管理の徹底が課題であります。

また、当社は3期連続業績赤字という状況を踏まえ、早期に業績改善を図りつつ、中長期的な成長の基盤を構築する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を更に加速させることにより、早期黒字化を実現するよう努めてまいります。

事業別の課題につきましては以下の通りであります。

### ① 真空技術応用製品事業

1. 有機ELパネル製造装置において、低分子有機EL並びに高分子有機ELの業界標準となることを目指し、国内外への積極的な展開を図ります。
2. 有機ELパネル量産製造装置の性能向上と納期短縮、並びに大型基板への対応技術開発を、R&Dセンター並びに見附工場技術陣の連携によって促進いたします。
3. 大型加工機械と高度技術を保有した協力工場の発掘並びに現協力工場の技術向上援助を通して、ビジネスパートナーの獲得を促進いたします。
4. 三次元CADシミュレーターを増設し、設計技術者の育成並びに増員により、技術力の一層の向上を図ります。
5. 新生産管理システムの最大活用により、工場管理体制の改善並びに協力会社との連携強化を達成し、生産力の拡大と効率化並びに新技術開発を促進いたします。
6. 水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やCVD装置等の真空技術応用新製品を開発し、市場投入を促進いたします。
7. 国内外の企業や研究機関との共同開発並びに技術提携を促進し、高分子有機EL関連技術・膜封止関連技術等の開発競争に、より積極的に参加することにより、新技術の開発と技術レベルの向上を促進いたします。
8. 環境や省エネルギーに適応する次世代薄膜太陽電池並びに有機照明向けに新たな装置開発を促進いたします。

### ② NC工作機械等販売事業

台湾・中国市場への依存が高まるなか、国内に戻りつつある製造業へのアプローチ強化と、ベトナム等東南アジアへの販売ルートの開拓を促進いたします。

③ その他事業

F A システム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進いたします。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高付加価値・高収益体制の確立と顧客満足度向上から顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成18年12月31日現在)		(平成19年12月31日現在)		(平成19年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	758,672		7,188,071		2,649,094			
2. 受取手形及び売掛金 ※2	1,513,283		1,449,084		1,355,441			
3. たな卸資産	2,513,395		849,107		682,787			
4. その他	107,948		159,514		185,638			
貸倒引当金	△ 698		△ 980		△ 684			
流動資産合計	4,892,601	52.4	9,644,798	72.6	4,872,278	55.8		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物 ※1.5	2,133,630		1,985,598		2,051,010			
(2) 土地 ※5	892,320		892,320		892,320			
(3) その他 ※1.5	208,127		234,995		266,538			
有形固定資産合計	3,234,078		3,112,914		3,209,870			
2. 無形固定資産	177,342		129,418		153,899			
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券 ※5	319,553		118,466		214,631			
(2) 役員生命保険掛金 ※5	345,949		134,405		133,743			
(3) その他 ※1	369,182		143,090		147,985			
貸倒引当金	△ 2,401		△ 5,131		△ 2,405			
投資その他の資産合計	1,032,285		390,831		493,953			
固定資産合計	4,443,706	47.5	3,633,164	27.3	3,857,723	44.1		
資産合計	9,336,307	100.0	13,277,963	100.0	8,730,001	100.0		

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成18年12月31日現在)		(平成19年12月31日現在)		(平成19年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金 ※2	1,030,728		904,266		1,024,195			
2. 短期借入金 ※5	3,297,380		3,108,380		3,241,380			
3. 受注損失引当金	57,771		66,466		363,253			
4. その他	625,175		558,458		485,695			
流動負債合計	5,011,055	53.6	4,637,571	34.9	5,114,524	58.5		
II 固定負債								
1. 長期借入金 ※5	2,596,085		1,898,464		2,271,100			
2. 繰延税金負債	64,012		1,525		32,533			
3. 退職給付引当金	—		21,149		—			
4. 役員退職慰労引当金	171,050		173,606		174,940			
固定負債合計	2,831,147	30.3	2,094,745	15.7	2,478,574	28.3		
負債合計	7,842,203	83.9	6,732,317	50.7	7,593,099	86.9		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	2,500,000	26.7	6,572,646	49.5	3,611,946	41.3		
2. 資本剰余金	1,304,565	13.9	4,697,561	35.3	2,416,426	27.6		
3. 利益剰余金	△2,206,930	△23.6	△4,529,336	△34.1	△4,737,940	△54.2		
4. 自己株式	△197,271	△2.1	△197,271	△1.4	△197,271	△2.2		
株主資本合計	1,400,363	14.9	6,543,599	49.2	1,093,161	12.5		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	93,741	1.0	2,045	0.0	43,741	0.5		
評価・換算差額等合計	93,741	1.0	2,045	0.0	43,741	0.5		
純資産合計	1,494,104	16.0	6,545,645	49.2	1,136,902	13.0		
負債純資産合計	9,336,307	100.0	13,277,963	100.0	8,730,001	100.0		

## (2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年7月1日 至平成18年12月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年7月1日 至平成19年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売 上 高	3,321,272	100.0	2,970,349	100.0	7,194,979	100.0
II 売 上 原 価	3,736,737	112.5	2,790,659	93.9	8,197,117	113.9
売上総利益又は売上総損失(△)	△415,464	△12.5	179,689	6.0	△1,002,137	△13.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	640,564	19.2	668,694	22.5	1,236,174	17.1
営 業 損 失	1,056,029	△31.7	489,004	△16.4	2,238,311	△31.1
IV 営 業 外 収 益	27,966	0.8	34,495	1.1	52,339	0.7
1. 受 取 利 息	1		292		71	
2. 工 場 立 地 助 成 金 収 入	7,875		6,300		7,875	
3. 不 動 産 賃 貸 収 入	7,249		—		12,774	
4. 仕 入 割 引	3,643		7,326		6,255	
5. 為 替 差 益	—		5,738		—	
6. 未 払 金 取 崩 益	—		4,562		—	
7. 福 利 厚 生 助 成 金 戻 入 益	—		—		7,610	
8. そ の 他	9,197		10,275		17,752	
V 営 業 外 費 用	52,183	1.5	85,956	2.8	161,131	2.2
1. 支 払 利 息	42,115		52,411		100,087	
2. 手 形 売 却 損	5,566		—		5,566	
3. 減 価 償 却 費	2,062		2,536		4,953	
4. 株 式 交 付 費	—		30,351		9,647	
5. 新 株 予 約 権 発 行 費	—		—		11,263	
6. そ の 他	2,439		656		29,613	
経 常 損 失	1,080,246	△32.5	540,464	△18.1	2,347,104	△32.6
VI 特 別 利 益	1,070	0.0	385,294	12.9	13,944	0.1
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,070		—		1,080	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		5,288		12,773	
3. 固 定 資 産 売 却 益 ※2	—		—		91	
4. 受 注 損 失 引 当 金 戻 入 益	—		361,417		—	
5. 過 年 度 合 理 化 費 用 戻 入 益	—		15,240		—	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	—		3,349		—	

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自 平成 18 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕		〔自 平成 19 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕		〔自 平成 18 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
VII 特別損失	1,055,812	31.7	316,308	10.6	2,301,180	31.9		
1. たな卸資産評価損 ※3	1,055,793		99,808		2,205,390			
2. 固定資産除却損 ※4	19		—		36			
3. 固定資産売却損 ※5	—		—		8,294			
4. 関係会社株式評価損	—		—		6,833			
5. 事業所移設費用	—		—		53,625			
6. 合理化費用 ※6	—		—		27,000			
7. アドバイザリー費用 ※7	—		216,500		—			
税金等調整前中間(当期)純損失	2,134,988	△64.2	471,478	△15.8	4,634,340	△64.4		
法人税、住民税及び事業税	9,050	0.2	4,551	0.1	40,201	0.5		
法人税等調整額	101,544	3.0	△5,068	△0.1	102,051	1.4		
中間(当期)純損失	2,245,583	△67.6	470,961	△15.8	4,776,593	△66.3		

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,500,000	1,475,220	△ 132,002	△ 197,271	3,645,946
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		△ 170,655	170,655		—
中間純損失			△ 2,245,583		△ 2,245,583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 170,655	△ 2,074,928	—	△ 2,245,583
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,500,000	1,304,565	△ 2,206,930	△ 197,271	1,400,363

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 6 月 30 日残高	101,705	3,747,651
中間連結会計期間中の変動額		
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△2,245,583
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 7,963	△7,963
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 7,963	△2,253,547
平成 18 年 12 月 31 日残高	93,741	1,494,104



当中間連結会計期間(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 6 月 30 日残高	3,611,946	2,416,426	△ 4,737,940	△ 197,271	1,093,161
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,960,700	2,960,700			5,921,400
欠損填補		△ 679,565	679,565		—
中間純損失			△ 470,961		△ 470,961
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	2,960,700	2,281,134	208,603	—	5,450,438
平成 19 年 12 月 31 日残高	6,572,646	4,697,561	△ 4,529,336	△ 197,271	6,543,599

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 19 年 6 月 30 日残高	43,741	1,136,902
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	5,921,400
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△ 470,961
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 41,695	△ 41,695
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 41,695	5,408,742
平成 19 年 12 月 31 日残高	2,045	6,545,645

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,500,000	1,475,220	△ 132,002	△ 197,271	3,645,946
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807
欠損填補		△ 170,655	170,655		—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785
平成 19 年 6 月 30 日残高	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△ 197,271	1,093,161

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 6 月 30 日残高	101,705	3,747,651
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	2,223,807
欠損填補	—	—
当期純損失	—	△4,776,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 57,963	△ 57,963
連結会計年度中の変動額合計	△ 57,963	△2,610,749
平成 19 年 6 月 30 日残高	43,741	1,136,902

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税金等調整前中間(当期)純損失	△	2,134,988	△ 471,478	△ 4,634,340
減 価 償 却 費		122,490	130,452	246,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	1,070	3,021	△ 1,080
受注損失引当金の増減額(△は減少)		57,771	△ 296,787	363,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	34,389	21,149	△ 34,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△	3,599	△ 1,334	291
受取利息及び受取配当金	△	539	△ 881	△ 2,308
支 払 利 息		42,115	52,411	100,087
株 式 交 付 費		—	30,351	9,647
ア ド バ イ ザ リ ー 費 用		—	216,500	—
投資有価証券売却損(△は売却益)		—	△ 5,288	△ 12,773
たな卸資産評価損		1,055,793	105,081	2,205,390
売上債権の増減額(△は増加)		3,814,914	△ 93,643	3,972,756
たな卸資産の増減額(△は増加)		327,968	△ 271,402	1,008,979
未収消費税等の増減額(△は減少)		—	48,519	△ 58,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△	1,601,722	△ 119,928	△ 1,608,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	△	129,896	—	△ 129,896
そ の 他	△	35,136	△ 102,882	△ 162,172
小 計		1,479,710	△ 756,139	1,263,389
利息及び配当金の受取額		2,492	881	4,261
利息の支払額	△	40,204	△ 64,703	△ 84,452
アドバイザー費用の支払額		—	△ 5,000	—
法人税等の支払額	△	5,223	△ 37,989	△ 7,238
法人税等の還付額		5,181	—	5,081
そ の 他		—	△ 1,597	△ 38,366
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,441,957	△ 864,547	1,142,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	31,592	△ 8,484	△ 120,084
無形固定資産の取得による支出	△	1,990	△ 95	△ 10,070
投資有価証券の取得による支出	△	3,505	△ 2,991	△ 6,976
投資有価証券の売却による収入		—	34,500	30,300
役員生命保険の積立による支出	△	139,789	△ 662	△ 141,156
役員生命保険の解約による収入		133,970	—	350,275
そ の 他		1,492	△ 10,601	212,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	41,415	11,665	315,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	1,230,000	△ 110,000	△ 1,260,000
長期借入金の借入による収入		—	—	87,205
長期借入金の返済による支出	△	414,390	△ 389,190	△ 852,580
株式の発行による収入		—	5,891,048	2,214,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,644,390	5,391,858	188,785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	243,848	4,538,976	1,646,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,521	2,649,094	1,002,521
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高※1		758,672	7,188,071	2,649,094

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、売上高については3,321,272千円と前年同期に比べ2,975,128千円の大幅減となり、1,080,246千円の経常損失及び2,245,583千円の間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>当社役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、当社管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 当社本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、当社本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上しております。また、当中間連結会計期間においても、540,464千円の経常損失及び470,961千円の間純損失となっております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>①当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>②当社本社機能の見附工場への一部統合</p> <p>③連結子会社との一部業務統合</p> <p>④一部の工場売却</p> <p>⑤G Eとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>⑥製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には、なお、時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進</p> <p>当社は、有機EL製造装置を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の立上げを通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については、7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>①当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>②当社本社機能の見附工場への統合</p> <p>③連結子会社との一部業務統合</p> <p>④一部の工場売却</p> <p>⑤G Eとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>⑥製品レンジ拡大への取り組み</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
<p>④ 一部の工場売却</p> <p>全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>② 当社取引先への出向</p> <p>当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年10月より従業員25名の当社取引先への出向を実施しております。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進</p> <p>当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進しております。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図っております。</p> <p>④ 経営体制の見直し</p> <p>平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を発表し推進しております。</p> <p>当社は早期黒字化を実現する為に、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益確保、並びに事業力の抜本的向上の為に経営改善を引き続き推し進めてまいります。</p>	<p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進</p> <p>当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業および電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <p>② 当社取引先への出向</p> <p>当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
	<p>なお、財務内容の改善のため、キヤノン株式会社を対象とする第三者割当増資を実施し、平成19年12月28日に発行総額5,921,400千円の払込みを受けております。当該払込資金により、平成20年1月に、短期借入金全額の返済を行っております。この第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の確保を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社財務基盤の強化をもたらし、当社の企業価値向上が図られることと考えております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>③ 多角的な事業提携の推進</p> <p>当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し</p> <p>平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC (連結の範囲から除いた理由) TES LLCについては、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLCについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC 津上特機(上海)機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機(上海)機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC 津上特機(上海)機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) TES LLC及び津上特機(上海)機械貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及び津上特機(上海)機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLC)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLC)及び津上特機(上海)機械貿易有限公司)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLC)及び津上特機(上海)機械貿易有限公司)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品(ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法)及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同 左 ② たな卸資産 同 左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 同 左



項目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの</p> <p>法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>法人税法に規定する定率法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の計上基準 —————</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>④ —————</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の計上基準 株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の計上基準 株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕
	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、507千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、6,815千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕
	<p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>同 左</p> <p>③ 有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>③ 有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」の金額は2,929千円及び4,313千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員生命保険の積立による支出」の金額は21,366千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は364千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当中間連結会計期間は1,155千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <hr/>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)																																																																																																
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,003,559千円であります。また、投資その他資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,138,653千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,039,452千円であります。</p>																																																																																																
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,382千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">119,883千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,382千円	支払手形	119,883千円	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,606千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,595千円	支払手形	79,606千円	<p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の手形金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,122千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,770千円	支払手形	100,122千円																																																																																				
受取手形	23,382千円																																																																																																	
支払手形	119,883千円																																																																																																	
受取手形	4,595千円																																																																																																	
支払手形	79,606千円																																																																																																	
受取手形	4,770千円																																																																																																	
支払手形	100,122千円																																																																																																	
<p>3 輸出割引手形 30,109千円</p>	<p>3 輸出割引手形 10,500千円</p>	<p>3 _____</p>																																																																																																
<p>4 _____</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 241,896千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 39,659千円</p>																																																																																																
<p>※5 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保提供資産 (有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,901,679千円</td> <td style="text-align: right;">139,248千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,620</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">174,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724,258</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,714</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他		担保提供資産 (有形固定資産)				建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円		土地	717,957	76,166		その他	104,620	—		(投資その他の資産)				投資有価証券	—	174,300			2,724,258	389,714		<p>※5 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保提供資産 (有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,718,327千円</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,157</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515,443</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他		担保提供資産 (有形固定資産)				建物及び構築物	1,718,327千円	—千円		土地	717,957	—		その他	79,157	—		(投資その他の資産)				役員生命保険掛金	—	133,081			2,515,443	133,081		<p>※5 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保提供資産 (有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,835,921千円</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,037</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">133,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648,916</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,081</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他		担保提供資産 (有形固定資産)				建物及び構築物	1,835,921千円	—千円		土地	717,957	—		その他	95,037	—		(投資その他の資産)				役員生命保険掛金	—	133,081			2,648,916	133,081	
	工場財団	その他																																																																																																
担保提供資産 (有形固定資産)																																																																																																		
建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円																																																																																																
土地	717,957	76,166																																																																																																
その他	104,620	—																																																																																																
(投資その他の資産)																																																																																																		
投資有価証券	—	174,300																																																																																																
	2,724,258	389,714																																																																																																
	工場財団	その他																																																																																																
担保提供資産 (有形固定資産)																																																																																																		
建物及び構築物	1,718,327千円	—千円																																																																																																
土地	717,957	—																																																																																																
その他	79,157	—																																																																																																
(投資その他の資産)																																																																																																		
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																
	2,515,443	133,081																																																																																																
	工場財団	その他																																																																																																
担保提供資産 (有形固定資産)																																																																																																		
建物及び構築物	1,835,921千円	—千円																																																																																																
土地	717,957	—																																																																																																
その他	95,037	—																																																																																																
(投資その他の資産)																																																																																																		
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																
	2,648,916	133,081																																																																																																
<p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,302,360</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,840</td> </tr> </table>	短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360		1,815,840	<p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">464,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">918,639</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383,119</td> </tr> </table>	短期借入金	464,480千円	長期借入金	918,639		1,383,119	<p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,134,325</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,805</td> </tr> </table>	短期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325		1,621,805																																																																														
短期借入金	513,480千円																																																																																																	
長期借入金	1,302,360																																																																																																	
	1,815,840																																																																																																	
短期借入金	464,480千円																																																																																																	
長期借入金	918,639																																																																																																	
	1,383,119																																																																																																	
短期借入金	487,480千円																																																																																																	
長期借入金	1,134,325																																																																																																	
	1,621,805																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>202,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△286千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引</td> <td>3,997千円</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>123,049千円</td> </tr> </table>	給与手当	202,107千円	退職給付引当金	△286千円	繰入額		役員退職慰労引	3,997千円	当金繰入額		研究開発費	123,049千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>205,019千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>17,900千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引</td> <td>4,334千円</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>97,908千円</td> </tr> </table>	給与手当	205,019千円	退職給付引当金	17,900千円	繰入額		役員退職慰労引	4,334千円	当金繰入額		研究開発費	97,908千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,896千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>381,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,677千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引</td> <td>7,906千円</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>241,422千円</td> </tr> </table>	販売手数料	4,896千円	給与手当	381,072千円	退職給付費用	4,677千円	役員退職慰労引	7,906千円	当金繰入額		研究開発費	241,422千円
給与手当	202,107千円																																					
退職給付引当金	△286千円																																					
繰入額																																						
役員退職慰労引	3,997千円																																					
当金繰入額																																						
研究開発費	123,049千円																																					
給与手当	205,019千円																																					
退職給付引当金	17,900千円																																					
繰入額																																						
役員退職慰労引	4,334千円																																					
当金繰入額																																						
研究開発費	97,908千円																																					
販売手数料	4,896千円																																					
給与手当	381,072千円																																					
退職給付費用	4,677千円																																					
役員退職慰労引	7,906千円																																					
当金繰入額																																						
研究開発費	241,422千円																																					
※2. _____	※2. _____	※2. 固定資産売却益は、機械及び装 置の売却によるものであります。																																				
※3. たな卸資産評価損は、台湾企 業向装置の出荷停止措置の影響 等により、仕掛品について評価 損を計上したものであります。	※3. たな卸資産評価損は、中国市 場向け装置について当社から 受注獲得交渉を中止したこと により、今後の使用が見込まれ なくなった材料について評価 損を計上したものであります。	※3. たな卸資産評価損は、台湾企業 向装置の出荷停止措置の影響及び 中国市場向け装置の仕様変更に伴っ て仕掛品について、また、今後の利 用が見込まれない材料等について、 評価損を計上したものであります。																																				
※4. 固定資産除却損は、主に工具 器具及び備品の除却によるもの であります。	※4. _____	※4. 固定資産除却損は、工具器具及 び備品の除却によるものでありま す。																																				
※5. _____	※5. _____	<p>※5. 固定資産売却損の内容は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>長岡工場売却損</td> <td>8,228千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,294千円</td> </tr> </table>	長岡工場売却損	8,228千円	電話加入権売却損	65千円	計	8,294千円																														
長岡工場売却損	8,228千円																																					
電話加入権売却損	65千円																																					
計	8,294千円																																					
※6. _____	※6. _____	※6. 合理化費用は、経営構造改革の為 の更なる施策として実行予定であ る人件費削減に伴い、発生すると見 込まれる費用であります。																																				
※7. _____	<p>※7. アドバイザリー費用は、財務内 容の改善のため、資本関係の再構 築を行ったことに伴い、発生した ものであります。</p>	※7. _____																																				



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 14,200,000 株

前連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
自己株式				
普通株式 (注)	241,698	—	—	241,698

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,883,000 株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,800,000 株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第 1 回新株予約権 (注)	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
合計			—	2,800,000	2,800,000	—	—

(注) 1. 増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加 2,800,000 株

新株予約権の行使による減少 2,800,000 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日) (至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日) (至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日) (至 平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 758,672千円 現金及び現金同等物 758,672千円	※1 現金及び現金同等物の中 間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 7,188,071千円 現金及び現金同等物 7,188,071千円	※1 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 2,649,094千円 現金及び現金同等物 2,649,094千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	真空技術応用 製品事業	NC工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,713,820	1,377,340	230,112	3,321,272	—	3,321,272
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	35,116	45,079	80,196	△80,196	—
計	1,713,820	1,412,456	275,192	3,401,468	△80,196	3,321,272
営業費用	2,780,448	1,402,734	274,315	4,457,498	△80,196	4,377,301
営業利益(又は営業損失 (△))	△1,066,627	9,722	876	△1,056,029	—	△1,056,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

## 3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ57,771千円増加しております。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

	真空技術応用 製品事業	NC工作機械 等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,018,470	1,821,741	130,137	2,970,349	—	2,970,349
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	4,178	—	4,178	△4,178	—
計	1,018,470	1,825,920	130,137	2,974,528	△4,178	2,970,349
営業費用	1,495,016	1,825,647	142,868	3,463,532	△4,178	3,459,354
営業利益(又は営業損失 (△))	△476,545	272	△12,731	△489,004	—	△489,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	真空技術応用製品事業	NC工作機械等販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	99,224	54,834	154,059	△154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△154,059	9,433,291
営業利益(又は営業損失 (△))	△ 2,304,584	61,018	5,253	△ 2,238,311	—	△ 2,238,311

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

## 3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高(千円)	786,015	75,097	1,080	862,194
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,321,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.6	2.2	0.0	25.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主要な国又は地域

- (1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、フィリピン
- (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ、チェコ
- (3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高 (千円)	955,325	24,447	1,773	981,546
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	2,970,349
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.1	0.8	0.0	33.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主要な国又は地域
- (1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、タイ
  - (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ
  - (3) 北米…アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高 (千円)	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.0	1.6	0.4	28.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主要な国又は地域
- (1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン
  - (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ
  - (3) 北米…アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

〔前中間連結会計期間〕 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	〔当中間連結会計期間〕 〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕	〔前連結会計年度〕 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕
1株当たり純資産額 101円92銭 1株当たり中間純損失金額 153円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 195円14銭 1株当たり中間純損失金額 23円96銭 同左	1株当たり純資産額 58円77銭 1株当たり当期純損失金額 313円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔前中間連結会計期間〕 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	〔当中間連結会計期間〕 〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕	〔前連結会計年度〕 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	2,245,583	470,961	4,776,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	2,245,583	470,961	4,776,593
期中平均株式数(株)	14,659,526	19,651,221	15,251,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注) 1.	② 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注) 3.	③ 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。 (注) 2.

(注) 1. 当中間連結会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

2. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

3. 当中間連結会計期間末までに失効により125個減少し、175個になっております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		326,104		6,779,038		2,301,192	
2. 受 取 手 形		177,920		485,666		39,226	
3. 売 掛 金		712,319		314,001		783,632	
4. た な 卸 資 産		2,442,084		728,502		648,116	
5. そ の 他 貸 倒 引 当 金		67,659 △100		92,848 △90		126,338 △ 90	
流 動 資 産 合 計		3,725,986	44.6	8,399,966	68.7	3,898,415	49.2
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物		2,060,097		1,928,581		1,989,734	
(2) 土 地		842,569		842,569		842,569	
(3) そ の 他		251,305		264,383		298,877	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,153,972		3,035,533		3,131,181	
2. 無 形 固 定 資 産		177,342		129,059		153,899	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		223,679		72,065		141,008	
(2) そ の 他 貸 倒 引 当 金		1,057,343 △2,400		579,207 △2,400		594,739 △ 2,400	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,278,623		648,873		733,347	
固 定 資 産 合 計		4,609,938	55.3	3,813,466	31.2	4,018,428	50.7
資 産 合 計		8,335,925	100.0	12,213,433	100.0	7,916,844	100.0

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成18年12月31日現在)		(平成19年12月31日現在)		(平成19年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%		
I 流動負債								
1. 支払手形	108,720		18,637		395,583			
2. 買掛金	256,437		125,716		145,314			
3. 短期借入金	3,127,380		2,968,380		3,101,380			
4. 未払法人税等	7,273		15,737		14,186			
5. 前受金	350,161		82,541		46,611			
6. 受注損失引当金	57,771		66,466		363,253			
7. その他	212,223		377,323		353,961			
流動負債合計	4,119,966	49.4	3,654,802	29.9	4,420,290	55.8		
II 固定負債								
1. 長期借入金	2,596,085		1,898,464		2,271,100			
2. 繰延税金負債	42,575		—		18,395			
3. 退職給付引当金	—		18,264		—			
4. 役員退職慰労引当金	164,117		166,506		166,874			
固定負債合計	2,802,777	33.6	2,083,235	17.0	2,456,370	31.0		
負債合計	6,922,744	83.0	5,738,037	46.9	6,876,661	86.8		
(純資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%		
I 株主資本								
1. 資本金	2,500,000	29.9	6,572,646	53.8	3,611,946	45.6		
2. 資本剰余金	1,304,565	15.6	4,697,561	38.4	2,416,426	30.5		
(1) 資本準備金	625,000		4,697,561		1,736,861			
(2) その他資本剰余金	679,565		—		679,565			
3. 利益剰余金	△2,256,397	△27.0	△4,597,345	△37.6	△4,814,443	△60.8		
(1) その他利益剰余金	△2,256,397		△4,597,345		△4,814,443			
繰越利益剰余金	△2,256,397		△4,597,345		△4,814,443			
4. 自己株式	△197,271	△2.3	△197,271	△1.6	△197,271	△2.4		
株主資本合計	1,350,896	16.2	6,475,590	53.0	1,016,658	12.8		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	62,284		△194		23,524			
評価・換算差額等合計	62,284	0.7	△194	0.0	23,524	0.2		
純資産合計	1,413,180	16.9	6,475,395	53.0	1,040,182	13.1		
負債純資産合計	8,335,925	100.0	12,213,433	100.0	7,916,844	100.0		



## (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年7月1日 至平成18年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成19年7月1日 至平成19年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年7月1日 至平成19年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売 上 高	1,713,820	100.0	1,018,470	100.0	4,052,756	100.0
II 売 上 原 価	2,300,966	134.2	1,030,355	101.1	5,412,733	133.5
売 上 総 損 失	587,146	△34.2	11,885	△1.1	1,359,976	△33.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	479,481	27.9	464,660	45.6	944,607	23.3
営 業 損 失	1,066,627	△62.2	476,545	△46.7	2,304,584	△56.8
IV 営 業 外 収 益	22,264	1.2	31,216	3.0	43,149	1.0
V 営 業 外 費 用	51,920	3.0	84,483	8.2	160,008	3.9
経 常 損 失	1,096,283	△63.9	529,812	△52.0	2,421,443	△59.7
VI 特 別 利 益	370	0.0	385,294	37.8	13,244	0.3
VII 特 別 損 失	1,055,393	61.5	316,233	31.0	2,293,749	56.5
税引前中間（当期）純損失	2,151,306	△125.5	460,751	△45.2	4,701,948	△116.0
法人税、住民税及び事業税	3,100	0.1	4,100	0.4	8,300	0.2
法人税等調整額	101,991	5.9	△2,383	△0.2	104,194	2.5
中 間（当 期）純 損 失	2,256,397	△131.6	462,468	△45.4	4,814,443	△118.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655
中間会計期間中の変動額						
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655
中間純損失				—	△2,256,397	△2,256,397
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—		—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	△170,655	△170,655	△2,085,742	△2,085,742
平成18年12月31日残高	2,500,000	625,000	679,565	1,304,565	△2,256,397	△2,256,397

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
中間会計期間中の変動額				
欠損填補		—	—	—
中間純損失		△2,256,397	—	△2,256,397
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	△8,167	△8,167
中間会計期間中の変動額 合計	—	△2,256,397	△8,167	△2,264,565
平成18年12月31日残高	△197,271	1,350,896	62,284	1,413,180

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年6月30日残高	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443	△4,814,443
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	2,960,700	2,960,700		2,960,700		—
欠損填補			△679,565	△679,565	679,565	679,565
中間純損失				—	△462,468	△462,468
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）				—		—
中間会計期間中の変動額 合計	2,960,700	2,960,700	△679,565	2,281,134	217,097	217,097
平成19年12月31日残高	6,572,646	4,697,561	—	4,697,561	△4,597,345	△4,597,345

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182
中間会計期間中の変動額				
新株の発行		5,921,400	—	5,921,400
欠損填補		—	—	—
中間純損失		△462,468	—	△462,468
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）		—	△23,719	△23,719
中間会計期間中の変動額 合計	—	5,458,931	△23,719	5,435,212
平成19年12月31日残高	△197,271	6,475,590	△194	6,475,395

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年6月30日残高	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861		—
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655
当期純損失				—	△4,814,443	△4,814,443
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—		—
事業年度中の変動額合計	1,111,946	1,111,861	△170,655	941,206	△4,643,787	△4,643,787
平成19年6月30日残高	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443	△4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△4,814,443	—	△4,814,443
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△46,928	△46,928
事業年度中の変動額合計	—	△2,590,635	△46,928	△2,637,563
平成19年6月30日残高	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
<p>当社は、当中間会計期間において、売上高については1,713,820千円と前年同期に比べ2,973,225千円の大幅減となり、1,096,283千円の経常損失及び2,256,397千円の間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 本社機能の見附工場への統合</p> <p>事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合</p> <p>連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	<p>当社は、前事業年度において、売上高については4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上しております。また、当中間会計期間においても、529,812千円の経常損失及び462,468千円の間純損失となっております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>①当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>②当社本社機能の見附工場への一部統合</p> <p>③連結子会社との一部業務統合</p> <p>④一部の工場売却</p> <p>⑤GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>⑥製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には、なお、時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進</p> <p>当社は、有機EL製造装置を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の立上げを通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>①当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用</p> <p>②当社本社機能の見附工場への統合</p> <p>③連結子会社との一部業務統合</p> <p>④一部の工場売却</p> <p>⑤GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み</p> <p>⑥製品レンジ拡大への取り組み</p>

前中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕
<p>④ 一部の工場売却 全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み 前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年10月より従業員25名の当社取引先への出向を実施しております。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進しております。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図っております。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を発表し推進しております。</p> <p>当社は早期黒字化を実現する為に、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益確保、並びに事業力の抜本的向上の為に経営改善を引き続き推し進めてまいります。</p>	<p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進 当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業および電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕</p>
	<p>なお、財務内容の改善のため、キャノン株式会社を対象とする第三者割当増資を実施し、平成19年12月28日に発行総額5,921,400千円の払込みを受けております。当該払込資金により、平成20年1月に、短期借入金全額の返済を行っております。この第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の確保を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社財務基盤の強化をもたらし、当社の企業価値向上が図られることと考えております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
真空技術応用製品事業	1,713,820	89.1	1,018,470	90.5	4,052,756	91.9
NC工作機械等販売事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	208,556	10.8	106,568	9.4	354,279	8.0
合計	1,922,376	100.0	1,125,038	100.0	4,407,036	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)		前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空技術応用製品事業	△180,922	3,227,324	3,088,609	3,566,771	427,321	1,496,632
NC工作機械等販売事業	1,521,218	708,593	1,824,137	519,998	2,703,774	517,601
その他事業	139,465	113,525	251,956	150,168	215,513	28,349
合計	1,479,762	4,049,443	5,164,703	4,236,937	3,346,609	2,042,583

(注) 前中間連結会計期間における真空技術応用製品事業の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△180,922千円になっております。



(注) 受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
製品	(国内) F A製品	68,566	59,390	127,897	72,528	127,485	21,549
	真空製品	1,562,751	1,404,974	3,459,327	3,272,099	2,595,202	714,432
	(海外) F A製品	47,800	47,800	104,089	74,440	48,963	—
	真空製品	△1,743,673	1,822,350	△370,717	294,672	△2,167,880	782,200
	小計	△64,555	3,334,514	3,320,596	3,713,739	603,770	1,518,181
商品	(国内) N C工作機械	596,667	384,332	775,373	234,095	1,091,568	218,358
	その他	271,237	88,090	252,113	52,819	453,468	47,787
	(海外) N C工作機械	594,412	202,184	748,700	219,596	1,050,688	233,284
	その他	58,901	33,987	47,950	13,487	108,049	18,171
	小計	1,521,218	708,593	1,824,137	519,998	2,703,774	517,601
その他	(国内) 運輸等	4,547	1,485	3,504	—	8,134	—
	(海外) 運輸等	18,552	4,850	16,465	3,200	30,930	6,800
	小計	23,099	6,335	19,969	3,200	39,064	6,800
計		1,479,762	4,049,443	5,164,703	4,236,937	3,346,609	2,042,583

(注) ①製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③前中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響により、△1,743,673千円となっております。

④前連結連結会計年度における海外の真空製品の受注高は、台湾企業向装置の出荷停止措置や中国市場向け有機E L製造装置の仕様変更の影響により、△2,167,880千円となっております。

⑤当中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したことにより、△370,717千円となっております。

### (3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
真空技術応用製品事業	1,713,820	51.6	1,018,470	34.2	4,052,756	56.3
N C工作機械等販売事業	1,377,340	41.4	1,821,741	61.3	2,750,887	38.2
その他事業	230,112	6.9	130,137	4.3	391,335	5.4
合計	3,321,272	100.0	2,970,349	100.0	7,194,979	100.0

(注) 1. 販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

		前中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
製品	(国内)						
	F A製品	60,086	1.8	76,918	2.5	156,846	2.1
	真空製品	1,623,895	48.8	901,660	30.3	3,346,888	46.5
	(海外)						
	F A製品	148,470	4.4	29,649	0.9	197,433	2.7
真空製品	89,924	2.7	116,810	3.9	705,868	9.8	
	小計	1,922,376	57.8	1,125,038	37.8	4,407,036	61.2
商品	(国内)						
	N C工作機械	522,504	15.7	759,637	25.5	1,183,378	16.4
	その他	249,530	7.5	247,082	8.3	472,063	6.5
	(海外)						
	N C工作機械	564,388	16.9	762,388	25.6	989,564	13.7
その他	40,917	1.2	52,634	1.7	105,880	1.4	
	小計	1,377,340	41.4	1,821,741	61.3	2,750,887	38.2
その他	(国内)						
	運輸等	3,062	0.0	3,504	0.1	8,134	0.1
	(海外)						
運輸等	18,493	0.5	20,065	0.6	28,921	0.4	
	小計	21,556	0.6	23,569	0.7	37,056	0.5
	計	3,321,272	100.0	2,970,349	100.0	7,194,979	100.0

(注) ①製商品の内容が多様多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

②その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

(注) 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで〕	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
昭和シェル石油株式会社	558,049	16.8	—	—	—	—
T D K株式会社	404,153	12.1	—	—	—	—
セイコーエプソン株式会社	—	—	—	—	1,185,352	16.4
株式会社日立ハイテクノロジーズ	—	—	582,906	19.6	1,105,859	15.3

(注) 当中間連結会計期間、前連結会計年度の昭和シェル石油株式会社、T D K株式会社、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間のセイコーエプソン株式会社、前中間連結会計期間の株式会社日立ハイテクノロジーズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。



平成20年2月7日

各 位

会社名 ト ッ キ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 津上 晃寿  
 (JASDAQ・コード9813)  
 問合せ先 取締役執行役員  
 経営管理統括部長 山口 登志雄  
 電 話 03-3551-3151

### 特別利益及び特別損失の発生並びに平成20年6月期中間期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり特別利益及び特別損失が発生いたしますのでお知らせするとともに、平成20年6月期（平成19年7月1日～平成20年6月30日）の中間期業績予想について、平成19年11月13日付当社「平成19年6月期 第1四半期財務・業績の概況」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

#### 記

#### 1. 特別利益及び特別損失の発生

当社は、台湾企業向け出荷停止措置に伴う材料の一部について、中国向け装置として引当処理を行っておりましたが、当社から受注獲得交渉を中止したことにより、受注損失引当金を取り崩し、特別利益として受注損失引当金戻入益3億16百万円を計上すると同時に、今後の使用が見込まれなくなった材料を、特別損失としてたな卸資産評価損99百万円を計上することとなりました。

#### 2. 平成20年6月期中間期（連結・単独）業績予想の修正等

##### (1) 中間期連結業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	2,905	△542	△580	△793
今回修正 (B)	2,970	△489	△540	△470
増減額 (B-A)	65	53	40	323
増減率 (%)	2.2	-	-	-

##### (2) 中間期単独業績予想数値の修正（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1,055	△519	△558	△770
今回修正 (B)	1,018	△476	△529	△462
増減額 (B-A)	△37	43	29	308
増減率 (%)	△3.5	-	-	-

##### (3) 修正の理由

「1. 特別利益及び特別損失の発生」によるものであります。売上高、営業利益、経常利益につきましては、概ね計画通りとなりました。

#### 3. 今後の見通し

通期業績の見通しに関しましては、現時点では業績予想の修正はございません。

以上